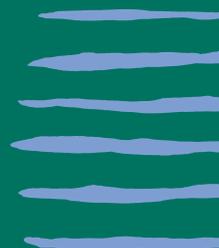


ディスクロージャー誌 2025

Integrated report 2025



いよぎんホールディングス

グループ企業理念

- **存在意義**
潤いと活力ある地域の明日を創る
- **経営姿勢**
最適のサービスで信頼に応える
- **行動規範**
感謝の心でベストをつくす

長期的に目指す姿（長期ビジョン）

新たな価値を創造・提供し続ける企業グループ

企業概要

- **商号** 株式会社いよぎんホールディングス
- **本社所在地** 愛媛県松山市南堀端町1番地
- **代表者** 代表取締役社長 三好 賢治
代表取締役専務執行役員 長田 浩
- **事業内容**
 - ・銀行その他銀行法により子会社とすることができる会社の経営管理およびこれに付帯関連する一切の業務
 - ・銀行法により銀行持株会社が営むことができる業務
- **資本金** 200億円
- **設立日** 2022年10月3日

ディスクロージャー誌 2025 CONTENTS

コーポレートデータ（いよぎんホールディングス）

いよぎんホールディングスの事業の内容	2
いよぎんグループの事業系統図	2
関係会社の状況	2
機構図	3
役員	4
資本金及び株式の総数	5
大株主の状況	5
株式の所有者別状況	5
配当政策	5
コンプライアンス（法令等遵守）への取組み	6
開示方針	7
リスク管理に関する基本的な考え方	8
リスク管理体制の整備の状況	8

コーポレートデータ（伊予銀行）

機構図	12
役員	13
大株主の状況	14
業務のご案内	15
お客様の資産形成・資産運用サポートに関する取組方針	16
個人情報保護	17
中小企業の経営の改善および地域の活性化のための取組みの状況	18
金融円滑化への取組み	23
店舗一覧	24

いよぎんホールディングス

営業の概況	27
最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移	27
連結財務諸表	28
セグメント情報	37

伊予銀行 連結情報

営業の概況（連結）	39
最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移	39
連結財務諸表	40
セグメント情報	48

伊予銀行 単体情報

営業の概況（単体）	49
最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移	49
単体財務諸表	50
預金	55
貸出金	56
個人ローン	58
有価証券	59
国際業務	60
信託業務	60
内国為替業務	60
諸比率等	61
有価証券の時価等情報	65
デリバティブ取引情報	69
電子決済手段	71
暗号資産	71

いよぎんホールディングス

自己資本の充実の状況について<自己資本の構成に関する開示事項>	72
自己資本の充実の状況について<定性的事項>	80
自己資本の充実の状況について<定量的事項>	97
自己資本の充実の状況について<持株レバレッジ比率に関する開示事項>	139
経営の健全性の状況のうち、流動性に係る健全性を判断するための基準に係る事項<流動性リスク管理に係る開示事項>	141
経営の健全性の状況のうち、流動性に係る健全性を判断するための基準に係る事項<定性的開示事項>	142
経営の健全性の状況のうち、流動性に係る健全性を判断するための基準に係る事項<定量的開示事項>	143
報酬等に関する開示事項	145

伊予銀行

自己資本の充実の状況について<自己資本の構成に関する開示事項>	148
自己資本の充実の状況について<定性的事項>	163
自己資本の充実の状況について<定量的事項>	180
自己資本の充実の状況について<レバレッジ比率に関する開示事項>	221
経営の健全性の状況のうち、流動性に係る健全性を判断するための基準に係る事項<流動性リスク管理に係る開示事項>	225
経営の健全性の状況のうち、流動性に係る健全性を判断するための基準に係る事項<定性的開示事項>	226
経営の健全性の状況のうち、流動性に係る健全性を判断するための基準に係る事項<定量的開示事項>	227
報酬等に関する開示事項	231

◆いよぎんホールディングスの連結財務諸表について会社法第396条第1項及び金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査ならびに監査証明を受けております。

◆伊予銀行の連結財務諸表及び単体財務諸表について会社法第396条第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査ならびに監査証明を受けております。



いよぎんホールディングスの事業の内容 (2025年6月27日現在)

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社及び連結子会社8社、非連結子会社5社(持分法非適用)及び関連会社3社(持分法非適用)で構成され、銀行業務を中心に、リース業務等の金融サービスに係る事業を行っております。

当社グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

〔銀行業〕

株式会社伊予銀行の本店ほか支店142店、出張所8店においては、預金業務、貸出業務、有価証券投資業務、為替業務等を行い、地域に密着した営業活動を積極的に展開しており、グループの中心と位置づけております。

また、株式会社伊予銀行以外の連結子会社では、銀行事務代行業務、信用保証業務、クレジットカード業務、有価証券投資業務、投資ファンドの運営業務を行っております。

〔リース業〕

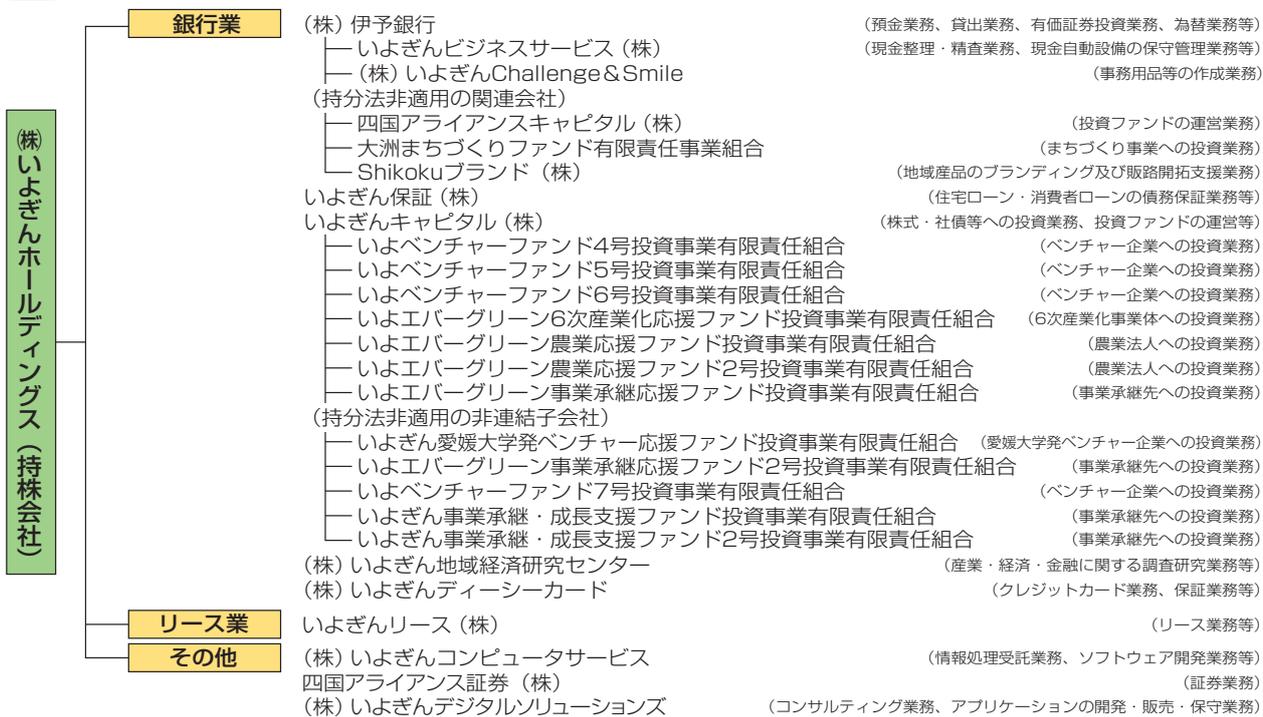
いよぎんリース株式会社において、リース業務等を行っております。

〔その他〕

株式会社いよぎんコンピュータサービスにおいて、情報処理受託業務、ソフトウェア開発業務等を、四国アライアンス証券株式会社において、証券業務を、株式会社いよぎんデジタルソリューションズにおいて、コンサルティング業務、アプリケーションの開発・販売・保守業務等を行っております。



いよぎんグループの事業系統図 (2025年6月27日現在)



関係会社の状況

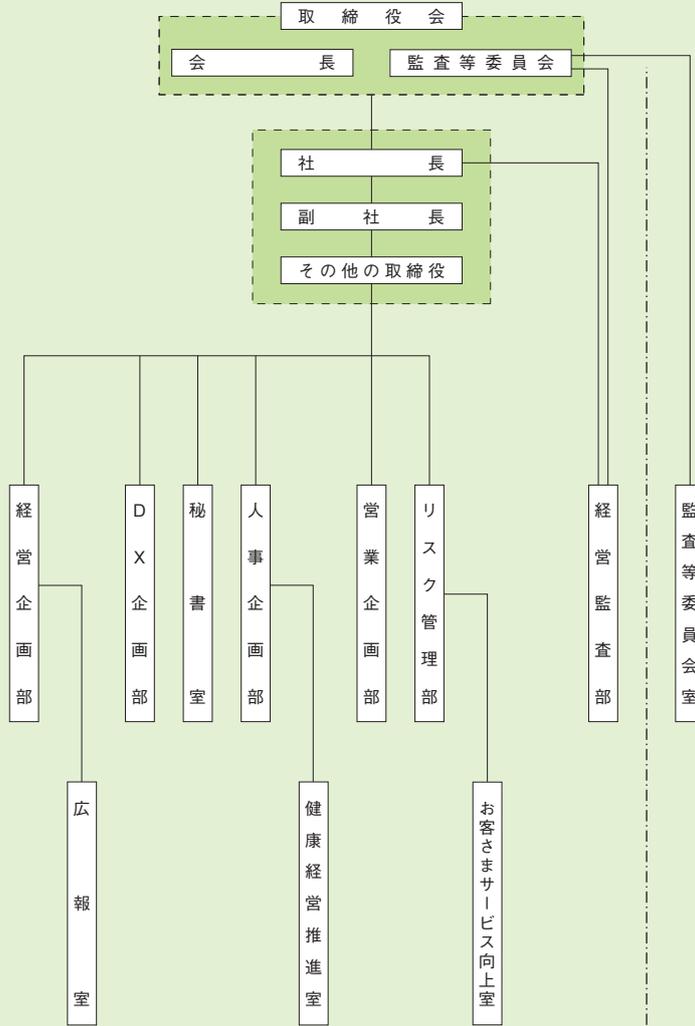
<2025年6月30日現在>

名称	主たる営業所又は事務所の所在地	資本金又は出資金	設立年月日	議決権の所有割合	
				いよぎんホールディングス	伊予銀行
(連結子会社)		百万円		%	%
株式会社伊予銀行	松山市南堀端町1番地	20,948	1941年9月1日	100	-
いよぎん保証株式会社	松山市三番町5丁目10番地1	30	1978年9月28日	100	-
いよぎんキャピタル株式会社	松山市問屋町9番41号	320	1985年8月1日	100	-
株式会社いよぎん地域経済研究センター	松山市湊町4丁目4番地3	30	1988年4月1日	100	-
株式会社いよぎんディーシーカード	松山市三番町4丁目12番地1	50	1988年8月29日	100	-
いよぎんリース株式会社	松山市大手町2丁目5番地41	80	1974年9月26日	100	-
株式会社いよぎんコンピュータサービス	松山市高砂町2丁目2番5号	10	1975年1月20日	100	-
四国アライアンス証券株式会社	松山市三番町5丁目10番地1	3,000	2012年2月2日	100	-
株式会社いよぎんデジタルソリューションズ	松山市南堀端町1番地	200	2023年4月3日	100	-
いよぎんビジネスサービス株式会社	松山市高砂町2丁目2番地5号	10	1978年12月24日	100 (100)	100
株式会社いよぎんChallenge&Smile	松山市高砂町2丁目2番5号	10	2018年4月2日	100 (100)	100
いよベンチャーファンド4号投資事業有限責任組合	松山市問屋町9番41号	500	2015年7月1日	100 (100)	-
いよベンチャーファンド5号投資事業有限責任組合	松山市問屋町9番41号	500	2018年1月4日	100 (100)	-
いよベンチャーファンド6号投資事業有限責任組合	松山市問屋町9番41号	1,000	2018年7月2日	100 (100)	-
いよエバグリーン6次産業化応援ファンド投資事業有限責任組合	松山市問屋町9番41号	642	2013年4月30日	100 (100)	-
いよエバグリーン農業応援ファンド投資事業有限責任組合	松山市問屋町9番41号	202	2014年9月18日	100 (100)	-
いよエバグリーン農業応援ファンド2号投資事業有限責任組合	松山市問屋町9番41号	420	2020年2月4日	100 (100)	-
いよエバグリーン事業承継応援ファンド投資事業有限責任組合	松山市問屋町9番41号	289	2014年10月1日	100 (100)	-

(注)「議決権の所有割合」欄の()内は、子会社による間接所有の割合(内書き)であります。

いよぎんホールディングス機構図

(2025年6月27日現在)



- | | | | |
|---------------------|-----------------|------------------------|-------------------|
| (株)伊予銀行 | いよぎん保証(株) | いよぎんキャピタル(株) | (株)いよぎん地域経済研究センター |
| (株)いよぎんディーシーカード | いよぎんリース(株) | (株)いよぎんコンピュータサービス | 四国アライアンス証券(株) |
| (株)いよぎんデジタルソリューションズ | いよぎんビジネスサービス(株) | (株)いよぎんChallenge&Smile | |

(2025年6月27日現在)

いよぎんホールディングス役員



取締役社長(代表取締役)
グループCEO

三好賢治



取締役専務執行役員(代表取締役)
グループCFO

長田浩



取締役常務執行役員

仙波宏久



取締役(監査等委員)

伊藤眞道



取締役(監査等委員)

上甲啓二



取締役(監査等委員)

野間自子



取締役(監査等委員)

田和宏

常務執行役員

木原光一

常務執行役員
グループCIO

徳永貴司

常務執行役員
グループCOO

佐賀山隆

執行役員

藤田直明

いよぎんホールディングス

[連結情報]

資本金及び株式の総数

	2025年3月31日現在
資本金	20,000百万円
発行済株式数	313,408千株
うち普通株式	313,408千株

大株主の状況

<2025年3月31日現在>

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数(自己株式を除く)に対する所有株式数の割合
		千株	%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区赤坂1丁目8番1号 赤坂インターシティAIR	35,883	12.08
株式会社日本カストディ銀行	東京都中央区晴海1丁目8番12号	20,228	6.81
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	8,878	2.98
株式会社伊予鉄グループ	愛媛県松山市湊町4丁目4番1号	7,075	2.38
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	6,207	2.09
大王海運株式会社	愛媛県四国中央市三島紙屋町7番35号	6,000	2.02
住友林業株式会社	東京都千代田区大手町1丁目3番2号	5,911	1.99
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS (東京都港区港南2丁目15番1号 品川インターシティA棟)	5,735	1.93
住友生命保険相互会社	東京都中央区八重洲2丁目2番1号	5,415	1.82
いよぎんグループ従業員持株会	愛媛県松山市南堀端町1番地	4,372	1.47
計	—	105,708	35.59

(注) 1.日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は35,883千株であります。なお、その内訳は、信託口35,883千株であります。
2.株式会社日本カストディ銀行の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は20,228千株であります。なお、その内訳は、信託口15,217千株、退職給付信託口4,519千株、年金信託口1,65千株、年金特金口325千株であります。

株式の所有者別状況

<2025年3月31日現在>

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							計	単元未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数	人 2	49	30	1,143	252	67	28,050	29,593	
所有株式数	単元 8,019	960,250	59,575	878,224	527,939	432	696,408	3,130,847	株 324,131
割合	% 0.25	30.67	1.90	28.05	16.86	0.01	22.26	100.00	—

(注) 1.自己株式16,409,621株は「個人その他」に164,096単元、「単元未満株式の状況」に21株含まれております。
2.割合が相違するが、計100にするため、個人その他に0.02を加算した。(22.24→22.26)

配当政策

当社は、地域経済の発展に貢献すべく十分な健全性を確保しながら、株主さまへの長期安定的な利益還元や成長に向けた資本の有効活用を行っていくことを基本方針としております。また、当社は中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。配当の決定機関は、取締役会であります。

当事業年度の期末配当金につきましては、業績等を総合的に勘案いたしまして、1株当たり5円増配し、25円の配当を実施しております。これにより、中間配当1株当たり20円と合わせ、年間配当は1株当たり45円となります。内部留保資金の用途につきましては、営業力の強化や

経営の効率化に資する有効な投資を行いますとともに、お客さまのニーズに応える金融情報サービス体制の充実にも有効活用してまいりたいと存じます。

基準日が当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
2024年11月8日(取締役会)	6,008	20
2025年5月9日(取締役会)	7,424	25

コンプライアンス（法令等遵守）への取組み

当社グループは、高い公共性、社会性を有しており、お客さま、株主の皆さま、地域社会からの厚い信頼、高い評価をうけるためには、コンプライアンスの徹底が不可欠であると認識しております。コンプライアンスとは、役職員一人ひとりが、法令や規則に則った業務を遂行するだけでなく、高邁な倫理観をもって行動することであり、経営の最重要課題の一つとして位置付け、グループをあげて取り組んでおります。

コンプライアンス態勢

社長を議長とするコンプライアンス会議（グループ経営会議）を設置し、グループ・コンプライアンス・プログラムの進捗状況やコンプライアンスに関する事項を報告しています。

各拠点には、「コンプライアンス担当者」を任命し、コンプライアンスの実施状況の検証、勉強会等の実施による教育・啓蒙活動を行っております。

リスク管理部は「コンプライアンス会議」、「コンプライアンス担当者」との緊密な連携のもと、コンプライアンス関連情報の一元的な収集・管理を行っております。

また、当社グループではインテグリティの浸透に努め、役職員の自律的な行動を促すことにより、コンプライアンスとインテグリティが両輪として機能する組織づくりに取り組んでおります。

具体的な取組み

当社グループでは、コンプライアンスを実効性のあるものにするための具体的な実践計画を記載した「グループ・コンプライアンス・プログラム」を毎年策定しております。そして、コンプライアンスへの取組みを周知徹底するために、コンプライアンスの基本方針や守るべきルール等をまとめた「コンプライアンス・マニュアル」

をグループ各社が策定しております。

研修では経営トップ自らが講師を務めるとともに、コンプライアンスについてのカリキュラムを必ず組み込むなど、職員のコンプライアンスへの理解を深めるべく、教育・啓蒙活動に積極的に取り組んでおります。

金融ADRへの取組み

当社グループでは、お客さまからのご要望・問合せ・相談・苦情等に適切かつ迅速に対応を行っております。伊予銀行では、2010年10月1日の金融分野における裁判外紛争解決制度（金融ADR制度）導入により、銀行法に基づく指定紛争解決機関として一般社団法人全国銀行協会、信託業法および金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づく指定紛争解決機関として一般社団法人信託協会と各々契約しております。また、四国アライアンス証券では、金融商品取引法に基づく指定紛争解決機関として非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センター（FINMAC）と契約しており、簡易かつ迅速にお客さまに納得感のある解決を図るべく対応を行っております。

【いよぎんホールディングスのご相談窓口】

株式会社いよぎんホールディングス リスク管理部
お客さまサービス向上室
電話番号 089-907-1037
受付日 月～金曜（祝日および銀行の休業日を除く）
受付時間 午前9時～午後5時

【一般社団法人全国銀行協会のご相談窓口】

全国銀行協会相談室
電話番号 0570-017109
または 03-5252-3772
受付日 月～金曜（祝日および銀行の休業日を除く）
受付時間 午前9時～午後5時
（一般社団法人全国銀行協会は銀行法および農林中央金庫法上の指定紛争解決機関です。）

【一般社団法人信託協会のご相談窓口】

信託協会信託相談所
電話番号 0120-817335
または 03-6206-3988
受付日 月～金曜（祝日および銀行の休業日を除く）
受付時間 午前9時～午後5時15分
（一般社団法人信託協会は信託業法および金融機関の信託業務の兼営等に関する法律上の指定紛争解決機関です。）

【特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センター（FINMAC）のご相談窓口】

証券・金融商品あっせん相談センター
電話番号 0120-64-5005
受付日 月～金曜（祝日（振替休日を含む）、
年末年始（12月31日～1月3日）を除く）
受付時間 午前9時～午後5時
（特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センターは金融商品取引法上の指定紛争解決機関です。）

開示方針

基本的な考え方

当社グループは、企業理念のもと、お客さま、株主・投資家の皆さま、地域社会の皆さまをはじめとするステークホルダーからの信頼を確立し、金融グループとしての社会的責任を果たしていくため、適時適切な情報開示に取り組めます。

開示する情報

会社法、銀行法、金融商品取引法、および金融商品取引所規則その他の関係法令等を遵守し、重要情報の適切な開示を行います。

また、決算説明会における説明資料等、自主的な情報につきましても積極的な開示に努めます。

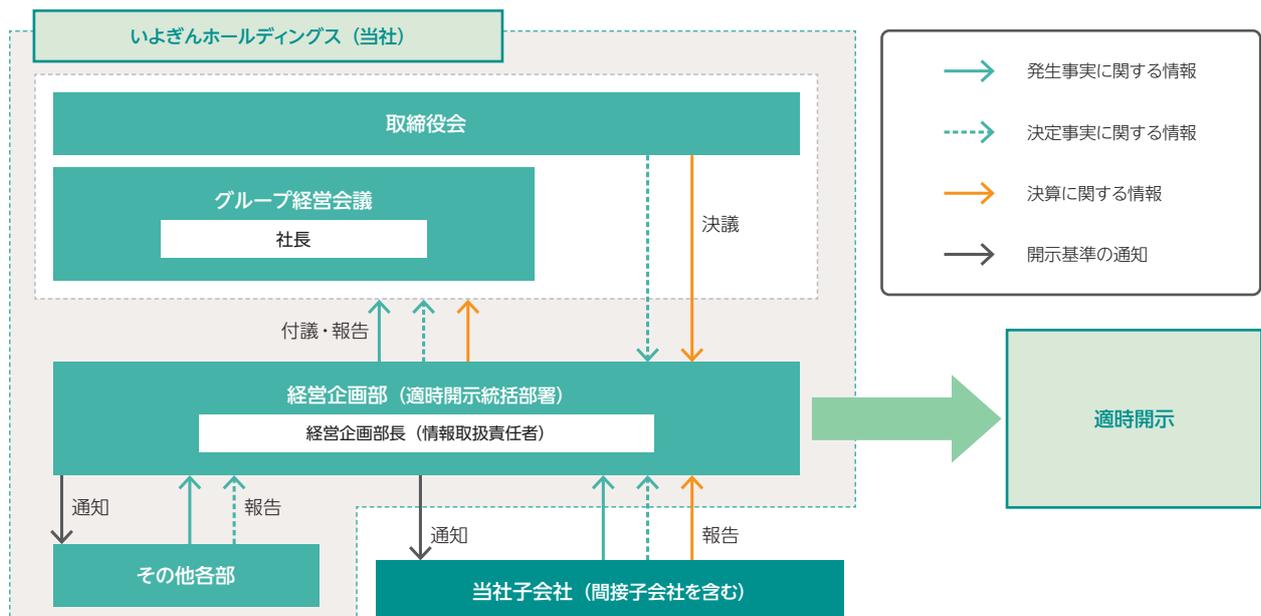
開示に係る手続および体制

適時適切な情報開示を行うため、グループ内での報告や各部署の役割、取締役会の承認等、必要な手続および体制を整備します。また、継続して体制の充実に取り組めます。

将来予測に関する事項について

開示情報の中には、将来予測に関する事項が含まれている場合があります。これらの記述は将来の業績が記述どおりに達成されることを保証するものではなく、一定のリスクや不確実性が含まれています。このような将来予測に関しては、予測の前提条件や不確定要素等について丁寧な説明に努めます。

適時開示体制の概要（様式図）



リスク管理に関する基本的な考え方

当社グループは、日常的に、信用リスクや市場リスクといった様々なリスクにさらされています。また、こうしたリスクは、規制緩和の進展や業務の高度化に伴い、さらに多様化、複雑化しております。このため、リスクをいかに適切に管理していくかが、経営における重要な課題となっております。

一方、当社グループにとって、リスクは収益の源泉にほかなりません。相応のリスクを取ってこそ、適切な収益を上げることが可能となります。リスクと収益の間には、そのような関係があります。

したがって、当社グループは適切な収益目標を定め、そのために発生すると思われるリスクを想定し、適切な管理を行いながら、リスクをコントロールしていくことが必要となります。

こうした中、当社グループでは、リスク管理を経営の最重要課題と位置づけ、期毎に取締役会においてグループリスク管理計画を定め、より一層のリスク管理体制の強化とリスク管理水準の向上に全力で取り組んでいます。

リスク管理体制の整備の状況

当社グループのリスク管理体制は、大きく次の4つに分けられます。①グループコンプライアンス委員会における法令等遵守管理、②グループALM委員会における収益の源泉となるリスクの管理、③グループ信用リスク管理委員会における信用リスクに重点を絞ったリスクの管理、④グループオペレーショナル・リスク管理委員会における事務リスク、システムリスク等の極小化すべきオペレーショナル・リスクの管理であります。

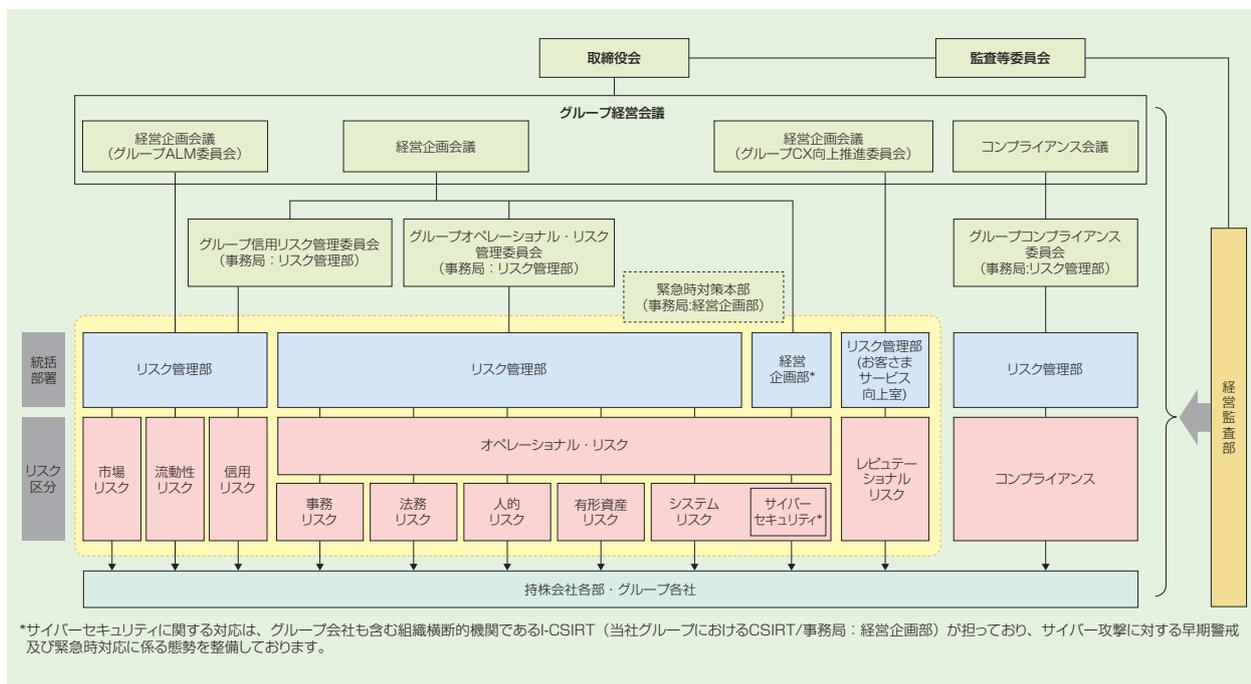
グループALM委員会では、市場リスクや信用リスクの計量化により当社グループのリスク量を把握し、適切

な運用・調達構造の実現と、中長期的な安定収益の確保を目指しています。

グループ信用リスク管理委員会では、信用リスク管理、内部格付制度に係る制度設計・検証およびバーゼル規制に係る課題対応に取り組んでいます。

グループオペレーショナル・リスク管理委員会では、オペレーショナル・リスクの実態を特定、評価、モニタリングの上、重要課題について組織横断的に対応を策定する等、オペレーショナル・リスク管理の高度化に取り組んでいます。

リスク管理体制図



*サイバーセキュリティに関する対応は、グループ会社も含む組織横断的の機関であるJ-CSIRT（当社グループにおけるCSIRT/事務局：経営企画部）が担っており、サイバー攻撃に対する早期警戒及び緊急時対応に係る態勢を整備しております。

信用リスク

融資を主たる業務とする当社グループにとって、信用リスクの管理が健全性のみならず収益性に関する戦略目標の達成に重大な影響を与えると認識しております。

信用リスクにかかる管理体制として、リスク管理部を営業推進部門・審査関連部門から完全に独立した信用リスク管理部署と定め、「内部格付制度」の設計・検証・監視など、同制度の適切な運用にリスク管理部が責任を負う体制としております。

一方、審査関連部門は、個別与信にかかる審査等を担当しており、営業推進部門から分離し審査の独立性を確保するとともに、融資に関する基本原則を遵守し、お取引先の財務状況や資金使途、返済能力等を勘案した厳正かつ総合的な審査を実施しています。

なお、資産の自己査定については、資産査定基準の制定等をリスク管理部が所管した上で、営業店による1次査定、本部各部による2次査定ののち、リスク管理部による検証を実施する等、厳正な運用体制を確保しております。

市場リスク

当社グループのバランスシート(資産・負債)は、その大半が預金や貸出金、有価証券等の金融商品で占められておりますが、これらの金融商品には、金利や価格、為替相場等の変動によりその価値が変動し、損失を被るリスク(市場リスク)があります。こうした市場リスクは、場合によっては損失をもたらしますが、収益が増大する可能性も持ち合わせております。したがって、収益獲得のためには、許容範囲内で一定のリスクを取っていくことが必要になります。ただし、予期せぬ市場変動によりリスクが顕現化し、当社グループに多額の損害を与えるようなことがあってはなりません。そのためには、リスクを適正にコントロールし、収益性と健全性を両立させていくことが必要になります。

○市場リスク管理体制

当社グループでは、市場リスクを適正にコントロールし、収益性と健全性を両立させていくため、グループALM委員会を中心とする管理体制のもとで市場リスクの統合管理を行っております。

グループALM委員会では、ギャップ法や時価評価分析、期間損益シミュレーション、VaR(バリュアット・リスク)(注)等の多面的な手法を活用して、適時・的確にリスクの把握を行っております。これらの手法によるリスク分析に加え、収益構造分析、経済環境・市場予測等に基づいて、運用・調達の基本方針やグループリスク管理計画、ヘッジ戦略を検討しております。なお、市場取引部門については、取引を執行する部署及び決済等の事務を行う部署から独立したリスク管理部署であるリスク管理部を設置し、相互牽制を図っております。

(注) VaR (バリュアット・リスク)

VaR(バリュアット・リスク)とは、金利や為替相場、株価等の将来の変動を、統計的手法を用いて推計することによって、一定の期間において一定の信頼性のもとで顕現化する可能性のある「時価ベースの最大損失額」を算出するリスク管理手法です。当社グループでは、いわゆる「政策的に保有している株式」も含めた市場リスクについて、保有期間120営業日、信頼水準99.9%を前提としてVaRを算出しております。グループALM委員会等では、VaRによって把握した「潜在的なリスク」が、自己資本や収益力と比較して、過大になっていないかどうかを常にチェックしております。

流動性リスク

流動性リスクとは、市場環境の悪化等により必要な資金が確保できなくなったり、または、著しく高い金利での資金調達を余儀なくされるといった、いわゆる「資金繰りリスク」、および市場の混乱等により市場において取引ができなくなる場合や、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされるといった、いわゆる「市場流動性リスク」の2つを意味しております。

当社グループでは、地域における信頼性を背景にした安定的な資金調達力が、流動性確保のための基盤となっております。流動性リスク管理につきましては、半期毎に運用・調達のバランスに配慮した資金計画を策定するとともに、月次ベースで予想・実績を作成し、計画との差異を検証しております。また、市場における取引状況に異変が発生していないかチェックを行い、毎月グループALM委員会に報告することにより、市場流動性リスクの顕現化による多額の損失発生を未然に防止する体制としております。

さらに、運用・調達ギャップや資金化可能な有価証券残高等を、グループALM委員会等へ報告する体制としております。外貨資金につきましては、通貨スワップ等を利用した長期資金調達等によって流動性を確保し、お客様の外貨資金調達ニーズにお応えしております。

オペレーショナル・リスク

オペレーショナル・リスクとは、当社グループの業務プロセス、役職員の行動もしくはシステムが不適切であること、または外生的な事象により損失を被るリスクのことをいいます。

当社グループでは、オペレーショナル・リスクを網羅的かつ効率的に管理するため、①事務リスク、②システムリスク、③法務リスク、④人的リスク、⑤有形資産リスクの5つのリスクカテゴリーに区分し、リスク管理部がオペレーショナル・リスク統括部署としてグループ全体のオペレーショナル・リスクを管理しています。顕現化したリスクのみならず潜在的なリスクの特定にも努め、グループオペレーショナル・リスク管理委員会を中心にオペレーショナル・リスク管理の高度化に取り組んでおります。

○事務リスク

事務リスクとは、役職員が正確な事務を怠ること、事故や不正等を起こすこと、あるいは事務に関連する外部不正が発生することにより損失を被るリスクのことをいいます。取扱商品やサービスの多様化に伴い、事務リスクの内容にも変化が見られますが、当社グループでは、お客さまの信頼にお応えする第一歩は正確な事務処理にあるとの基本的な考え方に立って、堅確な事務処理体制確立のため全力で取り組んでおります。

具体的には、各種事務規程やマニュアル類の整備により正確な事務の取扱いに努めるとともに、本部各部による事務指導等により事務管理体制の強化に取り組んでおります。

また、お客さまに関する情報を安全に管理するため、「情報セキュリティ管理規程」を制定し、セキュリティ管理体制の強化に取り組んでおります。

○システムリスク

システムリスクとは、コンピュータシステムのダウン・誤作動といったシステムの不備、コンピュータの不正使用、あるいは情報の漏洩・改ざん等に伴い損失を被るリスクのことをいいます。金融機関のITシステムの進展に伴い、情報セキュリティを含むシステムリスクは広範囲なものとなり、管理体制の充実・強化の必要性が高まっております。当社グループでは、システム障害の発生を未然に防止するとともに、万一発生した場合の影響を極小化し、早期の回復を図るため様々な対策を講じております。

具体的には、当社グループの重要システムにつきましては、定期的な点検を実施し、システム障害発生の未然防止に取り組んでおります。また、万が一の障害発生に備え、ホストコンピュータ等の重要機器の代替機設置、通信回線の二重化等により、バックアップ態勢を確保しております。さらに、コンピュータセンター自体が災害等により使用できなくなった場合には、災害対策システム(バックアップセンターの設置)の稼働により復旧させる運用としています。

また、データの厳正管理、不正使用の防止等、情報システムを安全に管理するため、「情報セキュリティ管理規程」を制定しております。

○法務リスク

法務リスクとは、当社およびグループ会社または役職員による法令等違反行為、訴訟、その他の法的な原因により損失を被るリスクのことをいいます。当社グループでは、法令等遵守について、啓蒙活動や研修により、その徹底に努めております。また、本部・営業店等で発生する法的対応を要する事案、および適法性の確認を要する事案につきましては、法律専門家との連携によるリーガルチェック等により、適切な管理に努めております。

○人的リスク

人的リスクとは、人事運営上の不公平・不公正、差別的な行為、または不適切な職場の安全環境により損失を被るリスクのことをいいます。当社グループでは、社員からパートタイマーまで適切な人事管理に基づく公平・公正な人事運営や労務管理を行っております。また、各階層別研修や職場指導等の実施により、その徹底に努めております。

○有形資産リスク

有形資産リスクとは、自然災害や犯罪をはじめとする事件・事故等に起因して、店舗等の建物、システム機器、什器等の有形資産が毀損することにより損失を被るリスクのことをいいます。当社グループでは、店舗設備点検を定期的に行うことにより、有形資産に起因する事故の未然防止に取り組んでおります。また、自然災害や事件・事故の発生時に適切な対処ができる体制を確立するため、防犯・防災設備の充実に努めるとともに、訓練・研修等を実施しております。

レピュテーションリスク

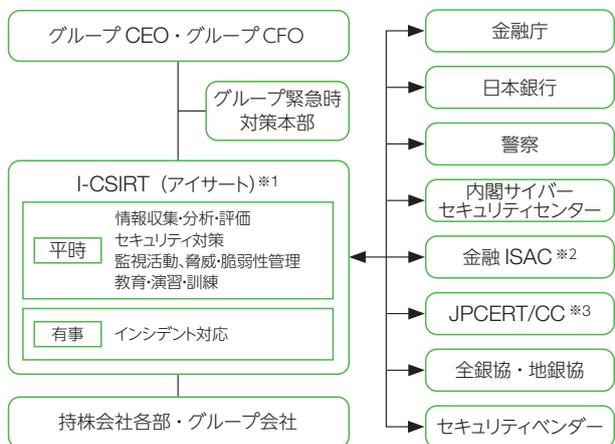
レピュテーションリスクとは、風評の流布等によって当社グループが損失を被るリスクです。レピュテーションリスクにつきましても、その発生源である各種リスクについての管理強化はもとより、倫理、法令、社内規定等を遵守する企業風土の醸成に向けて、全社挙げた取組みを行っております。また、お客さまからの苦情等に対しては、リスク管理部で対応を行うとともに、速やかな経営陣への報告、さらには関連各部間での緊密な連絡・協議体制を構築し、地域の皆さま方の声をスピーディーに業務に反映させる体制を整備しております。また、経営企画部を中心とし、対外的な広報活動やディスクロージャーの充実にも努めております。

サイバーセキュリティ管理体制

巧妙化・高度化するサイバー攻撃の脅威に対応するため、グループ各社・社内部門相互の連携および意思疎通を図るとともに、サイバーセキュリティ事案発生時にグループ全体を統括する組織として、グループ横断的機関であるICSIRT^{※1}を設置し、サイバー攻撃に対する早期警戒および緊急時対応のための体制を整備しています。

このICSIRTを中心としてサイバーセキュリティ管理体制を強化するため、半期毎にICSIRT活動計画を策定し、サイバーセキュリティの向上に資する施策に取り組むとともに、金融分野におけるサイバーセキュリティに関するガイドラインをはじめとした複数のガイドライン・フレームワークに基づき施策や態勢の検証・評価を実施しています。

また、インシデントの発生に備え、ランサムウェアを利用した攻撃やDDoS攻撃、フィッシング等、インシデントの種類に応じた対応計画を策定しています。この対応計画は、訓練・演習を通じて検知・初動対応・封じ込め・根絶・復旧までの対応手順の習熟や検証等を行い、継続的な改善活動を実施しています。



※1 当社グループのCSIRT。CSIRTは、コンピュータセキュリティにかかると見られる事案に対処するための組織の総称。

※2 日本の金融機関におけるサイバーセキュリティに関する情報共有・分析等を行う組織。

※3 インターネットを介して発生するコンピュータセキュリティインシデントについて日本国内に関する報告の受付、対策の検討や助言など技術的な立場から行う組織。

業務継続体制

当社グループは、今後30年以内に高い確率での発生が予測されている南海トラフ地震をはじめとする自然災害、システム障害、感染症の蔓延、人為的な災害等により業務継続が脅かされる緊急時に備え、「業務継続方針」を定め、この方針に基づき、「業務継続計画」を策定しています。

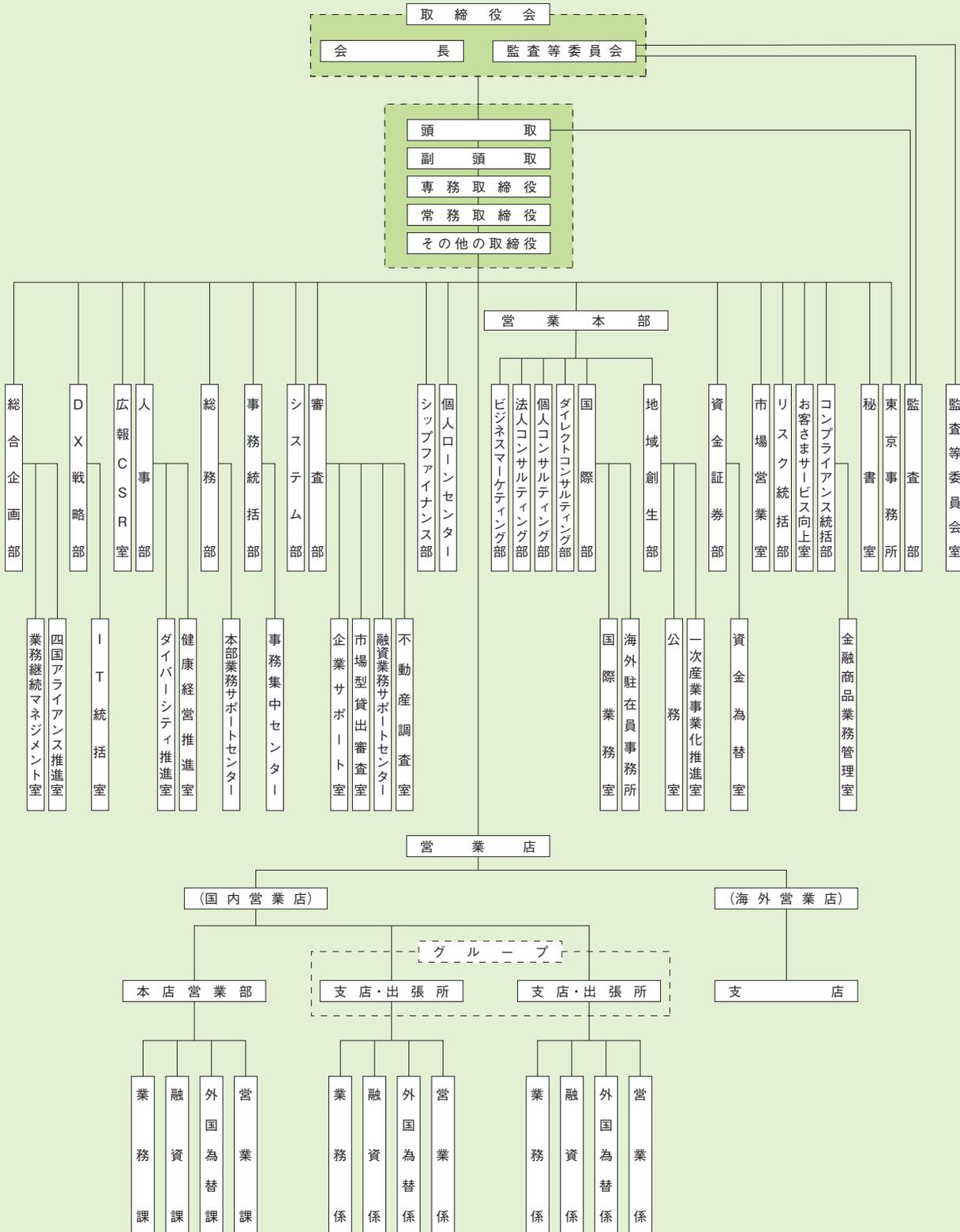
また、「業務継続計画」の実効性を向上させるため、グループCFOをグループ統括責任者、各社の経営企画部門の担当役員を統括責任者とし、その指揮・監督のもと、オペレーショナル・レジリエンスの観点も踏まえた業務継続体制の整備と継続的な改善、業務継続計画の実効性を高めるための訓練、業務継続計画の浸透を目的とした教育・研修等、業務継続マネジメント活動を実施しています。

さらに、緊急事態発生時、またはその可能性がある場合には、グループCEOを本部長とするグループ緊急時対策本部およびグループ各社の社長(頭取)を本部長とする緊急時対策本部を設置し、応急処置の実施、情報収集・伝達および管理の統括等の業務を処理する体制を整備しています。



伊予銀行機構図

(2025年6月27日現在)





伊予銀行役員

(2025年6月27日現在)

取締役頭取(代表取締役) 取締役副頭取(代表取締役)
三好賢治 長田浩

専務取締役 常務取締役 常務取締役 常務取締役 取締役
仙波宏久 木原光一 徳永貴司 佐賀山隆 藤田直明

取締役(監査等委員) 取締役(監査等委員) 取締役(監査等委員) 上席執行役員 上席執行役員
木村雅彦 大橋裕一 森本昌雄 営業本部 地場産業担当 営業本部副本部長
河崎徳彦 栗田修平

上席執行役員 上席執行役員 上席執行役員 上席執行役員 執行役員
いよぎんリース株式会社 本店営業部長 今治グループ長兼 今治支店長兼中浜支店長兼 椋井支店長兼近見支店長 シップファイナンス部長 コンプライアンス統括部長
代表取締役社長 林光博 村上尚 松崎哲也 渡部健

執行役員 執行役員 執行役員 執行役員 執行役員
大阪支店長 監査部長 DX戦略部長 新居浜グループ長兼新居 浜支店長兼登道支店長兼 高津支店長 広島支店長
西原隆二 広藤久則 新田潤 佐藤浩一 三好英仁

執行役員 執行役員 執行役員 執行役員 執行役員
いよぎん保証株式会社 審査部長兼審査部市場型 貸出審査室長 ダイバーシティ推進室長兼 人事部健康経営推進室長 東京支店長 総合企画部長兼 組織横断的特命事項担当
代表取締役社長 田中一司 越智健二郎 杉野里佳 藤岡幸洋 立花宏司

執行役員
ビジネスマーケティング部長
河添仁昭

(注) 取締役 大橋裕一、森本昌雄は、会社法第2条第15号に定める社外取締役(監査等委員)です。

伊予銀行

大株主の状況

<2025年3月31日現在>

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数(自己株式を除く)に対する所有株式数の割合
株式会社いよぎんホールディングス	松山市南堀端町1番地	313,408 千株	100 %
計	—	313,408	100

(2025年3月31日現在)

業務のご案内

預金業務

■ 預金

当座預金、普通預金、貯蓄預金、通知預金、定期預金、別段預金、非居住者円預金、外貨預金等を取り扱っております。

■ 譲渡性預金

譲渡可能な定期預金を取り扱っております。

貸出業務

■ 貸付

手形貸付、証書貸付及び当座貸越を取り扱っております。

■ 手形・でんさいの割引

銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及びでんさいの割引を取り扱っております。

商品有価証券売買業務

国債等公共債の売買業務を行っております。

有価証券投資業務

預金の支払準備及び資金運用のため国債、地方債、社債、株式、その他の証券に投資しております。

内国為替業務

送金為替、当座振込及び代金取立等を取り扱っております。

外国為替業務

輸出、輸入及び外国送金その他外国為替に関する各種業務を行っております。

社債受託及び 公社債の募集受託

担保付社債信託法・社債等振替法による社債の受託業務及び公社債の募集受託業務を行っております。

信託業務

■ 特別障害者扶養信託（特定贈与信託）

相続税法の規定に基づき、特別障害者の生活の安定を図ることを目的として、個人が特別障害者を受益者として設定する信託です。

■ 公益信託

教育助成、国際研究協力、自然環境の保全等の公益を目的として設定する信託です。

附帯業務

■ 代理業務

- 日本銀行代理店、日本銀行歳入代理店及び国債代理店業務
- 地方公共団体の公金取扱業務
- 中小企業総合事業団等の代理店業務
- 株式払込金の受入代理業務及び株式配当金、公社債元利金の支払代理業務
- 中小企業金融公庫等の代理貸付業務
- 信託契約代理業務

■ 保護預り及び貸金庫業務

■ 有価証券の貸付

■ 債務の保証（支払承諾）

■ 公共債の引受

■ 国債等公共債及び投資信託の窓口販売

■ 金融商品仲介業務

■ クレジットカード業務

■ コマーシャル・ペーパーの取扱い

■ 損害保険及び生命保険の窓口販売

■ M & A 仲介業務

■ 確定拠出年金の運営管理業務

📄 お客さまの資産形成・資産運用サポートに関する取組方針

お客さまの資産形成・資産運用サポートに関する取組方針 ～お客さまの未来・夢・想いのためにベストをつくします～

株式会社伊予銀行および四国アライアンス証券株式会社は、企業理念・ビジョンに基づき、お客さまの資産形成・資産運用にかかる業務において、真にお客さまのためとなる質の高い金融サービスと専門性の高いコンサルティングを行い、より一層お客さまの信頼に応えます。

1. お客さま本位の情報提供およびコンサルティングの実践
 - (1) お客さまの金融知識・経験・財産の状況や、お伺いしたニーズおよび目的に照らし、適切な商品・サービスのご提供に努めてまいります。
 - (2) 商品のご提案にあたっては、お客さまの投資判断に資するよう、商品特性・リスク・市況動向などの情報提供を行うとともに、各種手数料の透明性を高め、わかり易く丁寧なご説明を行うよう努めてまいります。
 - (3) ご契約後の保有資産の状況や市場動向などについて、適時適切かつ丁寧な情報提供を行うとともに、継続的なコンサルティングに努めてまいります。
2. お客さまの多様なニーズにお応えする商品ラインアップの整備
お客さまの投資目的やリスク許容度等に応じ、適切な商品をご選択いただけるよう、商品ラインアップの整備に努めてまいります。
3. お客さま本位の態勢整備
 - (1) お客さまのニーズや利益に合う営業活動を評価するために、評価のあり方を随時見直してまいります。
 - (2) お客さまのニーズを踏まえ、必要に応じてグループ会社をご紹介するなど、グループ一体となってご要望にお応えするよう努めてまいります。
4. 多様化・高度化するニーズに対応できるプロフェッショナル人財の育成
 - (1) 研修や各種専門資格の取得奨励等を通じ、商品や市況環境などについて、金融のプロとしての専門知識・スキル向上を継続的に図ってまいります。
 - (2) 研修等を通じて、役職員全員が本方針を実践するよう努めてまいります。

個人情報保護

個人情報保護宣言

当行は、お客さまや社会からの信頼にお応えするため、お客さま等の個人情報の保護に係る基本方針を以下のとおり定め、個人情報を適正かつ厳格に取扱うことを宣言します。

なお、個人情報のうち「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」に基づく個人番号および個人番号をその内容に含む個人情報の取扱いは、別途「特定個人情報等の取扱いに関する基本方針」に定めます。

1 法令等遵守

個人情報の取扱いに際して、「個人情報の保護に関する法律」をはじめとする関係法令・ガイドライン等および当行諸規程を遵守します。

2 個人情報の利用目的

個人情報は利用目的をできる限り特定して、その利用目的の範囲内でのみ取扱います。ただし、あらかじめご本人の同意がある場合や法令で求められる場合等においては、この限りではありません。

3 個人情報の取得

個人情報は業務上必要な範囲内で、適正かつ適法な手段により取得します。

4 利用目的の公表・通知・明示

個人情報を取得した場合、あらかじめその利用目的を公表している場合を除き、速やかにご本人に通知または公表します。なお、ご本人から書面で個人情報を直接取得する場合には、あらかじめ利用目的を明示します。

5 安全管理措置

取扱う個人情報を利用目的の達成に必要な範囲内で、正確かつ最新の内容に保つよう努めます。また、個人情報の漏えい等の防止その他の個人データの安全管理のために必要かつ適切な措置を講じます。加えて、個人情報を取扱う役職員や委託先（再委託先等を含みます。）に対して、必要かつ適切な監督を行います。

6 第三者提供の禁止

個人データは法令により例外として扱われる場合を除き、あらかじめご本人の同意を得ることなく第三者に提供しません。

7 開示等

ご本人からの請求があった場合、法令に基づき、ご本人の保有個人データの開示、訂正、利用停止等に対応します。

8 ご意見・ご要望への対応

個人情報の取扱いに関するご意見・ご要望に対しては、適切かつ迅速な対応を行うよう努めます。

9 継続的な改善

情報技術の発展や社会情勢等の変化を踏まえ、本方針の継続的な改善に努めます。

特定個人情報等の取扱いに関する基本方針

当行は、「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」（以下「番号法」といいます。）等に基づき、お客さまの個人番号および個人番号をその内容に含む個人情報（以下「特定個人情報等」といいます。）の取扱いに関する基本方針を定めます。

1 法令等遵守

お客さまの特定個人情報等の取扱いに際して、「番号法」および「個人情報の保護に関する法律」をはじめとする関係法令・ガイドライン等ならびに当社が別途策定・公表している「個人情報保護宣言」および当行諸規程を遵守します。また、お客さまの特定個人情報等の取扱い等について継続的な改善に努めます。

2 特定個人情報等の利用目的

お客さまの個人番号を取得するにあたり、その利用目的を通知、公表または明示するとともに、その利用目的の達成に必要な範囲内においてこれを取扱います。個人番号について、番号法で認められている利用目的以外では利用しません。特定個人情報等の利用目的については、当行ホームページおよび当行営業店に備え付けのリーフレットで公表します。

3 安全管理措置

特定個人情報等について、漏えい、滅失またはき損の防止等、その管理のために必要かつ適切な安全管理措置を講じます。また、特定個人情報等を取扱う役職員や委託先（再委託先等を含みます。）に対して、必要かつ適切な監督を行います。

4 ご意見・ご要望への対応

特定個人情報等の取扱いに関するご意見・ご要望につきましては、適切かつ迅速な対応を行うよう努めます。

中小企業の経営の改善および地域の活性化のための取組みの状況

1. 中小企業の経営支援に関する取組み方針

1. 伊予銀行は、諸法令等および伊予銀行の諸規程を遵守しつつ、金融仲介機能を適切かつ最大限発揮すべく、経営の最重要事項の一つとして中小企業のお客さまの創業支援、成長支援および経営改善支援に取り組みます。
2. 中小企業のお客さまからの新規融資や貸付条件の変更等の相談・申込みに対しては、お客さまの事業の特性、状況、改善または再生の可能性等を勘案し、適切かつ迅速な審査を実施するとともに、真摯に対応します。
3. 中小企業のお客さまの経営実態に応じて経営相談、経営指導、およびお客さまの経営改善に向けた取組みに対する適切な支援に努めます。
4. 中小企業のお客さまの経営実態や成長性および将来性など事業価値を適切に見極められるよう伊予銀行役職員の能力向上に努めます。

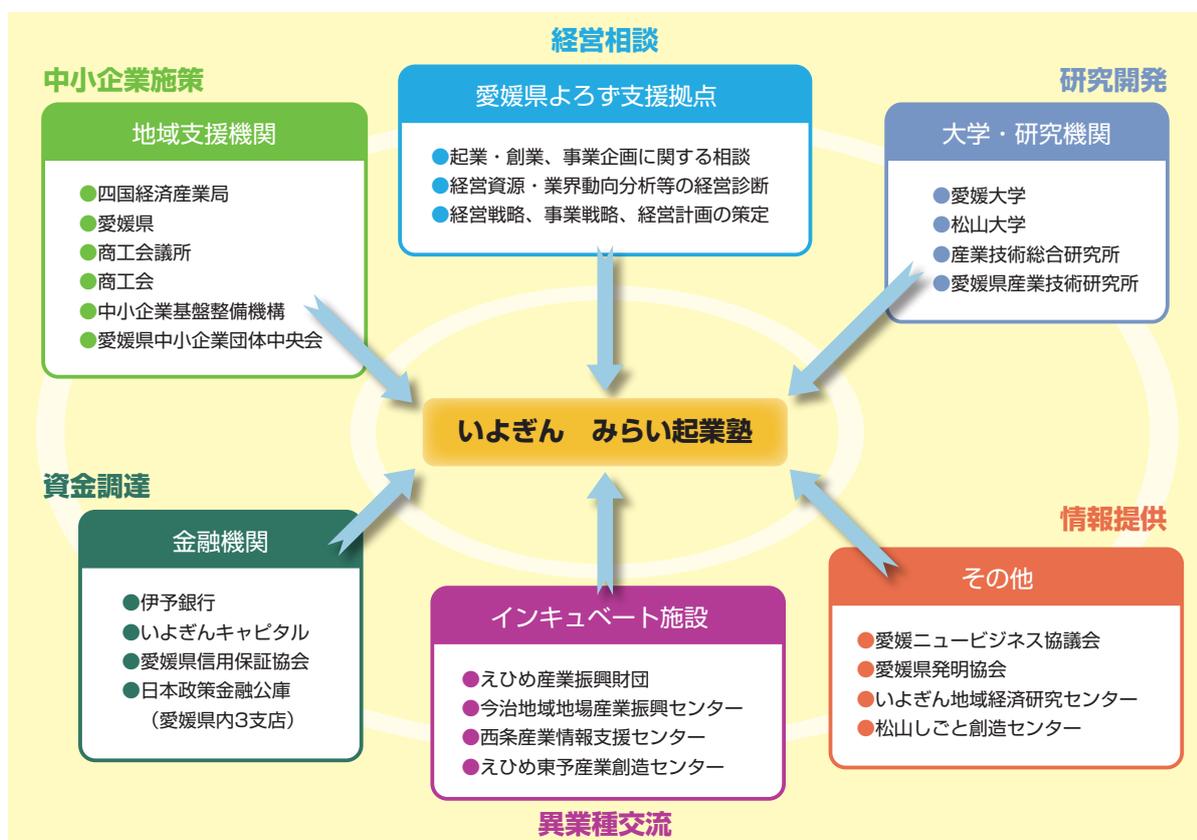
2. 中小企業の経営支援に関する取組み状況

1. 創業・新規事業開拓のご支援

創業・新規事業開拓のご支援につきましては、地域創生部を中心に、経営者としての知識・ノウハウを学ぶ「いよぎん みらい起業塾」(セミナー)や事業プランを競う「いよぎん ビジネスプランコンテスト」の開催等、行政・地域産業支援機関と連携して取り組んでおります。

また、クラウドファンディング運営会社3社と業務提携し、クラウドファンディングを活用したご支援に継続して取り組んでおります。現在、伊予銀行が紹介してクラウドファンディングに取り組んだ先のうち、目標金額を達成された方には、クラウドファンディング運営会社に支払う成約手数料の2分の1相当額(上限25万円)を補助する取組みを開始しました。今後も引き続き、事業計画策定のアドバイスや、資金調達および販路開拓のサポート等、地域で創業を検討される皆さまの事業化をご支援してまいります。

<いよぎん みらい起業塾の連携体制>



2. 成長段階におけるご支援

成長段階におけるご支援につきましては、お取引先のニーズにあわせて、ビジネスマッチングやシンジケートローン、M&A、事業承継等の各種ソリューションメニューをご提供しております。
 大手メーカー等に勤務し豊富で技術的な知識、経験を持つ人財で構成している「ものづくり支援チーム」では、ものづくり企業をはじめとするお客様の①技術開発支援、②生産性向上支援、③知的財産戦略アドバイス、④販路開拓支援、⑤補助金申請等のサポート等を積極的に行っております。
 国際部内に配置する海外駐在の経験者と、海外2拠点（シンガポール、上海）および提携先への派遣行員（タイ、ベトナム）が密接に連携しながら、お客様の海外展開を支援しています。また、高度化するお客様のニーズに対応するため、ジェトロ、JICA等の公的機関や海外提携銀行、民間企業とのネットワークを強化し、支援機能の拡充に取り組んでいます。

3. 事業承継へのご支援

事業承継におけるご支援につきましては、法人コンサルティング部が重点施策として取り組んでいます。代表者の高齢化および後継者不在先の増加を背景にますます高まるお客さまからのご要望にお応えするため、伊予銀行での対応に加え、外部専門機関等と必要に応じて連携し、コンサルティングサービスを展開しております。

<2024年度の商談会等の開催実績>

(国内事業関連)

実施時期	商談会名	実績
2024年10月	地方銀行フードセレクション	お取引先16社が参加

(海外事業関連)

実施時期	商談会名	実績
2024年6月	大連・地方銀行合同交流会	お取引先8社が参加
2024年10月	上海TSUBASAセミナー&交流会	お取引先10社が参加
2024年12月	香港・華南地区ビジネス交流会	お取引先7社が参加
2025年2月	バンコクTSUBASAセミナー&交流会	お取引先12社が参加
2025年2月	中国オンライン商談会	お取引先1社が参加

<2024年度の海外進出・取引の支援実績>

海外現地法人に関する資金支援実績	SBLC：中国、インドネシア クロスボーダーローン：タイ、韓国、ベトナム
海外事業支援（短計目標シートから抽出）	現地マーケティング調査：中国、シンガポール、タイ、ベトナム 海外事業展開サポート：中国、タイ、ベトナム、マレーシア、フィリピン 海外販路開拓サポート：中国、シンガポール、タイ、ベトナム、香港 海外仕入先開拓サポート：中国、タイ、ベトナム 外国人材の紹介・採用にかかるサポート
愛媛県との連携	・シンガポール支店にて、県職員派遣1名受入（2012年より継続）

4. 経営改善・事業再生・業種転換等へのご支援

お取引先に対する経営改善・事業再生・業種転換等へのご支援につきましては、企業再生の専門部署である「企業サポート室」を中心に、本部・営業店が一体となって取り組んでいます。また、多数の外部コンサルティング会社と提携し、お取引先の経営課題等に応じた最適なコンサルティングが行える体制を整備しております。
 ご支援にあたりましては、第二会社方式による会社分割、DDS等の各種スキームや中小企業活性化協議会、認定支援機関等外部機関の事業再生機能を積極的に活用しております。

3. 地域の活性化に関する取組み状況

1. 地方自治体との連携

「伊予銀行の成長は地域の発展とともにある」という認識のもと、いよぎんグループの総力を挙げて地域活性化に取り組んでおります。
2012年10月に締結した愛媛県を皮切りに、県内全20市町と「地域経済の持続的な発展に向けた連携・協力協定」を結び、地方自治体の皆さまと連携して地域産業の振興に努めております。

地域経済の持続的な発展に向けた連携・協力協定

締結時期	2012年 10月	2013年 1月	2013年 2月	2013年 4月	2013年 5月	2013年 5月	2013年 5月	2013年 6月	2013年 7月	2013年 7月
自治体	愛媛県	東温市	八幡浜市	内子町	今治市	松野町	西条市	鬼北町	宇和島市	新居浜市
2013年 8月	2013年 8月	2013年 8月	2013年 10月	2013年 10月	2013年 10月	2013年 11月	2013年 11月	2013年 11月	2014年 2月	2014年 5月
伊予市	愛南町	大洲市	松前町	久万高原町	伊方町	砥部町	西予市	四国中央市	上島町	松山市

2. 地域の活性化を目指す多様な主体（金融機関、大学、産業支援機関等）との連携

伊予銀行は、「地域創生」に積極的に貢献できる体制を構築するため、2016年8月に「地域創生部」を新設いたしました。地域の課題解決や活力創出に取り組む多様な主体と連携することで、地域の「稼ぐ力」と「雇用の場」の創出に取り組んでまいります。

(1) ANAグループとの連携による地域経済活性化

連携体	伊予銀行、ANAあきんど(株)
目的	伊予銀行の地域ネットワークとANAグループが有する国内外のチャンネルや人材を活用し、愛媛県の情報発信や地域資源を活用した商品開発・販路拡大などに取り組む
取組内容	ANA空港売店や大手スーパーチェーン・百貨店等と連携し、県産品を県外へ販路拡大するための取組みを支援 地場産業である「水産」と「観光」を掛け合わせた新たな観光コンテンツ「宇和島養殖マグロの1本釣り体験ツアー」の造成やANAプラットフォームでLIVE配信等の支援を実施

(2) 観光まちづくり推進による地域経済活性化

連携体	伊予銀行、大洲市、パリューマネジメント(株)、(一社)ノオト、(株)NOTEが「愛媛県大洲市の町家・古民家等の歴史的資源を活用した観光まちづくりにおける連携協定」を締結
目的	城下町に残る歴史的資源を活用した観光まちづくりを官民が連携して推進し、地域経済の活性化を図る
取組内容	地域DMO法人である(一社)キタ・マネジメントの設立および持続可能な観光まちづくりの推進 伊予銀行・(一財)民間都市開発推進機構の出資により、総額2億円の「大洲まちづくりファンド」を組成 2020年7月、分散型ホテル「NIPPONIA HOTEL大洲 城下町」および日本初木造天守での城泊「大洲城キャッスルステイ」を開始

(3) 愛媛大学社会共創学部との連携

事業名	社会共創コンテスト
目的	地域課題に対する高校生「問題意識」、「当事者意識」と、愛媛大学社会共創学部生の「共創理念」の醸成を図る
取組内容	全国各地の高校生から地域課題の解決に向けた作品(アイデア・活動実績・研究成果)を広く募集し、優秀な作品について表彰

(4) えひめ脱炭素経営支援コンソーシアムによる地域脱炭素の促進

連携体	伊予銀行、愛媛県、(株)愛媛銀行
目的	地域脱炭素の促進に向けて、それぞれの資源を有効に活用し相乗効果を生み出しながら、県内事業者の脱炭素化に向けた取組み等を効果的に支援
取組内容	脱炭素経営に向けた取組みの支援、脱炭素経営に係る啓発・意識醸成、脱炭素経営を支援する人材の育成などを連携・協力して実施

(5) 愛媛県の高専2校との連携による地域活性化

連携体	伊予銀行・新居浜工業高等専門学校、伊予銀行・弓削商船高等専門学校
目的	それぞれが保有する知的・人的資源および情報等を活用し地域の発展と産業の振興に寄与する
取組内容	産学官連携の推進による情報交換・支援、地域課題解決・地域活性化・ものづくりのための連携、人材の交流と育成の支援

(6) 愛媛大学・Beyond Next Venturesとの連携による大学発ベンチャー創出

連携体	伊予銀行・いよぎんキャピタル・国立大学法人愛媛大学・Beyond Next Ventures株式会社
目的	それぞれが保有する知的・人的資源および情報等を活用し、アントレプレナー人材育成や大学発ベンチャー創出に寄与すること
取組内容	大学発ベンチャー創出に向けた各種支援、研究者・学生等に対するアントレプレナー教育、起業マインド醸成のためのイベント開催、愛媛県内のスタートアップエコシステム構築などを連携・協力して実施

3. 成長産業への取組み

伊予銀行では、環境、医療・介護、一次産業、観光を成長産業と位置付け、積極的にご支援しています。

【環境】

環境分野への取組みにつきましては、自然エネルギーの事業化に向けた計画策定をご支援しておりますほか、環境私募債等の取扱いにより、環境に配慮されているお取引先の取組みをサポートしております。

2024年度は、再生可能エネルギー事業に対して、63件195億円のご融資を行ったほか、環境私募債につきましては、31件32億円を受託いたしました。

【医療・介護】

2025年3月末現在の医療・介護向けご融資の実績は、ご融資先数1,627先、ご融資残高2,063億円となっております。

【一次産業】

一次産業への取組みにつきましては、補助金や制度融資の活用サポートに加え、2020年5月に組成した「いよエバグリーン農業応援ファンド2号」の出資を活用することで、事業者のIT・大規模・6次産業化等の幅広いニーズにお応えできる体制を整備しております。

2025年3月末現在の一次産業向けご融資の実績は、ご融資先数240先、ご融資残高130億円となっております。

【観光】

瀬戸内7県の行政連携体である一般社団法人せとうち観光推進機構とともに、せとうちDMOを構成する株式会社瀬戸内ブランドコーポレーションを伊予銀行は瀬戸内7県の地域金融機関、地元企業、日本政策投資銀行との共同出資により設立し、人員も派遣しています。また、「せとうち観光活性化ファンド」に続き、2023年2月に「せとうち観光サステナブルファンド」へも出資しました。本ファンドではアフターコロナに向け、地域における重要な観光産業の成長資金の担い手として、観光関連事業者に対して必要な資金支援を行うとともに、観光産業の高度化に資する取組みをご支援しています。

4. 海事関連産業への取組み

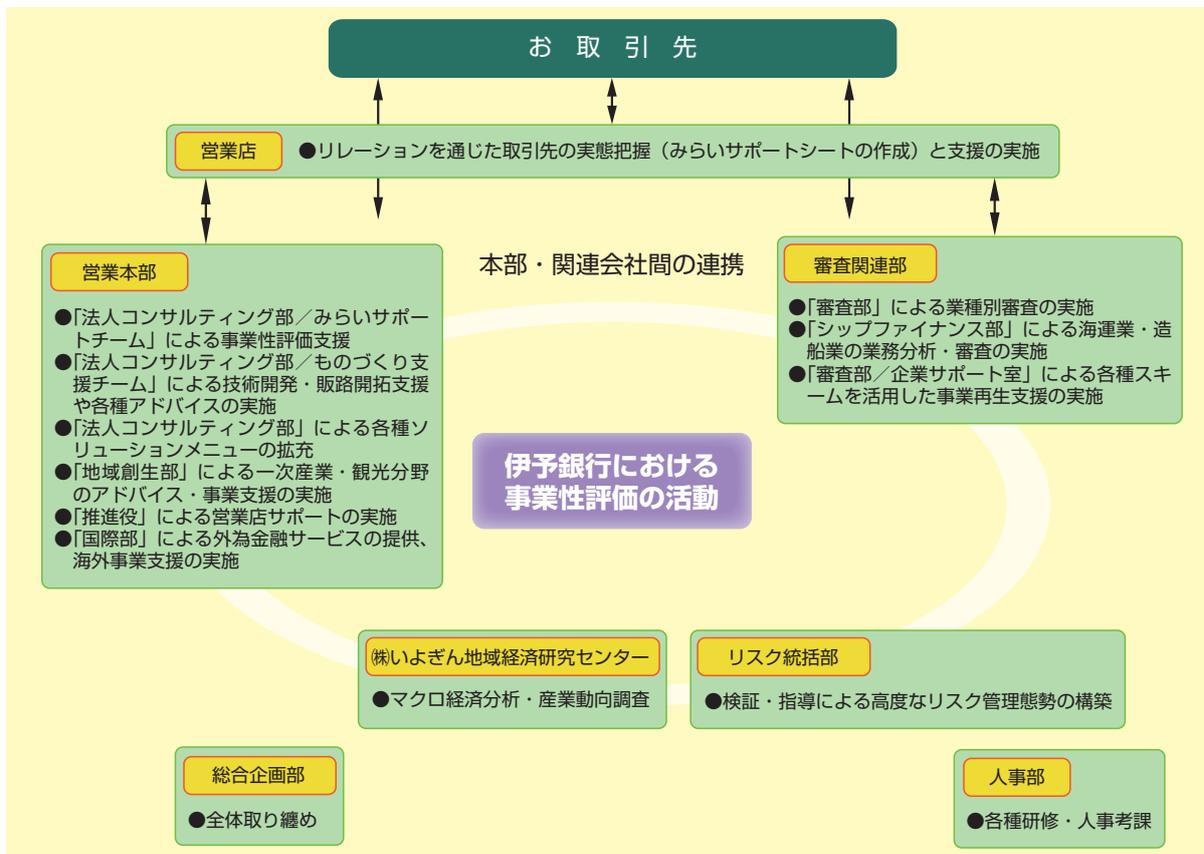
伊予銀行では、造船業や海運業を中心とした海事関連産業を従来から積極的にご支援しております。

業界に関連する幅広い企業・団体との情報交換や環境負荷低減に関する多面的なサポート、海運業のリスクに関する分析力向上などに取組むことで、業界全体の活性化に貢献してまいりたいと考えております。

5. 事業性評価に基づく融資等の取組み

伊予銀行では、人口減少など今後の地域経済を取り巻く環境の変化を勘案し、さらに一歩踏み込んだお取引先の実態把握と、それに基づく最適な融資・ソリューション等の提供によってお取引先の事業の発展をサポートすることが、地域経済の下支えや活性化につながるという考え方を改めて徹底するため、事業性評価への取組みを強化しております。

具体的には、地域経済の動向や将来性を分析する「経済・産業調査」や、お取引先とのリレーションに基づいて個社の発展性、将来性を見極める「取引先の事業性評価」に、本支店が一体となって取り組んでおります。



4. 経営者保証に関するガイドラインへの取組み状況

伊予銀行は、「経営者保証に関するガイドライン」を尊重し、お客さまと保証契約を締結する場合、保証契約が必要となる理由及び保証契約の変更・解除の見込みについて、お客さまに個別具体的な説明を実施します。お客さまから既存の保証契約の見直しのお申し入れがあった場合、もしくは、保証人のお客さまが本ガイドラインに即した保証債務の整理を申し立てられた場合には、本ガイドラインに基づき、誠実に対応するよう努めております。

<経営者保証に関するガイドラインとは>

中小企業の経営者の皆さまが金融機関に差し入れている個人保証について、保証契約を締結する際や金融機関等の債権者が保証履行を求めるときにおける中小企業（債務者）・保証人・債権者の自主的なルールとして、経営者保証に関するガイドライン研究会（全国銀行協会および日本商工会議所が事務局）が定めたものです。
中小企業・保証人・債権者がガイドラインを自発的に尊重し、遵守することにより、経営者保証の課題や弊害を解消し、中小企業金融の実務の円滑化を通じて中小企業の活力を引き出し、日本経済の活性化に資することを目的としています。

<経営者保証に関するガイドラインに係る取組状況>

■新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合

項目	2024年度
$\{(①+②+③+④) \div ⑤\} \times 100$	62.6%
①新規に無保証で融資した件数	12,460件
②経営者保証の代替的な融資手法として、停止条件付保証契約を活用した件数	0件
③経営者保証の代替的な融資手法として、解除条件付保証契約を活用した件数	0件
④経営者保証の代替的な融資手法として、ABLを活用した件数	0件
⑤新規融資件数	19,897件

■事業承継時における保証の貰受け割合

項目	2024年度
新旧両経営者から保証貰受け = $\{⑥ \div (⑥+⑦+⑧+⑨)\} \times 100$	0.3%
旧経営者のみから保証貰受け = $\{⑦ \div (⑥+⑦+⑧+⑨)\} \times 100$	26.6%
新経営者のみから保証貰受け = $\{⑧ \div (⑥+⑦+⑧+⑨)\} \times 100$	44.2%
経営者からの保証貰受けなし = $\{⑨ \div (⑥+⑦+⑧+⑨)\} \times 100$	28.9%
⑥代表者の交代時において、旧経営者との保証契約を解除せず、かつ、新経営者との保証契約を締結した件数	1件
⑦代表者の交代時において、旧経営者との保証契約は解除しなかったが、新経営者との保証契約は締結しなかった件数	104件
⑧代表者の交代時において、旧経営者との保証契約を解除する一方、新経営者との保証契約を締結した件数	173件
⑨代表者の交代時において、旧経営者との保証契約を解除し、かつ、新経営者との保証契約を締結しなかった件数	113件

■保証契約の変更・解除、保証債務整理成約の件数

項目	2024年度
保証契約を解除した件数	821件
ガイドラインに基づく保証債務整理の成約件数	6件

金融円滑化への取組み

伊予銀行は、中小企業、個人事業主のお客さま、および住宅ローンご利用のお客さまに対する適切かつ十分な金融仲介機能の発揮を経営の最重要事項のひとつと位置付け、金融円滑化に向けて積極的に取り組んでおります。

「中小企業者等に対する金融の円滑化を図るための臨時措置に関する法律（中小企業金融円滑化法）」は2013年3月末をもって期限を迎えましたが、伊予銀行の金融円滑化に向けた取組みは何ら変わるものではありません。引き続き、お客さまからの申込み等に対し真摯にかつ丁寧に対応してまいります。

金融円滑化管理方針（要約）

1. 基本姿勢

- 伊予銀行は、諸法令等を遵守しつつ、金融仲介機能を適切かつ最大限発揮すべく、経営の最重要事項のひとつとして金融円滑化に取り組めます。
- 中小企業や個人事業主のお客さまからの新規融資や貸付条件の変更等の相談・申込みに対しては、お客さまの事業の特性、状況、改善または再生の可能性等を勘案し、適切かつ迅速な審査を実施するとともに、真摯に対応します。
- また、お客さまの経営実態に応じて経営相談、経営指導、およびお客さまの経営改善に向けた取組みに対する適切な支援に努めます。
- 中小企業や個人事業主のお客さまの経営実態や成長性および将来性など事業価値を適切に見極められるよう金融円滑化に係わる伊予銀行役職員の能力向上に努めます。
- 住宅ローンをご利用のお客さまからの貸付条件の変更等の相談・申込みに対しては、お客さまの財産や収入等の状況を踏まえ、適切かつ迅速な審査を実施するとともに、真摯に対応します。

2. 顧客保護

- お客さまからの新規融資や貸付条件の変更等の相談・申込みに対しては、お客さまの理解と納得を得ることを目的とした十分な説明を行います。とりわけ、新規貸出および貸付条件の変更等の申込みを謝絶する場合には、謝絶理由を可能な限り具体的かつ丁寧に説明します。
- また、お客さまから申出のあったご意見、ご要望およびご相談・苦情などに対しては、迅速かつ誠実に対応します。

3. 他の金融機関等との連携・協力

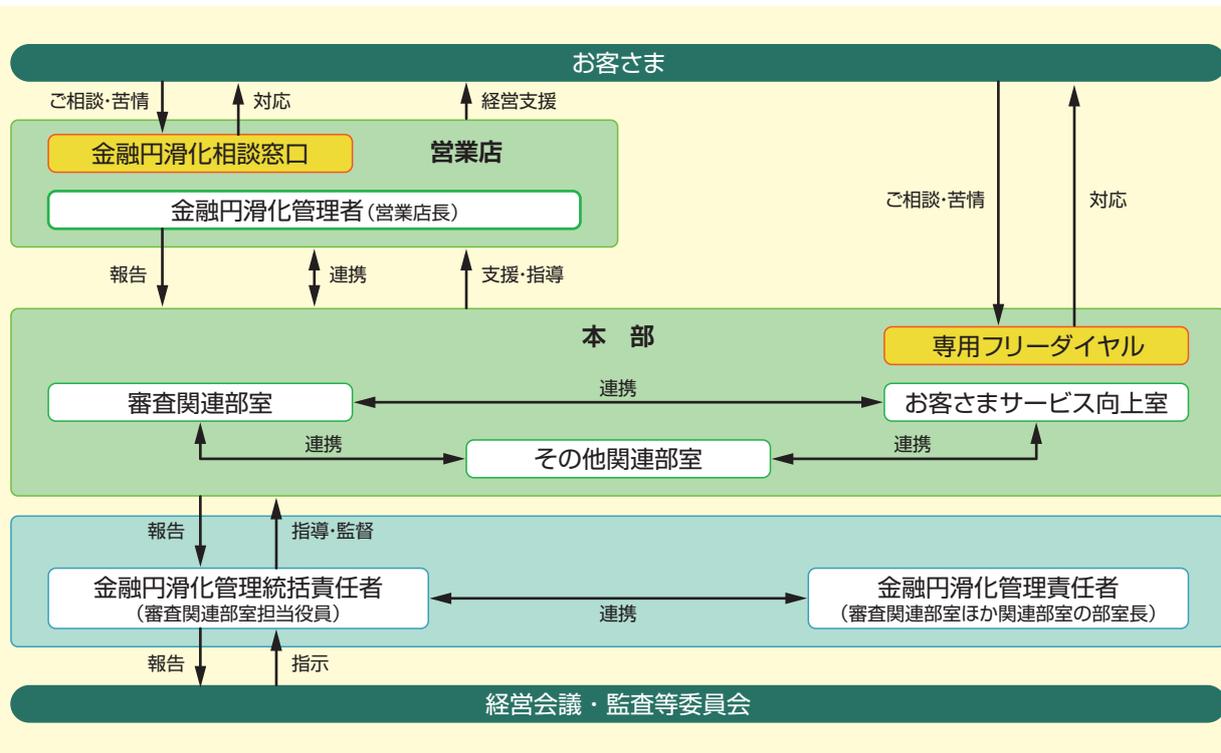
- お客さまからの貸付条件の変更等の申込み、事業再生ADR手続の実施依頼の確認、株式会社地域経済活性化支援機構等からの債権買取申込み等にあたって、他の金融機関や、政府系金融機関、信用保証協会および中小企業活性化協議会等と関係している場合には、お客さまの同意を得たうえで、その関係機関と緊密な連携を図ります。
- 事業再生や地域経済の活性化に資する事業活動を支援するにあたり、株式会社地域経済活性化支援機構と緊密な連携を図ります。
- 事業再生ADR手続の実施の依頼について確認があった場合には、可能な限り、迅速な紛争解決のために当該依頼をするよう適切に対応します。
- 株式会社地域経済活性化支援機構等からの債権買取申込みの要請に適切に対応します。また、同意の求めがあった事業再生計画に基づく貸付条件の変更等に対しても、可能な限り協力します。

4. 態勢整備

- 取締役会は、本方針を定め、金融円滑化管理統括責任者を任命します。
- 金融円滑化管理統括責任者に任命された担当取締役は、金融円滑化管理全般を統括し、金融円滑化管理態勢の整備に努めます。

「金融円滑化への取組み」についての詳細は、伊予銀行ホームページをご参照ください。

金融円滑化に関する伊予銀行の体制の概要



店舗一覽

愛媛県内

2025年6月27日現在

愛媛県				
本	店	〒790-8514	松山市南堀端町1	☎ (089) 941-1141
本	店	〒790-8514	松山市南堀端町1	☎ (089) 941-1141
本	店	〒790-8662	松山市本町4丁目6の2	☎ (089) 922-5115
●	山	〒790-8662	松山市本町4丁目6の2本町支店内	☎ (089) 922-5115
●	松	〒790-0067	松山市大手町2丁目5の7	☎ (089) 941-4188
●	宮	〒790-0067	松山市大手町2丁目5の7松山駅前支店内	☎ (089) 941-4188
●	湊	〒790-0012	松山市湊町4丁目4の3	☎ (089) 931-6291
●	いよぎんSMARTplus立花	〒790-0965	松山市祇園町6の4	☎ (089) 931-8878
●	いよぎんSMARTplus新立	〒790-0864	松山市築山町7の1	☎ (089) 931-8875
●	大	〒790-0002	松山市二番町2丁目8の13	☎ (089) 941-4176
●	愛	〒790-0001	松山市一番町4丁目4の2	☎ (089) 933-1777
●	いよぎんSMARTplus一万	〒790-0878	松山市勝山町2丁目20の1	☎ (089) 932-4433
●	道	〒790-0842	松山市道後湯之町2の11	☎ (089) 941-0103
●	●	〒790-0842	松山市道後湯之町2の11道後支店内	☎ (089) 941-0103
●	三	〒791-8065	松山市三杉町9の1	☎ (089) 951-1131
●	●	〒791-8065	松山市三杉町9の1三津浜支店内	☎ (089) 951-1131
●	●	〒791-8065	松山市三杉町9の1三津浜支店内	☎ (089) 951-1131
●	いよぎんSMARTplus堀江	〒799-2651	松山市堀江町甲1637の4	☎ (089) 978-1111
●	森	〒791-1113	松山市森松町684の1	☎ (089) 956-0005
●	●	〒791-1113	松山市森松町684の1森松支店内	☎ (089) 956-0005
●	松	〒791-8005	松山市東長戸4丁目6の32	☎ (089) 922-1018
●	●	〒791-8005	松山市東長戸4丁目6の32松山北支店内	☎ (089) 922-1018
●	空	〒790-0054	松山市空港通2丁目10の1	☎ (089) 971-8911
●	小	〒791-0242	松山市北梅本町665の1	☎ (089) 976-1451
●	いよぎんSMARTplus和気	〒799-2656	松山市和気町1丁目72の3	☎ (089) 978-0133
●	松	〒790-0002	松山市二番町4丁目7の2	☎ (089) 945-3333
●	東	〒790-0903	松山市東野1丁目5の1	☎ (089) 977-2822
●	福	〒790-0915	松山市松末2丁目1の45	☎ (089) 976-6131
●	余	〒790-0045	松山市余戸中6丁目4の36	☎ (089) 973-6741
●	いよぎんSMARTplus石井	〒790-0952	松山市朝生田町5丁目1の31	☎ (089) 941-1191
●	●	〒790-0933	松山市越智3丁目7の7	☎ (089) 957-2241
●	久	〒790-0924	松山市南久米町675の3	☎ (089) 976-0014
●	味	〒791-8031	松山市北斎院町643の1	☎ (089) 952-3737
●	いよぎんSMARTplus高岡	〒791-8036	松山市高岡町435の4	☎ (089) 973-7181
●	古	〒790-0942	松山市古川北3丁目18の16	☎ (089) 958-2050
●	いよぎんSMARTplus三津東	〒791-8067	松山市古三津2丁目7の12	☎ (089) 953-1772
●	いよぎんSMARTplus桑原	〒790-0911	松山市桑原3丁目3の1	☎ (089) 934-1444
●	いよぎんSMARTplus城北	〒790-0823	松山市清水町3丁目43の15	☎ (089) 923-1414
●	いよぎんSMARTplus小栗	〒790-0036	松山市小栗3丁目2の19	☎ (089) 943-4744
●	いよぎんSMARTplus垣生	〒791-8043	松山市東垣生町182の1	☎ (089) 965-3522
●	ロ	〒790-8514	松山市南堀端町1	☎ (089) 934-4443
●	北	〒799-2430	松山市北条辻1381	☎ (089) 992-1052
●	いよぎんSMARTplus粟井	〒799-2438	松山市河野中須賀331の1	☎ (089) 994-2411
●	郡	〒799-3114	伊予市灘町129	☎ (089) 982-1201
●	●	〒799-3114	伊予市灘町129郡中支店内	☎ (089) 982-1201
●	●	〒799-3114	伊予市灘町129郡中支店内	☎ (089) 982-1201
●	横	〒791-0203	東温市横河原343の1	☎ (089) 964-2221
●	いよぎんSMARTplus牛淵	〒791-0213	東温市牛淵1961の1	☎ (089) 964-0111
●	いよぎんSMARTplus川内	〒791-0301	東温市南方595の16	☎ (089) 966-3315
●	砥	〒791-2132	伊予郡砥部町大南212	☎ (089) 962-2005
●	松	〒791-3120	伊予郡松前町大字筒井348の1	☎ (089) 984-2105
●	●	〒791-3120	伊予郡松前町大字筒井348の1松前支店内	☎ (089) 984-2105
●	エ	〒791-3120	伊予郡松前町大字筒井850	☎ (089) 984-1439
●	久	〒791-1201	上浮穴郡久万高原町久万313の1	☎ (089) 21-1140
●	今	〒794-8614	今治市常盤町4丁目2の1	☎ (089) 23-3511
●	●	〒794-8614	今治市常盤町4丁目2の1今治支店内	☎ (089) 23-3511
●	●	〒794-8614	今治市常盤町4丁目2の1今治支店内	☎ (089) 23-3511
●	今	〒794-0026	今治市別宮町1丁目4の1	☎ (089) 23-5199
●	日	〒794-0015	今治市常盤町6丁目5の20	☎ (089) 23-1414
●	波	〒799-2112	今治市波止浜1丁目1の4	☎ (089) 41-9023

● 店舗内店舗

2025年6月27日現在

愛媛県				
いよぎんSMARTplus	桜井	〒799-1522	今治市桜井2丁目5の41	☎ (0898) 48-1114
今治	南	〒794-0823	今治市郷本町2丁目3の41	☎ (0898) 24-1114
富田		〒799-1511	今治市上徳乙368の1	☎ (0898) 47-1941
いよぎんSMARTplus	日高	〒794-0064	今治市小泉4丁目4の50	☎ (0898) 22-8911
鳥生		〒794-0811	今治市南高下町3丁目1の9	☎ (0898) 22-1404
菊間		〒799-2303	今治市菊間町浜500	☎ (0898) 54-3511
● 亀岡(出)		〒799-2303	今治市菊間町浜500菊間支店内	☎ (0898) 54-3511
大島		〒794-2110	今治市吉海町八幡162の2	☎ (0897) 84-2211
伯方		〒794-2305	今治市伯方町木浦甲1681の2	☎ (0897) 72-1414
宮浦		〒794-1304	今治市大三島町宮浦5402	☎ (0897) 82-0014
大西		〒799-2203	今治市大西町新町甲760の1	☎ (0898) 53-5200
新居	浜	〒792-8614	新居浜市繁本町5の20	☎ (0897) 33-8111
● 登道		〒792-8614	新居浜市繁本町5の20新居浜支店内	☎ (0897) 33-8111
新居浜市役所(出)		〒792-0025	新居浜市一宮町1丁目5の1	☎ (0897) 33-4828
角野		〒792-0826	新居浜市喜光地町1丁目11の15	☎ (0897) 43-6131
● 船木		〒792-0826	新居浜市喜光地町1丁目11の15角野支店内	☎ (0897) 43-6131
新居	浜	〒792-0881	新居浜市松神子1丁目1の38	☎ (0897) 45-1295
中萩		〒792-0045	新居浜市中萩町3の53	☎ (0897) 40-1110
いよぎんSMARTplus	高津	〒792-0867	新居浜市高津町1の18	☎ (0897) 32-3535
三島		〒799-0405	四国中央市三島中央1丁目5の16	☎ (0896) 24-2515
● 中之庄		〒799-0405	四国中央市三島中央1丁目5の16三島支店内	☎ (0896) 24-2515
川之江		〒799-0111	四国中央市金生町下分字小山743の1	☎ (0896) 58-0014
● 金生		〒799-0111	四国中央市金生町下分字小山743の1川之江支店内	☎ (0896) 58-0014
土居		〒799-0702	四国中央市土居町小林1197の1	☎ (0896) 74-6811
西条	条	〒793-0030	西条市大町字弁財天681の1	☎ (0897) 55-2610
● 大町		〒793-0030	西条市大町字弁財天681の1西条支店内	☎ (0897) 55-2610
● 飯岡		〒793-0030	西条市大町字弁財天681の1西条支店内	☎ (0897) 55-2610
いよぎんSMARTplus	喜多川	〒793-0043	西条市樋之口54の1	☎ (0897) 53-1911
壬生	川	〒799-1353	西条市三津屋南8の30	☎ (0898) 64-2610
● 三芳		〒799-1353	西条市三津屋南8の30壬生川支店内	☎ (0898) 64-2610
いよぎんSMARTplus	丹原	〒791-0510	西条市丹原町丹原249	☎ (0898) 68-7075
小松		〒799-1101	西条市小松町新屋敷甲448の1	☎ (0898) 72-2511
八幡	浜	〒796-0088	八幡浜市船場通380の1	☎ (0894) 22-3311
● 矢野		〒796-0088	八幡浜市船場通380の1八幡浜支店内	☎ (0894) 22-3311
いよぎんSMARTplus	川之石	〒796-0292	八幡浜市保内町宮内1の260	☎ (0894) 36-1022
大洲		〒795-0054	大洲市中村603の2	☎ (0893) 24-3121
● 大洲本	町	〒795-0054	大洲市中村603の2大洲支店内	☎ (0893) 24-3121
長浜		〒799-3401	大洲市長浜甲266の1	☎ (0893) 52-1311
内子		〒791-3301	喜多郡内子町内子2241の1	☎ (0893) 44-2131
いよぎんSMART	小田(出)	〒791-3501	喜多郡内子町小田81	☎ (0892) 52-3141
● 小田		〒791-3301	喜多郡内子町内子2241の1内子支店内	☎ (0893) 44-2131
● 五十	崎	〒791-3301	喜多郡内子町内子2241の1内子支店内	☎ (0893) 44-2131
伊方		〒796-0301	西宇和郡伊方町湊浦1098の1	☎ (0894) 38-0611
● 三机(出)		〒796-0301	西宇和郡伊方町湊浦1098の1伊方支店内	☎ (0894) 38-0611
三崎		〒796-0801	西宇和郡伊方町三崎692	☎ (0894) 54-0511
宇和	和	〒798-8614	宇和島市新町2丁目8の3	☎ (0895) 22-5700
● 追手		〒798-8614	宇和島市新町2丁目8の3宇和島支店内	☎ (0895) 22-5700
城南		〒798-0081	宇和島市中沢町2丁目1の4	☎ (0895) 24-1313
いよぎんSMARTplus	和霊町	〒798-0015	宇和島市和霊元町4丁目1の5	☎ (0895) 22-5670
三瓶		〒796-0907	西予市三瓶町朝立1の360の1	☎ (0894) 33-1133
卯之	町	〒797-0015	西予市宇和町卯之町3丁目296	☎ (0894) 62-0016
野村		〒797-1212	西予市野村町野村12の516	☎ (0894) 72-0001
高山		〒797-0201	西予市明浜町高山甲3420	☎ (0894) 64-1121
吉田		〒799-3705	宇和島市吉田町本町29	☎ (0895) 52-1222
近永		〒798-1344	北宇和郡鬼北町大字近永664	☎ (0895) 45-1133
● 松丸		〒798-1344	北宇和郡鬼北町大字近永664近永支店内	☎ (0895) 45-1133
いよぎんSMARTplus	岩松	〒798-3301	宇和島市津島町岩松甲471	☎ (0895) 32-2331
愛南		〒798-4110	南宇和郡愛南町御荘平城3636の1	☎ (0895) 72-1141

● 店舗内店舗

愛媛県外

2025年6月27日現在

大分県										
大	分	〒870-0021	大分市府内町3丁目1の9	☎ (097) 532-6171						
大	分	東	〒870-0153	大分市城東町1の17	☎ (097) 552-1424					
別	府	〒874-0934	別府市駅前本町1の1	☎ (0977) 22-2231						
白	杵	〒875-0041	臼杵市大字臼杵350の3	☎ (0972) 63-4191						
津	久	見	〒879-2441	津久見市中央町25の8	☎ (0972) 82-2101					
佐	伯	〒876-0846	佐伯市城東町4の1	☎ (0972) 22-1441						
福岡県										
北	九	州	〒802-0081	北九州市小倉北区紺屋町4の6	☎ (093) 521-1931					
福	岡	〒812-0011	福岡市博多区博多駅前2丁目5の7	☎ (092) 441-1141						
香川県										
高	松	松	〒760-8614	高松市番町1丁目7の1	☎ (087) 821-0014					
高	松	東	〒760-0077	高松市上福岡町1202の9	☎ (087) 833-0121					
坂	出	出	〒762-0043	坂出市寿町3丁目1の41	☎ (0877) 46-0861					
丸	亀	亀	〒763-0032	丸亀市城西町2丁目4の24	☎ (0877) 23-5301					
観	音	寺	〒768-0067	観音寺市坂本町4丁目1の10	☎ (0875) 23-1411					
高知県										
高	知	知	〒780-0870	高知市本町2丁目1の9	☎ (088) 872-4101					
徳島県										
徳	島	島	〒770-0939	徳島市かちどき橋2丁目29の1	☎ (088) 622-5145					
広島県										
広	島	島	〒730-0031	広島市中区紙屋町1丁目1の20	☎ (082) 247-2311					
五	市	市	〒731-5127	広島市佐伯区五日市5丁目4の29	☎ (082) 921-2266					
	呉	呉	〒737-0125	呉市広本町1丁目10の2	☎ (0823) 75-1414					
尾	道	道	〒722-0036	尾道市東御所町3の11	☎ (0848) 22-5231					
福	山	山	〒720-0043	福山市船町7の22	☎ (084) 924-5122					
岡山県										
岡	山	山	〒700-0822	岡山市北区表町3丁目1の36	☎ (086) 224-5811					
岡	山	南	〒700-0975	岡山市北区今3丁目1の37	☎ (086) 245-5700					
倉	敷	敷	〒710-0824	倉敷市白楽町382の6	☎ (086) 427-6110					
山口県										
徳	山	山	〒745-0002	周南市二番町1丁目1	☎ (0834) 32-2414					
兵庫県										
神	戸	戸	〒650-0021	神戸市中央区三宮町1丁目4の16	☎ (078) 391-6821					
姫	路	路	〒670-0917	姫路市忍町190	☎ (079) 288-7575					
大阪府										
大	阪	阪	〒541-0054	大阪市中央区南本町4丁目2の21	☎ (06) 6252-2571					
大	阪	北	〒532-0024	大阪市淀川区十三本町1丁目15の5	☎ (06) 6309-8181					
	堺	堺	〒590-0950	堺市堺区甲斐町西1丁1の35 サンビル堺8階	☎ (072) 227-1481					
愛知県										
名	古	屋	〒460-0003	名古屋市中区錦2丁目8の1	☎ (052) 201-8401					
東京都										
東	京	京	〒103-0027	東京都中央区日本橋1丁目3の13	☎ (03) 3277-2700					
新	宿	宿	〒160-0022	東京都新宿区新宿4丁目1の6	☎ (03) 3354-1492					
海外										
シ	ン	ガ	ポ	ー	ル	8 Marina View #15-02 Asia Square Tower 1, Singapore 018960	☎ (65) 6394-9830			
上	海	駐	在	員	事	務	所	中華人民共和国上海市長寧区延安西路2201号上海国際貿易中心16層1603号室 郵便番号200336	☎ (86) 21-6270-7488	
その他										
イ	ン	タ	ー	ネ	ッ	ト	支	店	松山市南堀端町1 URL : https://www.iyobank.co.jp/inetsiten/	☎ (0120) 64-1414
東	京	事	務	所	〒103-0027	東京都中央区日本橋1丁目3の13	☎ (03) 3242-1401			

●愛媛県内117か店、県外32か店、海外1か店、その他1か店、合計151か店 ●本支店143か店 ●(出)8か店 ●海外駐在員事務所1か所

[いよぎんホールディングス]

営業の概況

当連結会計年度における業績は、次のとおりとなりました。

連結経常収益は、国内金利の上昇及び貸出金残高の増加などにより資金運用収益が増加したことや政策保有株式等の有価証券を売却したことにより、その他業務収益及びその他経常収益が増加したことなどから、前年度比391億30百万円増加の2,318億88百万円となりました。また、連結経常費用は、国内金利の上昇などにより資金調達費用が増加したことや営業経費が増加したことなどから、前年度比226億82百万円増加の1,568億61百万円となりました。

この結果、連結経常利益は前年度比164億48百万円増加の750億27百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前年度比138億57百万円増加の533億21百万円となりました。

連結財政状態につきましては、総資産は前年度末比568億円減少して9兆2,015億円となり、純資産は前年度末比403億円減少して8,027億円となりました。

主要な勘定残高につきましては、譲渡性預金を含めた預金等は前年度末比1,876億円増加して7兆1,127億円、貸出金は前年度末比1,937億円増加して5兆8,391億円、有価証券は前年度末比2,241億円減少して1兆8,493億円となりました。

最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

項目	連結会計年度別 2020年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月 31日)	2021年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月 31日)	2022年度 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月 31日)	2023年度 (自 2023年4月 1日 至 2024年3月 31日)	2024年度 (自 2024年4月 1日 至 2025年3月 31日)
連結経常収益	— 百万円	—	172,954	192,758	231,888
うち連結信託報酬	— 百万円	—	5	7	8
連結経常利益	— 百万円	—	42,415	58,579	75,027
親会社株主に帰属する当期純利益	— 百万円	—	27,899	39,464	53,321
連結包括利益	— 百万円	—	41,050	94,189	△ 16,414
連結純資産額	— 百万円	—	759,838	843,027	802,723
連結総資産額	— 百万円	—	8,550,778	9,258,385	9,201,585
1株当たり純資産額	— 円	—	2,462.02	2,781.71	2,717.76
1株当たり当期純利益	— 円	—	89.13	128.91	178.08
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	— 円	—	89.08	128.84	177.99
自己資本比率	— %	—	8.88	9.10	8.71
連結総自己資本比率	— %	—	15.01	16.05	14.80
連結Tier1比率	— %	—	15.00	16.05	14.79
連結普通株式等Tier1比率	— %	—	15.00	16.04	14.79
連結自己資本利益率	— %	—	3.76	4.92	6.48
連結株価収益率	— 倍	—	8.43	9.09	9.87
営業活動によるキャッシュ・フロー	— 百万円	—	△ 368,753	296,372	△ 160,043
投資活動によるキャッシュ・フロー	— 百万円	—	234,070	△ 481,437	134,864
財務活動によるキャッシュ・フロー	— 百万円	—	△ 12,804	△ 11,089	△ 23,976
現金及び現金同等物の期末残高	— 百万円	—	1,364,804	1,168,668	1,119,510
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	— 人 [—]	— [—]	2,986 [1,257]	3,019 [1,185]	3,039 [1,144]
信託財産額	— 百万円	—	1,589	1,702	2,249

- (注) 1. 当社は、2022年10月3日設立のため、2021年度以前の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 2022年度の連結財務諸表は、単独株式移転により完全子会社となった株式会社伊予銀行の連結財務諸表を引き継いで作成しております。従って2022年度には、株式会社伊予銀行の第2四半期連結累計期間が含まれております。
3. 自己資本比率は、(期末純資産の部合計 - 期末新株予約権 - 期末非支配株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。
4. 連結総自己資本比率、連結Tier1比率及び連結普通株式等Tier1比率は、銀行法第52条の25の規定に基づく2006年金融庁告示第20号に定められた算式に基づき算出しております。当社は、国際統一基準を適用のうえ、2023年度からバーゼルⅢ最終化を適用しております。
5. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載しております。なお、連結会社のうち該当する信託業務を営む会社は株式会社伊予銀行1社であります。

連結財務諸表

当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(1982年大蔵省令第10号)に準拠しております。

連結貸借対照表

(資産の部)

(単位：百万円)

科目	年度別	前連結会計年度末 (2024年3月末)	当連結会計年度末 (2025年3月末)
		金額	金額
現金預け金		1,169,948	1,120,284
コールローン及び買入手形		8,478	15,400
買入金銭債権		4,599	3,818
商品有価証券		232	322
金銭の信託		6,416	5,025
有価証券		2,073,496	1,849,378
貸出金		5,645,392	5,839,163
外国為替		7,281	6,650
リース債権及びリース投資資産		31,527	41,098
その他資産		164,827	172,737
有形固定資産		74,832	85,050
建物		16,996	30,238
土地		48,146	48,179
リース資産		1,915	2,039
建設仮勘定		3,401	166
その他の有形固定資産		4,372	4,427
無形固定資産		14,835	12,732
ソフトウェア		8,883	10,005
その他の無形固定資産		5,951	2,726
退職給付に係る資産		51,538	46,799
繰延税金資産		279	337
支払承諾見返		40,068	39,511
貸倒引当金		△ 35,370	△ 36,725
資産の部合計		9,258,385	9,201,585

(負債及び純資産の部)

(単位：百万円)

預金		6,482,018	6,498,773
譲渡性預金		443,063	614,007
コールマネー及び売渡手形		5,299	1,495
売現先勘定		91,460	131,946
債券貸借取引受入担保金		327,936	159,757
借入金		757,237	693,330
外国為替		332	948
信託勘定借		1,205	1,689
その他負債		137,519	153,367
賞与引当金		1,793	2,519
退職給付に係る負債		8,761	8,385
睡眠預金払戻損失引当金		592	386
偶発損失引当金		1,209	1,186
株式報酬引当金		514	742
固定資産解体費用引当金		818	1,014
特別法上の引当金		6	7
繰延税金負債		106,158	80,168
再評価に係る繰延税金負債		9,361	9,622
支払承諾		40,068	39,511
負債の部合計		8,415,357	8,398,862
資本金		20,000	20,000
資本剰余金		27,700	28,299
利益剰余金		516,974	558,243
自己株式		△ 8,900	△ 21,318
株主資本合計		555,773	585,224
その他有価証券評価差額金		250,412	175,877
繰延ヘッジ損益		2,664	12,307
土地再評価差額金		18,765	18,457
退職給付に係る調整累計額		15,002	10,452
その他の包括利益累計額合計		286,845	217,093
新株予約権		119	115
非支配株主持分		289	289
純資産の部合計		843,027	802,723
負債及び純資産の部合計		9,258,385	9,201,585

連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	年度別	前連結会計年度 (自 2023年4月 1日 至 2024年3月 31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月 1日 至 2025年3月 31日)
		金額	金額
経常収益		192,758	231,888
資金運用収益		133,862	145,137
貸出金利息		89,471	91,572
有価証券利息配当金		40,950	49,487
コールローン利息及び買入手形利息		310	300
買現先利息		△ 0	0
債券貸借取引受入利息		—	15
預け金利息		1,747	3,376
その他の受入利息		1,381	384
信託報酬		7	8
役員取引等収益		15,710	16,510
その他業務収益		35,576	51,016
その他経常収益		7,601	19,214
償却債権取立益		374	328
その他の経常収益		7,226	18,886
経常費用		134,179	156,861
資金調達費用		50,917	55,607
預金利息		12,379	15,548
譲渡性預金利息		87	1,132
コールマネー利息及び売渡手形利息		715	736
売現先利息		2,142	6,208
債券貸借取引支払利息		6,887	8,926
借入金利息		9,380	7,672
その他の支払利息		19,325	15,381
役員取引等費用		5,141	5,496
その他業務費用		20,792	25,494
営業経費		52,848	66,262
その他経常費用		4,479	3,999
貸倒引当金繰入額		2,192	1,444
その他の経常費用		2,286	2,555
経常利益		58,579	75,027
特別利益		48	1
固定資産処分益		48	1
特別損失		558	782
固定資産処分損		373	360
減損損失		182	224
金融商品取引責任準備金繰入額		1	0
固定資産解体費用引当金繰入額		—	196
税金等調整前当期純利益		58,069	74,245
法人税、住民税及び事業税		14,610	20,986
法人税等調整額		4,019	△ 44
法人税等合計		18,630	20,941
当期純利益		39,438	53,304
非支配株主に帰属する当期純損失(△)		△ 25	△ 17
親会社株主に帰属する当期純利益		39,464	53,321

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科目	年度別	前連結会計年度 (自 2023年4月 1日 至 2024年3月 31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月 1日 至 2025年3月 31日)
		金額	金額
当期純利益		39,438	53,304
その他の包括利益		54,750	△ 69,719
その他有価証券評価差額金		48,307	△ 74,535
繰延ヘッジ損益		1,053	9,642
土地再評価差額金		—	△ 275
退職給付に係る調整額		5,389	△ 4,550
包括利益		94,189	△ 16,414
(内訳)			
親会社株主に係る包括利益		94,215	△ 16,397
非支配株主に係る包括利益		△ 25	△ 17

連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自2023年4月1日 至2024年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,000	27,698	483,166	△ 3,792	527,072
当期変動額					
剰余金の配当			△ 5,868		△ 5,868
親会社株主に帰属する当期純利益			39,464		39,464
自己株式の取得				△ 5,226	△ 5,226
自己株式の処分		1		117	119
土地再評価差額金の取崩			212		212
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	1	33,808	△ 5,108	28,701
当期末残高	20,000	27,700	516,974	△ 8,900	555,773

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	202,105	1,611	18,977	9,612	232,307	149	309	759,838
当期変動額								
剰余金の配当								△ 5,868
親会社株主に帰属する当期純利益								39,464
自己株式の取得								△ 5,226
自己株式の処分								119
土地再評価差額金の取崩								212
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	48,307	1,053	△ 212	5,389	54,538	△ 30	△ 20	54,487
当期変動額合計	48,307	1,053	△ 212	5,389	54,538	△ 30	△ 20	83,189
当期末残高	250,412	2,664	18,765	15,002	286,845	119	289	843,027

当連結会計年度（自2024年4月1日 至2025年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,000	27,700	516,974	△ 8,900	555,773
当期変動額					
剰余金の配当			△ 12,085		△ 12,085
親会社株主に帰属する当期純利益			53,321		53,321
自己株式の取得				△ 13,596	△ 13,596
自己株式の処分		599		1,179	1,779
土地再評価差額金の取崩			32		32
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	599	41,268	△ 12,417	29,451
当期末残高	20,000	28,299	558,243	△ 21,318	585,224

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	250,412	2,664	18,765	15,002	286,845	119	289	843,027
当期変動額								
剰余金の配当								△ 12,085
親会社株主に帰属する当期純利益								53,321
自己株式の取得								△ 13,596
自己株式の処分								1,779
土地再評価差額金の取崩								32
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 74,535	9,642	△ 307	△ 4,550	△ 69,751	△ 3	△ 0	△ 69,755
当期変動額合計	△ 74,535	9,642	△ 307	△ 4,550	△ 69,751	△ 3	△ 0	△ 40,304
当期末残高	175,877	12,307	18,457	10,452	217,093	115	289	802,723

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	年度別	前連結会計年度 (自 2023年4月 1日 至 2024年3月 31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月 1日 至 2025年3月 31日)
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		58,069	74,245
減価償却費		6,379	6,940
減損損失		182	224
貸倒引当金の増減(△)		68	1,355
賞与引当金の増減額(△は減少)		△ 0	725
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)		△ 9,679	4,739
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)		△ 1,384	△ 376
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)		△ 252	△ 206
偶発損失引当金の増減額(△は減少)		109	△ 22
株式報酬引当金の増減額(△は減少)		83	228
固定資産解体費用引当金の増減額(△は減少)		△ 67	196
特別法上の引当金の増減額(△は減少)		1	0
資金運用収益		△ 133,862	△ 145,137
資金調達費用		50,917	55,607
有価証券関係損益(△)		△ 14,952	△ 32,888
金銭の信託の運用損益(△は運用益)		76	△ 61
為替差損益(△は益)		△ 24,594	6,590
固定資産処分損益(△は益)		325	358
貸出金の純増(△) 減		△ 341,072	△ 193,770
預金の純増減(△)		314,869	16,755
譲渡性預金の純増減(△)		△ 186,128	170,943
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)		73,167	△ 63,907
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△) 減		996	506
コールローン等の純増(△) 減		△ 7,472	△ 6,140
債券貸借取引支払保証金の純増(△) 減		50,085	—
コールマネー等の純増減(△)		96,759	36,682
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)		250,435	△ 168,178
外国為替(資産)の純増(△) 減		33,125	631
外国為替(負債)の純増減(△)		△ 3,348	616
リース債権及びリース投資資産の純増(△) 減		△ 2,135	△ 9,570
信託勘定借の純増減(△)		160	484
資金運用による収入		130,433	145,051
資金調達による支出		△ 46,821	△ 55,692
その他		13,552	8,868
小計		308,027	△ 144,200
法人税等の支払額		△ 11,654	△ 15,843
営業活動によるキャッシュ・フロー		296,372	△ 160,043
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		△ 2,557,770	△ 1,880,030
有価証券の売却による収入		2,011,547	1,901,312
有価証券の償還による収入		77,235	130,940
金銭の信託の増加による支出		△ 30	△ 325
金銭の信託の減少による収入		370	1,630
有形固定資産の取得による支出		△ 6,269	△ 14,671
有形固定資産の売却による収入		433	26
無形固定資産の取得による支出		△ 6,953	△ 4,017
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 481,437	134,864
財務活動によるキャッシュ・フロー			
非支配株主からの払込みによる収入		5	25
非支配株主への払戻による支出		—	△ 8
配当金の支払額		△ 5,868	△ 12,085
自己株式の取得による支出		△ 5,226	△ 13,596
自己株式の売却による収入		0	1,689
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 11,089	△ 23,976
現金及び現金同等物に係る換算差額		17	△ 2
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		△ 196,136	△ 49,157
現金及び現金同等物の期首残高		1,364,804	1,168,668
現金及び現金同等物の期末残高		1,168,668	1,119,510

注記事項

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 18社

連結子会社名は、別途記載しているため省略しました。

(2) 非連結子会社 5社

非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

(3) 他の会社等の議決権（業務執行権）の過半数を自己の計算において所有している

にもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等 4社
投資事業等を含む非連結子会社が、投資育成等を図りキャピタルゲイン獲得を目的とする営業取引として株式等を所有しているものであり、傘下に入れる目的ではないことから、子会社として取り扱っておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当事項はありません。

(2) 持分法適用の関連会社

該当事項はありません。

(3) 持分法非適用の非連結子会社 5社

(4) 持分法非適用の関連会社 3社

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

(1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。

12月末日 7社
3月末日 11社

(2) 連結子会社については、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。連結決算日と上記の決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の非連結子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

② 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)及び(2)①と同じ方法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：15年～40年

その他：5年～10年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

銀行業を営む連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに必要な修正等を加えて算定しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は12,343百万円であります。

その他の会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産査定管理部署が査定結果を検証のうえ資産査定監査部署が査定結果を監査しております。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(7) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止し利益計上を行った睡眠預金の払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づき必要と認められる額を計上しております。

(8) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

(9) 株式報酬引当金の計上基準

株式報酬引当金は、株式交付規程に基づく当社取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び執行役員並びに株式会社伊予銀行の取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び執行役員への当社株式の交付等に備えるため、当連結会計年度末における株式交付債務の見込額を計上しております。

(10) 固定資産解体費用引当金の計上基準

固定資産解体費用引当金は、当社の子会社である株式会社伊予銀行が保有する本店等の解体に伴う支出に備えるため、将来発生すると見込まれる額を計上しております。

(11) 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、金融商品取引責任準備金であり、証券事故による損失に備えるため、連結子会社が金融商品取引法第46条の5及び金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

(12) 退職給付に係る会計処理の方法

銀行業を営む連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準による方法としております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌連結会計年度から損益処理

なお、上記を除く一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(13) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

銀行業を営む連結子会社の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

その他の会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。

(14) 重要な収益及び費用の計上基準

① 顧客との契約から生じる収益の計上基準

顧客との契約から生じる収益は、主に預金・貸出業務、為替業務及び証券関連業務等に付随する役務提供の対価としての収益であり、役務提供等により約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額を認識しております。

② ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法による方法としております。

③ オペレーティング・リース取引に係る収益の計上基準

リース期間に基づくリース契約上の受取るべき月当たりリース料を基準として、その経過期間に対応するリース料を計上しております。

05 重要なヘッジ会計の方法

① 金利リスク・ヘッジ

銀行業を営む連結子会社の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

② 為替変動リスク・ヘッジ

銀行業を営む連結子会社の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

06 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

〈重要な会計上の見積り〉

貸倒引当金

1. 当連結会計年度に係る連結財務諸表に計上した金額

貸倒引当金 36,725百万円

2. 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

(1) 算出方法

貸倒引当金の算出方法は、「注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)4(5)貸倒引当金の計上基準」に記載しております。

(2) 主要な仮定

主要な仮定は、「債務者区分の判定における債務者の信用リスク」であります。「債務者区分の判定における債務者の信用リスク」は、各債務者の財務状況、資金繰り、収益力等により返済能力を評価し、設定しております。

(3) 翌連結会計年度に係る連結財務諸表に及ぼす影響

個別債務者の業績変化等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合、翌連結会計年度に係る連結財務諸表における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。

〈未適用の会計基準等〉

・「リースに関する会計基準」(企業会計基準第34号 2024年9月13日)

・「リースに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日)

ほか、関連する企業会計基準、企業会計基準適用指針、実務対応報告及び移管指針の改正

1. 概要

国際的な会計基準と同様に、借手のすべてのリースについて資産・負債を計上する等の取扱いを定めるもの。

2. 適用予定日

2028年3月期の期首より適用予定であります。

3. 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による影響は現在評価中であります。

〈追加情報〉

(信託を用いた株式報酬制度)

当社及び当社の子会社である株式会社伊予銀行(以下、「伊予銀行」という)は、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、当社取締役(監査等委員である取締役を除く。)及び執行役員並びに伊予銀行の取締役(監査等委員である取締役を除く。)及び執行役員(以下あわせて「取締役等」という)に対し、信託を用いた株式報酬制度を導入しております。

1. 取引の概要

信託は、当社が拠出する資金を原資として、当社株式を取得します。当社及び伊予銀行が定める株式交付規程に基づき、取締役等にポイントを付与し、その退任時において、信託を通じてポイントに応じた当社株式及び金銭を交付します。

2. 信託が保有する当社の株式に関する事項

- (1) 信託が保有する当社株式は、信託における帳簿価額により株主資本において自己株式として計上しております。
- (2) 信託における当連結会計年度末の帳簿価額は2,112百万円であります。
- (3) 信託が保有する当社の株式の当連結会計年度末株式数は1,786千株であります。

〈連結貸借対照表関係〉

1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

株式 50百万円
出資金 3,295百万円

2. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、連結貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私券(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は貸借契約によるものに限る)であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	8,987百万円
危険債権額	72,846百万円
要管理債権額	12,990百万円
三月以上延滞債権額	1,888百万円
貸出条件緩和債権額	11,102百万円
小計額	94,824百万円
正常債権額	6,053,028百万円
合計額	6,147,853百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権以外のものに区分される債権であります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

- 3. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	7,566百万円
4. 担保に供している資産は次のとおりであります。	
担保に供している資産	
有価証券	723,221百万円
貸出金	615,781百万円
計	1,339,003百万円

担保資産に対応する債務

預金	26,412百万円
売現先勘定	131,946百万円
債券貸借取引受入担保金	159,757百万円
借入金	681,625百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、次のものを差し入れております。

有価証券	382百万円
その他資産	35,000百万円
また、その他資産には、先物取引差入証拠金、金融商品等差入担保金、保証金及び敷金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。	
先物取引差入証拠金	5,838百万円
金融商品等差入担保金	33,925百万円
保証金	71百万円
敷金	263百万円

- 5. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	1,194,505百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	1,005,131百万円
又は任意の時期に無条件で取消可能なもの	

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内(行内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- 6. 土地の再評価に関する法律(1998年3月31日公布法律第34号)に基づき、銀行業を営む連結子会社の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 1998年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条のうち主に第1号に定める地価公示価格、第2号に定める基準地標準価格に基づいて、奥行価格補正、時点修正等合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の期末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

	10,702百万円
7. 有形固定資産の減価償却累計額 減価償却累計額	54,418百万円
8. 有形固定資産の圧縮記帳額 圧縮記帳額 (当連結会計年度の圧縮記帳額)	8,138百万円 (一百万円)
9. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額	48,777百万円
10. 元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。 金銭信託	1,689百万円

〈連結損益計算書関係〉

1. 営業経費には、次のものを含んでおります。 給料・手当	22,815百万円
研究開発費	6,635百万円
2. その他の経常費用には、次のものを含んでおります。 貸出金償却	18百万円
株式等償却	236百万円

〈連結包括利益計算書関係〉

その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	△69,907百万円
組替調整額	△33,112百万円
法人税等及び税効果調整前	△103,019百万円
法人税等及び税効果額	28,484百万円
その他有価証券評価差額金	△74,535百万円
繰延ヘッジ損益	
当期発生額	△1,196百万円
組替調整額	15,302百万円
法人税等及び税効果調整前	14,106百万円
法人税等及び税効果額	△4,463百万円
繰延ヘッジ損益	9,642百万円
土地再評価差額金	
当期発生額	一百万円
組替調整額	一百万円
法人税等及び税効果調整前	一百万円
法人税等及び税効果額	△275百万円
土地再評価差額金	△275百万円
退職給付に係る調整額	
当期発生額	△4,069百万円
組替調整額	△2,478百万円
法人税等及び税効果調整前	△6,547百万円
法人税等及び税効果額	1,996百万円
退職給付に係る調整額	△4,550百万円
その他の包括利益合計	△69,719百万円

〈連結株主資本等変動計算書関係〉

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	313,408	—	—	313,408	
合計	313,408	—	—	313,408	
自己株式					
普通株式	10,495	8,905	1,205	18,195	(注) 1, 2, 3
合計	10,495	8,905	1,205	18,195	

- (注) 1. 自己株式のうち普通株式の増加8,905千株は、市場買付による自己株式の取得による増加7,902千株、株式報酬制度に係る信託における取得による増加1,000千株、単元未満株式の買取りによる増加1千株及び従業員持株会向け譲渡制限付株式インセンティブとしての株式割当の無償取得による増加0千株であります。
2. 自己株式のうち普通株式の減少1,205千株は、株式報酬制度に係る信託への第三者割当による自己株式の処分による減少1,000千株、株式報酬制度における当社株式の交付等による減少131千株、従業員持株会向け譲渡制限付株式インセンティブとしての処分による減少69千株、新株予約権の権利行使による減少4千株及び単元未満株式の買増請求に伴う処分による減少0千株であります。
3. 自己株式のうち普通株式の当連結会計年度期首株式数及び当連結会計年度末株式数には、株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式がそれぞれ917千株、1,786千株含まれております。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類			当連結会計年度末残高 (百万円)	摘要
		当連結会計年度期首	当連結会計年度 増加	当連結会計年度 減少		
当社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	115	
合計		—	—	—	115	

3. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年5月10日 取締役会	普通株式	6,076	20.00	2024年3月31日	2024年6月6日
2024年11月8日 取締役会	普通株式	6,008	20.00	2024年9月30日	2024年12月10日

- (注) 1. 2024年5月10日取締役会決議による配当金の総額には、株式報酬制度に係る信託に対する配当金18百万円が含まれております。
2. 2024年11月8日取締役会決議による配当金の総額には、株式報酬制度に係る信託に対する配当金15百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年5月9日 取締役会	普通株式	7,424	利益剰余金	25.00	2025年3月31日	2025年6月6日

(注) 配当金の総額には、株式報酬制度に係る信託に対する配当金44百万円が含まれております。

〈連結キャッシュ・フロー計算書関係〉

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金預け金勘定	1,120,284百万円
日銀預け金を除く預け金	△773百万円
現金及び現金同等物	1,119,510百万円

〈リース取引関係〉

1. ファイナンス・リース取引
所有権移転外ファイナンス・リース取引
- (1) リース資産の内容
- ① 有形固定資産
現金自動設備等であります。
- ② 無形固定資産
該当事項はありません。
- (2) リース資産の減価償却の方法
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項」の「(4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。
2. オペレーティング・リース取引
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料(借手側)
- | | |
|-----|--------|
| 1年内 | 153百万円 |
| 1年超 | 141百万円 |
| 合計 | 294百万円 |
- (貸手側)
- | | |
|-----|-------|
| 1年内 | 31百万円 |
| 1年超 | 50百万円 |
| 合計 | 82百万円 |

〈金融商品関係〉

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、預金業務、貸出業務等の銀行業務を中心に、リース業務等の金融サービス事業を行っております。そのため、主として金利変動を伴う金融資産及び金融負債を有しており、金利変動による不利な影響が生じないように、資産及び負債の総合的管理 (ALM) を行っております。その一環として、デリバティブ取引も行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社グループが保有する金融資産は、主として国内のお取引先に対する貸出金であり、貸出先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。また、有価証券は、主に株式、債券、投資信託であり、純投資目的及び経営政策目的で保有しているほか、一部売買目的で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。

外貨建金融資産・負債については為替の変動リスクに晒されており、通貨スワップ取引及び為替スワップ取引を行うことにより当該リスクを回避しております。

デリバティブ取引にはALMの一環で行っている金利スワップ取引があります。当社グループでは、金利スワップ取引をヘッジ手段として、ヘッジ対象である貸出金に関わる金利の変動リスクに対してヘッジ会計を適用しております。なお、ヘッジ対象とヘッジ手段を発生別・残存期間別にグルーピングし、ヘッジ手段の残高がヘッジ対象の残高を上回っていないことを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

このほか、一部ヘッジ会計の要件を満たしていない取引は、為替及び金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当社グループにおいては、半年毎に「グループリスク管理計画」を取締役会で策定し、そのなかで信用リスクに関する方針を定めております。具体的には、特定のお取引先並びに実質的に同一とみなされるお取引先グループ、特定の業種への与信集中の抑制によるリスクの分散等を図っております。また、与信集中の抑制以外にも、内部格付別・営業ブロック別・全業種別等の与信状況について定期的に管理・分析を行っており、信用リスクの高度化による与信ポートフォリオの最適化に努めております。これらの管理状況の結果については、項目に応じて定期的を取締役会等へ報告を行っております。

また、リスク管理部を営業推進部門・審査関連部門から完全に独立した信用リスク管理部と定め、「内部格付制度」を当社グループにおける信用リスク管理の根幹の制度と位置づけ、その上で制度に関する基準を制定し、個社別の与信管理、業務運営等に活用しております。リスク管理部では、当社グループの内部格付制度の設計・基準制定及び変更、内部格付制度の検証及び運用の監視等を所管しており、内部格付制度の適切な運営や格付の正確性・一貫性の確保に責任を負う体制としております。

一方、審査関連部門は個別与信にかかる審査等を担当しており、営業推進部門から分離し審査の独立性を確保するとともに、融資に関する基本原則を遵守し、お取引先の財務状況や資金使途、返済能力等を勘案した厳正かつ総合的な審査を実施しております。なお、資産の自己査定については、資産査定基準の制定等をリスク管理部が所管した上で、営業店による1次査定、本部各部による2次査定のうち、リスク管理部による検証を実施する等、厳正な運用体制を確保しております。

有価証券の発行体の信用リスク及びデリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、リスク管理部において、信用情報や時価の把握を定期的にを行うことで管理しております。

② 市場リスクの管理

当社グループでは、市場リスクを適正にコントロールし、収益性と健全性を両立させていくため、グループALM委員会を中心とする管理体制のもとで市場リスクの統合管理を行っております。

グループALM委員会では、ギャップ法や時価評価分析、期間損益シミュレーション、VaR（バリュー・アット・リスク）等の多面的な手法を活用して、適時・的確にリスクの把握を行っております。これらの手法によるリスク分析に加え、収益構造分析、経済環境・市場予測等に基づいて、運用・調達の基本方針やグループリスク管理計画、ヘッジ戦略を検討しております。なお、市場取引部門については、取引を執行する部署及び決済等の事務を行う部署から独立したリスク管理部であるリスク管理部を設置し、相互牽制を図っております。

また、半年毎に取締役会で策定している「グループリスク管理計画」においてリスク量のリミットを設定し、リスク管理部はその遵守状況のモニタリングを実施するとともに、モニタリング結果を定期的に取締役会等に報告を行っております。

(市場リスクに係る定量的情報)

当社グループでは、市場リスクの計測をVaRにより行っております。VaRの算定にあたっては、分散共分散法（保有期間120営業日、信頼区間99.9%、観測期間1,200営業日）を採用しております。

当社グループにおいて主要な市場リスクは株式リスクと金利リスクであり、金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「貸出金」、「有価証券」のその他の有価証券に分類される債券、「預金」、「借入金」、「デリバティブ取引」のうち金利スワップ取引、金利キャップ取引であります。

当連結会計年度末現在、株式リスクや金利リスクを含む当社グループの市場リスク量（損失額の推計値）は2,067億円であります。

なお、当社グループでは、VaRとVaR計測期間に対応した実際の損益変動を比較するバックテストを定期的に実施し、使用する計測モデルの精度に問題がないことを確認しております。ただし、VaRは過去の相場変動から統計的に算出した市場リスク量であり、市場環境が激変する状況下におけるリスクを適正に表せない場合があります。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当社グループは、ALMを通して、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金等は、次表には含めておりません（（注1）参照）。また、現金預け金、コールローン及び買入手形、買現先勘定、債券貸借取引支払保証金、コールマネー及び売渡手形、売現先勘定並びに債券貸借取引受入担保金は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 買入金銭債権	3,818	3,818	—
(2) 商品有価証券			
売買目的有価証券	322	322	—
(3) 金銭の信託	5,025	5,025	—
(4) 有価証券（*1）			
その他有価証券	1,825,158	1,825,158	—
(5) 貸出金	5,839,163	5,711,276	
貸倒引当金（*2）	△35,172		
	5,803,990	5,711,276	△92,713
資産計	7,638,315	7,545,601	△92,713
(1) 預金	6,498,773	6,491,030	△7,743
(2) 譲渡性預金	614,007	614,007	—
(3) 借入金	693,330	681,085	△12,245
負債計	7,806,111	7,786,122	△19,988
デリバティブ取引（*3）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	2,059	2,059	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(7,198)	(7,198)	—
デリバティブ取引計	(5,139)	(5,139)	—

(*1) 有価証券には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-3項及び第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託が含まれております。

(*2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*3) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

(*4) 重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

(注1) 市場価格のない株式等及び組合出資金等の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含まれておりません。
(単位：百万円)

区 分	当連結会計年度 (2025年3月31日)
市場価格のない株式等（*1）（*2）	13,417
組合出資金等（*3）	10,802

(*1) 市場価格のない株式等には非上場株式が含まれ、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

(*2) 当連結会計年度において、非上場株式について147百万円減損処理を行っております。

(*3) 組合出資金等は主に匿名組合、投資事業組合等であり、これらは「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

(注2) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	1,066,764	—	—	—	—	—
コールローン及び買入手形	15,400	—	—	—	—	—
買入金銭債権	3,272	—	—	—	—	549
有価証券	190,949	120,788	112,413	80,179	177,407	270,138
満期保有目的の債券	—	—	—	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの	190,949	120,788	112,413	80,179	177,407	270,138
うち国債	104,000	3,500	10,000	—	16,000	—
地方債	30,776	70,019	67,199	53,415	49,761	30,379
短期社債	—	—	—	—	—	—
社債	19,208	20,991	12,934	805	1,255	1,200
貸出金（*）	1,316,844	1,120,142	868,141	648,952	656,228	1,122,609
合 計	2,593,231	1,240,930	980,554	729,132	833,636	1,393,297

(*）貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない81,259百万円、期間の定めのないもの24,986百万円は含めておりません。

(注3) 借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位: 百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金(*)	6,130,769	301,726	52,958	1,817	11,501	—
譲渡性預金	614,007	—	—	—	—	—
コールマネー及び売渡手形	1,495	—	—	—	—	—
売現先勘定	131,946	—	—	—	—	—
債券貸借取引受入担保金	159,757	—	—	—	—	—
借入金	119,416	568,549	1,859	841	1,123	1,539
合計	7,157,392	870,276	54,818	2,658	12,625	1,539

(*) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項
金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価: 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価: 観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価: 観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

(単位: 百万円)

区分	時 価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合 計
買入金銭債権	—	—	545	545
商品有価証券	—	—	—	—
売買目的有価証券	—	—	—	—
国債	322	—	—	322
金銭の信託	—	—	2,125	2,125
有価証券(*)	—	—	—	—
その他有価証券	—	—	—	—
国債	95,106	76,670	—	171,777
地方債	—	286,772	—	286,772
社債	—	27,816	49,059	76,875
株式	348,002	—	—	348,002
その他	534,403	406,225	983	941,612
資産計	977,835	797,484	52,713	1,828,033
デリバティブ取引	—	—	—	—
金利関連	26	19,202	—	19,228
通貨関連	—	△24,387	—	△24,387
株式関連	20	—	—	20
デリバティブ取引計	46	△5,185	—	△5,139

(*) 有価証券には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日) 第24-3項及び第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託は含まれておりません。第24-9項の取扱いを適用した投資信託の連結貸借対照表計上額は118百万円であります。

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位: 百万円)

区分	時 価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合 計
買入金銭債権	—	—	3,272	3,272
金銭の信託	—	—	2,900	2,900
貸出金	—	—	5,711,276	5,711,276
資産計	—	—	5,717,449	5,717,449
預金	—	6,491,030	—	6,491,030
譲渡性預金	—	614,007	—	614,007
借入金	—	681,085	—	681,085
負債計	—	7,786,122	—	7,786,122

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資 産

買入金銭債権

買入金銭債権のうち、信託受益権については、取引金融機関等から提示された価格によっており、入手した価格に使用されたインプットに基づきレベル3の時価に分類しております。信託受益権以外の買入金銭債権については、債権の性質上短期のものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

商品有価証券

商品有価証券は国債であり、活発な市場における無調整の相場価格を利用しているため、レベル1の時価に分類しております。

金銭の信託

金銭の信託の信託財産の構成物については、取引金融機関等から提示された価格によっており、構成物のレベルに基づき、レベル3の時価に分類しております。

有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用しているものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式や国債がこれに含まれます。

公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれます。また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価とし、レベル2の時価に分類しております。

社債のうち自行保証付私募債は、残存期間に応じた適切な市場利率に内部格付に応じた信用リスクを反映させた割引率で割り引いて時価を算定しており、当該割引率が観察できないインプットであることからレベル3の時価に分類しております。

これらに該当しない有価証券については、取引金融機関等から提示された価格を利用しており、入手した価格に使用されたインプットに基づきレベル3の時価に分類しております。

貸出金

貸出金のうち、変動金利による貸出金については、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としており、レベル3の時価に分類しております。固定金利による貸出金については、貸出金の元利金キャッシュ・フローを残存期間に応じた適切な市場利率に内部格付等に応じた信用リスクを反映させた割引率で割り引いて時価を算定しており、当該割引率が観察できないインプットであることからレベル3の時価に分類しております。なお、約定期間が短期間(1年以内)の貸出金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額に基づいて貸倒見込額を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似していることから、当該帳簿価額を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

負 債

預金及び譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金及び譲渡性預金については、将来のキャッシュ・フローを残存期間に応じた適切な市場利率に当社の信用リスクを反映した割引率で割り引いて時価を算定しております。なお、預入期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。これらについては、レベル2の時価に分類しております。

借入金

借入金のうち、変動金利による借入金については、短期間で市場金利を反映し、また、当社及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異ならないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利による借入金については、当該借入金の元利金キャッシュ・フローを残存期間に応じた適切な市場利率に当社の信用リスクを反映した割引率で割り引いて現在価値を算定しております。これらについては、レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用しているものはレベル1の時価に分類しており、主に債券先物取引や金利先物取引がこれに含まれます。

ただし、大部分のデリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、現在価値技法やオプション価格評価モデル等の評価技法を利用して時価を算定しております。それらの評価技法で用いている主なインプットは、金利や為替レート、ボラティリティ等であります。また、取引相手の信用リスク及び当社の信用リスクに基づく価格調整を行っております。観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しており、金利スワップ取引、為替予約取引等が含まれます。重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しております。

(注2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区 分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
有価証券				
社債	現在価値技法	割引率	0.1%-16.5%	0.3%

(2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

(単位：百万円)

	期首残高	当期の損益又はその他の包括利益		購入、売却、発行及び償還の純額	レベル3の時価への振替	レベル3の時価からの振替	期末残高	当期の損益に計上した額のうち連結貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益(*1)
		損益に計上(*1)	その他の包括利益に計上(*2)					
買入金銭債権	901	—	0	△356	—	—	545	—
金銭の信託	1,885	61	△59	237	—	—	2,125	61
有価証券								
その他有価証券								
社債	52,466	18	△304	△3,122	—	—	49,059	—
その他	980	—	2	—	—	—	983	—

(*1) 主に連結損益計算書の「その他業務収益」、「その他業務費用」、「その他経常収益」及び「その他経常費用」に含まれております。

(*2) 連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(3) 時価の評価プロセスの説明

当社グループはリスク管理部門にて時価の算定に関する方針及び手続並びに時価評価モデルの使用に係る手続を定めております。算定された時価及びレベルの分類については、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性を検証しております。第三者から入手した相場価格を時価として利用する場合においては、使用されている評価技法及びインプットの確認や当社が算定した推計値との比較等の適切な方法により妥当性を検証しております。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

社債のうち自行保証付私募債の時価の算定で用いている割引率は、スワップ・レートなどの基準市場金利に対する調整率であり、主に信用リスクから生じる金融商品のキャッシュ・フローの不確実性に対し市場参加者が必要とする報酬額であるリスク・プレミアムから構成されます。一般に、割引率の著しい上昇（低下）は時価の著しい下落（上昇）を生じさせます。

〈資産除去債務関係〉

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

〈賃貸等不動産関係〉

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

〈収益認識関係〉

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
役員取引等収益					
預金・貸出業務	3,701	—	3,701	—	3,701
為替業務	3,141	—	3,141	—	3,141
証券関連業務	917	—	917	1,642	2,559
その他業務	5,102	—	5,102	356	5,458
顧客との契約から生じる経常収益	12,862	—	12,862	1,998	14,861
上記以外の経常収益	198,119	18,504	216,623	403	217,027
外部顧客に対する経常収益	210,981	18,504	229,486	2,402	231,888

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、情報処理受託・ソフトウェア開発業及び証券業等であります。

〈重要な後発事象〉

(自己株式の取得)

当社は、2025年5月9日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項について決議いたしました。

- 取得する株式の種類 普通株式
- 取得する株式の総数 4,000,000株（上限）
- 取得価額の総額 40億円（上限）
- 取得方法 東京証券取引所における市場買付
- 取得期間 2025年5月12日から2025年6月23日

セグメント情報

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び連結子会社18社（前連結会計年度18社）で構成され、銀行業務を中心に、リース業務等の金融サービスに係る事業を行っております。

従いまして、当社グループは、金融業におけるサービス別のセグメントから構成されており、「銀行業」、「リース業」の2つを報告セグメントとしております。

「銀行業」は、預金業務、貸出業務、有価証券投資業務、為替業務等を行っております。

なお、「銀行業」は、連結子会社の銀行業務、銀行事務代行業務、信用保証業務、クレジットカード業務、有価証券投資業務、投資ファンドの運営業務を集約しております。

「リース業」は、連結子会社のいよぎんリース株式会社において、リース業務等を行っております。

2 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部経常収益は、第三者間取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	173,802	16,613	190,415	2,342	192,758	—	192,758
セグメント間の内部経常収益	426	349	775	10,642	11,417	△11,417	—
計	174,229	16,962	191,191	12,984	204,176	△11,417	192,758
セグメント利益	57,464	801	58,266	7,015	65,281	△6,702	58,579
セグメント資産	9,220,186	58,407	9,278,594	512,030	9,790,624	△532,238	9,258,385
セグメント負債	8,407,235	35,768	8,443,003	7,980	8,450,983	△35,625	8,415,357
その他の項目							
減価償却費	6,369	30	6,400	49	6,450	△71	6,379
資金運用収益	133,789	155	133,945	6,710	140,655	△6,793	133,862
資金調達費用	50,906	97	51,003	1	51,005	△88	50,917
特別利益	48	—	48	—	48	—	48
(固定資産処分益)	(48)	—	(48)	—	(48)	—	(48)
特別損失	556	0	556	1	558	—	558
(固定資産処分損)	(373)	(0)	(373)	(0)	(373)	—	(373)
(減損損失)	(182)	—	(182)	—	(182)	—	(182)
(金融商品取引責任準備金繰入額)	—	—	—	(1)	(1)	—	(1)
税金費用	18,252	245	18,498	128	18,627	3	18,630
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	14,010	16	14,027	44	14,071	△76	13,994

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、情報処理受託・ソフトウェア開発業及び証券業等であります。

3. 調整額は、次のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△6,702百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△532,238百万円は、セグメント間取引消去であります。

(3) セグメント負債の調整額△35,625百万円は、セグメント間取引消去であります。

(4) 減価償却費の調整額△71百万円、資金運用収益の調整額△6,793百万円、資金調達費用の調整額△88百万円、税金費用の調整額3百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△76百万円は、セグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

5. 2023年4月3日付で新規設立した株式会社いよぎんデジタルソリューションズは、「その他」に含めております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	210,981	18,504	229,486	2,402	231,888	—	231,888
セグメント間の内部経常収益	518	350	869	24,533	25,402	△25,402	—
計	211,500	18,855	230,355	26,935	257,291	△25,402	231,888
セグメント利益	74,266	570	74,836	20,651	95,488	△20,461	75,027
セグメント資産	9,167,521	75,072	9,242,593	507,819	9,750,412	△548,827	9,201,585
セグメント負債	8,390,261	53,730	8,443,991	7,128	8,451,120	△52,257	8,398,862
その他の項目							
減価償却費	7,001	21	7,022	55	7,078	△137	6,940
資金運用収益	145,156	170	145,327	20,497	165,824	△20,686	145,137
資金調達費用	55,603	201	55,804	0	55,805	△197	55,607
特別利益	1	—	1	—	1	—	1
(固定資産処分益)	(1)	—	(1)	—	(1)	—	(1)
特別損失	781	—	781	0	782	—	782
(固定資産処分損)	(360)	—	(360)	(0)	(360)	—	(360)
(減損損失)	(224)	—	(224)	—	(224)	—	(224)
(金融商品取引責任準備金繰入額)	—	—	—	(0)	(0)	—	(0)
(固定資産解体費用引当金繰入額)	(196)	—	(196)	—	(196)	—	(196)
税金費用	20,694	153	20,848	102	20,951	△9	20,941
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	19,402	16	19,418	63	19,482	△143	19,338

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、情報処理受託・ソフトウェア開発業及び証券業等であります。
3. 調整額は、次のとおりであります。
- (1) セグメント利益の調整額△20,461百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額△548,827百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (3) セグメント負債の調整額△52,257百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (4) 減価償却費の調整額△137百万円、資金運用収益の調整額△20,686百万円、資金調達費用の調整額△197百万円、税金費用の調整額△9百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△143百万円は、セグメント間取引消去であります。
4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

金融再生法開示債権及びリスク管理債権

(単位：百万円)

	2024年3月末	2025年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,891	8,987
危険債権	73,118	72,846
要管理債権	20,629	12,990
うち三月以上延滞債権	2,338	1,888
うち貸出条件緩和債権	18,290	11,102
小計A	97,639	94,824
(貸出金等に占める割合)	(1.63%)	(1.54%)
正常債権	5,876,740	6,053,028
(貸出金等に占める割合)	(98.36%)	(98.45%)
合計	5,974,379	6,147,853
Aの保全率(カバー率)	72.83%	74.28%

- (注) 1. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
2. 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。
3. 「三月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。
4. 「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。
5. 「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権以外のものに区分される債権であります。

[伊予銀行] [連結情報]

📄 営業の概況（連結）

当連結会計年度における業績は、次のとおりとなりました。

連結経常収益は、前年度比369億94百万円増加して2,099億2百万円となりました。一方、連結経常費用は、前年度比206億43百万円増加して1,373億98百万円となりました。この結果、連結経常利益は、前年度比163億51百万円増加して725億3百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は、前年度比138億30百万円増加して517億4百万円となりました。

主要な勘定残高につきましては、譲渡性預金を含めた預金等は、前年度末比1,839億円増加して7兆1,327億円、貸出金は、前年度末比2,125億円増加して5兆8,800億円、有価証券は、前年度末比2,241億円減少して1兆8,366億円となりました。

📄 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

連結会計年度別 項目	2020年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月 31日)	2021年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月 31日)	2022年度 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月 31日)	2023年度 (自 2023年4月 1日 至 2024年3月 31日)	2024年度 (自 2024年4月 1日 至 2025年3月 31日)
連結経常収益	124,817百万円	133,971	163,594	172,908	209,902
うち連結信託報酬	2百万円	3	5	7	8
連結経常利益	26,172百万円	38,239	40,914	56,152	72,503
親会社株主に帰属する当期純利益	18,088百万円	26,417	27,041	37,874	51,704
連結包括利益	82,678百万円	△ 4,587	37,595	93,870	△ 18,008
連結純資産額	741,240百万円	731,798	706,901	796,698	762,706
連結総資産額	8,550,739百万円	8,544,797	8,505,438	9,214,020	9,161,351
1株当たり純資産額	2,313.28円	2,286.75	2,255.52	2,542.04	2,433.58
1株当たり当期純利益	57.12円	83.39	86.17	120.84	164.97
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	57.05円	83.32	—	—	—
自己資本比率	8.56%	8.47	8.31	8.64	8.32
連結総自己資本比率	14.65%	14.32	14.20	15.32	14.23
連結Tier1比率	14.63%	14.31	14.20	15.32	14.23
連結普通株式等Tier1比率	14.58%	14.28	14.20	15.32	14.23
連結自己資本利益率	2.61%	3.62	3.77	5.03	6.63
連結株価収益率	11.62倍	7.19	—	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	778,734百万円	△ 60,242	△ 347,886	289,512	△ 166,472
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 69,750百万円	163,640	235,260	△ 481,591	133,300
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 13,314百万円	△ 4,734	△ 34,862	△ 4,074	△ 15,983
現金及び現金同等物の期末残高	1,413,563百万円	1,512,259	1,364,804	1,168,667	1,119,510
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	3,071人 [1,341]	3,044 [1,280]	2,639 [1,212]	2,659 [1,097]	2,666 [1,055]
信託財産額	517百万円	1,066	1,589	1,702	2,249

- (注) 1. 2022年度以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
 2. 自己資本比率は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権-期末非支配株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。
 3. 連結総自己資本比率、連結Tier1比率及び連結普通株式等Tier1比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国際統一基準を適用のうえ、2023年度からバーゼルⅢ最終化を適用しております。
 4. 2022年10月3日を効力発生日として、単独株式移転の方法により持株会社（完全親会社）である株式会社いよぎんホールディングスを設立したことに伴い、当行株式は2022年9月29日付で東京証券取引所プライム市場から上場廃止となったため、2022年度以降の連結株価収益率については記載しておりません。
 5. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載しております。なお、連結会社のうち該当する信託業務を営む会社は当行1行であります。

連結財務諸表

当行の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(1982年大蔵省令第10号)に準拠しております。

連結貸借対照表

(資産の部)

(単位：百万円)

科目	年度別	前連結会計年度末 (2024年3月末)	当連結会計年度末 (2025年3月末)
		金額	金額
現金預け金		1,169,668	1,120,145
コールローン及び買入手形		8,478	15,400
買入金銭債権		4,599	3,818
商品有価証券		232	322
金銭の信託		1,885	2,125
有価証券		2,060,732	1,836,626
貸出金		5,667,471	5,880,012
外国為替		7,281	6,650
その他資産		145,030	146,071
有形固定資産		73,868	84,143
建物		16,829	30,123
土地		47,985	48,054
リース資産		2,367	2,632
建設仮勘定		3,401	179
その他の有形固定資産		3,285	3,153
無形固定資産		14,673	12,605
ソフトウェア		8,745	9,889
その他の無形固定資産		5,927	2,716
退職給付に係る資産		51,538	46,799
繰延税金資産		15	26
支払承諾見返		40,068	39,511
貸倒引当金		△ 31,524	△ 32,909
資産の部合計		9,214,020	9,161,351

(負債及び純資産の部)

(単位：百万円)

預金		6,500,754	6,516,710
譲渡性預金		448,063	616,007
コールマネー及び売渡手形		5,299	1,495
売現先勘定		91,460	131,946
債券貸借取引受入担保金		327,936	159,757
借入金		753,277	690,855
外国為替		332	948
信託勘定借		1,205	1,689
その他負債		122,877	139,123
賞与引当金		1,597	2,199
退職給付に係る負債		8,279	7,922
睡眠預金払戻損失引当金		592	386
偶発損失引当金		1,209	1,186
株式報酬引当金		452	618
固定資産解体費用引当金		818	1,014
繰延税金負債		103,735	77,649
再評価に係る繰延税金負債		9,361	9,622
支払承諾		40,068	39,511
負債の部合計		8,417,322	8,398,645
資本金		20,948	20,948
資本剰余金		21,216	21,216
利益剰余金		469,046	504,799
株主資本合計		511,211	546,964
その他有価証券評価差額金		249,053	174,525
繰延ヘッジ損益		2,664	12,307
土地再評価差額金		18,765	18,457
退職給付に係る調整累計額		15,002	10,452
その他の包括利益累計額合計		285,486	215,741
純資産の部合計		796,698	762,706
負債及び純資産の部合計		9,214,020	9,161,351

連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	年度別	前連結会計年度 (自 2023年4月 1日 至 2024年3月 31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月 1日 至 2025年3月 31日)
		金額	金額
経常収益		172,908	209,902
資金運用収益		133,671	144,828
貸出金利息		89,540	91,748
有価証券利息配当金		40,694	49,008
コールローン利息及び買入手形利息		310	300
買現先利息		△ 0	0
債券貸借取引受入利息		—	15
預け金利息		1,747	3,376
その他の受入利息		1,377	379
信託報酬		7	8
役務取引等収益		13,195	13,733
その他業務収益		18,312	31,974
その他経常収益		7,721	19,357
償却債権取立益		373	324
その他の経常収益		7,348	19,033
経常費用		116,755	137,398
資金調達費用		50,905	55,607
預金利息		12,384	15,561
譲渡性預金利息		87	1,134
コールマネー利息及び売渡手形利息		715	736
売現先利息		2,142	6,208
債券貸借取引支払利息		6,887	8,926
借入金利息		9,364	7,659
その他の支払利息		19,324	15,380
役務取引等費用		6,568	6,883
その他業務費用		5,267	7,914
営業経費		50,286	63,582
その他経常費用		3,727	3,409
貸倒引当金繰入額		2,017	1,429
その他の経常費用		1,710	1,980
経常利益		56,152	72,503
特別利益		48	1
固定資産処分益		48	1
特別損失		553	779
固定資産処分損		371	357
減損損失		182	224
固定資産解体費用引当金繰入額		—	196
税金等調整前当期純利益		55,646	71,726
法人税、住民税及び事業税		13,606	19,974
法人税等調整額		4,164	47
法人税等合計		17,771	20,022
当期純利益		37,874	51,704
親会社株主に帰属する当期純利益		37,874	51,704

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科目	年度別	前連結会計年度 (自 2023年4月 1日 至 2024年3月 31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月 1日 至 2025年3月 31日)
		金額	金額
当期純利益		37,874	51,704
その他の包括利益		55,995	△ 69,712
その他有価証券評価差額金		49,552	△ 74,528
繰延ヘッジ損益		1,053	9,642
土地再評価差額金		—	△ 275
退職給付に係る調整額		5,389	△ 4,550
包括利益		93,870	△ 18,008
(内訳)			
親会社株主に係る包括利益		93,870	△ 18,008

連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自2023年4月1日 至2024年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の包括利益累計額		
当期首残高	20,948	21,216	435,033			477,198
当期変動額						
剰余金の配当			△ 4,074			△ 4,074
親会社株主に帰属する当期純利益			37,874			37,874
土地再評価差額金の取崩			212			212
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	—	—	34,013			34,013
当期末残高	20,948	21,216	469,046			511,211

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	199,500	1,611	18,977	9,612	229,702	706,901
当期変動額						
剰余金の配当						△ 4,074
親会社株主に帰属する当期純利益						37,874
土地再評価差額金の取崩						212
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	49,552	1,053	△ 212	5,389	55,783	55,783
当期変動額合計	49,552	1,053	△ 212	5,389	55,783	89,796
当期末残高	249,053	2,664	18,765	15,002	285,486	796,698

当連結会計年度（自2024年4月1日 至2025年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の包括利益累計額		
当期首残高	20,948	21,216	469,046			511,211
当期変動額						
剰余金の配当			△ 15,983			△ 15,983
親会社株主に帰属する当期純利益			51,704			51,704
土地再評価差額金の取崩			32			32
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	—	—	35,752			35,752
当期末残高	20,948	21,216	504,799			546,964

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	249,053	2,664	18,765	15,002	285,486	796,698
当期変動額						
剰余金の配当						△ 15,983
親会社株主に帰属する当期純利益						51,704
土地再評価差額金の取崩						32
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 74,528	9,642	△ 307	△ 4,550	△ 69,744	△ 69,744
当期変動額合計	△ 74,528	9,642	△ 307	△ 4,550	△ 69,744	△ 33,991
当期末残高	174,525	12,307	18,457	10,452	215,741	762,706

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	年度別	前連結会計年度 (自 2023年4月 1日 至 2024年3月 31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月 1日 至 2025年3月 31日)
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		55,646	71,726
減価償却費		6,331	6,955
減損損失		182	224
貸倒引当金の増減(△)		△ 81	1,384
賞与引当金の増減額(△は減少)		△ 1	601
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)		△ 9,679	4,739
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)		△ 1,400	△ 357
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)		△ 252	△ 206
偶発損失引当金の増減額(△は減少)		109	△ 22
株式報酬引当金の増減額(△は減少)		43	165
固定資産解体費用引当金の増減額(△は減少)		△ 67	196
資金運用収益		△ 133,671	△ 144,828
資金調達費用		50,905	55,607
有価証券関係損益(△)		△ 15,052	△ 33,082
金銭の信託の運用損益(△は運用益)		76	△ 61
為替差損益(△は益)		△ 24,594	6,590
固定資産処分損益(△は益)		323	355
貸出金の純増(△) 減		△ 341,412	△ 212,541
預金の純増減(△)		311,934	15,955
譲渡性預金の純増減(△)		△ 186,128	167,943
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)		74,430	△ 62,422
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△) 減		44	364
コールローン等の純増(△) 減		△ 7,472	△ 6,140
債券貸借取引支払保証金の純増(△) 減		50,085	—
コールマネー等の純増減(△)		96,759	36,682
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)		250,435	△ 168,178
外国為替(資産)の純増(△) 減		33,125	631
外国為替(負債)の純増減(△)		△ 3,348	616
信託勘定借の純増減(△)		160	484
資金運用による収入		130,237	144,920
資金調達による支出		△ 46,809	△ 55,691
その他		9,585	15,614
小計		300,442	△ 151,770
法人税等の支払額		△ 10,930	△ 14,701
営業活動によるキャッシュ・フロー		289,512	△ 166,472
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		△ 2,557,725	△ 1,880,029
有価証券の売却による収入		2,011,437	1,901,155
有価証券の償還による収入		77,235	130,940
金銭の信託の増加による支出		△ 30	△ 325
有形固定資産の取得による支出		△ 6,109	△ 14,467
有形固定資産の売却による収入		433	26
無形固定資産の取得による支出		△ 6,832	△ 3,998
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 481,591	133,300
財務活動によるキャッシュ・フロー			
配当金の支払額		△ 4,074	△ 15,983
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 4,074	△ 15,983
現金及び現金同等物に係る換算差額		17	△ 2
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		△ 196,136	△ 49,157
現金及び現金同等物の期首残高		1,364,804	1,168,667
現金及び現金同等物の期末残高		1,168,667	1,119,510

注記事項

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結される子会社及び子法人等 2社
会社名
いよぎんビジネスサービス株式会社
株式会社いよぎんChallenge&Smile
- (2) 非連結の子会社及び子法人等
該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結の子会社及び子法人等
該当事項はありません。
- (2) 持分法適用の関連法人等
該当事項はありません。
- (3) 持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等
該当事項はありません。
- (4) 持分法非適用の関連法人等 3社
持分法非適用の関連法人等は、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

3. 連結される子会社及び子法人等の事業年度等に関する事項

連結される子会社及び子法人等の決算日は次のとおりであります。
3月末日 2社

4. 会計方針に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
① 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の関連法人等株式会社については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- ② 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)及び(2)①と同じ方法により行っております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
① 有形固定資産（リース資産を除く）
有形固定資産は、定率法（ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物：15年～40年
その他：5年～10年
- ② 無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行並びに連結される子会社及び子法人等で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。
- ③ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- (5) 貸倒引当金の計上基準
当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに必要な修正等を加えて算定しております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は12,343百万円であります。

連結される子会社及び子法人等の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産査定管理部署が査定結果を検証のうえ資産査定監査部署が査定結果を監査しております。

- (6) 賞与引当金の計上基準
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
- (7) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止し利益計上を行った睡眠預金の払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づき必要と認められる額を計上しております。
- (8) 偶発損失引当金の計上基準
偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。
- (9) 株式報酬引当金の計上基準
株式報酬引当金は、株式交付規程に基づく当行取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び執行役員への株式会社いよぎんホールディングスの株式の交付等に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額を計上しております。
- (10) 固定資産解体費用引当金の計上基準
固定資産解体費用引当金は、当行が保有する本店等の解体に伴う支出に備えるため、将来発生すると見込まれる額を計上しております。
- (11) 退職給付に係る会計処理の方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により損益処理
数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌連結会計年度から損益処理
なお、一部の連結される子会社及び子法人等は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (12) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
当行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
連結される子会社及び子法人等の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。
- (13) 重要な収益及び費用の計上基準
顧客との契約から生じる収益は、主に預金・貸出業務、為替業務及び証券関連業務等に付随する役務提供の対価としての収益であり、役務提供等により約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額を認識しております。
- (14) 重要なヘッジ会計の方法
① 金利リスク・ヘッジ
当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。
- ② 為替変動リスク・ヘッジ
当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
また、外貨建その他有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。
- (15) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

〈未適用の会計基準等〉

- ・「リースに関する会計基準」（企業会計基準第34号 2024年9月13日）
 - ・「リースに関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日）
- ほか、関連する企業会計基準、企業会計基準適用指針、実務対応報告及び移管指針の改正
- 概要
国際的な会計基準と同様に、借手のすべてのリースについて資産・負債を計上する等の取扱いを定めるもの。
 - 適用予定日
2028年3月期の期首より適用予定であります。
 - 当該会計基準等の適用による影響
当該会計基準等の適用による影響は現在評価中であります。

〈重要な会計上の見積り〉

会計上の見積りにより当連結会計年度に係る連結財務諸表にその額を計上した項目であって、翌連結会計年度に係る連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

- (貸倒引当金)
- 当連結会計年度に係る連結財務諸表に計上した金額
貸倒引当金 32,909百万円
 - 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報
(1)算出方法
貸倒引当金の算出方法は、「(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 4.5) 貸倒引当金の計上基準」に記載しております。
(2) 主要な仮定
主要な仮定は、「債務者区分の判定における債務者の信用リスク」であります。「債務者区分の判定における債務者の信用リスク」は、各債務者の財務状況、資金繰り、収益力等により返済能力を評価し、設定しております。
(3) 翌連結会計年度に係る連結財務諸表に及ぼす影響
個別債務者の業績変化等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合は、翌連結会計年度に係る連結財務諸表における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。

〈連結貸借対照表関係〉

- 関係会社の株式及び出資金総額 (連結子会社及び連結子法人等の株式及び出資金を除く)
150百万円
- 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、連結貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているもの)である、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未取利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は貸借契約によるもの)に限る。)であります。
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額 8,746百万円
危険債権額 71,568百万円
要管理債権額 12,990百万円
三月以上延滞債権額 1,888百万円
貸出条件緩和債権額 11,102百万円
小計額 93,305百万円
正常債権額 6,095,393百万円
合計額 6,188,698百万円
破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。
三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。
貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決を行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。
正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権以外のものに区分される債権であります。
なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は7,566百万円であります。
- 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
有価証券 723,221百万円
貸出金 615,781百万円
担保資産に対応する債務
預金 26,412百万円
売現先勘定 131,946百万円
債券貸借取引受入担保金 159,757百万円
借入金 681,625百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保として、有価証券382百万円及びその他資産35,000百万円を差し入れております。
また、その他資産には、先物取引差入証拠金5,838百万円、金融商品等差入担保金33,925百万円、保証金0百万円及び敷金260百万円が含まれております。

- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	1,212,904百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	1,023,530百万円
又は任意の時期に無条件で取消可能なもの	

- なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行並びに連結される子会社及び子法人等の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行並びに連結される子会社及び子法人等が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- 土地の再評価に関する法律(1998年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
再評価を行った年月日 1998年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令(1998年3月31日公布政令第119号)第2条のうち主に第1号に定める地価公示価格、第2号に定める基準地標準価格に基づいて、奥行価格補正、時点修正等合理的な調整を行って算出。
同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の期末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 10,702百万円
 - 有形固定資産の減価償却累計額
減価償却累計額 53,407百万円
 - 有形固定資産の圧縮記帳額
圧縮記帳額 8,138百万円
 - 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額 48,777百万円

〈連結損益計算書関係〉

「その他の経常費用」には、貸出金償却1百万円、株式等償却93百万円を含んでおります。

〈連結包括利益計算書関係〉

その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額	
その他有価証券評価差額金	
当期発生額	△70,042百万円
組替調整額	△33,112百万円
法人税等及び税効果調整前	△103,154百万円
法人税等及び税効果額	28,626百万円
その他有価証券評価差額金	△74,528百万円
繰延ヘッジ損益	
当期発生額	△1,196百万円
組替調整額	15,302百万円
法人税等及び税効果調整前	14,106百万円
法人税等及び税効果額	△4,463百万円
繰延ヘッジ損益	9,642百万円
土地再評価差額金	
当期発生額	—
組替調整額	—
法人税等及び税効果調整前	—
法人税等及び税効果額	△275
土地再評価差額金	△275
退職給付に係る調整額	
当期発生額	△4,069百万円
組替調整額	△2,478百万円
法人税等及び税効果調整前	△6,547百万円
法人税等及び税効果額	1,996百万円
退職給付に係る調整額	△4,550百万円
その他の包括利益合計	△69,712百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	313,408	—	—	313,408	
合計	313,408	—	—	313,408	

(注) 自己株式については、該当事項はありません。

2. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年5月10日 取締役会	普通株式	8,462	27.00	2024年3月31日	2024年5月13日
2024年11月8日 取締役会	普通株式	7,521	24.00	2024年9月30日	2024年11月11日
合計		15,983			

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の 原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年5月9日 取締役会	普通株式	9,088	利益 剰余金	29.00	2025年3月31日	2025年5月12日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	1,120,145百万円
日銀預け金を除く預け金	△635百万円
現金及び現金同等物	1,119,510百万円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行は、預金業務、貸出業務等の銀行業務を中心に金融サービス事業を行っています。そのため、主として金利変動を伴う金融資産及び金融負債を有しており、金利変動による不利な影響が生じないように、当行では、資産及び負債の総合的管理 (ALM) を行っております。その一環として、デリバティブ取引も行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行が保有する金融資産は、主としてお取引先に対する貸出金であり、貸出先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。また、有価証券は、主に株式、債券、投資信託であり、純投資目的及び経営政策目的で保有しているほか、一部売買目的で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。

外貨建金融資産・負債については為替の変動リスクに晒されており、通貨スワップ取引及び為替スワップ取引を行うことにより当該リスクを回避しております。

デリバティブ取引にはALMの一環で行っている金利スワップ取引があります。当行では、金利スワップ取引をヘッジ手段として、ヘッジ対象である貸出金に関わる金利の変動リスクに対してヘッジ会計を適用しております。なお、ヘッジ対象とヘッジ手段を発生別・残存期間別にグルーピングし、ヘッジ手段の残高がヘッジ対象の残高を上回っていないことを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

このほか、一部ヘッジ会計の要件を満たしていない取引は、為替及び金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当行においては、半年毎に「リスク管理計画」を取締役会で策定し、そのなかで信用リスクに関する方針を定めております。具体的には、特定のお取引先並びに実質的に同一とみなされるお取引先グループ、特定の業種への与信集中の抑制によるリスクの分散等を図っております。また、与信集中の抑制以外にも、内部格付別・営業ブロック別・全業種別等の与信状況について定期的に管理・分析を行っており、信用リスクの高度化による与信ポートフォリオの最適化に努めております。これらの管理状況の結果については、項目に応じて定期的に取締役会等へ報告を行っております。

また、リスク統括部を営業推進部門・審査関連部門から完全に独立した信用リスク管理部署と定め、「内部格付制度」を当行における信用リスク管理の根幹の制度と位置付け、その上で制度に関する基準を制定し、個社別の与信管理、業務運営等に活用しております。リスク統括部では、内部格付制度の設計・基準制定及び変更、内部格付制度の検証及び運用の監視等を所管しており、内部格付制度の適切な運営や格付の正確性・一貫性の確保に責任を負う体制としております。

一方、審査関連部門は個別与信にかかる審査等を担当しており、営業推進部門から分離し審査の独立性を確保するとともに、融資に関する基本原則を遵守し、お取引先の財務状況や資金使途、返済能力等を勘案した厳格かつ総合的な審査を実施しております。なお、審査関連部門は、審査関連業務の企画、お取引先への与信審査、企業再生に係る経営相談、問題債権の管理及び担保評価等を担当する審査部、海事関連業者のお取引先への与信審査及び業界動向調査に特化したシブファイナンス部、個人ローン審査を担当する個人ローンセンターの3部センター体制としております。資産の自己査定については、資産査定基準の制定等をリスク統括部が所管した上で、営業店による1次査定、本部各部による2次査定のうち、リスク管理部 (当行の完全親会社である株式会社いよぎんホールディングスの信用リスク統括部署) による検証を実施する等、厳正な運用体制を確保しております。

連結子会社においては、各社の保有する債権について、当行が保有する債権とあわせて、お取引先毎に管理しております。

有価証券の発行体の信用リスク及びデリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、リスク統括部において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。

② 市場リスクの管理

当行では、市場リスクを適正にコントロールし、収益性と健全性を両立させていくため、グループALM委員会を中心とする管理体制のもとで市場リスクの統合管理を行っております。

グループALM委員会では、ギャップ法や時価評価分析、期間損益シミュレーション、VaR (バリュー・アット・リスク) 等の多面的な手法を活用して、適時・的確にリスクの把握を行っております。これらの手法によるリスク分析に加え、収益構造分析、経済環境・市場予測等に基づいて、運用・調達の基本方針やリスク管理計画、ヘッジ戦略を検討しております。なお、市場取引部門については、取引を執行する部署及び決済等の事務を行う部署から独立したリスク管理部署であるリスク統括部を設置し、相互牽制を図っております。

また、半年毎に取締役会で策定している「リスク管理計画」においてリスク量のリミットを設定し、リスク統括部はその遵守状況のモニタリングを実施するとともに、モニタリング結果を定期的に取締役会等に報告を行っております。

(市場リスクに係る定量的情報)

当行では、市場リスクの計測をVaRにより行っております。VaRの算定にあたっては、分散共分散法 (保有期間120営業日、信頼区間99.9%、観測期間1,200営業日) を採用しております。

当行において主要な市場リスクは株式リスクと金利リスクであり、金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「貸出金」、「有価証券」のその他有価証券に分類される債券、「預金」、「借入金」、「デリバティブ取引」のうち金利スワップ取引、金利キャップ取引であります。

当連結会計年度末現在、株式リスクや金利リスクを含む当行の市場リスク量 (損失額の推計値) は2,067億円であります。

なお、当行では、VaRとVaR計測期間に対応した実際の損益変動を比較するバックテスティングを定期的実施し、使用する計測モデルの精度に問題がないことを確認しております。ただし、VaRは過去の相場変動から統計的に算出した市場リスク量であり、市場環境が激変する状況下におけるリスクを適正に表せない場合があります。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当行は、ALMを通して、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金等は、次表には含めておりません（注1）参照。また、現金預け金、コールローン及び買入手形、買現先勘定、債券貸借取引支払保証金、コールマネー及び売渡手形、売現先勘定並びに債券貸借取引受入担保金は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 買入金銭債権	3,818	3,818	—
(2) 商品有価証券			
売買目的有価証券	322	322	—
(3) 金銭の信託	2,125	2,125	—
(4) 有価証券 (*1)			
その他有価証券	1,812,595	1,812,595	—
(5) 貸出金	5,880,012	5,753,112	△126,900
貸倒引当金 (*2)	△32,676	△32,676	—
	5,847,336	5,753,112	△94,223
資産計	7,666,198	7,571,974	△94,223
(1) 預金	6,516,710	6,508,966	△7,744
(2) 譲渡性預金	616,007	616,007	—
(3) 借入金	690,855	678,606	△12,248
負債計	7,823,572	7,803,580	△19,992
デリバティブ取引 (*3)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	2,059	2,059	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(7,198)	(7,198)	—
デリバティブ取引計	(5,139)	(5,139)	—

(*1) 有価証券には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日) 第24-3項及び第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託が含まれております。

(*2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*3) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しております。

(*4) 重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

(注1) 市場価格のない株式等及び組合出資金等の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額
市場価格のない株式等 (*1) (*2)	11,324
組合出資金等 (*3)	12,706

(注1) 市場価格のない株式等には非上場株式が含まれ、「金融商品の時価等に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日) 第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

(注2) 当連結会計年度において、非上場株式について4百万円減損処理を行っております。

(注3) 組合出資金等は主に匿名組合、投資事業組合等であり、これらは「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日) 第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

(注2) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	1,066,625	—	—	—	—	—
コールローン及び買入手形	15,400	—	—	—	—	—
買入金銭債権	3,272	—	—	—	—	549
有価証券	191,215	121,383	113,228	80,236	177,335	270,382
満期保有目的の債券	—	—	—	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの	191,215	121,383	113,228	80,236	177,335	270,382
うち国債	104,000	3,500	10,000	—	16,000	—
地方債	30,776	70,019	67,199	53,415	49,761	30,379
短期社債	—	—	—	—	—	—
社債	19,208	20,991	12,934	805	1,255	1,200
貸出金 (*)	1,349,902	1,127,432	870,149	648,952	656,228	1,122,609
合 計	2,626,417	1,248,815	983,377	729,188	833,564	1,393,540

(*) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない79,751百万円、期間の定めのないもの24,986百万円は含めておりません。

(注3) 借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金 (*)	6,148,705	301,726	52,958	1,817	11,501	—
譲渡性預金	616,007	—	—	—	—	—
コールマネー及び売渡手形	1,495	—	—	—	—	—
売現先勘定	131,946	—	—	—	—	—
債券貸借取引受入担保金	159,757	—	—	—	—	—
借入金	118,206	567,384	1,759	841	1,123	1,539
合 計	7,176,119	869,111	54,718	2,658	12,625	1,539

(*) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

(単位：百万円)

区 分	時 価			合 計
	レベル1	レベル2	レベル3	
買入金銭債権	—	—	545	545
商品有価証券				
売買目的有価証券				
国債	322	—	—	322
金銭の信託	—	—	2,125	2,125
有価証券 (*)				
その他有価証券				
国債	95,106	76,670	—	171,777
地方債	—	286,772	—	286,772
社債	—	27,816	49,059	76,875
株式	335,440	—	—	335,440
その他	534,403	406,225	983	941,612
資産計	965,273	797,484	52,713	1,815,471
デリバティブ取引				
金利関連	26	19,202	—	19,228
通貨関連	—	△24,387	—	△24,387
株式関連	20	—	—	20
デリバティブ取引計	46	△5,185	—	△5,139

(*) 有価証券には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日) 第24-3項及び第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託は含まれておりません。第24-9項の取扱いを適用した投資信託の連結貸借対照表計上額は118百万円であります。

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：百万円)

区 分	時 価			合 計
	レベル1	レベル2	レベル3	
買入金銭債権	—	—	3,272	3,272
金銭の信託	—	—	—	—
貸出金	—	—	5,753,112	5,753,112
資産計	—	—	5,756,385	5,756,385
預金	—	6,508,966	—	6,508,966
譲渡性預金	—	616,007	—	616,007
借入金	—	678,606	—	678,606
負債計	—	7,803,580	—	7,803,580

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資 産

買入金銭債権

買入金銭債権のうち、信託受益権については、取引金融機関等から提示された価格によっており、入手した価格に使用されたインプットに基づきレベル3の時価に分類しております。信託受益権以外の買入金銭債権については、債権の性質上短期のものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

商品有価証券

商品有価証券は国債であり、活発な市場における無調整の相場価格を利用してため、レベル1の時価に分類しております。

金銭の信託

金銭の信託の信託財産の構成物については、取引金融機関等から提示された価格によっており、構成物のレベルに基づき、レベル3の時価に分類しております。

有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用しているものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式や国債がこれに含まれます。

公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれます。また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価とし、レベル2の時価に分類しております。

社債のうち自行保証付私債は、残存期間に応じた適切な市場利子率に内部格付に応じた信用リスクを反映させた割引率で割り引いて時価を算定しており、当該割引率が観察できないインプットであることからレベル3の時価に分類しております。

これらに該当しない有価証券については、取引金融機関等から提示された価格を利用しており、入手した価格に使用されたインプットに基づきレベル3の時価に分類しております。

貸出金

貸出金のうち、変動金利による貸出金については、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としており、レベル3の時価に分類しております。固定金利による貸出金については、貸出金の元金キャッシュ・フローを残存期間に応じた適切な市場利子率に内部格付等に応じた信用リスクを反映させた割引率で割り引いて時価を算定しており、当該割引率が観察できないインプットであることからレベル3の時価に分類しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）の貸出金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額に基づいて貸倒見積額を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似していることから、当該帳簿価額を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

負債

預金及び譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金及び譲渡性預金については、将来のキャッシュ・フローを残存期間に応じた適切な市場利子率に当行の信用リスクを反映した割引率で割り引いて時価を算定しております。なお、預入期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。これらについては、レベル2の時価に分類しております。

借入金

借入金のうち、変動金利による借入金については、短期間で市場金利を反映し、また、当行並びに連結される子会社及び子法人等の信用状態は実行後大きく異ならないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利による借入金については、当該借入金の元金キャッシュ・フローを残存期間に応じた適切な市場利子率に当行の信用リスクを反映した割引率で割り引いて現在価値を算定しております。これらについては、レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用しているものはレベル1の時価に分類しており、主に債券先物取引や金利先物取引がこれに含まれます。

ただし、大部分のデリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、現在価値技法やオプション価格評価モデル等の評価技法を利用して時価を算定しております。それらの評価技法で用いている主なインプットは、金利や為替レート、ボラティリティ等であり、また、取引相手の信用リスク及び当行の信用リスクに基づく価格調整を行っております。観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しており、金利スワップ取引、為替予約取引等が含まれます。重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しております。

(注2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
有価証券				
社債	現在価値技法	割引率	0.1%-16.5%	0.3%

〈連結財務諸表に係る確認書〉

「財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての経営者責任の明確化について（要請）」(2005年10月7日付金監第2835号)に基づく、当行の連結財務諸表の適正性、及び連結財務諸表作成に係る内部監査の有効性に関する代表者の確認書は以下の通りです。

確認書	2025年5月9日
	株式会社 伊予銀行 取締役頭取 三好 賢治
私は、当行の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度に係る連結財務諸表の適正性、及び連結財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。	
	以上

(2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

(単位：百万円)

	期首残高	当期の損益又はその他の包括利益		購入、売却、発行及び決済の純額	レベル3の時価への振替	レベル3の時価からの振替	期末残高	当期の損益に計上した額のうち連結貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益(*1)
		損益に計上(*1)	その他の包括利益に計上(*2)					
買入金銭債権	901	—	0	△356	—	—	545	—
金銭の信託	1,885	61	△59	237	—	—	2,125	61
有価証券								
その他有価証券								
社債	52,466	18	△304	△3,122	—	—	49,059	—
その他	980	—	2	—	—	—	983	—

(*1) 主に連結損益計算書の「その他業務収益」、「その他業務費用」、「その他経常収益」及び「その他経常費用」に含まれております。

(*2) 連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(3) 時価の評価プロセスの説明

当行グループはリスク統括部にて時価の算定に関する方針及び手続並びに時価評価モデルの使用に係る手続を定めております。算定された時価及びレベルの分類については、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性を検証しております。第三者から入手した相場価格を時価として利用する場合には、使用されている評価技法及びインプットの確認や当行が算定した推計値との比較等の適切な方法により妥当性を検証しております。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

社債のうち自行保証付私債の時価の算定で用いている割引率は、スワップ・レートなどの基準市場金利に対する調整率であり、主に信用リスクから生じる金融商品のキャッシュ・フローの不確実性に対し市場参加者が必要とする報酬額であるリスク・プレミアムから構成されます。一般に、割引率の著しい上昇（低下）は時価の著しい下落（上昇）を生じさせます。

〈資産除去債務関係〉

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

〈賃貸等不動産関係〉

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

〈収益認識関係〉

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

	当連結会計年度
役務取引等収益	
預金・貸出業務	3,698
為替業務	3,176
証券関連業務	1,022
その他業務	4,202
顧客との契約から生じる経常収益	12,100
上記以外の経常収益	197,802
外部顧客に対する経常収益	209,902

 **セグメント情報**

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[単体情報]

📄 営業の概況（単体）

当事業年度における業績は、次のとおりとなりました。
 経常収益は、前年度比369億98百万円増加して2,099億15百万円となりました。一方、経常費用は、前年度比206億46百万円増加して1,374億22百万円となりました。この結果、経常利益は、前年度比163億52百万円増加して724億93百万円となりました。また、当期純利益は、前年度比138億28百万円増加して516億95百万円となりました。
 主要な勘定残高につきましては、譲渡性預金を含めた預金等は前年度末比1,839億円増加して7兆1,330億円、貸出金は前年度末比2,125億円増加して5兆8,800億円、有価証券は前年度末比2,241億円減少して1兆8,366億円となりました。

📄 最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第118期	第119期	第120期	第121期	第122期
決算年月	2021年3月	2022年3月	2023年3月	2024年3月	2025年3月
経常収益	104,428百万円	114,142	153,622	172,917	209,915
うち信託報酬	2百万円	3	5	7	8
経常利益	23,776百万円	35,234	39,293	56,141	72,493
当期純利益	16,679百万円	24,660	26,325	37,867	51,695
資本金	20,948百万円	20,948	20,948	20,948	20,948
発行済株式総数	323,775千株	323,775	313,408	313,408	313,408
純資産額	697,899百万円	693,892	697,127	781,526	752,077
総資産額	8,506,787百万円	8,512,616	8,493,705	9,195,389	9,149,258
預金残高	5,983,164百万円	6,041,857	6,189,097	6,501,020	6,517,021
貸出金残高	4,999,333百万円	5,068,841	5,326,058	5,667,471	5,880,012
有価証券残高	1,890,539百万円	1,686,455	1,478,275	2,060,752	1,836,646
1株当たり純資産額	2,203.00円	2,189.57	2,224.34	2,493.63	2,399.66
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	14.00円 (7.00)	16.00 (8.00)	44.00 (8.00)	40.00 (13.00)	53.00 (24.00)
1株当たり当期純利益	52.67円	77.84	83.89	120.82	164.94
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	52.61円	77.78	—	—	—
自己資本比率	8.20%	8.14	8.20	8.49	8.22
単体総自己資本比率	14.26%	13.95	14.17	15.27	14.19
単体Tier1比率	14.26%	13.95	14.17	15.27	14.19
単体普通株式等Tier1比率	14.26%	13.95	14.17	15.27	14.19
自己資本利益率	2.50%	3.54	3.78	5.12	6.74
株価収益率	12.60倍	7.70	—	—	—
配当性向	26.57%	20.55	52.44	33.10	32.13
従業員数 〔外、平均臨時従業員数〕	2,699人 〔1,098〕	2,670 〔1,042〕	2,603 〔998〕	2,592 〔932〕	2,600 〔899〕
信託財産額	517百万円	1,066	1,589	1,702	2,249
信託勘定貸出金残高	—百万円	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高	—百万円	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高 (信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高を除く。)	—百万円	—	—	—	—
信託勘定電子決済手段残高及び履行保証電子決済手段残高	—百万円	—	—	—	—
信託勘定暗号資産残高及び履行保証暗号資産残高	—百万円	—	—	—	—
信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高	—百万円	—	—	—	—

(注) 1. 第120期(2023年3月)の1株当たり配当額44.00円には、2022年11月11日の取締役会で決議された特別配当10.00円及び2023年2月10日の取締役会で決議された特別配当18.00円が含まれております。
 2. 第120期(2023年3月)以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
 3. 自己資本比率は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権)を期末資産の部の合計で除して算出しております。
 4. 単体総自己資本比率、単体Tier1比率及び単体普通株式等Tier1比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国際統一基準を適用のうえ、2023年度からバーゼルⅢ最終化を適用しております。
 5. 2022年10月3日を効力発生日として、単独株式移転の方法により持株会社(完全親会社)である株式会社いよぎんホールディングスを設立したことに伴い、当行株式は2022年9月29日付で東京証券取引所プライム市場から上場廃止となったため、第120期(2023年3月)以降の株価収益率については記載しておりません。
 6. 第120期(2023年3月)の配当性向には、2022年10月3日付で実施した当行親会社である株式会社いよぎんホールディングスへの現物配当(総額18,038百万円)は含まれておりません。

単体財務諸表

当行の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(1982年大蔵省令第10号)に準拠しております。

貸借対照表(資産の部)

(単位：百万円)

科目	期別	第121期末 (2024年3月末)	第122期末 (2025年3月末)
		金額	金額
現金預け金		1,169,668	1,120,145
現金		52,145	53,519
預け金		1,117,522	1,066,625
コールローン		8,478	15,400
買入金銭債権		4,599	3,818
商品有価証券		232	322
商品国債		232	322
金銭の信託		1,885	2,125
有価証券		2,060,752	1,836,646
国債		173,526	171,777
地方債		298,865	286,772
社債		80,539	76,875
株式		414,519	346,784
その他の証券		1,093,300	954,437
貸出金		5,667,471	5,880,012
割引手形		12,635	7,402
手形貸付		20,234	14,301
証書貸付		4,922,667	5,113,787
当座貸越		711,933	744,521
外国為替		7,281	6,650
外国他店預け		7,149	6,418
買入外国為替		83	164
取立外国為替		48	67
その他資産		145,020	146,066
前払費用		1,286	1,199
未収収益		9,331	10,179
先物取引差入証拠金		5,733	5,838
金融派生商品		47,724	52,481
金融商品等差入担保金		38,767	33,925
その他の資産		42,177	42,442
有形固定資産		73,860	84,138
建物		16,829	30,123
土地		47,985	48,054
リース資産		2,359	2,627
建設仮勘定		3,401	179
その他の有形固定資産		3,285	3,153
無形固定資産		14,673	12,605
ソフトウェア		8,745	9,889
その他の無形固定資産		5,927	2,716
前払年金費用		32,920	34,721
支払承諾見返		40,068	39,511
貸倒引当金		△ 31,524	△ 32,909
資産の部合計		9,195,389	9,149,258

(負債及び純資産の部)

(単位：百万円)

科目	期別	第121期末 (2024年3月末)	第122期末 (2025年3月末)
		金額	金額
預金		6,501,020	6,517,021
当座預金		358,684	324,692
普通預金		3,612,201	3,659,109
貯蓄預金		114,806	114,700
通知預金		20,887	12,066
定期預金		2,092,499	2,068,817
定期積金		13,031	11,586
その他の預金		288,908	326,048
譲渡性預金		448,063	616,007
コールマネー		5,299	1,495
売現先勘定		91,460	131,946
債券貸借取引受入担保金		327,936	159,757
借入金		753,277	690,855
借入金		753,277	690,855
外国為替		332	948
売渡外国為替		311	616
未払外国為替		21	331
信託勘定借		1,205	1,689
その他負債		122,804	139,037
未決済為替借		11	40
未払法人税等		7,567	12,828
未払費用		10,740	10,582
前受収益		1,428	2,426
給付補填備金		0	2
金融派生商品		77,625	57,621
金融商品等受入担保金		17,923	40,245
リース債務		2,600	2,898
資産除去債務		43	43
その他の負債		4,863	12,346
賞与引当金		1,564	2,140
退職給付引当金		11,242	10,879
睡眠預金払戻損失引当金		592	386
偶発損失引当金		1,209	1,186
株式報酬引当金		452	618
固定資産解体費用引当金		818	1,014
繰延税金負債		97,151	73,062
再評価に係る繰延税金負債		9,361	9,622
支払承諾		40,068	39,511
負債の部合計		8,413,862	8,397,181
資本金		20,948	20,948
資本剰余金		10,480	10,480
資本準備金		10,480	10,480
利益剰余金		479,614	515,358
利益準備金		20,948	20,948
その他利益剰余金		458,665	494,410
圧縮記帳積立金		1,993	1,960
別途積立金		393,594	393,594
繰越利益剰余金		63,078	98,855
株主資本合計		511,043	546,787
その他有価証券評価差額金		249,053	174,525
繰延ヘッジ損益		2,664	12,307
土地再評価差額金		18,765	18,457
評価・換算差額等合計		270,483	205,289
純資産の部合計		781,526	752,077
負債及び純資産の部合計		9,195,389	9,149,258

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	第121期 (自 2023年4月 1日 至 2024年3月 31日)	第122期 (自 2024年4月 1日 至 2025年3月 31日)
		金 額	金 額
経常収益		172,917	209,915
資金運用収益		133,671	144,828
貸出金利息		89,540	91,748
有価証券利息配当金		40,694	49,008
コールローン利息		310	300
買現先利息		△ 0	0
債券貸借取引受入利息		—	15
預け金利息		1,747	3,376
その他の受入利息		1,377	379
信託報酬		7	8
役務取引等収益		13,195	13,733
受入為替手数料		2,978	3,176
その他の役務収益		10,216	10,556
その他業務収益		18,306	31,969
外国為替売買益		3,074	6,440
国債等債券売却益		14,702	24,572
国債等債券償還益		129	9
金融派生商品収益		399	946
その他の業務収益		—	0
その他経常収益		7,737	19,375
償却債権取立益		373	324
株式等売却益		5,926	17,582
金銭の信託運用益		131	83
その他の経常収益		1,306	1,384
経常費用		116,776	137,422
資金調達費用		50,905	55,607
預金利息		12,384	15,561
譲渡性預金利息		87	1,134
コールマネー利息		715	736
売現先利息		2,142	6,208
債券貸借取引支払利息		6,887	8,926
借入金利息		9,364	7,659
金利スワップ支払利息		19,024	15,302
その他の支払利息		300	78
役務取引等費用		6,568	6,883
支払為替手数料		918	980
その他の役務費用		5,650	5,902
その他業務費用		5,263	7,912
商品有価証券売却損		7	10
国債等債券売却損		5,159	7,902
国債等債券償却		97	—
営業経費		50,311	63,608
その他経常費用		3,727	3,409
貸倒引当金繰入額		2,017	1,429
貸出金償却		—	1
株式等売却損		444	1,087
株式等償却		5	93
金銭の信託運用損		207	21
その他の経常費用		1,053	776
経常利益		56,141	72,493
特別利益		48	1
固定資産処分益		48	1
特別損失		553	779
固定資産処分損		371	357
減損損失		182	224
固定資産解体費用引当金繰入		—	196
税引前当期純利益		55,635	71,715
法人税、住民税及び事業税		13,604	19,961
法人税等調整額		4,163	58
法人税等合計		17,768	20,020
当期純利益		37,867	51,695

株主資本等変動計算書

第121期（自2023年4月1日 至2024年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
				圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	20,948	10,480	10,480	20,948	2,006	393,594	29,059	445,608	477,037
当期変動額									
剰余金の配当							△ 4,074	△ 4,074	△ 4,074
圧縮記帳積立金の取崩					△ 13		13	—	—
当期純利益							37,867	37,867	37,867
土地再評価差額金の取崩							212	212	212
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	△ 13	—	34,019	34,005	34,005
当期末残高	20,948	10,480	10,480	20,948	1,993	393,594	63,078	479,614	511,043
	評価・換算差額等					純資産合計			
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計					
当期首残高		199,500	1,611	18,977	220,090	697,127			
当期変動額									
剰余金の配当						△ 4,074			
圧縮記帳積立金の取崩									
当期純利益						37,867			
土地再評価差額金の取崩						212			
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		49,552	1,053	△ 212	50,393	50,393			
当期変動額合計		49,552	1,053	△ 212	50,393	84,398			
当期末残高		249,053	2,664	18,765	270,483	781,526			

第122期（自2024年4月1日 至2025年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
				圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	20,948	10,480	10,480	20,948	1,993	393,594	63,078	479,614	511,043
当期変動額									
剰余金の配当							△ 15,983	△ 15,983	△ 15,983
圧縮記帳積立金の取崩					△ 32		32	—	—
当期純利益							51,695	51,695	51,695
土地再評価差額金の取崩							32	32	32
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	△ 32	—	35,776	35,744	35,744
当期末残高	20,948	10,480	10,480	20,948	1,960	393,594	98,855	515,358	546,787
	評価・換算差額等					純資産合計			
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計					
当期首残高		249,053	2,664	18,765	270,483	781,526			
当期変動額									
剰余金の配当						△ 15,983			
圧縮記帳積立金の取崩									
当期純利益						51,695			
土地再評価差額金の取崩						32			
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		△ 74,528	9,642	△ 307	△ 65,193	△ 65,193			
当期変動額合計		△ 74,528	9,642	△ 307	△ 65,193	△ 29,449			
当期末残高		174,525	12,307	18,457	205,289	752,077			

注記事項

(重要な会計方針)

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社・子法人等株式及び関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。
- なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記1.及び2.(1)と同じ方法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
有形固定資産は、定率法（ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物：15年～40年
その他：5年～10年
- (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。
- (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

6. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
- 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
- 上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに必要な修正等を加えて算定しております。
- すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産査定管理部署が査定結果を検証のうえ資産査定監査部署が査定結果を監査しております。
- なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は12,343百万円であります。
- (2) 賞与引当金
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
- (3) 退職給付引当金
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準により行っております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
- 過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により損益処理
数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生月の翌事業年度から損益処理

(4) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止し利益計上を行った睡眠預金の払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づき必要と認められる額を計上しております。

(5) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

(6) 株式報酬引当金

株式報酬引当金は、株式交付規程に基づく当行取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び執行役員への株式会社いよぎんホールディングスの株式の交付等に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額を計上しております。

(7) 固定資産解体費用引当金

固定資産解体費用引当金は、当行が保有する本店等の解体に伴う支出に備えるため、将来発生すると見込まれる額を計上しております。

7. 収益及び費用の計上基準

顧客との契約から生じる収益は、主に預金・貸出業務、為替業務及び証券関連業務等に付随する役務提供の対価としての収益であり、役務提供等により約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額を認識しております。

8. ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建その他有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

9. 消費税等の会計処理

有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

10. 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(重要な会計上の見積り)

会計上の見積りにより当事業年度に係る財務諸表にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

(貸倒引当金)

- | | |
|---------------------------------------|---|
| 1. 当事業年度に係る財務諸表に計上した額 | |
| 貸倒引当金 | 32,909百万円 |
| 2. 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報 | |
| (1) 算出方法 | 貸倒引当金の算出方法は、「(重要な会計方針) 6. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金」に記載しております。 |
| (2) 主要な仮定 | 主要な仮定は、「債務者区分の判定における債務者の信用リスク」であります。「債務者区分の判定における債務者の信用リスク」は、各債務者の財務状況、資金繰り、収益力等により返済能力を評価し、設定しております。 |
| (3) 翌事業年度に係る財務諸表に及ぼす影響 | 個別債務者の業績変化等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合、翌事業年度に係る財務諸表における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。 |

〈貸借対照表関係〉

- 関係会社の株式及び出資金総額 170百万円
- 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未取利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は貸借借契約によるものに限る。）であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	8,746百万円
危険債権額	71,568百万円
要管理債権額	12,990百万円
三月以上延滞債権額	1,888百万円
貸出条件緩和債権額	11,102百万円
小計額	93,305百万円
正常債権額	6,095,393百万円
合計額	6,188,698百万円

 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。
 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。
 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。
 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権以外のものに区分される債権であります。
 なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は7,566百万円であります。
- 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	723,221百万円
貸出金	615,781百万円
担保資産に対応する債務	
預金	26,412百万円
売現先勘定	131,946百万円
債券貸借取引受入担保金	159,757百万円
借入金	681,625百万円

 上記のほか、為替決済等の取引の担保として、有価証券382百万円及びその他の資産35,000百万円を差し入れております。
 また、その他の資産には、保証金0百万円及び敷金260百万円が含まれております。

- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,212,904百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが1,023,530百万円あります。
 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- 土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
 再評価を行った年月日 1998年3月31日
 同法律第3条第3項に定める再評価の方法
 土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条のうち主に第1号に定める地価公示価格、第2号に定める基準地標準価格に基づいて、奥行価格補正、時点修正等合理的な調整を行って算出。
 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 10,702百万円
- 有形固定資産の減価償却累計額 53,397百万円
- 有形固定資産の圧縮記帳額 8,138百万円
- 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は48,777百万円あります。
- 取締役との間の取引による取締役に対する金銭債権総額 51百万円
- 関係会社に対する金銭債権総額 2百万円
- 関係会社に対する金銭債務総額 1,347百万円
- 銀行法第18条の定めにより剰余金の配当に制限を受けております。剰余金の配当をする場合には、会社法第445条第4項（資本金の額及び準備金の額）の規定にかかわらず、当該剰余金の配当により減少する剰余金の額に5分の1を乗じて得た額を資本準備金又は利益準備金として計上しております。

〈損益計算書関係〉

- 関係会社との取引による収益

役員取引等に係る収益総額	3百万円
その他業務・その他経営取引に係る収益総額	76百万円

 関係会社との取引による費用

資金調達取引に係る費用総額	1百万円
その他業務・その他経営取引に係る費用総額	2,564百万円
- 関連当事者との取引
役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	株式会社宇高	-	銀行取引	資金の貸付	540	貸出金	573

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等は、一般の取引と同様に行っております。
 2. 取引金額は平均残高を記載しております。
 3. 株式会社宇高は、当行取締役佐賀山隆氏の近親者が議決権の過半数を保有している会社であります。

〈財務諸表に係る確認書〉

「財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての経営者責任の明確化について（要請）」（2005年10月7日付金監第2835号）に基づく、当行の財務諸表の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性に関する代表者の確認書は以下の通りです。

<p>確認書</p> <p>私は、当行の2024年4月1日から2025年3月31日までの事業年度に係る財務諸表の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。</p>	<p>2025年5月9日</p> <p>株式会社 伊予銀行 取締役頭取 三好 賢治</p> <p>以上</p>
---	---

預金

預金科目別残高

(単位：百万円、%)

種類	期別	平均残高			期末残高			
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	
預金	流動性預金	2024年3月期	3,948,078	21,474	3,969,553 (57.2)	4,078,757	27,823	4,106,580 (59.0)
		2025年3月期	4,057,402	25,738	4,083,141 (57.9)	4,088,315	22,253	4,110,569 (57.6)
	うち有利息預金	2024年3月期	3,379,251	21,474	3,400,726 (49.0)	3,510,179	27,823	3,538,002 (50.9)
		2025年3月期	3,460,718	25,738	3,486,456 (49.4)	3,552,876	22,253	3,575,130 (50.1)
	定期性預金	2024年3月期	1,951,292	94,940	2,046,232 (29.5)	1,975,224	130,307	2,105,531 (30.2)
		2025年3月期	2,000,956	153,579	2,154,536 (30.5)	1,930,348	150,055	2,080,403 (29.1)
	うち固定金利定期預金	2024年3月期	1,937,829		1,937,829 (27.9)	1,961,843		1,961,843 (28.2)
		2025年3月期	1,988,489		1,988,489 (28.2)	1,918,590		1,918,590 (26.8)
	うち変動金利定期預金	2024年3月期	331		331 (0.0)	322		322 (0.0)
		2025年3月期	279		279 (0.0)	156		156 (0.0)
その他	2024年3月期	22,391	279,619	302,011 (4.3)	77,442	211,466	288,908 (4.1)	
	2025年3月期	22,835	230,509	253,345 (3.5)	65,067	260,981	326,048 (4.5)	
合計	2024年3月期	5,921,763	396,035	6,317,798 (91.1)	6,131,424	369,596	6,501,020 (93.5)	
	2025年3月期	6,081,194	409,828	6,491,022 (92.1)	6,083,730	433,290	6,517,021 (91.3)	
譲渡性預金	2024年3月期	617,141	—	617,141 (8.8)	448,063	—	448,063 (6.4)	
	2025年3月期	554,538	—	554,538 (7.8)	616,007	—	616,007 (8.6)	
総合計	2024年3月期	6,538,904	396,035	6,934,939 (100.0)	6,579,487	369,596	6,949,084 (100.0)	
	2025年3月期	6,635,733	409,828	7,045,561 (100.0)	6,699,738	433,290	7,133,028 (100.0)	

- (注) 1. () 内は構成比であります。
 2. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金
 3. 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金
 固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
 4. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式（外貨建取引を毎日、当日の最終T T伸値によって円貨に換算する方式）により算出しております。

定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

種類	期別	3か月未満	3か月以上 6か月未満	6か月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
定期預金	2024年3月末	616,715	416,686	716,604	160,273	132,840	49,379	2,092,499
	2025年3月末	513,626	454,144	712,291	164,536	157,438	66,779	2,068,816
うち固定金利定期預金	2024年3月末	536,410	376,956	706,130	160,204	132,762	49,379	1,961,843
	2025年3月末	444,550	410,326	675,087	164,491	157,355	66,779	1,918,590
うち変動金利定期預金	2024年3月末	56	46	72	69	77	—	322
	2025年3月末	16	7	5	45	82	—	156
その他	2024年3月末	80,248	39,683	10,401	—	—	—	130,333
	2025年3月末	69,060	43,810	37,198	—	—	—	150,068

- (注) 1. 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。
 2. 国際業務部門の定期預金については、「その他」に含めて記載しております。

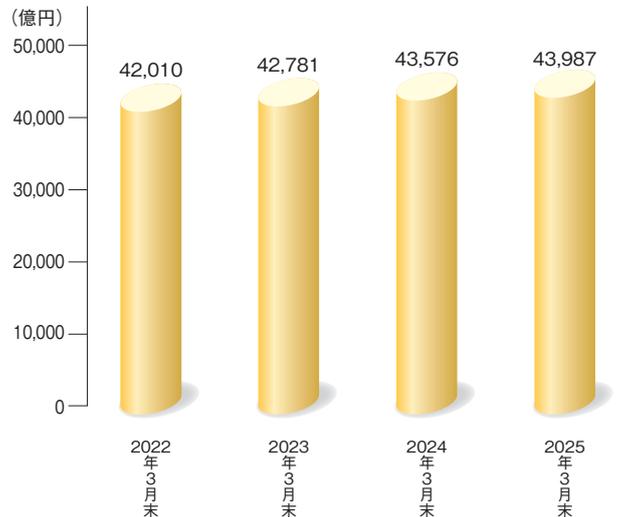
預金者別預金残高

(単位：百万円、%)

	2024年3月末	構成比	2025年3月末	構成比
個人預金	3,961,280	62.5	3,967,403	62.5
法人預金	2,095,120	33.0	2,093,033	33.0
その他	286,489	4.5	284,275	4.5
総預金	6,342,890	100.0	6,344,712	100.0

(注) 譲渡性預金及び海外支店分は含んでおりません。

個人預り資産の推移



(注) 「個人預り資産」とは、個人預金（含外貨預金）、国債、投資信託、個人年金保険等残高の合計額です。

財形貯蓄残高

(単位：百万円)

	2024年3月末	2025年3月末
一般財形預金	32,188	30,516
財形年金預金	4,268	3,751
財形住宅預金	2,984	2,689
合計	39,440	36,956

貸出金

貸出金科目別残高

(単位：百万円、%)

種類	期別	平均残高			期末残高		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	2024年3月期	6,208	7,430	13,639 (0.2)	6,268	13,965	20,234 (0.3)
	2025年3月期	5,608	14,562	20,170 (0.3)	5,093	9,208	14,301 (0.2)
証書貸付	2024年3月期	3,586,411	1,219,347	4,805,759 (86.6)	3,621,150	1,301,517	4,922,667 (86.8)
	2025年3月期	3,682,374	1,323,129	5,005,504 (86.6)	3,769,807	1,343,979	5,113,787 (86.9)
当座貸越	2024年3月期	712,691	—	712,691 (12.8)	711,933	—	711,933 (12.5)
	2025年3月期	738,423	870	739,293 (12.8)	740,383	4,138	744,521 (12.6)
割引手形	2024年3月期	12,097	—	12,097 (0.2)	12,635	—	12,635 (0.2)
	2025年3月期	9,062	—	9,062 (0.1)	7,402	—	7,402 (0.1)
合計	2024年3月期	4,317,408	1,226,778	5,544,187 (100.0)	4,351,988	1,315,482	5,667,471 (100.0)
	2025年3月期	4,435,469	1,338,561	5,774,030 (100.0)	4,522,686	1,357,325	5,880,012 (100.0)

(注) 1. () 内は構成比であります。
2. 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、日次カレント方式により算出しております。

貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

種類	期別	期間						期間の定めのないもの	合計
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超			
貸出金	2024年3月期	1,351,460	1,069,126	869,619	602,047	1,749,934	25,282	5,667,471	
	2025年3月期	1,395,629	1,137,411	876,685	652,852	1,792,447	24,986	5,880,012	
うち変動金利	2024年3月期		568,335	479,211	326,470	675,069	3,960		
	2025年3月期		654,649	499,929	387,449	769,523	3,607		
うち固定金利	2024年3月期		500,791	390,408	275,577	1,074,865	21,321		
	2025年3月期		482,762	376,756	265,402	1,022,923	21,378		

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

貸出金業種別内訳

(単位：百万円、%)

業種別	2024年3月末		2025年3月末	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	5,410,830	100.00	5,636,141	100.00
製造業	698,093	12.90	749,983	12.90
農業、林業	4,389	0.08	4,329	0.08
漁業	8,366	0.15	8,647	0.15
鉱業、採石業、砂利採取業	3,456	0.06	3,217	0.06
建設業	167,011	3.09	165,719	3.09
電気・ガス・熱供給・水道業	235,468	4.35	263,706	4.35
情報通信業	13,378	0.25	13,572	0.25
運輸業、郵便業	1,261,359	23.31	1,319,651	23.31
卸売業、小売業	559,231	10.34	558,956	10.34
金融業、保険業	219,249	4.05	254,515	4.05
不動産業、物品賃貸業	560,880	10.37	583,256	10.37
各種サービス業	483,464	8.93	475,403	8.93
地方公共団体	185,404	3.43	194,910	3.43
その他	1,011,073	18.69	1,040,270	18.69
海外店分及び 特別国際金融取引勘定分	256,640	100.00	243,871	100.00
政府等	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—
その他	256,640	100.00	243,871	100.00
合計	5,667,471		5,880,012	

支払承諾見返担保別内訳

(単位：百万円)

種類	2024年3月末	2025年3月末
有価証券	157	236
債権	1,542	1,331
商品	—	—
不動産	1,248	991
その他	—	—
計	2,948	2,560
保証	10,734	6,233
信用	26,385	30,718
合計	40,068	39,511

中小企業等向け貸出金残高

(単位：百万円、%)

	2024年3月末	2025年3月末
中小企業等向け貸出金	4,290,713	4,421,574
総貸出金に対する比率	79.29	78.45

(注) 1. 貸出金残高には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分は含んでおりません。
2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社または常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等でありませ

貸出金償却額

(単位：百万円)

	2024年3月期	2025年3月期
貸出金償却額	—	1

貸出金担保別内訳

(単位：百万円)

種類	2024年3月末	2025年3月末
有価証券	10,701	9,687
債権	14,152	10,370
商品	—	—
不動産	1,967,405	2,028,502
その他	6,502	359
計	1,998,762	2,048,919
保証	1,585,442	1,514,198
信用	2,083,266	2,316,894
合計	5,667,471	5,880,012

貸出金用途別残高

(単位：百万円、%)

	2024年3月末	構成比	2025年3月末	構成比
設備資金	3,424,557	60.42	3,500,278	59.53
運転資金	2,242,913	39.58	2,379,733	40.47
合計	5,667,471	100.00	5,880,012	100.00

貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

種類	2023年3月期	2024年3月期				2025年3月期			
	期末残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他			目的使用	その他	
一般貸倒引当金	11,873	8,354	—	11,873	8,354	6,999	—	8,354	6,999
個別貸倒引当金	19,733	7,053	2,098	1,517	23,170	4,826	45	2,041	25,909
うち非居住者向け債権分	147	3	—	44	105	17	—	77	45
合計	31,606	15,407	2,098	13,390	31,524	11,825	45	10,395	32,909

(注) 当期減少額（その他）欄に記載の減少額はそれぞれ次の理由によるものです。
一般貸倒引当金……洗替による取崩額 個別貸倒引当金……主として回収による取崩額

金融再生法開示債権及びリスク管理債権

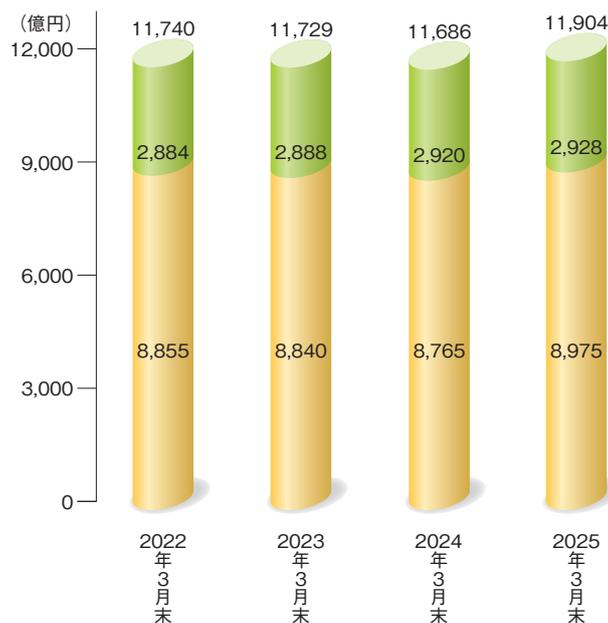
(単位：百万円)

	単体ベース		連結ベース	
	2024年3月末	2025年3月末	2024年3月末	2025年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,567	8,746	3,567	8,746
危険債権	71,916	71,568	71,916	71,568
要管理債権	20,629	12,990	20,629	12,990
うち三月以上延滞債権	2,338	1,888	2,338	1,888
うち貸出条件緩和債権	18,290	11,102	18,290	11,102
小計A	96,113	93,305	96,113	93,305
(貸出金等に占める割合)	(1.60%)	(1.50%)	(1.60%)	(1.50%)
正常債権	5,900,336	6,095,393	5,900,336	6,095,393
(貸出金等に占める割合)	(98.39%)	(98.49%)	(98.39%)	(98.49%)
合計	5,996,449	6,188,698	5,996,449	6,188,698
Aの保全率(カバー率)	72.61%	74.14%	72.61%	74.14%

- (注) 1. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
2. 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。
3. 「三月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。
4. 「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。
5. 「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権以外のものに区分される債権であります。



個人ローン

 その他ローン
  住宅ローン


有価証券

有価証券残高

(単位：百万円、%)

種類	期別	期末残高	平均残高	
国内業務部門	国債	2024年3月期	153,529 (14.4)	101,112 (14.4)
		2025年3月期	142,832 (15.3)	145,623 (20.3)
	地方債	2024年3月期	298,865 (28.1)	300,559 (42.9)
		2025年3月期	286,772 (30.7)	303,355 (42.3)
	社債	2024年3月期	80,539 (7.5)	92,583 (13.2)
		2025年3月期	76,875 (8.2)	78,746 (10.9)
	株式	2024年3月期	414,519 (39.0)	98,494 (14.0)
2025年3月期		346,784 (37.1)	97,015 (13.5)	
その他の証券	2024年3月期	113,012 (10.6)	107,209 (15.3)	
	2025年3月期	79,239 (8.4)	92,298 (12.8)	
計	2024年3月期	1,060,467 (100.0)	699,958 (100.0)	
	2025年3月期	932,503 (100.0)	717,039 (100.0)	
国際業務部門	国債	2024年3月期	19,997 (1.9)	5,393 (0.8)
		2025年3月期	28,945 (3.2)	27,178 (3.1)
	外国債券	2024年3月期	944,224 (94.3)	630,122 (96.5)
		2025年3月期	835,412 (92.3)	826,988 (94.3)
	外国株式	2024年3月期	36,063 (3.6)	16,816 (2.5)
2025年3月期		39,785 (4.4)	22,087 (2.5)	
計	2024年3月期	1,000,285 (100.0)	652,332 (100.0)	
	2025年3月期	904,142 (100.0)	876,254 (100.0)	
合計	2024年3月期	2,060,752	1,352,291	
	2025年3月期	1,836,646	1,593,293	

(注) 1. ()内は構成比であります。
2. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式により算出しております。

有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

種類	期別	期間							期間の定めのないもの	合計
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超			
国債	2024年3月末	30,429	114,555	11,304	—	17,237	—	—	173,526	
	2025年3月末	139,933	4,055	11,437	—	16,351	—	—	171,777	
地方債	2024年3月末	17,097	64,436	64,719	63,582	55,462	33,567	—	298,865	
	2025年3月末	30,085	68,100	64,443	50,032	46,727	27,382	—	286,772	
社債	2024年3月末	22,529	27,841	9,642	1,547	475	1,207	17,294	80,539	
	2025年3月末	19,159	20,671	12,660	772	1,201	1,200	21,209	76,875	
株式	2024年3月末							414,519	414,519	
	2025年3月末							346,784	346,784	
その他の証券	2024年3月末	39,761	291,938	59,916	78,788	49,396	405,879	167,619	1,093,300	
	2025年3月末	40,814	36,460	35,180	32,549	106,675	553,152	149,603	954,437	
うち外国債券	2024年3月末	39,760	290,147	51,386	76,264	47,617	401,292	37,755	944,224	
	2025年3月末	39,467	34,459	27,038	31,591	101,609	548,493	52,750	835,412	
うち外国株式	2024年3月末							36,063	36,063	
	2025年3月末							39,785	39,785	

商品有価証券売買高

(単位：百万円)

	2024年3月期	2025年3月期
商品国債	1,575	4,272
商品地方債	—	—
商品政府保証債	—	—
合計	1,575	4,272

公共債引受額

(単位：百万円)

	2024年3月期	2025年3月期
国債	—	—
地方債・政府保証債	21,318	16,389
合計	21,318	16,389

公共債及び証券投資信託の窓口販売実績

(単位：百万円)

	2024年3月期	2025年3月期
国債	18,805	25,595
地方債・政府保証債	—	—
合計	18,805	25,595
証券投資信託	13,985	20,913

商品有価証券平均残高

(単位：百万円)

	2024年3月期	2025年3月期
商品国債	331	264
商品地方債	—	—
商品政府保証債	—	—
合計	331	264

(注) 公共債の窓口販売=募集・さらし・本部約定・個人向け国債の合計

国際業務

外国為替取扱高

(単位：百万米ドル)

区 分		2024年3月期	2025年3月期
仕向為替	売渡為替	11,082	9,046
	買入為替	8	8
被仕向為替	支払為替	13,256	11,515
	取立為替	19	24
合 計		24,366	20,594

(注) 取扱高は海外店分を含んでおります。

特定海外債権残高

該当事項はありません。

信託業務

信託財産残高表

(単位：百万円、%)

資 産				
期 別 科 目	2024年3月末		2025年3月末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
銀行勘定貸	1,205	70.81	1,689	75.09
現金預け金	496	29.19	560	24.91
合 計	1,702	100.00	2,249	100.00

負 債				
期 別 科 目	2024年3月末		2025年3月末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
金銭信託	1,702	100.00	2,249	100.00
合 計	1,702	100.00	2,249	100.00

(注) 共同信託他社管理財産については、取扱残高はありません。

金銭信託の期末受託残高

(単位：百万円)

	2024年3月末	2025年3月末
金銭信託	1,702	2,249

信託期間別元本残高

(単位：百万円)

		2024年3月末	2025年3月末
金銭信託	1年未満	—	—
	1年以上 2年未満	—	—
	2年以上 5年未満	—	—
	5年以上	1,702	2,249
	その他の もの	—	—
	合 計	1,702	2,249

金銭信託の運用状況

(単位：百万円)

		2024年3月末	2025年3月末
金銭信託	有価証券 うち国債	—	—
	銀行勘定貸	1,205	1,689
	現金預け金	496	560
	合 計	1,702	2,249

元本補填契約のある信託

(単位：百万円)

期 別 科 目	2024年3月末			2025年3月末		
	金銭信託	貸付信託	合 計	金銭信託	貸付信託	合 計
銀行勘定貸	1,205	—	1,205	1,689	—	1,689
資産計	1,205	—	1,205	1,689	—	1,689
元本	1,205	—	1,205	1,689	—	1,689
負債計	1,205	—	1,205	1,689	—	1,689

外貨建資産残高

(単位：千米ドル)

区 分	2024年3月末	2025年3月末
本邦店分	11,663,810	10,535,002
海外店分	2,002,959	1,820,500
合 計	13,666,769	12,355,502

(注) 支払承諾を除いております。

内国為替業務

内国為替取扱高

(単位：千口、億円)

区 分	2024年3月期		2025年3月期		
	口 数	金 額	口 数	金 額	
送金為替	仕 向	10,896	170,681	11,131	182,833
	被仕向	11,688	171,365	11,789	182,309
代金取立	仕 向	152	3,100	123	2,564
	被仕向	124	2,532	102	2,115

諸比率等

貸出金の預金に対する比率

(単位：百万円、%)

期別	区分	貸出金 (A)	預金 (B)	預貸率	
				(A)/(B)	期中平均
2024年3月末	国内業務部門	4,351,988	6,579,487	66.14	66.02
	国際業務部門	1,315,482	369,596	355.92	309.76
	合計	5,667,471	6,949,084	81.55	79.94
2025年3月末	国内業務部門	4,522,686	6,699,738	67.50	66.84
	国際業務部門	1,357,325	433,290	313.25	326.61
	合計	5,880,012	7,133,028	82.43	81.95

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

有価証券の預金に対する比率

(単位：百万円、%)

期別	区分	有価証券 (A)	預金 (B)	預証率	
				(A)/(B)	期中平均
2024年3月末	国内業務部門	1,060,467	6,579,487	16.11	10.70
	国際業務部門	1,000,285	369,596	270.64	164.71
	合計	2,060,752	6,949,084	29.65	19.49
2025年3月末	国内業務部門	932,503	6,699,738	13.91	10.80
	国際業務部門	904,142	433,290	208.66	213.81
	合計	1,836,646	7,133,028	25.74	22.61

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

従業員1人当たり預貸金残高

(単位：百万円)

期別	従業員1人当たり預金			従業員1人当たり貸出金		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
2024年3月末	2,563	17,570	2,614	2,042	28,515	2,132
2025年3月末	2,627	17,230	2,682	2,127	24,387	2,211

(注) 1. 預金には譲渡性預金を含んでおります。
2. 従業員数は期中平均人員を使用しております。なお、国内店の従業員数には本部人員を含んでおります。

1店舗当たり預貸金残高

(単位：百万円)

期別	1店舗当たり預金			1店舗当たり貸出金		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
2024年3月末	47,823	158,130	48,594	38,104	256,640	39,632
2025年3月末	49,019	172,309	49,881	39,691	243,871	41,118

(注) 1. 預金には譲渡性預金を含んでおります。
2. 店舗数には出張所を含んでおりません。

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り (国内業務部門)

(単位：百万円、%)

種類	平均残高		利息		利回り	
	2024年3月期	2025年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2024年3月期	2025年3月期
資金運用勘定	(1,142,144) 7,724,719	(1,341,805) 7,738,264	(355) 56,854	(1,638) 65,610	0.73	0.84
うち貸出金	4,317,408	4,435,469	39,178	44,424	0.90	1.00
うち商品有価証券	331	264	3	3	1.14	1.21
うち有価証券	699,958	717,039	15,421	16,058	2.20	2.23
うち買現先勘定	4	4	△ 0	0	△ 0.10	0.22
うち債券貸借取引支払保証金	669	—	—	—	—	—
うち預け金	1,514,057	1,196,998	1,747	3,376	0.11	0.28
資金調達勘定	7,411,615	7,417,256	2,124	6,311	0.02	0.08
うち預金	5,921,763	6,081,194	917	4,648	0.01	0.07
うち譲渡性預金	617,141	554,538	87	1,134	0.01	0.20
うちコールマネー	296,898	163,609	△ 82	261	△ 0.02	0.15
うち債券貸借取引受入担保金	1,230	—	—	—	—	—
うち借入金	562,174	587,293	143	143	0.02	0.02

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高 (2024年3月期55,445百万円、2025年3月期56,808百万円) を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高 (2024年3月期1,230百万円、2025年3月期1,380百万円) 及び利息 (2024年3月期0百万円、2025年3月期1百万円) を、それぞれ控除して表示しております。
2. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息 (内書き) であります。

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り（国際業務部門）

（単位：百万円、％）

種 類	平均残高		利 息		利回り	
	2024年3月期	2025年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2024年3月期	2025年3月期
資金運用勘定	1,891,773	2,229,343	77,171	80,856	4.07	3.62
うち貸出金	1,226,778	1,338,561	50,362	47,324	4.10	3.53
うち有価証券	652,332	876,254	25,269	32,946	3.87	3.75
うちコールローン	5,863	6,086	310	300	5.29	4.94
うち債券貸借取引支払保証金	—	290	—	15	—	5.41
うち預け金	227	61	—	—	—	—
資金調達勘定	(1,142,144)	(1,341,805)	(355)	(1,638)	2.62	2.30
うち預金	1,874,545	2,209,177	49,135	50,933	—	—
うちコールマネー	396,035	409,828	11,466	10,912	2.89	2.66
うちコールマネー	13,901	8,763	797	475	5.73	5.42
うち売現先勘定	39,057	121,016	2,142	6,208	5.48	5.13
うち債券貸借取引受入担保金	129,548	188,890	6,887	8,926	5.31	4.72
うち借入金	153,202	137,658	9,220	7,516	6.01	5.46

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（2024年3月期860百万円、2025年3月期841百万円）を、控除して表示しております。
2. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。
3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は日次カレント方式（外貨建取引を毎日、当日の最終TT仲値によって円貨に換算する方式）により算出しております。

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り（合 計）

（単位：百万円、％）

種 類	平均残高		利 息		利回り	
	2024年3月期	2025年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2024年3月期	2025年3月期
資金運用勘定	8,474,347	8,625,802	133,671	144,828	1.57	1.67
うち貸出金	5,544,187	5,774,030	89,540	91,748	1.61	1.58
うち商品有価証券	331	264	3	3	1.14	1.21
うち有価証券	1,352,291	1,593,293	40,690	49,005	3.00	3.07
うちコールローン	5,863	6,086	310	300	5.29	4.94
うち買現先勘定	4	4	△ 0	0	△ 0.10	0.22
うち債券貸借取引支払保証金	669	290	—	15	—	5.41
うち預け金	1,514,284	1,197,060	1,747	3,376	0.11	0.28
資金調達勘定	8,144,016	8,284,628	50,904	55,606	0.62	0.67
うち預金	6,317,798	6,491,022	12,384	15,561	0.19	0.23
うち譲渡性預金	617,141	554,538	87	1,134	0.01	0.20
うちコールマネー	310,799	172,373	715	736	0.23	0.42
うち売現先勘定	39,057	121,016	2,142	6,208	5.48	5.13
うち債券貸借取引受入担保金	130,778	188,890	6,887	8,926	5.26	4.72
うち借入金	715,376	724,952	9,364	7,659	1.30	1.05

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（2024年3月期56,305百万円、2025年3月期57,650百万円）を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高（2024年3月期1,230百万円、2025年3月期1,380百万円）及び利息（2024年3月期0百万円、2025年3月期1百万円）をそれぞれ控除して表示しております。
2. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

従業員の状況

	2024年3月末	2025年3月末
従業員数	2,804人	2,817人
臨時雇員、嘱託及び海外の現地採用者	982人	951人
平均年齢	38歳6か月	38歳7か月
平均勤続年数	15年8か月	15年10か月
平均給与月額	383千円	388千円

- (注) 1. 平均年齢、平均勤続年数、平均給与月額は、それぞれ単位未満を切り捨てて表示しております。
2. 平均給与月額は、3月の時間外手当を含む平均給与月額であり、賞与を除くものであります。
3. 従業員数には臨時雇員、嘱託及び海外の現地採用者は含んでおりません。

受取利息・支払利息の分析 (国内業務部門) (単位：百万円)

種 類	期 別	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	2024年3月期	2,809	△ 711	2,097
	2025年3月期	99	8,656	8,755
うち貸出金	2024年3月期	1,315	△ 388	927
	2025年3月期	1,071	4,174	5,245
うち 商品有価証券	2024年3月期	△ 1	0	△ 1
	2025年3月期	△ 0	0	△ 0
うち有価証券	2024年3月期	△ 450	1,757	1,306
	2025年3月期	376	261	637
うち コールローン	2024年3月期	△ 2	—	△ 2
	2025年3月期	—	—	—
うち 買現先勘定	2024年3月期	△ 0	—	△ 0
	2025年3月期	0	0	0
うち預け金	2024年3月期	107	△ 239	△ 132
	2025年3月期	△ 366	1,994	1,628
支払利息	2024年3月期	53	1,026	1,080
	2025年3月期	1	4,184	4,186
うち預金	2024年3月期	18	△ 66	△ 48
	2025年3月期	24	3,706	3,730
うち 譲渡性預金	2024年3月期	1	24	25
	2025年3月期	△ 8	1,056	1,047
うち コールマネー	2024年3月期	△ 45	△ 14	△ 60
	2025年3月期	36	306	343
うち借入金	2024年3月期	1	111	113
	2025年3月期	6	△ 7	△ 0

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

受取利息・支払利息の分析 (合 計) (単位：百万円)

種 類	期 別	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	2024年3月期	6,049	31,748	37,797
	2025年3月期	2,388	8,768	11,157
うち貸出金	2024年3月期	4,271	18,962	23,233
	2025年3月期	3,712	△ 1,504	2,207
うち 商品有価証券	2024年3月期	△ 1	0	△ 1
	2025年3月期	△ 0	0	△ 0
うち有価証券	2024年3月期	2,497	11,425	13,922
	2025年3月期	7,251	1,062	8,314
うち コールローン	2024年3月期	△ 135	287	151
	2025年3月期	11	△ 21	△ 9
うち 買現先勘定	2024年3月期	△ 0	—	△ 0
	2025年3月期	0	0	0
うち 債券貸借取引 支払保証金	2024年3月期	—	—	—
	2025年3月期	15	—	15
うち預け金	2024年3月期	107	△ 239	△ 132
	2025年3月期	△ 366	1,994	1,628
支払利息	2024年3月期	1,291	28,806	30,098
	2025年3月期	878	3,823	4,701
うち預金	2024年3月期	140	6,879	7,020
	2025年3月期	339	2,837	3,177
うち 譲渡性預金	2024年3月期	1	24	25
	2025年3月期	△ 8	1,056	1,047
うち コールマネー	2024年3月期	△ 171	462	634
	2025年3月期	△ 318	339	21
うち 売現先勘定	2024年3月期	126	1,633	1,760
	2025年3月期	4,496	△ 430	4,065
うち 債券貸借取引 受入担保金	2024年3月期	522	4,593	5,115
	2025年3月期	3,060	△ 1,020	2,039
うち借入金	2024年3月期	281	5,150	5,431
	2025年3月期	125	△ 1,830	△ 1,704

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

受取利息・支払利息の分析 (国際業務部門) (単位：百万円)

種 類	期 別	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	2024年3月期	8,746	26,968	35,715
	2025年3月期	13,770	△ 10,086	3,684
うち貸出金	2024年3月期	5,206	17,100	22,306
	2025年3月期	4,588	△ 7,627	△ 3,038
うち有価証券	2024年3月期	3,410	9,206	12,616
	2025年3月期	8,674	△ 997	7,676
うち コールローン	2024年3月期	55	98	154
	2025年3月期	11	△ 21	△ 9
うち 債券貸借取引 支払保証金	2024年3月期	—	—	—
	2025年3月期	15	—	15
支払利息	2024年3月期	4,074	24,959	29,033
	2025年3月期	8,771	△ 6,972	1,798
うち預金	2024年3月期	642	6,426	7,068
	2025年3月期	399	△ 953	△ 553
うち コールマネー	2024年3月期	262	431	694
	2025年3月期	△ 294	△ 27	△ 321
うち 売現先勘定	2024年3月期	126	1,633	1,760
	2025年3月期	4,496	△ 430	4,065
うち 債券貸借取引 受入担保金	2024年3月期	500	4,614	5,115
	2025年3月期	3,154	△ 1,115	2,039
うち借入金	2024年3月期	385	4,931	5,317
	2025年3月期	△ 935	△ 768	△ 1,704

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

利鞘・利回り等 (単位：%)

種 類	期 別	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用利回り	2024年3月期	0.73	4.07	1.57
	2025年3月期	0.84	3.62	1.67
資金調達原価	2024年3月期	0.71	2.71	1.27
	2025年3月期	0.94	2.39	1.46
総資金利鞘	2024年3月期	0.02	1.36	0.30
	2025年3月期	△ 0.10	1.23	0.21

営業経費の内訳 (単位：百万円)

科 目	期 別	第121期 (自 2023年4月 1日 至 2024年3月 31日)	第122期 (自 2024年4月 1日 至 2025年3月 31日)
給料・手当		18,110	19,002
退職給付費用		△ 876	△ 649
福利厚生費		416	485
減価償却費		6,328	6,952
土地建物機械賃借料		1,038	992
営繕費		298	249
消耗品費		398	375
給水光熱費		357	390
旅 費		256	274
通信費		990	1,052
広告宣伝費		586	638
租税公課		3,028	4,486
その他		19,378	29,357
合 計		50,311	63,608

その他業務利益の内訳

(単位：百万円)

種 類	2024年3月期			2025年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
その他業務収益	775	17,530	18,306	1,809	30,160	31,969
外国為替売買益	—	3,074	3,074	—	6,440	6,440
国債等債券売却益	531	14,170	14,702	1,129	23,443	24,572
国債等債券償還益	129	—	129	9	—	9
金融派生商品収益	113	285	399	670	276	946
その他	—	—	—	0	—	0
その他業務費用	584	4,679	5,263	530	7,382	7,912
商品有価証券売買損	7	—	7	10	—	10
国債等債券売却損	479	4,679	5,159	519	7,382	7,902
国債等債券償却	97	—	97	—	—	—

業務粗利益

(単位：百万円)

種 類	国内業務部門		国際業務部門		合 計	
	2024年3月期	2025年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2024年3月期	2025年3月期
資金運用収益	56,854	65,610	77,171	80,856	133,671	144,828
資金調達費用	2,124	6,311	49,135	50,933	50,904	55,606
資金運用収支	54,729	59,299	28,036	29,922	82,766	89,222
信託報酬	7	8	—	—	7	8
役員取引等収益	11,584	12,405	1,610	1,327	13,195	13,733
役員取引等費用	6,030	6,325	537	557	6,568	6,883
役員取引等収支	5,554	6,079	1,072	770	6,627	6,849
その他業務収益	775	1,809	17,530	30,160	18,306	31,969
その他業務費用	584	530	4,679	7,382	5,263	7,912
その他業務収支	191	1,279	12,851	22,777	13,042	24,057
業務粗利益	60,482	66,667	41,960	53,470	102,443	120,138
業務粗利益率	0.78%	0.86%	2.21%	2.39%	1.20%	1.39%

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用（2024年3月期0百万円、2025年3月期1百万円）を控除して表示しております。

3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

4. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

業務純益等

(単位：百万円)

種 類	2024年3月期	2025年3月期
業務純益	53,241	55,644
実質業務純益	49,722	54,289
コア業務純益	40,146	37,609
コア業務純益 (投資信託解約損益を除く。)	39,251	37,583

役員取引の状況

(単位：百万円)

種 類	国内業務部門		国際業務部門		合 計	
	2024年3月期	2025年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2024年3月期	2025年3月期
役員取引等収益	11,584	12,405	1,610	1,327	13,195	13,733
うち預金・貸出業務	3,661	4,123	1,166	906	4,828	5,029
うち為替業務	2,628	2,823	350	353	2,978	3,176
うち証券関連業務	941	1,022	—	—	941	1,022
うち代理業務	1,527	1,504	—	—	1,527	1,504
うち保護預り・貸金庫業務	79	77	—	—	79	77
うち保証業務	230	235	82	66	312	301
役員取引等費用	6,030	6,325	537	557	6,568	6,883
うち為替業務	391	433	527	546	918	980

有価証券の時価等情報

第121期（自2023年4月1日 至2024年3月31日）

有価証券関係

(注) 貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」及び「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

売買目的有価証券

(単位：百万円)

種類	期別	第121期(2024年3月末現在)	
		貸借対照表計上額	時価
売買目的有価証券		△ 22	

満期保有目的の債券

該当事項はありません。

子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

種類	期別	第121期(2024年3月末現在)		
		貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式及び出資金		—	—	—
関連会社株式		—	—	—
合計		—	—	—

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額
子会社株式及び出資金	20
関連会社株式	150

その他有価証券

(単位：百万円)

種類	期別	第121期(2024年3月末現在)			
		種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	株式	400,611	82,014	318,596
		債券	224,436	217,803	6,632
	国債	国債	153,529	148,515	5,013
		地方債	49,241	47,823	1,417
		短期社債	—	—	—
		社債	21,666	21,463	202
その他	598,602	556,021	42,581		
小計	1,223,650	855,839	367,810		
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	株式	2,564	2,848	△ 283
		債券	328,495	334,720	△ 6,225
	国債	国債	19,997	20,009	△ 11
		地方債	249,624	255,436	△ 5,812
		短期社債	—	—	—
		社債	58,872	59,274	△ 402
その他	483,496	489,624	△ 6,128		
小計	814,556	827,194	△ 12,637		
合計	2,038,207	1,683,033	355,173		

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等及び組合出資金等の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額
市場価格のない株式等	11,273
組合出資金等	12,002

市場価格のない株式等には非上場株式が含まれ、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

組合出資金等は主に匿名組合、投資事業組合等であります。これらは「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

第121期中に売却した満期保有目的の債券

該当事項はありません。

第121期中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種 類	期 別	第121期 (自2023年4月1日 至2024年3月31日)		
		売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株 式		8,500	5,880	281
債 券		9,279	56	—
	国 債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社 債	9,279	56	—
その他		1,967,327	14,692	5,322
合 計		1,985,106	20,629	5,603

減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金等を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められる場合を除き、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当事業年度における減損処理額は97百万円（うち、債券97百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合、又は30%以上50%未満下落した場合において、過去の一定期間における時価の推移並びに当該発行会社の業績等を勘案した基準により行っております。

金銭の信託関係

運用目的の金銭の信託

該当事項はありません。

満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

(単位：百万円)

種 類	期 別	第121期 (2024年3月末現在)				
		貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託		1,885	1,143	742	742	—

(注) 「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

その他有価証券評価差額金

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

第121期 (2024年3月末現在)	
評価差額	355,978
その他有価証券	355,235
その他の金銭の信託	742
(△) 繰延税金負債	106,924
その他有価証券評価差額金	249,053

第122期（自2024年4月1日 至2025年3月31日）

有価証券関係

(注) 貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」及び「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

売買目的有価証券

(単位：百万円)

種 類	期 別	第122期 (2025年3月末現在)	
		当期の損益に含まれた評価差額	
売買目的有価証券		△ 33	

満期保有目的の債券

該当事項はありません。

子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

種 類	期 別	第122期 (2025年3月末現在)		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式及び出資金		—	—	—
関連会社株式		—	—	—
合 計		—	—	—

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額
子会社株式及び出資金	20
関連会社株式	150

その他有価証券

(単位：百万円)

種 類	期 別	第122期 (2025年3月末現在)			
		種 類	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株 式 債 券	株 式	330,457	74,271	256,186
		債 券	128,789	125,697	3,091
		国 債	93,022	90,348	2,674
		地方債	23,556	23,260	296
		短期社債	—	—	—
	社 債	12,210	12,089	120	
その他		432,666	405,453	27,213	
小 計		891,913	605,422	286,490	
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株 式 債 券	株 式	4,982	5,766	△ 784
		債 券	406,635	422,817	△ 16,181
		国 債	78,755	78,969	△ 213
		地方債	263,215	278,335	△ 15,120
		短期社債	—	—	—
	社 債	64,664	65,512	△ 847	
その他		509,609	528,044	△ 18,434	
小 計		921,227	956,628	△ 35,400	
合 計		1,813,141	1,562,051	251,090	

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等及び組合出資金等の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額
市場価格のない株式等	11,274
組合出資金等	12,605

市場価格のない株式等には非上場株式が含まれ、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

組合出資金等は主に匿名組合、投資事業組合等であります。これらは「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

第122期中に売却した満期保有目的の債券

該当事項はありません。

第122期中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種類	期別	第122期 (自2024年4月1日 至2025年3月31日)		
		売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式		21,157	12,370	418
債券		5,360	36	—
	国債	4,862	27	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	498	9	—
その他		1,890,083	29,748	8,570
合計		1,916,601	42,155	8,989

減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金等を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められる場合を除き、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当事業年度における減損処理額は88百万円（うち、株式88百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合、又は30%以上50%未満下落した場合において、過去の一定期間における時価の推移並びに当該発行会社の業績等を勘案した基準により行っております。

金銭の信託関係

運用目的の金銭の信託

該当事項はありません。

満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

(単位：百万円)

種類	期別	第122期 (2025年3月末現在)				
		貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託		2,125	1,443	682	742	60

(注) 「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

その他有価証券評価差額金

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

第122期 (2025年3月末現在)	
評価差額	252,823
その他有価証券	252,141
その他の金銭の信託	682
(△) 繰延税金負債	78,298
その他有価証券評価差額金	174,525

📄 デリバティブ取引情報

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	第121期 (2024年3月末現在)				第122期 (2025年3月末現在)			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—
	受取固定・支払変動	203,698	182,501	△ 2,892	△ 2,892	318,348	201,673	△ 4,495	△ 4,495
	受取変動・支払固定	182,501	179,981	5,078	5,078	201,723	201,673	6,533	6,533
	受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—
売 建	—	—	—	—	—	—	—	—	
買 建	—	—	—	—	—	—	—	—	
合計	—	—	2,215	2,175	—	—	2,064	2,029	

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	第121期 (2024年3月末現在)				第122期 (2025年3月末現在)			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—
	為替予約	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	397,961	120,375	△ 20,969	△ 20,969	406,208	78,401	△ 18,780	△ 18,780
	買 建	447,738	107,648	25,425	25,425	340,849	73,322	18,797	18,797
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	180,242	116,398	△ 5,659	△ 457	255,376	130,517	△ 7,686	△ 1,459
	買 建	180,242	116,398	5,628	1,252	180,616	130,517	7,459	2,276
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—
売 建	—	—	—	—	—	—	—	—	
買 建	—	—	—	—	—	—	—	—	
合計	—	—	4,634	5,461	—	—	△ 25	1,017	

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております

(3) 株式関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	第121期 (2024年3月末現在)				第122期 (2025年3月末現在)			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	株式指数先物								
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	株式指数オプション								
店頭	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	有価証券店頭指数等スワップ 株価指数変化率受取・短期変動金利支払 短期変動金利受取・株価指数変化率支払	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他								
店頭	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—	—	20	△ 83

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

(4) 債券関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	第121期 (2024年3月末現在)				第122期 (2025年3月末現在)			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物								
	売 建	84,513	—	25	25	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	債券先物オプション								
店頭	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他								
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	合計	—	—	25	25	—	—	—	—

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

(5) 商品関連取引

該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

該当事項はありません。

(7) その他

(単位：百万円)

区分	種類	第121期 (2024年3月末現在)				第122期 (2025年3月末現在)			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	地震デリバティブ								
	売 建	1,420	—	△ 13	—	1,070	—	△ 9	—
店頭	買 建	1,420	—	13	—	1,070	—	9	—
	合計	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	第121期 (2024年3月末現在)			第122期 (2025年3月末現在)				
		主なヘッジ対象	契約額等 うち1年超	時価	主なヘッジ対象	契約額等 うち1年超	時価		
原則的 処理方法	金利スワップ	貸出金	—	—	—	貸出金	—	—	—
	受取固定・支払変動	—	—	—	—	67,284	67,284	287	
	受取変動・支払固定	543,939	543,825	6,157	693,605	677,605	16,876		
	金利先物	—	—	—	—	—	—		
	金利オプション	—	—	—	—	—	—		
	その他	—	—	—	—	—	—		
金利スワップの特例処理	金利スワップ	—	—	—	—	—	—	—	
	受取固定・支払変動	—	—	—	—	—	—		
	受取変動・支払固定	—	—	—	—	—	—		
合計		—	—	—	6,157	—	—	—	17,163

(注) 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	第121期 (2024年3月末現在)			第122期 (2025年3月末現在)				
		主なヘッジ対象	契約額等 うち1年超	時価	主なヘッジ対象	契約額等 うち1年超	時価		
原則的 処理方法	通貨スワップ	外貨建金銭債権等	497,857	359,663	△ 42,932	外貨建金銭債権等	596,479	312,088	△ 24,362
	資金関連スワップ	—	—	—	—	—	—	—	
為替予約等 の振当処理	通貨スワップ	—	—	—	—	—	—	—	
	為替予約	—	—	—	—	—	—	—	
合計		—	—	—	△ 42,932	—	—	—	△ 24,362

(注) 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

(3) 株式関連取引、(4) 債券関連取引については、該当事項はありません。

電子決済手段

該当事項はありません。

暗号資産

該当事項はありません。

[自己資本の充実の状況について<自己資本の構成に関する開示事項>]

(自己資本比率および総所要自己資本額)

信用リスク・アセット額の算出につきましては基礎的内部格付手法、マーケット・リスク相当額の算出につきましては標準的方式、オペレーショナル・リスク相当額の算出につきましては標準的計測手法を採用しております。

【連結ベース】

(単位：百万円)

項目	2024年3月期	2025年3月期
(1) 連結総自己資本比率 ((4)/(7))	16.05 %	14.80 %
(2) 連結Tier1比率 ((5)/(7))	16.05 %	14.79 %
(3) 連結普通株式等Tier1比率 ((6)/(7))	16.04 %	14.79 %
(4) 連結における総自己資本の額	778,516	739,036
(5) 連結におけるTier1資本の額	778,357	738,901
(6) 連結における普通株式等Tier1資本の額 (リスク・アセットの額)	778,259	738,804
信用リスク・アセット額	3,882,757	4,235,167
うち資産（オン・バランス）項目	3,754,741	4,086,289
うちオフ・バランス取引等項目	90,564	113,886
うち中央清算機関関連エクスポージャー	272	387
うちCVAリスク相当額を8%で除して得た額	37,178	34,604
マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額	809,375	568,345
オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	156,879	189,089
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
(7) 合計	4,849,012	4,992,603
(8) 連結総所要自己資本額 ((7)×8%)	387,921	399,408

(自己資本の構成に関する事項)

【連結ベース】

(CC1：自己資本の構成に関する事項)

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	前期末 (2024年3月期)	当期末 (2025年3月期)	別紙様式第十四号 (CC2)の参照項目	
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目					
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	549,697	577,800		
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	47,700	48,299	(1) (2)	
2	うち、利益剰余金の額	516,974	558,243	(3)	
1c	うち、自己株式の額 (△)	8,900	21,318	(4)	
26	うち、社外流出予定額 (△)	6,076	7,424		
	うち、上記以外に該当するものの額	—	—		
1b	普通株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	119	115	(5)	
3	その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	286,845	217,093	(6)	
5	普通株式等Tier1資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—		
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額 (イ)	836,661	795,009		
普通株式等Tier1資本に係る調整項目					
8+9	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）の額の合計額	10,305	8,844		
8	うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—	—		
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外のものの額	10,305	8,844	(7)	
10	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—	(8)	
11	繰延ヘッジ損益の額	4,784	9,044	(9)	
12	適格引当金不足額	7,192	5,424		
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—		
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	300	366		
15	退職給付に係る資産の額	35,819	32,525	(10)	
16	自己保有普通株式（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	0	0	(11)	
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—		
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	—	—	(11)	
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—		
20	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に関連するものの額	—	—		
21	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—		
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—		
24	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に関連するものの額	—	—		
25	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—		
27	その他Tier1資本不足額	—	—		
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額 (ロ)	58,402	56,204		
普通株式等Tier1資本					
29	普通株式等Tier1資本の額 ((イ)-(ロ)) (ハ)	778,259	738,804		
その他Tier1資本に係る基礎項目					
30	31a	その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—	
	31b	その他Tier1資本調達手段に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	—	—	
	32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—	—	
		特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	—	

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	前期末 (2024年3月期)	当期末 (2025年3月期)	別紙様式第十四号 (CC2)の参照項目
34	その他Tier1資本に係る調整後非支配株主持分等の額	98	97	(12)
36	その他Tier1資本に係る基礎項目の額 (二)	98	97	
その他Tier1資本に係る調整項目				
37	自己保有その他Tier1資本調達手段の額	—	—	
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	
39	少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	(11) (13)
40	その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	
42	Tier2資本不足額	—	—	
43	その他Tier1資本に係る調整項目の額 (ホ)	—	—	
その他Tier1資本				
44	その他Tier1資本の額 ((二)-(ホ)) (ヘ)	98	97	
Tier1資本				
45	Tier1資本の額 ((ハ)+(ヘ)) (ト)	778,357	738,901	
Tier2資本に係る基礎項目				
46	Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—	
	Tier2資本調達手段に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	—	—	
	Tier2資本調達手段に係る負債の額	—	—	
	特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	—	
48	Tier2資本に係る調整後非支配株主持分等の額	23	22	(12)
50	一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額	135	111	
50a	うち、一般貸倒引当金Tier2算入額	135	111	(14)
50b	うち、適格引当金Tier2算入額	—	—	
51	Tier2資本に係る基礎項目の額 (チ)	158	134	
Tier2資本に係る調整項目				
52	自己保有Tier2資本調達手段の額	—	—	
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
54	少数出資金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	(11) (13)
55	その他金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
57	Tier2資本に係る調整項目の額 (リ)	—	—	
Tier2資本				
58	Tier2資本の額 ((チ)-(リ)) (ヌ)	158	134	
総自己資本				
59	総自己資本の額 ((ト)+(ヌ)) (ル)	778,516	739,036	
リスク・アセット				
60	リスク・アセットの額 (ヲ)	4,849,012	4,992,603	
連結自己資本比率及び資本バッファ				
61	連結普通株式等Tier1比率 ((ハ)/(ヲ))	16.04	14.79	
62	連結Tier1比率 ((ト)/(ヲ))	16.05	14.79	
63	連結総自己資本比率 ((ル)/(ヲ))	16.05	14.80	

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	前期末 (2024年3月期)	当期末 (2025年3月期)	別紙様式第十四号 (CC2)の参照項目
64	最低連結資本バッファ比率	2.50	2.50	
65	うち、資本保全バッファ比率	2.50	2.50	
66	うち、カウンター・シクリカル・バッファ比率	0.00	0.00	
67	うち、G-SIB/D-SIBバッファ比率	—	—	
68	連結資本バッファ比率	8.05	6.80	
調整項目に係る参考事項				
72	少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額	62,122	66,218	(11) (13)
73	その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	27	90	(11)
74	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	—	
75	繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	—	
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項				
76	一般貸倒引当金の額	135	111	(14)
77	一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額	653	4,558	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—	—	
79	適格引当金に係るTier2資本算入上限額	22,757	23,012	

(注)「別紙様式第十四号 (CC2)」とは、「連結貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示項目」のいずれに相当するかについての説明」を指しております。

(CC2：連結貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示項目」のいずれに相当するかについての説明)

◆連結貸借対照表

(単位：百万円)

項目	公表連結貸借対照表		規制上の連結範囲に基づく 連結貸借対照表		別紙様式第五号を参照する番号又は記号	付表参照番号
	2024年3月期	2025年3月期	2024年3月期	2025年3月期		
(資産の部)						
現金預け金	1,169,948	1,120,284				
コールローン及び買入手形	8,478	15,400				
買現先勘定	—	—				
債券貸借取引支払保証金	—	—				
買入金銭債権	4,599	3,818				
商品有価証券	232	322				6-a
金銭の信託	6,416	5,025				
有価証券	2,073,496	1,849,378			(11)	6-b
貸出金	5,645,392	5,839,163			(13)	6-c
外国為替	7,281	6,650				
リース債権及びリース投資資産	31,527	41,098				
その他資産	164,827	172,737				6-d
有形固定資産	74,832	85,050				
無形固定資産	14,835	12,732			(7)	2
退職給付に係る資産	51,538	46,799			(10)	3
繰延税金資産	279	337			(8)	4-a
支払承諾見返	40,068	39,511				
貸倒引当金	△ 35,370	△ 36,725			(14)	
資産の部合計	9,258,385	9,201,585				
(負債の部)						
預金	6,482,018	6,498,773				
譲渡性預金	443,063	614,007				
コールマネー及び売渡手形	5,299	1,495				
売現先勘定	91,460	131,946				
債券貸借取引受入担保金	327,936	159,757				
借入金	757,237	693,330				8
外国為替	332	948				
信託勘定借	1,205	1,689				
その他負債	137,519	153,367				6-e
賞与引当金	1,793	2,519				
退職給付に係る負債	8,761	8,385				
睡眠預金払戻損失引当金	592	386				
偶発損失引当金	1,209	1,186				
株式報酬引当金	514	742				
その他の引当金	818	1,014				
特別法上の引当金	6	7				
繰延税金負債	106,158	80,168				4-b
再評価に係る繰延税金負債	9,361	9,622				4-c
支払承諾	40,068	39,511				
負債の部合計	8,415,357	8,398,862				
(純資産の部)						
資本金	20,000	20,000			(1)	1-a
資本剰余金	27,700	28,299			(2)	1-b
利益剰余金	516,974	558,243			(3)	1-c
自己株式	△ 8,900	△ 21,318			(4)	1-d
株主資本合計	555,773	585,224				
その他有価証券評価差額金	250,412	175,877				
繰延ヘッジ損益	2,664	12,307			(9)	5
土地再評価差額金	18,765	18,457				
退職給付に係る調整累計額	15,002	10,452				
その他の包括利益累計額合計	286,845	217,093			(6)	
新株予約権	119	115			(5)	
非支配株主持分	289	289			(12)	7
純資産の部合計	843,027	802,723				
負債及び純資産の部合計	9,258,385	9,201,585				

(注) 1. 「別紙様式第五号」とは、「自己資本の構成に関する事項（連結）」を指しております。
2. 規制上の連結範囲と会計上の連結範囲は同一であります。

◆連結貸借対照表 付表

1. 株主資本

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2024年3月期	2025年3月期	備考	参照番号
資本金	20,000	20,000		1-a
資本剰余金	27,700	28,299		1-b
利益剰余金	516,974	558,243		1-c
自己株式	△ 8,900	△ 21,318		1-d
株主資本合計	555,773	585,224		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2024年3月期	2025年3月期	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	555,773	585,224	普通株式にかかる株主資本（社外流出予定額調整前）	
うち、資本金及び資本剰余金の額	47,700	48,299		1a
うち、利益剰余金の額	516,974	558,243		2
うち、自己株式の額（△）	8,900	21,318		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—	—		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式にかかる株主資本	31a

2. 無形固定資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2024年3月期	2025年3月期	備考	参照番号
無形固定資産	14,835	12,732		2
上記に係る税効果	4,530	3,888		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2024年3月期	2025年3月期	備考	国際様式の該当番号
無形固定資産 のれんに係るもの	—	—		8
無形固定資産 その他の無形固定資産	10,305	8,844	のれん、モーゲージ・サービシング・ライツ以外（ソフトウェア等）	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライツ	—	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		24
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目 不算入額	—	—		74

3. 退職給付に係る資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2024年3月期	2025年3月期	備考	参照番号
退職給付に係る資産	51,538	46,799		3
上記に係る税効果	15,719	14,273		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2024年3月期	2025年3月期	備考	国際様式の該当番号
退職給付に係る資産の額	35,819	32,525		15

4. 繰延税金資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2024年3月期	2025年3月期	備考	参照番号
繰延税金資産	279	337		4-a
繰延税金負債	106,158	80,168		4-b
再評価に係る繰延税金負債	9,361	9,622		4-c
その他の無形固定資産の税効果勘案分	4,530	3,888		
退職給付に係る資産の税効果勘案分	15,719	14,273		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2024年3月期	2025年3月期	備考	国際様式の該当番号
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）	—	—	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	14,659	14,570	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	—		75

5. 繰延ヘッジ損益

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2024年3月期	2025年3月期	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	2,664	12,307		5

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2024年3月期	2025年3月期	備考	国際様式の該当番号
繰延ヘッジ損益の額	4,784	9,044	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額」として計上されているものを除いたもの	11

6. 金融機関向け出資等の対象科目

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2024年3月期	2025年3月期	備考	参照番号
商品有価証券	232	322		6-a
有価証券	2,073,496	1,849,378		6-b
貸出金	5,645,392	5,839,163	劣後ローン等を含む	6-c
その他資産	164,827	172,737	金融派生商品、出資金等を含む	6-d
その他負債	137,519	153,367	金融派生商品等を含む	6-e

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2024年3月期	2025年3月期	備考	国際様式の該当番号
自己保有資本調達手段の額	0	0		
普通株式等Tier1相当額	0	0		16
その他Tier1相当額	—	—		37
Tier2相当額	—	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—	—		
普通株式等Tier1相当額	—	—		17
その他Tier1相当額	—	—		38
Tier2相当額及びその他外部TLAC関連相当額	—	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	62,122	66,218		
普通株式等Tier1相当額	—	—		18
その他Tier1相当額	—	—		39
Tier2相当額及びその他外部TLAC関連相当額	—	—		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	62,122	66,218		72
その他金融機関等（十パーセント超出資）	27	90		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		23
その他Tier1相当額	—	—		40
Tier2相当額及びその他外部TLAC関連相当額	—	—		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	27	90		73

7. 非支配株主持分

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2024年3月期	2025年3月期	備考	参照番号
非支配株主持分	289	289		7

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2024年3月期	2025年3月期	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	—	—	算入可能額（調整後非支配株主持分）勘案後	5
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	—	算入可能額（調整後非支配株主持分）勘案後	30-31ab-32
その他Tier1資本に係る額	98	97	算入可能額（調整後非支配株主持分）勘案後	34
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	—	算入可能額（調整後非支配株主持分）勘案後	46
Tier2資本に係る額	23	22	算入可能額（調整後非支配株主持分）勘案後	48

8. その他資本調達

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2024年3月期	2025年3月期	備考	参照番号
借入金	757,237	693,330		8

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2024年3月期	2025年3月期	備考	国際様式の該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—	—		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	—	—		46

(自己資本調達手段に関する契約内容の概要および詳細)

◆自己資本調達手段（その額の全部又は一部が、持株自己資本比率規制（金融庁告示第20号）第2条第1号の算式における普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額、同条第2号の算式におけるその他Tier1資本に係る基礎項目の額若しくは同条第3号の算式におけるTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる資本調達手段）に関する契約内容の概要および詳細

自己資本調達手段に関する契約内容の概要および詳細につきましては、インターネット上の当社ウェブサイト (<https://www.iyogin-hd.co.jp/ir/zaimujouhou/jikoshihon.html>) をご覧ください。

[自己資本の充実の状況について<定性的事項>]

(連結の範囲に関する事項)

- ◆持株自己資本比率規制（金融庁告示第20号）第3条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下、「持株会社グループ」という。）に属する会社と連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（1976年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」）第5条に規定する連結の範囲（以下、「会計連結範囲」という。）に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因
当持株会社グループには、上記に該当する会社はありません。
- ◆持株会社グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容
連結子会社は18社であり、名称及び主要な業務の内容は以下のとおりであります。

名称	主要な業務の内容
株式会社伊予銀行	銀行業務
いよぎん保証株式会社	住宅ローン・消費者ローンの債務保証業務等
いよぎんビジネスサービス株式会社	現金整理・精査業務、現金自動設備の保守管理業務等
いよぎんキャピタル株式会社	株式・社債等への投資業務、投資ファンドの運営等
いよベンチャーファンド4号投資事業有限責任組合	ベンチャー企業への投資業務
いよエバーグリーン6次産業化応援ファンド投資事業有限責任組合	6次産業化事業体への投資業務
いよエバーグリーン農業応援ファンド投資事業有限責任組合	農業法人への投資業務
いよエバーグリーン事業承継応援ファンド投資事業有限責任組合	事業承継先への投資業務
株式会社いよぎん地域経済研究センター	産業・経済・金融に関する調査研究業務等
株式会社いよぎんディーシーカード	クレジットカード業務、保証業務等
いよぎんリース株式会社	リース業務等
株式会社いよぎんコンピュータサービス	情報処理受託業務、ソフトウェア開発業務等
四国アライアンス証券株式会社	証券業務
いよベンチャーファンド5号投資事業有限責任組合	ベンチャー企業への投資業務
株式会社いよぎんChallenge&Smile	事務用品等の作成業務等
いよベンチャーファンド6号投資事業有限責任組合	ベンチャー企業への投資業務
いよエバーグリーン農業応援ファンド2号投資事業有限責任組合	農業法人への投資業務
株式会社いよぎんデジタルソリューションズ	コンサルティング業務

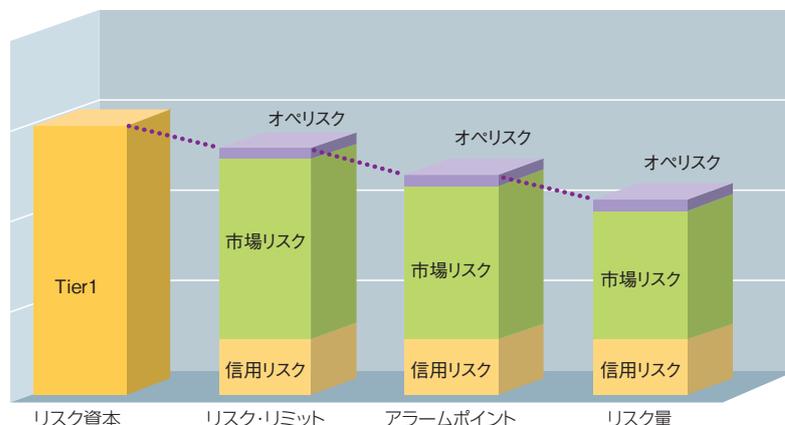
- ◆持株自己資本比率規制（金融庁告示第20号）第9条の規定が適用される金融業務を営む関連法人等の数、名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容
当持株会社グループには、上記に該当する会社はありません。
- ◆持株会社グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び持株会社グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容
当持株会社グループには、上記に該当する会社はありません。
- ◆持株会社グループ内の資金及び自己資本の移動にかかる制限等の概要
持株会社グループに属する会社において債務超過会社はなく、自己資本は充実しております。また、持株会社グループ内において自己資本にかかる支援は行っておりません。

(自己資本の充実度に関する評価方法の概要)

当社グループは、内部管理としての統合的リスク管理と自己資本比率規制に基づく所要自己資本管理を柱として、自己資本充実度の評価を行っております。

統合的リスク管理では、半年毎に策定するグループリスク管理計画において、保有するリスク資本をもとにリスク・リミット及びアラームポイントを設定し、統合的に捉えたリスク量と比較することで自己資本の充実度を評価しております。なお、評価結果につきましては、定期的にグループALM委員会及び取締役会に報告しております。あわせて、経済状況の悪化、市場環境の悪化及び流動性の悪化など、好ましくない変化に対する対応能力を確認するため、半年毎にストレス・テストを実施しております。

【統合的リスク管理イメージ図】



一方、所要自己資本管理では、当社の経営計画に応じた期間単位で各比率の目標設定、管理を行っております。中期経営計画（3年）・短期経営計画（1年）において総自己資本比率、普通株式等Tier1比率の目標を設定しており、毎期の期初収支予算作成時に維持すべき自己資本比率の水準を決定した上で、期中3回の総合予算策定時及び毎月開催されるグループALM委員会にて、実績把握及びストレス・テストを踏まえた管理を行っております。

なお、グループ各社の自己資本比率の目標や維持すべき自己資本比率は設定しておりませんが、伊予銀行につきましては、期中3回の総合予算策定時及び毎月開催されるグループALM委員会にて、実績把握及びストレス・テストを踏まえた管理を行い、自己資本の充実度の評価を行っております。

自己資本増強策につきましては、バーゼルⅢ完全実施基準の最低水準+資本保全バッファである10.5%を余裕を持って上回っており、ただちに何らかの資本増強策が必要な状況にはないため、あくまで収益力の向上による自己資本の積み上げを基本的な考え方として取り組んでおります。また、市場環境の急激な変化等による自己資本比率の低下に対しましては、必要に応じてリスク・アセットの削減・自己資本の増強などの対応策を検討する態勢を構築しております。

（持株会社グループ全体のリスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要）

◆持株会社のビジネスモデルとリスクプロファイルとの整合性、および持株会社のリスクプロファイルと取締役会で承認されたリスク許容量との関連性（ビジネスモデルに係る主要なリスクの説明、主要なリスクがそれぞれのリスクカテゴリーのなかでどのように管理され開示されているかの説明）

当社グループの中核をなす銀行業務は、日常的に、信用リスクや市場リスクといった様々なリスクにさらされております。一方、銀行にとってリスクは収益の源泉にほかならず、相応のリスクを取ってこそ、適切な収益を上げることが可能となります。

当社グループでは、リスク管理を経営の最重要課題と位置づけ、半年毎に取締役会において、リスク管理の具体的な対応方針を定めたグループリスク管理計画を策定し、より一層のリスク管理体制の強化とリスク管理水準の向上に取り組んでおります。

各リスクを統合的に管理するため、信用リスク、市場リスク、オペレーショナル・リスク及びそれらを合算した統合リスクについて、取締役会において半年ごとに策定するグループリスク管理計画において、保有するリスク資本をもとにリスク・リミットおよびアラームポイントを設定し、その遵守状況を定期的にグループALM委員会及び取締役会に報告を行っております。

◆リスク・ガバナンス体制（持株会社内における責任の所在、リスク管理プロセスに関する組織、部門間の関係）

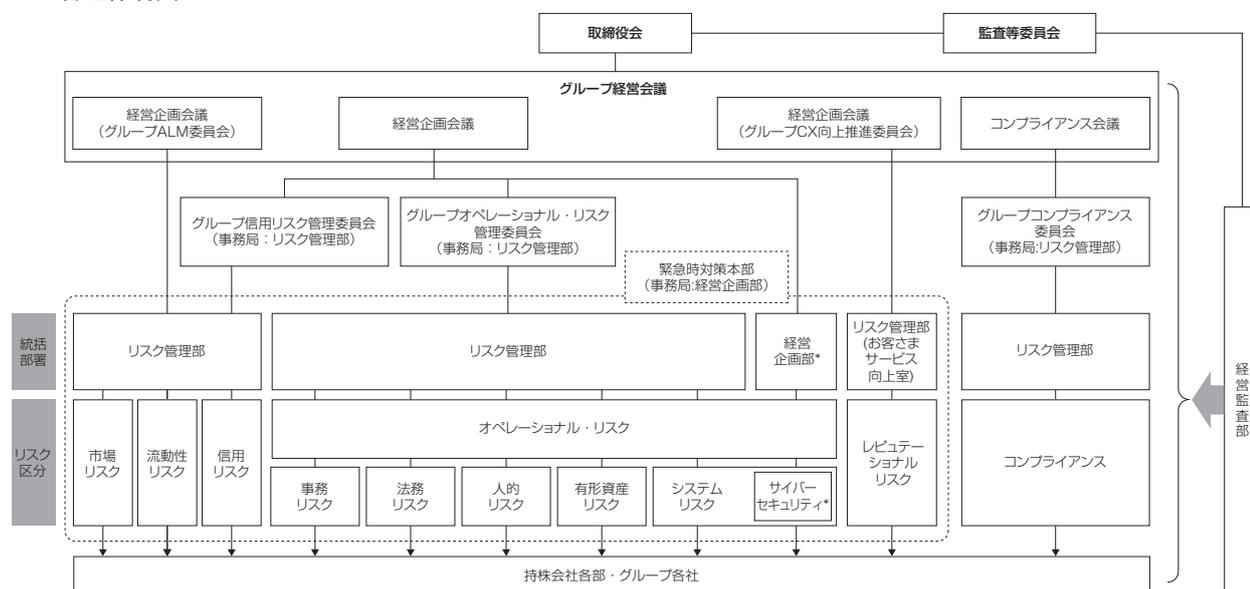
当社グループのリスク管理体制は、大きく次の4つに分けられます。①グループコンプライアンス委員会の下における法令等遵守管理、②グループALM委員会における収益の源泉となるリスクの管理、③グループ信用リスク管理委員会における信用リスクに重点を絞ったリスクの管理、④グループオペレーショナル・リスク管理委員会における事務リスク、システムリスク等の極小化すべきオペレーショナル・リスクの管理であります。

グループALM委員会では、市場リスクや信用リスクの計量化により当社グループのリスク量を把握し、適切な運用・調達構造の実現と、中長期的な安定収益の確保を目指しております。

グループ信用リスク管理委員会では、信用リスク管理、内部格付制度に係る制度設計及び検証、バーゼル規制に係る課題対応に取り組んでおります。

グループオペレーショナル・リスク管理委員会では、オペレーショナル・リスクの実態を特定、評価、モニタリングの上、重要課題について組織横断的に対応を策定する等、オペレーショナル・リスク管理の高度化に取り組んでおります。

リスク管理体制図



*サイバーセキュリティに関する対応は、グループ会社も含む組織横断的機関であるICSIRT（当社グループにおけるCSIRT/事務局：経営企画部）が担っており、サイバー攻撃に対する早期警戒及び緊急時対応に係る態勢を整備しております。

◆持株会社内でリスク文化を醸成するための方法（行動規範、リミットの管理方法や抵触した場合の手続き、業務担当者との間でリスク管理に係る課題を提起、共有するための手続き等）

当社グループでは、リスク管理を経営の最重要課題と位置づけ、より一層のリスク管理体制の強化とリスク管理水準の向上に取り組んでおります。

具体的には、半年毎に取締役会で策定するグループリスク管理計画においてリスク・リミットを設定し、リスク・リミットを踏まえた運用・調達計画を策定しております。また、リスク・リミットの遵守状況については、定期的にモニタリングを実施しグループALM委員会及び取締役会に報告を行っております。

なお、リスク・リミットへの抵触が発生した場合には、対応方針をグループALM委員会もしくはグループ経営会議に付議・報告を行うこととしています。

◆リスク計測システムの対象範囲と主な特徴

当社グループでは、統合的なリスク管理方法の一つとして、信用リスクや市場リスク等を共通の尺度（VaRなど）を用いて計測しております。当社グループにおけるリスク計測システムとその主な特徴は以下の通りです。

リスクの種類	信用リスク	信用リスク	市場リスク	オペレーショナル・リスク
対象範囲	貸出金および株式、ファン ド以外の有価証券	個人ローン	預貸金、有価証券等	
計測手法	VaR (モンテカルロ法)	VaR (解析的手法-リスクウェイト 関数)	VaR (分散共分散法)	標準的計測手法
信頼水準	99.9%	99.9%	99.9%	自己資本比率規制における 標準的計測手法にて計算す るオペレーショナル・リス ク相当額
保有期間	1年	1年	120営業日	
観測期間	—	—	1,200営業日	

◆取締役及び取締役会等へのリスク情報の報告手続き（特にエクスポージャーに関する報告の範囲と主な内容）

各種リスクの管理状況については、定期的に取り締役会やグループALM委員会、グループ信用リスク管理委員会、グループオペレーショナル・リスク管理委員会に報告を行うとともに、必要に応じてリスク管理部及び担当部からグループ経営会議に報告を行っております。

◆ストレス・テストに関する定性的情報（ストレス・テストの対象となるポートフォリオ、採用したシナリオと使用した手法、リスク管理におけるストレス・テストの利用等）

経済状況の悪化、市場環境の悪化及び流動性の悪化など、好ましくない変化に対する対応能力を確認するため、半年毎に統合的ストレス・テストを実施しております。

当社グループのポートフォリオに悪影響を及ぼしうる深刻なイベント等、影響度の大きいストレスシナリオを選定し、分析結果をグループALM委員会に報告しております。

ストレスシナリオが実現しリスクが顕在化した場合に、当社グループの経営に重大な影響を及ぼすと認められる場合には、当社グループの健全性維持を図るため、必要に応じて対応策を検討することとしております。

◆持株会社のビジネスモデルから生じるリスクを管理、ヘッジ、削減するための戦略と手順、ヘッジと削減策の継続的な有効性をモニタリングするための手順

当社グループでは、過度のリスクテイクを抑制するため、半年毎に取り締役会で策定するグループリスク管理計画において、リスク資本をもとにしたリスク・カテゴリー毎のリスク・リミットを設定しております。

半年毎の運用・調達計画の策定に際しては、リスク・リミットを踏まえた計画を策定するとともに、リスク・リミットの遵守状況をグループALM委員会及び取締役会に定期的に報告を行っております。

また、グループリスク管理計画においては、リスク・カテゴリー毎の管理施策及び管理項目を設定しております。設定した管理施策及び管理項目の状況については、リスク・カテゴリーに応じて、グループALM委員会、グループ信用リスク管理委員会又はグループオペレーショナル・リスク管理委員会に定期的に報告を行うとともに、取締役会に定期的に報告を行っております。

（信用リスクに関する事項）**◆リスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要****〈ビジネスモデルに基づいた信用リスクプロファイルの説明〉**

当社グループにおいては、信用リスクを「信用供与先の財務状況の悪化等により資産（オフ・バランス資産を含む）の価値が減少ないし消失し、損失を被るリスク」と定義しており、主要なポートフォリオである一般事業法人向け貸出や外航海運業向け貸出、住宅ローンやカードローンなどの個人融資、新たに取り組んでいる外国事業法人向け貸出など、それぞれのリスク・カテゴリーに応じた手法により管理しております。

〈信用リスク管理方針を決定し、信用リスク限度額を設定する基準と方法〉

当社グループのリスク管理につきましては、業務上発生する各種リスクを正確に認識・把握したうえで、適切にコントロールを行うことにより、経営の健全性を確保するとともに、経営資源の適切な配分を通じてリスクに見合う安定した収益の確保を図ることを基本としております。業務に内在する様々なリスクを的確に把握することに努め、可能な限りリスクを計量化し客観的に捉えることに留意することをリスク管理規程において定めております。

信用リスク限度額を「信用リスク量のリミット」と定義し、半年毎に取り締役会で策定するグループリスク管理計画において設定しております。リスク・リミットは、過度のリスクテイクを抑制するため、当社グループの経営体力の範囲内に全体のリスクが収まるよう設定しております。また、特定のお取引先ならびに実質的に同一とみなされるお取引先グループ、特定の業種への与信集中の抑制によるリスクの分散等を図っており、これらの管理状況は、項目に応じて定期的に取締役会等への報告を行っております。

また、内部格付別・営業ブロック別・業種別等の与信状況について定期的に管理・分析を行うなど、信用リスク管理の高度化による与信ポートフォリオの最適化に努めております。

〈信用リスク管理・コントロールに関する体制と組織〉

信用リスク管理を担当する部署は、リスク管理部および審査関連部門と定めており、それぞれの役割は以下の通りです。

〈信用リスク管理部門、与信管理部門、コンプライアンス部門、内部監査部門の関係〉

信用リスク管理部門であるリスク管理部では、内部格付制度の設計・基準制定及び変更、格付制度の検証及び運用の監視、これらの報告書の作成を所管しており、格付制度の適切な運営や格付の正確性・一貫性の確保に責任を負うことにより、営業関連部門に対し内部牽制が働く体制としております。

審査関連部門では、与信案件にかかる審査や貸出ポートフォリオ管理等を所管しており、営業関連部門から分離したうえで審査の独立性を確保する等厳正な審査体制を構築するとともに、個々の与信審査にあたってはクレジットポリシーで定められた融資に関する基本原則を遵守し、お取引先の財務状況や資金使途、返済能力等を勘案した厳正かつ総合的な審査を実施いたしております。

コンプライアンス部門であるリスク管理部では、与信業務も含めた全社的な法令等遵守管理を実施しております。

また、内部監査部門につきましては、業務部門から独立した経営監査部が信用リスク管理体制の適切性、有効性を検証・評価しております。

リスク管理体制に関しては「リスク・ガバナンス体制」(82頁)をご参照ください。

〈信用リスク・エクスポージャーと信用リスクの管理機能に係る報告の範囲と主な内容〉

リスク管理部および審査関連部門では、計量化した信用リスク量やポートフォリオの状況等について、管理・分析を行っており、定期的に取り締役会やグループ経営会議、グループ信用リスク管理委員会への報告を行っております。

◆会計上の引当て及び償却に関する基準の概要

〈引当て・償却の方針及び方法(信用格付付与、債務者区分、債権区分、資産分類の概要(区分の定義、区分方法及び対象資産の範囲に関する説明を含む。))と引当て・償却の額の算定方法を含む。〉

グループ各社で定める基準に従い、貸倒引当金および貸倒償却を計上しております。伊予銀行の引当て・貸倒償却の基準につきましては166頁をご参照ください。

〈債権を危険債権以下に区分しない(あるいは破綻懸念先以下に区分されている先に対する債権と判定しない)ことを許容する三月以上延滞債権の延滞日数の程度、及びその理由〉

三月以上延滞債権のうち、延滞期間が六月未満かつ実質債務超過先でない債務者で、今後契約に従った元本および利息の支払が見込まれる場合には、危険債権以下に区分しない取扱いを行っております。

〈貸出条件の緩和を実施した債権(三月以上延滞債権及び危険債権以下に該当するものを除く)の定義(三月以上延滞債権及び危険債権以下に区分しない条件、貸出条件の緩和を実施したことに伴い引当金の額を増加させる条件の説明を含む。〉

貸出条件の緩和を実施した債権につきましては、「経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他のお取引先に有利となる取決めを行った貸出金」と定義しております。

実現可能性の高い経営改善計画に基づいて貸出条件緩和債権への認定を救済した場合の債務者区分を要注意先としておりますが、貸倒引当金につきましては要注意先よりも高い要管理先の引当基準に基づき計上しております。

〈引当金及び自己資本比率それぞれの算定に利用する信用リスクのパラメーターの主要な差異(デフォルトの定義やパラメーターの算出方法の差異を含む。差異がない場合は差異がないことの説明を含む。〉

当社グループのエクスポージャーの大部分を占める伊予銀行における信用リスクのパラメーターの主要な差異については、167頁をご参照ください。

◆標準的手法が適用されるポートフォリオについて、エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する格付機関等の名称

標準的手法が適用されるポートフォリオのリスク・ウェイトの判定においては、当持株会社グループの従来からの内部管理との整合を考慮し、また、特定の格付機関に偏らず格付の客観性を高めるためにも、複数の格付機関を利用することが適切との判断に基づき、以下の格付機関の格付を使用しております。なお、信用リスクに関してリスク・ウェイトを判定する必要がある全てのエクスポージャーについて、使用する格付機関は同一であります。

- ・株式会社格付投資情報センター
- ・株式会社日本格付研究所
- ・ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク

◆内部格付手法採用行における事項

〈信用リスク・アセットの額を算出する手法の種類ごとの資産区分別のEADがEADの総額に占める割合〉

(単位：百万円、%)

採用手法	資産区分	EAD		割合	
		2024年3月期	2025年3月期	2024年3月期	2025年3月期
基礎的的内部格付手法	事業法人向け（特定貸付債権を除く）	4,141,786	4,283,885	45.84	47.44
	ソブリン向け	2,671,318	2,423,985	29.56	26.85
	金融機関等向け	78,728	77,229	0.87	0.86
	特定貸付債権	209,378	225,243	2.32	2.49
	事業法人等向け購入債権	37,688	37,976	0.42	0.42
	リテール向け購入債権	128	86	0.00	0.00
	居住用不動産向け	881,205	902,316	9.75	9.99
	適格リボルビング型リテール	77,950	73,892	0.86	0.82
	その他リテール向け	251,979	251,550	2.79	2.79
	株式等	415,778	232,245	4.60	2.57
現金	96,646	93,284	1.07	1.03	
その他資産	119,998	130,499	1.33	1.45	
標準的手法	現金	0	0	0.00	0.00
	我が国の地方公共団体向け	7	5	0.00	0.00
	金融機関向け	188	89	0.00	0.00
	法人等向け	11,024	15,412	0.12	0.17
	中堅中小企業等向け及び個人向け	1,009	1,457	0.01	0.02
	延滞	1,519	1,402	0.02	0.02
	株式	—	229,415	—	2.54
	その他資産	39,113	49,444	0.43	0.55
合計	9,035,452	9,029,425	100.00	100.00	

(注) 1. カウンターパーティ信用リスク、みなし計算を適用するエクスポージャー、マーケット・ベース方式を適用する株式等エクスポージャー、証券化エクスポージャーは除いております。
 2. EADとは、デフォルトが発生した場合に想定される与信残高であり、標準的手法が適用される資産区分については、部分直接償却後・個別貸倒引当金控除後、内部格付手法が適用される資産区分については、部分直接償却前・個別貸倒引当金控除前から自行預金の相殺分を控除した額を指しております。

〈内部格付手法の適用範囲の決定に係る経緯〉

当持株会社グループは、信用リスク・アセットの算出について基礎的的内部格付手法を採用しておりますが、一部の資産及び連結子会社につきましては、標準的手法を採用しております。

基礎的的内部格付手法の適用を除外する資産の判定基準として、以下のとおり定量基準・重要性基準を定め、これらの基準に該当しない場合は内部格付手法の適用を除外しております。

定量基準	①標準的手法により算出した事業単位および資産の信用リスク・アセット額の合計額が信用リスク・アセット額の合計額の10%を超える場合 ②標準的手法により算出した単一の事業単位または資産区分の信用リスク・アセット額が、信用リスク・アセット額の合計額の2%を超える場合
重要性基準	①適用除外とする事業単位が、その開示不良債権が連結ベースの2%を超える等の場合 ②適用除外とすることによって自己資本比率が過大に算出される場合

会社別の採用手法は以下のとおりです。

会社名	採用手法
株式会社いよぎんホールディングス	基礎的的内部格付手法（※）
株式会社伊予銀行	
いよぎん保証株式会社	
株式会社いよぎんディーシーカード	
いよぎんビジネスサービス株式会社	
いよぎんキャピタル株式会社	標準的手法
いよベンチャーファンド4号投資事業有限責任組合	
いよエバーグリーン6次産業化応援ファンド投資事業有限責任組合	
いよエバーグリーン農業応援ファンド投資事業有限責任組合	
いよエバーグリーン事業承継応援ファンド投資事業有限責任組合	
株式会社いよぎん地域経済研究センター	
いよぎんリース株式会社	
株式会社いよぎんコンピュータサービス	
四国アライアンス証券株式会社	
いよベンチャーファンド5号投資事業有限責任組合	
株式会社いよぎんChallenge & Smile	
いよベンチャーファンド6号投資事業有限責任組合	
いよエバーグリーン農業応援ファンド2号投資事業有限責任組合	
株式会社いよぎんデジタルソリューションズ	

(※) 仮払金等の一部や買入外国為替のうちTC買取分など、少額でありかつリスク管理の観点から重要でない資産につきましては、適用除外とする基準を満たすことから標準的手法を適用しております。

〈内部格付制度の概要及び当該制度に関する事項の概要〉

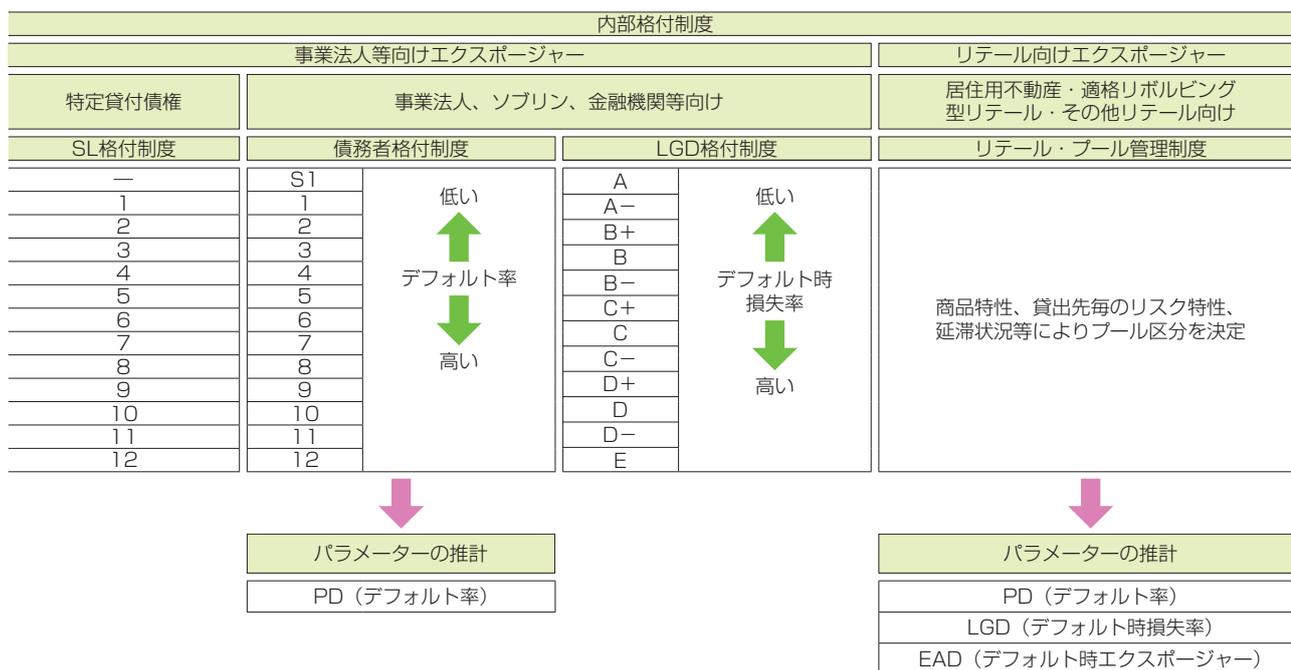
●内部格付制度の概要

当社グループの内部格付制度につきましては、債務者格付を決定する「債務者格付制度」、案件格付を決定する「LGD格付制度」、特定貸付債権の格付を決定する「SL（※）格付制度」、リテール・プールの決定する「リテール・プール管理制度」から構成されております。

また、内部格付制度と自己資本比率算出のために推計した信用リスク関連指標（パラメーター）は、自己資本比率算出だけでなく、与信判断や貸出プライシング、信用リスク計量化、採算管理等、グループ各社の業務運営に活用しております。

（※）SL（スペシャライズド・レンディング）とは、返済財源を特定資産から生じるキャッシュ・フローや資産価値に大きく依存した与信で、「特定貸付債権」と訳されております。

【内部格付制度の概要】



【エクスポージャーと適用される内部格付制度】

エクスポージャー区分	貸出先・取引の特徴	内部格付制度
事業法人等向け エクスポージャー	事業法人向けエクスポージャー（含中堅中小企業向けエクスポージャー）	債務者格付制度 LGD格付制度
	ソブリン向けエクスポージャー	
	金融機関等向けエクスポージャー	
	特定貸付債権	プロジェクトファイナンス等の特定貸付債権
リテール向け エクスポージャー	居住用不動産向けエクスポージャー	リテール・プール 管理制度
	適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	
	その他リテール向けエクスポージャー	

【債務者格付の体系】

債務者格付につきましては、債務者毎の信用リスクの評価に合わせて「S1格」から「12格」までの13区分とし、償却・引当の基準となる「資産査定制度」で定めている「債務者区分」と整合性を持った制度となっております。

債務者格付		延滞の程度	債務者区分	金融再生法 開示区分	デフォルト区分
格付	定義				
S1	極めて高い信用力を継続的に維持し、長期的な安定が見込まれる	—	正常先	正常債権	非デフォルト
1	財務内容が良好で、債務償還の確実性が非常に高く、かつ安定している				
2	財務内容が良好で、債務償還に十分な余裕を持っている				
3	財務内容、債務償還力ともに平均水準以上で、将来の安定性に不安がない				
4	財務内容は平均水準を若干超えており、当面の債務償還力に問題がなく、将来の安定性にまず不安がない				
5	財務内容は平均水準にあり、当面の債務償還能力に問題はないが、将来の安定性に僅かながら不安がある				
6	当面の債務償還力に問題はないが、外部環境による影響を受けやすく、将来、債務償還力が低下することが予想される	1ヵ月以上 3ヵ月未満	要注意先		
7	財務内容が脆弱、あるいは業況が不安定な債務者で、経営上の問題点を有している				
8	財務内容に問題があり、財務の改善に長期間を要する	3ヵ月以上 6ヵ月未満	要管理先	要管理債権	デフォルト
9	要注意先に該当し、かつ、「貸出条件緩和債権」又は「3ヵ月以上延滞債権」を有する				
10	経営難の状況にあり、今後経営破綻に陥る可能性が大きい	—	破綻懸念先	危険債権	
11	法的、形式的な経営破綻の事実は発生していないものの、実質的に経営破綻に陥っている	6ヵ月以上	実質破綻先	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	
12	法的、形式的な経営破綻の事実が発生している	—	破綻先		

●資産区分ごとの格付付与手続

事業法人等につきましては、営業店が少なくとも年1回、基準に基づき格付申請を行い、審査関連部門が決裁することにより「債務者格付」を付与しております。また、付与された「債務者格付」が基準に則っているかどうかをリスク管理部が検証することにより、格付の正確性を確保しております。

なお、債務者格付制度におきましては、債務者の属性等に応じて異なるスコアリングモデル等にて債務者格付を決定するため、異なる評価ロジックで付与した格付のリスク水準が同程度であることをリスク管理部が年次検証のなかで確認しております。

【格付付与手続等の概要】

エクスポージャー区分	債務者格付の付与手続		
事業法人向けエクスポージャー (含 中堅中小企業向けエクスポージャー)	「一般事業法人向け」格付評価モデル 「上場企業向け」格付評価モデル 「外国事業法人向け」格付評価モデル によるスコアリングに基づく格付付与	実態財務、延滞状況などを 反映した調整	
	うち外航海運業		財務スコアリングと業種特性に基づく格付付与
	うちアパートビルローン		総合収支と担保比率に基づく格付付与
金融機関等向けエクスポージャー	「金融機関向け」格付評価モデルによるスコアリングに基づく格付付与		
ソブリン向けエクスポージャー	外部格付や財務指標に基づく格付付与	リスク特性などを反映した調整	
特定貸付債権	案件のリスク特性や外部格付に基づく格付付与		
エクスポージャー区分	プールへの割当て手続		
居住用不動産向けエクスポージャー	経過年数、商品及び債務者のリスク特性	延滞の有無	
適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー	利用率及び商品のリスク特性		
その他リテール向けエクスポージャー	「小口格付モデル」、商品及び債務者のリスク特性		

●パラメーター推計及びその検証体制

事業法人等向けエクスポージャーに係る債務者格付毎のPDとリテール向けエクスポージャーに係るプール区分毎のPD・LGD・EADのパラメーターにつきましては、リスク管理部が推計および検証を行っており、推計したパラメーターは、経営監査部による内部監査を経たうえで自己資本比率算出やグループ各社の業務運営において使用しております。

PDは、事業年度毎の長期平均実績デフォルト率に対し、統計的手法を用いて算出した推計上の誤差を上乗せして推計しております。直近3年間のPDに関しては、全体的として長期平均値を下回る水準となっておりますが、緩やかな上昇傾向がみられ、足許では実績値が推計値を上回っている区分が一部あります。実績値が推計値を大幅に上回る場合には、検証基準に沿って追加分析を実施し、必要に応じて推計値を保守的に修正することとしております。なお、デフォルト実績がなく実績値が算出できない格付（LDP：Low Default Portfolio）は、外部格付機関のデータを利用して算出する保守的な値を推計値としており、推計値が極めて低位となる格付（1格）につきましては、規制上のフロア値（0.05%）を適用しております。

LGDは、観測期間における個別サンプルの実績値平均に対し、推計上の誤差や景気後退局面におけるLGDの上振れについて統計的手法を用いて算出した補正幅や、デフォルト発生から終結までの滞在期間に応じた割引効果を考慮した推計値を算出しております。なお、デフォルト時からエクスポージャーの清算（終結）までに要する平均滞在期間につきましては2年前後となっており、過去の実績から大幅な変動はありません。

EADは、観測期間にデフォルトした個別サンプルにおけるデフォルトの1年前からデフォルトに至るまでの追加引出額の極度額に対する割合の実績値長期平均をCCFとして推計しており、追加引出額がマイナスの場合は、保守的に追加引出額をゼロとして計算しております。

【パラメーターの定義】

パラメーター	定義
PD (Probability of Default ; デフォルト率)	期初に存在していた債務者あるいはエクスポージャーが、その後の1年間（その期の末まで）にデフォルトする確率がPDです。なお、デフォルトとは、当初の約定どおりに債務が履行されないことで、具体的には、金融再生法に規定されている「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」に該当する状態をいいます。
LGD (Loss Given Default ; デフォルト時損失率)	デフォルトしたエクスポージャーのEADに対して、最終的に生ずる経済的損失額の割合がLGDです。経済的損失額とは「EAD－（回収額－回収に要した費用）」として認識します。
EAD (Exposure At Default ; デフォルト時エクスポージャー)	将来デフォルトが発生した時点において想定される与信残高です。当座貸越、カードローン、クレジットカードにつきましては、デフォルトの1年前からデフォルトに至るまでに追加的に引き出される金額を推計してEADを算出しますが、それ以外につきましては、基準日の残高をEADとします。

【パラメーターの検証体制】

検証事項		問題となる状況	対応	検証結果及び対応方針の報告
推計方法の妥当性	債務者格付制度	PD ・推計データの適切性 ・外部データとの比較	【問題発生時】 要因分析 ↓ 【不具合が一定水準以上】 推計基準の改定	取締役会等
	リテール・プール管理制度	PD LGD EAD ・推計データの適切性 ・景気後退期における影響 ・EADに与える要因		
推計値の妥当性	債務者格付制度	PD ・推計値と実績値の比較	【不具合が一定水準以上】 推計基準の改定	取締役会等
	リテール・プール管理制度	PD LGD EAD ・実績値が推計値と大幅に乖離する場合		

●内部格付制度並びに使用するモデルの開発及び管理等に係る運営体制

リスク管理部では、内部格付制度が基準に則って適切に運営されているか、債務者格付が一貫性をもって正確に付与されているか等について、以下の制度検証を実施するとともに、個別債務者の格付の適切性を確保する観点から、別途個別検証を実施しております。

それらの結果につきましては、経営監査部が実施する内部格付制度の設計、運営、監視・検証等の全般にわたる内部監査を経たうえで、取締役会等への報告を行っており、各モデルの開発、承認、変更が必要と判断する事象が発生した場合には、取締役会等の意思決定を得て対応いたしております。

【内部格付制度並びに使用するモデルの検証体制】

検証事項	問題となる状況	対応	検証結果及び対応方針の報告
制度の設計・体系に関する検証 【債務者格付制度】 ・格付の構造（集中度合い） ・格付序列の適切性 ・時系列での安定性 【リテール・プール管理制度】 ・リテール・プールの構造 ・リテール・プールの類似性	・内部格付の構造や格付評価モデル、プールの構造に不具合が発生した場合 ・技術の進歩等で、よりよい手法が生じた場合	【問題発生時】 要因分析 ↓ 【不具合が一定水準以上】 制度、モデル等の改定	取締役会等
格付スコアリングモデルの精度に関する検証	・デフォルト判別力 ・評価項目の有意性 ・序列の適切性		
制度の運用に関する検証	【債務者格付制度】 ・格付付与の適切性 【リテール・プール管理制度】 ・プールへの割当ての適切性	・格付付与やプールへの割当ての手続きで、定められた基準に基づかない運用があった場合	

●標準的手法が適用されるエクスポージャーについて内部格付手法のポートフォリオに分類する場合の基準
以下の基準により分類しております。

標準的手法が適用されるエクスポージャー	内部格付手法のポートフォリオ
我が国の地方公共団体向けエクスポージャー	ソブリン向けエクスポージャー
金融機関向けエクスポージャー	金融機関等向けエクスポージャー
中堅中小企業等向けエクスポージャー（適格中堅中小企業等向けエクスポージャーに該当しないものも含む）	中堅中小企業向けエクスポージャー
個人向けエクスポージャー	リテール向けエクスポージャー
上記以外のエクスポージャー	事業法人向けエクスポージャー

●内部格付手法を段階的に適用する計画がなく、かつ内部格付手法の適用を除外する事業単位又は資産区分がある場合における事項

- ・使用する内部格付手法の種類
当社においては、基礎的内部格付手法を使用しております。
- ・内部格付手法が適用される事業単位又は資産区分の範囲
内部格付手法が適用される事業単位については、「内部格付手法の適用範囲の決定に係る経緯」（85頁）をご参照ください。内部格付手法が適用される資産区分には、上記に加え、標準的手法が適用される事業単位における株式エクスポージャーが含まれます。
- ・内部格付手法の適用を除外する事業単位又は資産区分の範囲
内部格付手法の適用を除外する事業単位又は資産区分については、「内部格付手法の適用範囲の決定に係る経緯」（85頁）をご参照ください。

（信用リスク削減手法に関するリスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要）

自己資本比率の算出において、持株自己資本比率規制（金融庁告示第20号）第134条第3項から第6項に基づき「信用リスク削減手法」を適用しております。なお、銀行を除く連結子会社につきましては、「信用リスク削減手法」の適用はありません。

◆ネットイングを利用する方針及びプロセスの基本的な特徴並びにネットイングの利用状況に係る説明

以下の要件を満たす自行預金と貸出金を有する同一のお取引先につきましては、貸出金と当該自行預金を相殺した後の債権額をエクスポージャー額としております。なお、相殺可能な自行預金は、残存期間3ヵ月超かつ信用リスク削減手法を勘案するエクスポージャーが発生した当初の時点において、残存期間が1年以上あるものとしております。なお、預金の範囲から流動性預金は除外しております。

- ・取引相手の債務超過、破産手続開始の決定、再生手続開始の決定、更生手続開始の決定、整理開始の命令又は特別清算の命令その他これらに類する事由にかかわらず、当該取引に関連する国において貸出金と自行預金の相殺が法的に有効であることを示す十分な根拠を有している。
- ・同一の取引相手との間で相殺契約下にある貸出金と自行預金をいずれの時点においても特定することができる。
- ・自行預金が継続されないリスクが、監視及び管理されている。
- ・関連するエクスポージャーについて、貸出金と自行預金の相殺後の額が、監視及び管理されている。

◆担保評価・担保管理の方針・プロセスの基本的な特徴

担保評価につきましては、原則、評価時点の時価（額面）を担保評価額とし、処分可能性を考慮して一定の掛け目を乗じた額を、処分見込額としております。評価にあたっては、評価時点の経済情勢や特殊な事情により著しく市場価値に変動が認められる場合には、それらの事情を反映して評価を行うこととしております。

なお、担保管理の前提として、担保取得物件について第三者に対抗することのできる法律上の手続きを踏むとともに、担保権実行に必要な手続き及び書類を完備しております。また、担保管理においては、担保物件の値下がりその他の事情により担保価格が債権額又は極度額に対して脆弱となった場合には、遅滞なく増担保を取得するか、あるいは極度額の減額、内入等の対策を実施することとしております。

◆使用する信用リスク削減手法におけるマーケット・リスク又は信用リスクの集中状況に関する説明（保証人の種類別、担保の種類別、クレジット・デリバティブにおけるプロテクションの提供者別にエクスポージャーを集計したときの、特定の区分へのエクスポージャーの集中状況）

信用リスク削減にかかる担保は、以下のとおりであります。

- ・適格金融資産担保
 - 現金及び自行預金 金 債券等 株式等 投資信託等
- ・適格資産担保
 - 不動産 船舶 航空機

信用リスク削減にかかる保証は、以下のとおりであります。

- ・事業法人又は個人事業主に対して公的機関が行う保証
- ・債券及びファンドに対して政府又は金融機関が行う保証
- ・債券及びファンドに対して証券会社及び証券持株会社が行う保証
- ・地方三公社に対して地方自治体が行う保証

なお、信用リスク削減にかかるクレジット・デリバティブの取扱いはありません。

以上の担保、保証による信用リスク削減手法の適用において、リスク削減手法の集中はなく分散されております。

（派生商品取引及びレポ形式の取引等の相手方に対する信用リスクに関するリスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要）

◆カウンターパーティ及び中央清算機関に対するエクスポージャーに関するリスク資本及び与信限度枠の割当方法に関する方針

派生商品取引及びレポ形式の取引等にかかる取引の相手方に対する信用リスクに関しては、オン・バランス取引と合算しオン・オフ一体で管理しております。

派生商品取引及びレポ形式の取引等の信用リスク算出にあたっては、SA-CCRにより与信相当額を算出しております。

個別には、デリバティブを内包する仕組商品につきましては、リスク分析を十分に行った上で半年毎に策定する有価証券投資計画で定めた取引限度額の範囲内で取引を行っております。

一方、一般のお取引先と相対で契約する派生商品取引につきましては、取引の対象となるお取引先を原則として内部格付制度で定める正常先に限定するとともに、リスクヘッジニーズがある先に限定しており、お取引先へのアプローチ段階から信用リスクに十分留意した取組みを行っております。与信判断に際しては、他の貸出金と同様、お客様の業況・資力等を厳正に審査しており、契約締結後の信用リスク管理もオン・オフ一体となった総与信のなかで行っております。

◆担保、保証、ネットティングその他の信用リスク削減手法に関する評価並びに担保等の管理の方針及び処分手続の概要
保全の算定に関する方針につきましては、当社グループでは派生商品取引にかかる保全の算定は個別には行っておらず、総与信のなかで管理しております。なお、2024年3月期よりSA-CCRを適用し、担保による信用リスク削減効果を与信額に反映しております。

また、現金担保レポ取引につきましては個別のネットティングはそれぞれ適用しておりますが、持株自己資本比率規制（金融庁告示第20号）第81条に定められる、相対ネットティングに相当するネットティングは適用しておりません。

◆誤方向リスクの特定、モニタリング及び管理のための方針

誤方向リスクについては、派生商品取引において、必要に応じ担保の受渡しを行う契約を行っていることから、その影響は軽微であると考えております。

◆信用力悪化により担保を追加的に提供することが必要となる場合の影響度に関する説明

信用力の悪化により担保を追加的に提供することが必要となる場合の影響度につきましては、以下のとおりであります。

資金調達にかかる担保提供につきましては、追加的な提供が必要となるケースは提供した担保の時価が下落した場合のみであり、信用力悪化の影響はございません。また、派生商品取引におけるカウンターパーティ・リスクの見合いとして提供している担保につきましては、信用力の悪化により追加的な担保の提供が必要となる場合も想定されますが、その影響は極めて限定的と判断しております。

（証券化取引に係るリスクに関する事項）

◆リスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要

当社グループでは、銀行勘定にて有価証券等の証券化商品への投資は継続的に行っており、リスクに見合った収益の獲得を行っていく方針としております。

証券化取引につきましては、外部格付等の格付機関の評価に加えて、裏付けとなる資産の分散度合い等の把握やストラクチャーの分析等により、リスク管理を行っております。なお、信用リスクの計測においては、シミュレーションによりリスク量を計測しており、また、証券化取引のリスク量は、他の信用リスク量に加えて毎月グループALM委員会に報告しております。

証券化商品の時価については、価格取得は出来るものの、証券化商品のセカンダリー取引市場が限定的であることなどから、実際に売却可能な価格とは乖離があることが一般的です。また、その乖離幅は個別の証券化商品毎、あるいはその時の市場環境で大きく異なっており、画一的な基準を適用することは難しいと言えます（「流動性リスク（時価の乖離リスク）」）。したがって、当社グループでは即時に時価で換金可能な資産には加えないなど、中途での売却を前提としない管理を行っております。

◆持株自己資本比率規制（金融庁告示第20号）第226条第1項第1号から第4号まで（第280条の2第2項において準用する場合を含む）に規定する体制の整備及びその運用状況の概要

当社グループでは『証券化商品チェックリスト兼事前協議書』を制定し、日本証券業協会により公表されている「標準情報レポートパッケージ（もしくはこれに準ずる情報）」が取得可能であることを証券化商品への投資条件としております。

投資済みの案件についても「標準情報レポートパッケージ」等を参考に状況の把握に努め、必要に応じてグループALM委員会等への報告を行っております。

◆証券化目的導管体を用いて第三者の資産に係る証券化取引を行った場合における事項

〈当該証券化目的導管体の名称及び当該証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているかどうかの別〉

証券化目的導管体を用いた第三者の資産に係る証券化取引は行っておりません。

◆持株会社グループの子法人等（連結子法人等を除く。）及び関連法人等のうち、当該持株会社グループが行った証券化取引（持株会社グループが行った証券化取引を含む）に係る証券化エクスポージャーを保有し、かつ、当該持株会社グループがその経営に関与し又は助言を提供しているものの名称

当持株会社グループは、オリジネーターとしての証券化取引は行っておりません。また、当持株会社グループは、証券化目的導管体を用いた第三者の資産に係る証券化取引は行っておりません。

◆契約外の信用補完等を提供している証券化目的導管体の名称及び当該証券化目的導管体ごとの当該契約外の信用補完等による自己資本への影響

契約外の信用補完等を提供している証券化目的導管体はありません。

◆証券化取引に関する会計方針

当持株会社グループは、オリジネーターとしての証券化取引は行っておりません。

◆証券化エクスポージャーの種類毎のリスク・ウェイトの判定に使用する格付機関の名称

証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの判定にあたっては、標準的手法が適用されるポートフォリオのリスク・ウェイトの判定と同様に、以下の格付機関の格付を使用しております。なお、証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの判定にあたっては、非依頼格付も使用しております。

- ・株式会社格付投資情報センター
- ・株式会社日本格付研究所
- ・ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク

◆内部評価方式を使用している場合には、その概要

当持株会社グループでは内部評価方式を使用しておりません。

(CVAリスクに関する事項)**◆CVAリスク相当額の算出に使用する手法の名称及び各手法により算出される対象取引の概要**

当持株会社グループでは派生商品取引を対象に、「限定的なBA-CVA」を使用してCVAリスク相当額を算出しております。

◆CVAリスクの特性及びCVAに関するリスク管理体制の概要

CVAリスクは主に派生商品取引の相手方の信用力や市場要因等によって影響を受けます。当持株会社グループでは、四半期毎の自己資本比率の算出時にCVAリスク相当額を算出しており、前四半期の算出値と比較しております。

また、インターバンクの一部の取引先とはCSA契約による担保授受を行うことで信用リスクを削減し、CVAリスクの低減を図っております。

(マーケット・リスクに関する事項)**◆リスク管理の方針、手続及び体制の概要**

〈リスクの特定、評価、管理及び削減に係る方法並びにヘッジの有効性に係る監視の方法〉

市場リスクとは、「金利や価格、為替相場等の変動により、預金や貸出金、有価証券等の金融商品の価値が変動し、損失を被るリスク」であります。そのうち、自己資本比率の算出に係るトレーディング勘定における取引およびバンキング勘定における外国為替リスク等に係る取引の市場リスクをマーケット・リスクとしております。

マーケット・リスク相当額の算出には、伊予銀行は標準的方式、その他のグループ会社は簡易的方式を適用し、リスク管理部が算出しております。なお、リスクの管理及び削減に係る手法、ヘッジの有効性に係る監視の方法については、「市場リスク管理体制」(9頁)をご参照ください。

〈トレーディング勘定に分類する商品の範囲を定めるための方針及び手続(低流動性ポジションの特定、管理及び監視に係る方法を含む)〉

市場取引部門が金融商品をバンキング勘定及びトレーディング勘定のいずれに区分されるか明確化したうえで、リスク管理部がバンキング勘定とトレーディング勘定の分類基準が適切であるか定期的に検証を行っております。また、トレーディング勘定に分類する商品の流動性については、市場での出来高を基にした評価を行っております。

〈トレーディング勘定とバンキング勘定との間の商品の振替を行った場合には、次に掲げる事項〉

- (i) 当該振替を行った商品の市場価値及びグロスの公正価値
- (ii) 当該振替の理由

トレーディング勘定とバンキング勘定との間の商品の振替は行っていません。

〈内部取引担当デスクのリスク移転の状況〉

内部取引担当デスクは設置していません。

◆報告及び計測に係るシステムの範囲並びにその内容

リスク管理部は、マーケット・リスクの計測対象となる商品の取引金額や感応度、マーケット・リスク相当額のモニタリングを実施するとともに、モニタリング結果を定期的に取り締り役会等に報告を行っております。

(オペレーショナル・リスクに関する事項)

◆リスク管理の方針及び手順の概要

オペレーショナル・リスクとは、当社グループの業務プロセス、役職員の行動もしくはシステムが不適切であること、又は外生的な事象により当社グループが損失を被るリスクをいい、当社グループでは、①事務リスク、②システムリスク、③法務リスク、④人的リスク、⑤有形資産リスクの5つのリスクに分類して管理しております。

当社グループでは、「オペレーショナル・リスクは、業務運営を行っていく中で可能な限り極小化に努めるべきリスクである」と認識しており、リスク顕現化の未然防止と発生時の影響を極小化するための基本的事項を定めた「オペレーショナル・リスク管理規程」を制定し、オペレーショナル・リスクを適切に管理するための組織体制及び仕組みを整備しております。

具体的には、専門的な立場から各リスクの管理を主導する主管部署を設け、リスク管理部による統括管理を行うことにより、連携・牽制を活かした総合的なリスク管理に努めております。また、内外の損失データの収集・分析により、当社グループが直面し得るリスクの網羅的な要因特定に努め、適切な対策を講じ、効果検証と対策見直しを図るPDCAサイクルの確立に努めております。

【オペレーショナル・リスクの定義】

リスク・カテゴリー	リスクの定義
事務リスク	役職員が正確な事務を怠る、あるいは事故、不正等を起こすことにより損失を被るリスク、または事務に関連する外部不正により損失を被るリスク
システムリスク	コンピュータシステムのダウン・誤作動等、システムの不備等に伴い損失を被るリスク、コンピュータが内部・外部から不正に使用されることにより損失を被るリスク、または情報の漏洩・改ざん等により損失を被るリスク
法務リスク	当社およびグループ会社または役職員による法令等違反行為、訴訟、その他の法的な原因により損失を被るリスク
人的リスク	人事運営上の不公平・不公正、差別的行為により損失を被るリスク、または不適切な職場の安全環境により損失を被るリスク
有形資産リスク	自然災害やテロリズム・蛮行等に起因して、店舗等の建物、システム機器、什器等の有形資産が毀損することにより損失を被るリスク

優先的に取り組むべきリスク管理施策につきましては、半年毎に取り締り役会にて策定されるグループリスク管理計画に織り込み、リスク管理部の統括のもと、遂行しております。また、「グループオペレーショナル・リスク管理委員会」を定期的に開催し、管理施策の進捗状況管理、ならびに追加・見直しを行っております。

連結子会社においても、その業務内容及び規模に応じた適切なリスク管理を行っております。

◆オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称

当持株会社グループはオペレーショナル・リスクの算出にあたり、2024年3月期より「標準的計測手法」を採用しております。

標準的計測手法では、オペレーショナル・リスク相当額を事業規模要素（BIC）に内部損失乗数（ILM）を乗じて算出しております。また、BICの額は、事業規模指標（BI）の額に所定の掛け目を乗じて算出しております。

◆BIの算出方法

BIの額は、預金業務等の規模を表す金利要素（ILDC）、役務取引等の規模を表す役務要素（SC）、金融商品取引の規模を表す金融商品要素（FC）の3つを合計して算出しております。

◆ILMの算出方法

ILMの値は、保守的な見積値として「ILM=1」を使用しています。

◆オペレーショナル・リスク相当額の算出に当たって、BIの算出から除外した連結子法人等又は事業部門の有無該当ありません。

◆オペレーショナル・リスク相当額の算出に当たって、ILMの算出から除外した特殊損失の有無該当ありません。

(信用リスク・アセットの額の算出対象となっている株式及び株式と同等の性質を有するものに対するエクスポージャー又は株式等エクスポージャーに関するリスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要)**◆リスクを確実に認識し、評価・計測し、報告するための体制**

当社グループでは、半年毎に取締役会で策定しているグループリスク管理計画においてリスク・リミット（統合リスク量の上限）を設定し、その遵守状況をモニタリングするとともに株式等の価格変動リスクについても同時にモニタリングを行い、モニタリング結果は定期的にグループALM委員会及び取締役会に報告する体制としております。また、投資金額につきましては、半年毎にグループALM委員会において当社グループのポートフォリオのリスクバランス等を勘案して決定しております。

株式等の価格変動リスクは、VaR（バリュー・アット・リスク）を基本として月次ベースで計測しており、他のリスクと同様に個々データの保有期間は120営業日、観測期間は1,200営業日、信頼水準は99.9%としております。

◆その他有価証券、子会社株式及び関連会社株式の区分ごとのリスク管理の方針

その他有価証券につきましては、上記体制のもと管理を行っております。銀行を除く連結子会社につきましては、株式保有額が少なく、株式保有に関するリスクの影響が小さいと考えられることから、リスク量算出の対象にはいたしておりません。なお、株式等の保有額に応じて、保有各社それぞれで適切なリスク管理を行っております。

◆株式等エクスポージャーの評価等重要な会計方針

株式等の評価に関しては、子会社株式につきましては移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものにつきましては、決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものにつきましては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。また、その他有価証券の評価差額につきましては、全部純資産直入法により処理しております。なお、金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価につきましては、有価証券に準じております。

株式等について、会計方針等を変更した場合は、財務諸表等規則第8条の3に基づき変更の理由や影響額について財務諸表の「会計方針の変更」等に記載しております。

(金利リスクに関する事項)**◆リスク管理の方針及び手続の概要**

〈リスク管理及び計測の対象とする金利リスクの考え方及び範囲に関する説明〉

銀行勘定の金利リスクとは、金利が変動することにより保有する資産・負債、オフ・バランス取引の経済価値が変動し、損失を被るリスクをいいます。

当社グループのビジネスモデルに照らし金利に感応する資産・負債、オフ・バランス取引を対象として金利リスクを計測しております。これら金利リスクの計測については、△EVE（金利ショックに対する経済価値の減少額）、△NII（金利ショックに対する金利収益の減少額）、VaRといった金利リスク指標を用いています。なお、連結の金利リスクは、重要性の観点より、銀行単体の金利リスクと等しいものと見なしております。

〈リスク管理及びリスク削減の方針に関する説明〉

当社グループでは、半年毎に取締役会で策定しているグループリスク管理計画においてリスク・リミット（統合リスク量の上限）を設定し、その遵守状況をモニタリングするとともに、金利リスクについても同時にモニタリングを行い、モニタリング結果は定期的にグループALM委員会及び取締役会に報告を行っております。また、半年毎に、グループALM委員会において運用・調達の基本方針やヘッジ戦略を検討し、金利リスクのコントロールを行っております。

〈金利リスク計測の頻度〉

銀行勘定全体の経済価値変動リスクについては月末日を基準日とし月次で計測しております。

〈ヘッジ等金利リスクの削減手法（ヘッジ手段の会計上取扱いを含む）〉

当社グループでは、時価変動リスク・資金利益変動リスクの管理を目的として、有価証券及び貸出金に対して先物・スワップ取引等を活用する個別・包括ヘッジを主なヘッジ手段としております。また、ヘッジ会計の方法は「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監督上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号2002年2月13日）に規定する繰延ヘッジによっております。

◆金利リスクの算定手法の概要

〈開示告示に基づく定量的開示の対象となる△EVE及び△NII並びに持株会社がこれらに追加して自ら開示を行う金利リスクに関する事項〉

△EVE（金利ショックに対する経済価値の減少額）及び△NII（金利ショックに対する金利収益の減少額）については、開示告示等に基づき計測しております。なお、これらの計測にあたっては、以下の前提に基づき計測・管理しております。

●△EVE計測における流動性預金の取扱い

流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期	3.7年
流動性預金に割り当てられた最長の金利改定満期	10年

普通預金などの満期のない流動性預金については、内部モデルを使って預金残高推移を統計的に解析し、将来の預金残高推移を保守的に推計することで実質的な満期を計測しております。推計にあたっては、過去の預金残高の変化率と景気指標との関係性や市場金利に対する預金金利の追随率を考慮しております。

●金利リスク計測にあたっての前提

固定金利貸出の期限前償還や定期預金の期限前解約に関する前提	商品種類ごとに過去の実績データを基に推計しております。
複数の通貨の集計方法及び前提	集計にあたっては△EVE、△NIIとも通貨間の相関は考慮せずに合算しております。
スプレッドに関する前提	割引金利にはスプレッドを含めずリスクフリーレートを使用し、キャッシュ・フローにはスプレッドを含める取扱いを行っております。
内部モデルの使用等、△EVE及び△NIIに重大な影響を及ぼすその他の前提	流動性預金の滞留（コア預金）の算出に内部モデルを使用しております。

●前事業年度末の開示からの変動に関する説明

△EVEの最大値は、外国債券の売却を主因として、2024年3月末対比で320億円減少しております。

●計測値の解釈や重要性に関するその他の説明

△EVEは、Tier1資本の15%以内であり、金利リスク管理上、問題ない水準と認識しております。

〈持株会社が、自己資本の充実度の評価、ストレス・テスト、リスク管理、収益管理、経営上の判断その他の目的で、開示告示に基づく定量的開示の対象となる△EVE及び△NII以外の金利リスクを計測している場合における、当該金利リスクに関する事項〉

●金利ショックに関する説明

当社グループでは、主としてVaRを用いて、金利による時価変動リスク量を算出しております。VaRの算出にあたっては、過去120営業日の想定最大変化幅を金利ショックとして使用しております。

●金利リスク計測の前提及びその意味

内部管理上の金利リスク量（VaR）の前提条件は保有期間120営業日・観測期間1,200営業日・信頼水準99.9%を利用しております。

(連結貸借対照表の科目が別紙様式第五号に記載する項目のいずれに相当するかについての説明)

連結貸借対照表の科目が別紙様式第五号「自己資本の構成に関する開示項目」のいずれに相当するかについての説明につきましては、「自己資本の構成に関する開示事項」(73頁～79頁)をご覧ください。

(自己資本比率規制上のエクスポージャーの額と連結貸借対照表計上額との差異及びその要因に関する説明)

◆開示告示別紙様式第二号第二面で複数のリスク区分にまたがる勘定科目やリスク区分との紐づけが困難な勘定科目についての定性的な説明

みなし計算対象資産につきましては、みなし計算前の金額を計上しております。

また、レポ形式の取引にかかる有価証券につきましては、リスク区分「信用リスク」および同「カウンターパーティ信用リスク」に計上しております。

◆自己資本比率規制上のエクスポージャーの額と連結貸借対照表計上額との差異について、開示告示別紙様式第二号第三面で示される主要な差異項目の説明

自己資本比率規制上のエクスポージャーの額と連結貸借対照表計上額につきましては、以下の要因等により差異があります。

主要な差異項目	要因
オフ・バランスシートの額	自己資本比率規制上のエクスポージャー額には、コミットメント・ラインにおける枠空きなどが含まれております。
引当及び償却を勘案することによる差異	内部格付手法を採用しており、自己資本比率規制上のエクスポージャー額には、個別貸倒引当金および部分直接償却が加算されております。
信用リスク・アセットのみなし計算による差異	自己資本比率規制上のエクスポージャー額は、一部の資産におけるみなし計算により連結貸借対照表と比較して金額が増加しております。
購入債権の譲渡人デフォルトリスクによる差異	自己資本比率規制上のエクスポージャー額は、原債務者の信用リスクに加え、譲渡人のデフォルトリスクを勘案しているため、連結貸借対照表と比較して金額が増加しております。
デリバティブ取引による差異	デリバティブ取引において、SA-CCR方式を採用しており、自己資本比率規制上のエクスポージャー額にはRCおよびPFEが含まれております。
レポ形式の取引による差異	信用リスク削減効果の勘案により、自己資本比率規制上のエクスポージャー額と、連結貸借対照表計上額に差異が生じております。

開示告示別紙様式第二号第二面及び第三面につきましては、「会計上の連結範囲と自己資本比率規制上の連結範囲との間の差異及び連結貸借対照表の区分と自己資本比率規制上のリスク・カテゴリーとの対応関係」及び「自己資本比率規制上のエクスポージャーの額と連結貸借対照表計上額との差異の主な要因」(100頁～101頁)をご覧ください。

[自己資本の充実の状況について<定量的事項>]

(その他金融機関等であって銀行持株会社の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称及び所要自己資本を下回った額の総額)

その他金融機関等であって銀行持株会社の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社はありません。

(信用リスクに関する事項)

◆エクスポージャーの区分ごとの期末残高及びそれらの主な種類別の内訳（地域別、業種別、残存期間別）

【連結ベース】

(単位：百万円)

	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高					
			貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引		債券	
	2024年3月期	2025年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2024年3月期	2025年3月期
国内計	7,507,171	7,624,708	5,021,243	5,192,310	591,105	568,470
国外計	1,956,707	1,813,466	1,096,353	1,104,457	855,386	665,611
地域別合計	9,463,879	9,438,175	6,117,596	6,296,767	1,446,492	1,234,082
製造業	1,098,477	1,137,337	792,513	856,374	13,551	12,818
農業	4,914	4,997	4,094	4,008	703	731
林業	758	911	520	581	—	—
漁業	9,865	10,501	8,729	9,067	1,067	1,048
鉱業	3,991	4,016	3,756	3,605	24	13
建設業	229,318	225,670	180,471	179,833	7,890	7,265
電気・ガス・熱供給・水道業	266,522	282,429	252,173	271,692	—	99
情報通信業	17,585	23,800	14,845	15,057	537	570
運輸業	1,612,541	1,640,589	1,589,984	1,616,125	2,554	2,615
卸・小売業	631,601	626,125	591,551	586,522	17,243	15,089
金融・保険業	271,047	295,294	184,739	203,018	52,455	50,780
不動産業	360,852	412,292	349,026	374,233	4,199	3,748
各種サービス業	515,617	518,321	498,234	492,752	4,390	4,442
国・地方公共団体	1,605,986	1,409,338	272,864	282,382	1,332,798	1,126,712
個人	1,308,730	1,320,627	1,304,960	1,316,875	—	—
その他	1,526,068	1,525,920	69,131	84,636	9,075	8,144
業種別計	9,463,879	9,438,175	6,117,596	6,296,767	1,446,492	1,234,082
1年以下	1,113,576	1,206,949	1,016,783	997,993	86,621	191,879
1年超3年以下	2,148,340	1,814,192	566,138	635,730	447,694	95,373
3年超5年以下	782,187	818,273	639,579	688,561	122,589	101,596
5年超7年以下	660,793	629,608	501,363	526,414	151,901	93,006
7年超10年以下	933,155	973,733	803,381	797,190	127,450	171,920
10年超	2,989,677	3,116,791	2,498,302	2,559,007	491,302	557,464
期間の定めのないもの	836,147	878,625	92,048	91,870	18,931	22,841
残存期間別合計	9,463,879	9,438,175	6,117,596	6,296,767	1,446,492	1,234,082

(注) 1. エクスポージャーについては、部分直接償却後・個別貸倒引当金控除前を指しております。

2. 「信用リスク」には、「カウンターパーティ信用リスク」、「証券化エクスポージャー」および「みなし計算が適用されるエクスポージャー」に該当する額は含まれておりません。

◆金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第四条第二項、第三項又は第四項に規定する債権に係る債務者のエクスポージャーの期末残高、当該期末残高に対応して計上されている引当金の額及び当該エクスポージャーに係る償却額（地域別、業種別）

（単位：百万円）

	エクスポージャーの期末残高		引当金		償却額	
	2024年3月期	2025年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2024年3月期	2025年3月期
国内計	109,979	102,410	27,429	29,519	46	44
国外計	57	56	28	28	—	—
地域別合計	110,037	102,467	27,458	29,548	46	44
製造業	30,913	29,944	9,913	12,527	20	—
農業	210	190	86	84	—	—
林業	—	6	—	—	—	—
漁業	1,363	996	562	436	—	—
鉱業	133	198	14	33	—	—
建設業	7,617	6,991	1,196	1,073	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	196	—	48	—	—
情報通信業	627	557	90	187	—	—
運輸業	5,727	5,144	1,047	1,029	—	15
卸・小売業	18,061	15,113	3,657	3,476	1	3
金融・保険業	127	95	—	2	—	—
不動産業	7,159	5,330	1,051	1,126	—	—
各種サービス業	31,513	31,607	8,408	8,024	3	9
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
個人	6,554	6,081	1,289	1,362	21	16
その他	27	11	140	131	—	—
業種別計	110,037	102,467	27,458	29,548	46	44

(注) 1. 「エクスポージャーの期末残高」は帳簿価額を集計したものであります。
2. 「引当金」とは、「一般貸倒引当金」と「個別貸倒引当金」の合計であります。

◆延滞期間別のエクスポージャーの期末残高

（単位：百万円）

	2024年3月期	2025年3月期
1か月未満	6,529	4,095
1か月以上3か月未満	3,534	5,135
3か月以上	2,533	2,036
合計	12,597	11,266

(注) 金融再生法における「危険債権」以下は集計対象に含めておりません。

◆経営再建又は支援を図ることを目的として貸出条件の緩和を実施した債権に係る債務者のエクスポージャーの期末残高のうち、貸出条件の緩和を実施したことに伴い、当該エクスポージャーに係る引当金の額を増加させたものの額及びそれ以外のものの額

（単位：百万円）

	2024年3月期	2025年3月期
引当金の額を増加させたものの額	16,976	11,102
上記以外のものの額	1,314	—
合計	18,290	11,102

(注) 金融再生法における「要管理債権」のうち「貸出条件緩和債権」を集計しております。

(信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項)

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額は以下のとおりです。

【連結ベース】

（単位：百万円）

	2024年3月期	2025年3月期
ルック・スルー方式	123,636	202,300
マンドート方式	—	—
蓋然性方式（リスク・ウェイト250%）	—	—
蓋然性方式（リスク・ウェイト400%）	1,124	1,272
フォールバック方式（リスク・ウェイト1,250%）	23	7

(注) 1. 「ルック・スルー方式」とは、当該エクスポージャーの裏付けになる個々の資産の信用リスク・アセットを算出し足し上げるものであります。
2. 「マンドート方式」とは、当該エクスポージャーの運用基準（マンドート）に基づき、当該エクスポージャーの資産構成を保守的に仮定し、個々の資産の信用リスク・アセットを算出し足し上げるものであります。
3. 「蓋然性方式（リスク・ウェイト250%）」「蓋然性方式（リスク・ウェイト400%）」とは、当該エクスポージャーに証券化商品（メザニン部分、劣後部分）や不良債権等の高リスク商品が含まれているか等を確認し、250%又は400%のリスク・ウェイトを適用するものであります。
4. 「フォールバック方式」とは、裏付けになる個々の資産の詳細が不明である場合に、1,250%のリスク・ウェイトを適用するものであります。

(その他の定量的事項)

◆OV1：リスク・アセットの概要

【連結ベース】

(単位：百万円)

OV1：リスク・アセットの概要		リスク・アセット		所要自己資本	
国際様式の 該当番号		2024年3月期	2025年3月期	2024年3月期	2025年3月期
1	信用リスク	3,298,178	3,466,888	263,854	277,351
2	うち、標準的手法適用分	12,723	314,972	1,017	25,197
3	うち、基礎的内部格付手法適用分	2,981,388	2,817,231	238,511	225,378
4	うち、スロッシング・クライテリア適用分	179,954	189,741	14,396	15,179
5	うち、先進的内部格付手法適用分	—	—	—	—
	うち、重要な出資のエクスポージャー	—	—	—	—
	うち、リース取引における見積残存価額のエクスポージャー	—	—	—	—
	その他	124,111	144,943	9,928	11,595
6	カウンターパーティ信用リスク	23,142	50,179	1,851	4,014
7	うち、SA-CCR適用分	18,133	13,138	1,450	1,051
8	うち、期待エクスポージャー方式適用分	—	—	—	—
	うち、中央清算機関関連エクスポージャー	272	387	21	30
9	その他	4,735	36,654	378	2,932
10	CVAリスク	37,178	34,604	2,974	2,768
	うち、SA-CVA適用分	—	—	—	—
	うち、完全なBA-CVA適用分	—	—	—	—
	うち、限定的なBA-CVA適用分	37,178	34,604	2,974	2,768
11	経過措置により適用されるマーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポージャー	324,318	342,166	25,945	27,373
12	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（ルック・スルー方式）	194,132	334,272	15,530	26,741
13	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マンデート方式）	—	—	—	—
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250%）	—	—	—	—
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400%）	5,350	6,895	428	551
14	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式1,250%）	241	16	19	1
15	未決済取引	—	—	—	—
16	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー	180	109	14	8
17	うち、内部格付手法準拠方式適用分	—	—	—	—
18	うち、外部格付準拠方式又は内部評価方式適用分	180	109	14	8
19	うち、標準的手法準拠方式適用分	—	—	—	—
	うち、1,250%のリスク・ウェイト適用分	—	—	—	—
20	マーケット・リスク	809,375	568,345	64,750	45,467
21	うち、標準的方式適用分	809,256	568,232	64,740	45,458
22	うち、内部モデル方式適用分	—	—	—	—
	うち、簡易的方式適用分	119	113	9	9
23	勘定間の振替分	—	—	—	—
24	オペレーショナル・リスク	156,879	189,089	12,550	15,127
25	特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	34	34	2	2
26	フロア調整	—	—	—	—
27	合計	4,849,012	4,992,603	387,921	399,408

◆LI1：会計上の連結範囲と自己資本比率規制上の連結範囲との間の差異及び連結貸借対照表の区分と自己資本比率規制上のリスク・カテゴリとの対応関係
【連結ベース】

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額 /自己資本比率規制上の 連結範囲に基づく 連結貸借対照表計上額		各項目に対応する帳簿価額									
			信用リスク		カウンター パーティ 信用リスク		証券化エクス ポージャー		マーケット・ リスク		所要自己資本算定対象 外の項目又は規制資本 からの調整項目	
	2024年 3月期	2025年 3月期	2024年 3月期	2025年 3月期	2024年 3月期	2025年 3月期	2024年 3月期	2025年 3月期	2024年 3月期	2025年 3月期	2024年 3月期	2025年 3月期
資産												
現金預け金	1,169,948	1,120,284	1,169,948	1,120,284	—	—	—	—	—	—	—	—
コールローン及び買入手形	8,478	15,400	8,478	15,400	—	—	—	—	—	—	—	—
買現先勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	4,599	3,818	3,698	3,272	—	—	901	545	—	—	—	—
特定取引資産	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
商品有価証券	232	322	—	1	—	—	—	—	232	321	—	—
金銭の信託	6,416	5,025	6,416	5,025	—	—	—	—	—	—	—	—
有価証券 (注)2	2,073,496	1,849,378	2,035,807	1,839,584	428,415	296,929	—	—	37,689	9,793	—	—
貸出金	5,645,392	5,839,163	5,645,392	5,839,163	—	—	—	—	—	—	—	—
外国為替	7,281	6,650	7,281	6,650	—	—	—	—	—	—	—	—
リース債権及びリース投資資産	31,527	41,098	31,527	41,098	—	—	—	—	—	—	—	—
その他資産	164,827	172,737	72,601	80,490	2,003	3,580	—	—	0	0	90,221	88,665
有形固定資産	74,832	85,050	74,832	85,050	—	—	—	—	—	—	—	—
無形固定資産	14,835	12,732	—	—	—	—	—	—	—	—	14,835	12,732
退職給付に係る資産	51,538	46,799	—	—	—	—	—	—	—	—	51,538	46,799
繰延税金資産	279	337	—	—	—	—	—	—	—	—	279	337
再評価に係る繰延税金資産	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
支払承諾見返	40,068	39,511	40,068	39,511	—	—	—	—	—	—	—	—
貸倒引当金	△35,370	△36,725	△35,370	△36,725	—	—	—	—	—	—	—	—
資産合計	9,258,385	9,201,585	9,060,683	9,038,809	430,419	300,509	901	545	37,922	10,116	156,875	148,534
負債												
預金	6,482,018	6,498,773	41,746	41,884	—	—	—	—	—	—	6,440,272	6,456,889
譲渡性預金	443,063	614,007	—	—	—	—	—	—	—	—	443,063	614,007
コールマネー及び売渡手形	5,299	1,495	—	—	—	—	—	—	—	—	5,299	1,495
売現先勘定	91,460	131,946	—	—	—	131,946	—	—	—	—	91,460	—
債券貸借取引受入担保金	327,936	159,757	—	—	—	159,757	—	—	—	—	327,936	—
コマーシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
特定取引負債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
借入金	757,237	693,330	—	—	—	—	—	—	—	—	757,237	693,330
外国為替	332	948	—	—	—	—	—	—	—	—	332	948
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
新株予約権付社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
信託勘定借	1,205	1,689	—	—	—	—	—	—	—	—	1,205	1,689
その他負債	137,519	153,367	—	—	—	—	—	—	—	—	137,519	153,367
賞与引当金	1,793	2,519	—	—	—	—	—	—	—	—	1,793	2,519
役員賞与引当金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
退職給付引当金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
退職給付に係る負債	8,761	8,385	—	—	—	—	—	—	—	—	8,761	8,385
役員退職慰労引当金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
睡眠預金払戻損失引当金	592	386	—	—	—	—	—	—	—	—	592	386
偶発損失引当金	1,209	1,186	—	—	—	—	—	—	—	—	1,209	1,186
株式報酬引当金	514	742	—	—	—	—	—	—	—	—	514	742
その他の引当金	818	1,014	—	—	—	—	—	—	—	—	818	1,014
特別法上の引当金	6	7	—	—	—	—	—	—	—	—	6	7
繰延税金負債	106,158	80,168	—	—	—	—	—	—	—	—	106,158	80,168
再評価に係る繰延税金負債	9,361	9,622	—	—	—	—	—	—	—	—	9,361	9,622
支払承諾	40,068	39,511	—	—	—	—	—	—	—	—	40,068	39,511
負債合計	8,415,357	8,398,862	41,746	41,884	—	291,704	—	—	—	—	8,373,611	8,065,272

(注) 1. 「信用リスク」には、「カウンターパーティ信用リスク」、「証券化エクスポージャー」および「みなし計算が適用されるエクスポージャー」に該当する額は含まれておりません。
2. レボ形式の取引等において有価証券を担保差し入れしている場合、有価証券発行体の信用リスクを「信用リスク」に、担保差し入れ先の信用リスクを「カウンターパーティ信用リスク」に重複計上しております。
3. マーケット・リスクのうち、バンキング勘定の外国為替リスクについては連結貸借対照表の個々の科目と紐付けることが困難なため、上記数値には含めておりません。

◆LI2：自己資本比率規制上のエクスポージャーの額と連結貸借対照表計上額との差異の主な要因

【連結ベース】

(単位：百万円)

項番		合計		対応する項目							
				信用リスク		カウンターパーティ信用リスク		証券化エクスポージャー		マーケット・リスク	
		2024年 3月期	2025年 3月期	2024年 3月期	2025年 3月期	2024年 3月期	2025年 3月期	2024年 3月期	2025年 3月期	2024年 3月期	2025年 3月期
1	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく資産の額	9,101,510	9,053,051	9,060,683	9,038,809	430,419	300,509	901	545	—	10,116
2	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく負債の額	41,746	333,589	41,746	41,884	—	291,704	—	—	—	—
3	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく資産及び負債の純額	9,059,764	8,719,462	9,018,937	8,996,924	430,419	8,805	901	545	—	10,116
4	オフ・バランスシートの額	149,911	144,493	149,911	144,493	—	—	—	—	—	—
5	保守的な公正価値調整による差異	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	ネットイングルールの相違による差異（項番2に含まれる場合を除く。）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	引当て及び償却を勘案することによる差異	48,616	47,858	48,616	47,858	—	—	—	—	—	—
8	調整項目（プルデンシャル・フィルター）による差異	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9-1	信用リスク・アセットのみなし計算による差異（資本控除額を除く）	33,723	39,610	33,723	39,610	—	—	—	—	—	—
9-2	購入債権の譲渡人デフォルトリスクによる差異	4,473	3,949	4,473	3,949	—	—	—	—	—	—
9-3	デリバティブ取引による差異	56,582	61,405	—	—	56,582	61,405	—	—	19	△23
9-4	レボ形式の取引による差異	—	34,435	—	—	—	34,435	—	—	—	—
10	自己資本比率規制上のエクスポージャーの額	9,353,072	9,051,214	9,255,662	9,232,836	487,001	104,645	901	545	19	10,092

- (注) 1. 「自己資本比率規制上のエクスポージャー」については、標準的手法が適用されるエクスポージャーについては、部分直接償却前、個別貸倒引当金控除後、内部格付手法が適用されるエクスポージャーについては、部分直接償却前・個別貸倒引当金控除前を指しております。
2. 「信用リスク」には、「カウンターパーティ信用リスク」、「証券化エクスポージャー」および「みなし計算が適用されるエクスポージャー」に該当する額は含まれておりません。
3. レボ形式の取引等において有価証券を担保差し入れている場合、有価証券発行体の信用リスクを「信用リスク」に、担保差し入れ先の信用リスクを「カウンターパーティ信用リスク」に重複計上しております。
4. マーケット・リスクのうち、バンキング勘定の外国為替リスクについては連結貸借対照表の個々の科目と紐付けることが困難なため、上記数値には含めておりません。

◆CR1：資産の信用の質

【連結ベース】

(単位：百万円)

項番		帳簿価額の総額				引当金		ネット金額	
		デフォルトしたエクスポージャー		非デフォルトエクスポージャー					
		2024年 3月期	2025年 3月期	2024年 3月期	2025年 3月期	2024年 3月期	2025年 3月期	2024年 3月期	2025年 3月期
オン・バランスシートの資産									
1	貸出金	105,620	98,081	5,508,930	5,712,583	32,086	33,507	5,582,464	5,777,157
2	有価証券（うち負債性のもの）	155	112	1,427,405	1,211,128	—	—	1,427,560	1,211,240
3	その他オン・バランスシートの資産（うち負債性のもの）	2,612	2,603	1,240,131	1,203,423	1,279	1,368	1,241,464	1,204,657
4	オン・バランスシートの資産の合計（1+2+3）	108,388	100,797	8,176,468	8,127,134	33,365	34,875	8,251,490	8,193,056
オフ・バランスシートの資産									
5	支払承諾等	368	723	39,700	38,788	250	304	39,817	39,207
6	コミットメント等	167	125	209,934	198,799	139	106	209,962	198,818
7	オフ・バランスシートの資産の合計（5+6）	535	849	249,635	237,587	390	411	249,780	238,025
合計									
8	合計（4+7）	108,924	101,647	8,426,103	8,364,721	33,756	35,286	8,501,270	8,431,082

- (注) 1. 「帳簿価額の総額」とは、部分直接償却後、個別貸倒引当金控除前を指しております。
2. 当社におけるデフォルト事由の判定は、要管理先以下へのランクダウンや約定日からの三か月以上延滞などを基準としております。
3. 「有価証券（うち負債性のもの）」には、国債、地方債、社債、その他の証券（株式等エクスポージャーとしている資産を除く）に関する額を計上しています。
4. 「その他オン・バランスシートの資産（うち負債性のもの）」には、預け金、コールローン、買入手形、買入金銭債権、金銭信託、外国為替、リースに関する債権、負債性のものに関する未収利息額等を計上しています。
5. 「信用リスク」には、「カウンターパーティ信用リスク」、「証券化エクスポージャー」および「みなし計算が適用されるエクスポージャー」に該当する額は含まれておりません。

◆CR2：デフォルトした貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高の変動

【連結ベース】

(単位：百万円)

項番		額	
		2024年 3月期	2025年 3月期
1	前期末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高	103,922	108,388
2	デフォルトした額	28,499	17,128
3	貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の当期中の要因別の変動額		
3	非デフォルト状態へ復帰した額	13,936	12,816
4	償却された額	2,049	82
5	その他の変動額	△8,046	△11,821
6	当期末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高（1+2-3-4+5）	108,388	100,797

(注) 「その他の変動額」には、追加与信や回収、売却などによる残高の増減が含まれております。

◆CR3：信用リスク削減手法

【連結ベース】

(単位：百万円)

項番		非保全 エクスポージャー		保全された エクスポージャー		担保で保全された エクスポージャー		保証で保全された エクスポージャー		クレジット・デリバ ティブで保全された エクスポージャー	
		2024年 3月期	2025年 3月期	2024年 3月期	2025年 3月期	2024年 3月期	2025年 3月期	2024年 3月期	2025年 3月期	2024年 3月期	2025年 3月期
1	貸出金	3,480,408	3,759,756	2,102,056	2,017,401	1,539,458	1,474,812	145,994	139,786	—	—
2	有価証券（負債性のもの）	1,406,726	1,192,106	20,834	19,134	9,033	8,508	5,681	8,921	—	—
3	その他オン・バランスシートの資産（負債性のもの）	1,238,851	1,202,799	2,613	1,858	—	2	—	—	—	—
4	合計（1+2+3）	6,125,986	6,154,662	2,125,504	2,038,394	1,548,492	1,483,322	151,675	148,708	—	—
5	うちデフォルトしたもの	40,689	36,343	42,480	36,306	21,751	20,898	14,026	13,313	—	—

◆CR4：標準的手法-信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果

【連結ベース】

(単位：百万円、%)

項番	資産クラス	CCF・信用リスク削減手法適用前のエクスポージャー		CCF・信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー		信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)
		オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額		
		2024年3月期	2024年3月期	2024年3月期	2024年3月期	2024年3月期	2024年3月期
1a	日本国政府及び日本銀行向け	—	—	—	—	—	—
1b	外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—
1c	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
2a	我が国の地方公共団体向け	7	—	7	—	—	—
2b	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—
2c	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—
2d	我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—
2e	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—
3	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—
4	金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	188	—	188	—	91	48.47
	うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	—	—	—	—	—	—
5	カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—
6	法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）	11,024	—	11,024	—	10,285	93.29
	うち、特定貸付債権向け	—	—	—	—	—	—
7a	劣後債権及びその他資本性証券等	—	—	—	—	—	—
7b	株式等	—	—	—	—	—	—
8	中堅中小企業等向け及び個人向け	1,009	—	1,009	—	757	75.00
	うち、トランザクター向け	—	—	—	—	—	—
9	不動産関連向け	—	—	—	—	—	—
	うち、自己居住用不動産等向け	—	—	—	—	—	—
	うち、賃貸用不動産向け	—	—	—	—	—	—
	うち、事業用不動産関連	—	—	—	—	—	—
	うち、その他不動産関連	—	—	—	—	—	—
	うち、ADC向け	—	—	—	—	—	—
10a	延滞等（自己居住用不動産等向けエクスポージャーを除く。）	1,519	—	1,519	—	1,589	104.57
10b	自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	—	—	—	—	—	—
11a	現金	0	—	0	—	—	—
11b	取立未済手形	—	—	—	—	—	—
	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—
	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
12	合計	13,749	—	13,749	—	12,723	92.53

(単位：百万円、%)

項番	資産クラス	CCF・信用リスク削減手法適用前のエクスポージャー		CCF・信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー		信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)
		オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額		
		2025年3月期	2025年3月期	2025年3月期	2025年3月期	2025年3月期	2025年3月期
1a	日本国政府及び日本銀行向け	—	—	—	—	—	—
1b	外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—
1c	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
2a	我が国の地方公共団体向け	5	—	5	—	—	—
2b	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—
2c	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—
2d	我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—
2e	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—
3	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—
4	金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	89	—	89	—	50	55.88
	うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	—	—	—	—	—	—
5	カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—
6	法人等向け(特定貸付債権向けを含む。)	15,412	—	15,412	—	14,285	92.68
	うち、特定貸付債権向け	—	—	—	—	—	—
7a	劣後債権及びその他資本性証券等	—	—	—	—	—	—
7b	株式等	229,415	—	229,415	—	298,240	130.00
8	中堅中小企業等向け及び個人向け	1,457	—	1,457	—	1,093	74.99
	うち、トランザクター向け	—	—	—	—	—	—
9	不動産関連向け	—	—	—	—	—	—
	うち、自己居住用不動産等向け	—	—	—	—	—	—
	うち、賃貸用不動産向け	—	—	—	—	—	—
	うち、事業用不動産関連	—	—	—	—	—	—
	うち、その他不動産関連	—	—	—	—	—	—
	うち、ADC向け	—	—	—	—	—	—
10a	延滞等(自己居住用不動産等向けエクスポージャーを除く。)	1,402	—	1,402	—	1,302	92.88
10b	自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	—	—	—	—	—	—
11a	現金	0	—	0	—	—	—
11b	取立未済手形	—	—	—	—	—	—
	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—
	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
12	合計	247,784	—	247,784	—	314,972	127.11

◆CR5a：標準的手法-資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー

【連結ベース】

(単位：百万円)

項番	資産クラス	リスクウェイト	2024年3月期									
			信用リスク・エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後)									
			0%	20%	50%	100%	150%	その他	合計			
1a	日本国政府及び日本銀行向け		—	—	—	—	—	—	—	—		
1b	外国の中央政府及び中央銀行向け		—	—	—	—	—	—	—	—		
1c	国際決済銀行等向け		—	—	—	—	—	—	—	—		
			0%	10%	20%	50%	100%	150%	その他	合計		
2a	我が国の地方公共団体向け		7	—	—	—	—	—	—	7		
2b	外国の中央政府等以外の公共部門向け		—	—	—	—	—	—	—	—		
2c	地方公共団体金融機構向け		—	—	—	—	—	—	—	—		
2d	我が国の政府関係機関向け		—	—	—	—	—	—	—	—		
2e	地方三公社向け		—	—	—	—	—	—	—	—		
			0%	20%	30%	50%	100%	150%	その他	合計		
3	国際開発銀行向け		—	—	—	—	—	—	—	—		
			20%	30%	40%	50%	75%	100%	150%	その他	合計	
4	金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け		—	3	22	161	—	—	—	0	188	
	うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	
			10%	15%	20%	25%	35%	50%	100%	その他	合計	
5	カバード・ボンド向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	
			20%	50%	75%	80%	85%	100%	130%	150%	その他	合計
6	法人等向け (特定貸付債権向けを含む。)		—	—	—	—	4,926	6,098	—	—	—	11,024
	うち、特定貸付債権向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	
			100%	150%	250%	400%	—	—	その他	合計		
7a	劣後債権及びその他資本性証券等		—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7b	株式等		—	—	—	—	—	—	—	—	—	
			45%	75%	100%	—	—	—	その他	合計		
8	中堅中小企業等向け及び個人向け		—	—	1,009	—	—	—	—	—	1,009	
			20%	25%	30%	40%	50%	70%	75%	その他	合計	
9a	不動産関連向け うち、自己居住用不動産等向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの		20%	31.25%	37.5%	50%	62.5%	—	—	—	—	
			—	—	—	—	—	—	—	—	—	
			30%	35%	45%	60%	75%	105%	150%	その他	合計	
9b	不動産関連向け うち、賃貸用不動産向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの		30%	43.75%	56.25%	75%	93.75%	—	—	—	—	
			—	—	—	—	—	—	—	—	—	
			70%	90%	110%	150%	—	—	—	—	—	
9c	不動産関連向け うち、事業用不動産関連		—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの		70%	112.5%	—	—	—	—	—	—	—	
			—	—	—	—	—	—	—	—	—	
			60%	—	—	—	—	—	—	—	—	
9d	不動産関連向け うち、その他不動産関連		—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの		60%	—	—	—	—	—	—	—	—	
			100%	150%	—	—	—	—	—	—	—	
9e	不動産関連向け うち、ADC向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	
			50%	100%	150%	—	—	—	—	—	—	
10a	延滞等 (自己居住用不動産等向けエクスポージャーを除く。)		658	—	62	—	797	—	—	—	1,519	
10b	自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞		—	—	—	—	—	—	—	—	—	
			0%	10%	20%	—	—	—	—	—	—	
11a	現金		0	—	—	—	—	—	—	—	0	
11b	取立未済手形		—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	信用保証協会等による保証付		—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付		—	—	—	—	—	—	—	—	—	

(単位：百万円)

項番	資産クラス	2025年3月期									
		信用リスク・エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後)									
		0%	20%	50%	100%	150%	その他	合計			
1a	日本国政府及び日本銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
1b	外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
1c	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
		0%	10%	20%	50%	100%	150%	その他	合計		
2a	我が国の地方公共団体向け	5	—	—	—	—	—	—	—	5	
2b	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2c	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2d	我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2e	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
		0%	20%	30%	50%	100%	150%	その他	合計		
3	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
		20%	30%	40%	50%	75%	100%	150%	その他	合計	
4	金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	—	5	22	53	—	—	8	—	89	
	うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
		10%	15%	20%	25%	35%	50%	100%	その他	合計	
5	カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
		20%	50%	75%	80%	85%	100%	130%	150%	その他	合計
6	法人等向け (特定貸付債権向けを含む。)	—	—	211	—	7,159	8,041	—	—	—	15,412
	うち、特定貸付債権向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		100%	150%	250%	400%	その他	合計				
7a	劣後債権及びその他資本性証券等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7b	株式等	—	—	—	—	—	—	229,415	—	229,415	
		45%	75%	100%	その他	合計					
8	中堅中小企業等向け及び個人向け	—	—	1,457	—	—	—	—	—	1,457	
		20%	25%	30%	40%	50%	70%	75%	その他	合計	
9a	不動産関連向け うち、自己居住用不動産等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの	20%	31.25%	37.5%	50%	62.5%	—	—	その他	合計	
		—	—	—	—	—	—	—	—	—	
		30%	35%	45%	60%	75%	105%	150%	その他	合計	
9b	不動産関連向け うち、賃貸用不動産向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの	30%	43.75%	56.25%	75%	93.75%	—	—	その他	合計	
		—	—	—	—	—	—	—	—	—	
		70%	90%	110%	150%	その他	合計				
9c	不動産関連向け うち、事業用不動産関連	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの	70%	112.5%	—	—	—	—	—	その他	合計	
		—	—	—	—	—	—	—	—	—	
		60%	その他	合計							
9d	不動産関連向け うち、その他不動産関連	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの	60%	—	—	—	—	—	—	—	—	
		100%	150%	その他	合計						
9e	不動産関連向け うち、ADC向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
		50%	100%	150%	その他	合計					
10a	延滞等 (自己居住用不動産等向けエクスポージャーを除く。)	—	769	64	—	569	—	—	—	1,402	
10b	自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
		0%	10%	20%	その他	合計					
11a	現金	0	—	—	—	—	—	—	—	0	
11b	取立未済手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	

◆CR5b：標準的手法-リスク・ウェイト区別の信用リスク・エクスポージャーとCCF

【連結ベース】

(単位：百万円)

項番	リスク・ウェイト	オン・バランスシートのエクスポージャーの額		オフ・バランスシートのエクスポージャーの額		CCFの加重平均値		信用リスク・エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後)	
		2024年 3月期	2025年 3月期	2024年 3月期	2025年 3月期	2024年 3月期	2025年 3月期	2024年 3月期	2025年 3月期
1	40%未満	11	11	—	—	—	—	11	11
2	40%-70%	843	845	—	—	—	—	843	845
3	75%	1,009	1,668	—	—	—	—	1,009	1,668
	80%	—	—	—	—	—	—	—	—
4	85%	4,926	7,159	—	—	—	—	4,926	7,159
5	90%-100%	6,161	8,105	—	—	—	—	6,161	8,105
6	105%-130%	—	229,415	—	—	—	—	—	229,415
7	150%	798	577	—	—	—	—	798	577
8	250%	—	—	—	—	—	—	—	—
9	400%	—	—	—	—	—	—	—	—
10	1,250%	—	—	—	—	—	—	—	—
11	合計	13,749	247,784	—	—	—	—	13,749	247,784

◆CR6：内部格付手法-ポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区分別の信用リスク・エクスポージャー
【連結ベース】

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	CCF・CRM適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF・CRM適用後EAD	平均PD	債務者の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)	EL	適格引当金
		2024年3月期	2024年3月期	2024年3月期	2024年3月期	2024年3月期	2024年3月期	2024年3月期	2024年3月期	2024年3月期	2024年3月期	2024年3月期	2024年3月期
ソブリン向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	2,662,645	86,558	10.01	2,787,607	0.00	2.3	44.99	2.7	57,296	2.05	44	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	2,662,645	86,558	10.01	2,787,607	0.00	2.3	44.99	2.7	57,296	2.05	44	3,557
金融機関等向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	76,658	3,681	26.29	77,626	0.05	0.0	47.39	2.7	25,388	32.70	21	
2	0.15以上0.25未満	145	2,278	10.00	373	0.18	0.0	45.00	1.0	126	33.81	0	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	617	140	40.00	673	1.69	0.0	45.00	3.2	804	119.51	5	
6	2.50以上10.00未満	5	500	10.00	55	3.65	0.0	22.53	1.0	34	61.41	0	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	77,426	6,599	19.73	78,728	0.07	0.0	47.34	2.7	26,353	33.47	27	108
事業法人向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	688,476	70,645	37.83	714,731	0.06	0.2	42.24	2.9	185,767	25.99	198	
2	0.15以上0.25未満	1,391,433	77,160	45.40	1,414,151	0.21	1.5	31.50	3.6	539,929	38.18	957	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	416,296	8,443	64.42	401,375	0.55	0.4	31.63	3.7	243,760	60.73	706	
5	0.75以上2.50未満	287,082	12,510	39.35	290,310	1.69	0.6	31.91	3.9	261,798	90.17	1,569	
6	2.50以上10.00未満	77,022	19,802	55.17	86,274	3.65	0.2	35.57	3.0	96,426	111.76	1,122	
7	10.00以上100.00未満	15,786	260	59.13	15,177	15.20	0.0	35.68	2.4	26,828	176.76	823	
8	100.00（デフォルト）	26,949	182	31.15	36,136	100.00	0.0	38.03	2.3	—	—	13,743	
9	小計	2,903,047	189,005	44.05	2,958,156	1.76	3.3	34.37	3.5	1,354,511	45.78	19,121	23,190
中堅中小企業向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	3,307	18	100.00	2,601	0.07	0.0	39.33	1.7	430	16.54	0	
2	0.15以上0.25未満	465,672	9,157	66.67	430,993	0.21	3.2	33.47	3.1	137,689	31.94	308	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	234,859	2,489	71.70	222,538	0.55	0.9	31.66	3.6	116,122	52.18	391	
5	0.75以上2.50未満	144,420	677	44.02	137,044	1.69	0.8	32.22	4.0	103,101	75.23	748	
6	2.50以上10.00未満	185,004	1,703	79.97	162,117	3.65	1.3	32.80	3.6	141,037	86.99	1,945	
7	10.00以上100.00未満	59,504	246	96.67	50,410	15.20	0.4	32.75	3.3	69,724	138.31	2,510	
8	100.00（デフォルト）	71,060	459	84.52	61,637	100.00	0.4	34.29	2.3	—	—	21,141	
9	小計	1,163,829	14,753	69.11	1,067,341	7.46	7.3	32.85	3.4	568,106	53.22	27,046	18,007
特定貸付債権													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	CCF・CRM適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF・CRM適用後EAD	平均PD	債務者の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)	EL	適格引当金
		2024年3月期	2024年3月期	2024年3月期	2024年3月期	2024年3月期	2024年3月期	2024年3月期	2024年3月期	2024年3月期	2024年3月期	2024年3月期	2024年3月期
株式等エクスポージャー (PD/LGD方式が適用されるエクスポージャーに限る。)													
1	0.00以上0.15未満	395,122	—	—	395,122	0.05	0.1	90.00	5.0	552,288	139.77	—	
2	0.15以上0.25未満	19,600	—	—	19,600	0.18	0.0	90.00	5.0	26,410	134.74	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	786	—	—	786	0.55	0.0	90.00	5.0	1,666	212.02	—	
5	0.75以上2.50未満	110	—	—	110	1.69	0.0	90.00	5.0	332	302.05	—	
6	2.50以上10.00未満	109	—	—	109	3.65	0.0	90.00	5.0	425	388.84	—	
7	10.00以上100.00未満	50	—	—	50	15.20	0.0	90.00	5.0	301	602.04	—	
8	100.00 (デフォルト)	0	—	—	0	100.00	0.0	90.00	5.0	0	1,125.00	—	
9	小計	415,778	—	—	415,778	0.06	0.2	90.00	5.0	581,425	139.84	—	
購入債権 (事業法人等向け・デフォルトリスク相当部分)													
1	0.00以上0.15未満	22,852	—	—	22,799	0.04	0.0	49.64	2.7	5,605	24.58	5	
2	0.15以上0.25未満	6,297	124	40.00	6,258	0.22	0.0	40.16	3.2	3,010	48.09	5	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	1,954	37	40.00	1,969	0.55	0.0	40.00	2.5	1,171	59.49	4	
5	0.75以上2.50未満	4,363	422	40.00	4,529	1.69	0.0	40.18	3.6	4,758	105.06	30	
6	2.50以上10.00未満	1,411	96	40.00	1,445	3.65	0.0	40.00	2.1	1,657	114.65	21	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00 (デフォルト)	536	—	—	536	100.00	0.0	40.00	1.0	—	—	214	
9	小計	37,416	679	40.00	37,539	1.87	0.0	45.90	2.8	16,203	43.16	282	251
購入債権 (事業法人等向け・希薄化リスク相当部分)													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	149	0.05	0.0	—	—	1,819	1,219.42	3	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	—	—	—	149	0.05	0.0	—	—	1,819	1,219.42	3	—
購入債権 (事業法人等向け・譲渡人デフォルトリスク相当部分)													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	4,473	0.05	0.0	45.00	4.7	1,947	43.54	1	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	—	—	—	4,473	0.05	0.0	45.00	4.7	1,947	43.54	1	—
購入債権 (リテール向け)													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	115	—	—	115	0.72	0.1	52.37	—	60	52.59	0	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	11	—	—	11	37.34	0.0	50.90	—	34	289.50	2	
8	100.00 (デフォルト)	1	—	—	1	100.00	0.0	55.07	—	1	154.91	0	
9	小計	128	—	—	128	4.99	0.1	52.26	—	96	75.32	3	0

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	オン・バランスシート・クロスエクスポート・エクスポージャーの額	CCF・CRM適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF・CRM適用後EAD	平均PD	債務者の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)	EL	適格引当金
		2024年3月期	2024年3月期	2024年3月期	2024年3月期	2024年3月期	2024年3月期	2024年3月期	2024年3月期	2024年3月期	2024年3月期	2024年3月期	2024年3月期
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	1,444	109,968	44.02	48,248	0.09	281.0	93.29		2,488	5.15	40	
2	0.15以上0.25未満	1,545	12,215	29.10	5,101	0.21	29.7	94.20		537	10.54	10	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—		—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	1,735	3,130	22.19	2,335	0.64	8.7	95.53		608	26.07	14	
5	0.75以上2.50未満	7,947	13,511	19.60	10,406	1.22	23.9	95.52		4,435	42.62	121	
6	2.50以上10.00未満	10,935	11,049	2.57	11,128	3.31	20.1	95.47		9,748	87.59	352	
7	10.00以上100.00未満	77	119	4.93	83	50.29	0.1	95.52		190	227.67	40	
8	100.00 (デフォルト)	610	199	19.12	646	100.00	2.0	94.31		534	82.63	567	
9	小計	24,295	150,194	37.04	77,950	1.61	365.8	94.04		18,543	23.78	1,147	439
居住用不動産向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	224,001	—	—	222,963	0.12	10.2	53.74		33,185	14.88	147	
2	0.15以上0.25未満	140,532	—	—	139,455	0.21	11.1	51.95		31,002	22.23	158	
3	0.25以上0.50未満	370,791	—	—	369,510	0.37	19.7	51.70		120,345	32.56	711	
4	0.50以上0.75未満	144,049	—	—	143,344	0.71	11.3	46.71		67,234	46.90	482	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—		—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—		—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	2,471	—	—	2,471	37.34	0.1	49.22		6,919	279.97	454	
8	100.00 (デフォルト)	3,275	—	—	3,459	100.00	0.2	52.22		4,437	128.25	1,451	
9	小計	885,122	—	—	881,205	0.83	52.8	51.44		263,125	29.85	3,405	2,015
その他リテール向けエクスポージャー (債権単位)													
1	0.00以上0.15未満	4,327	215,080	0.77	6,069	0.05	3.8	29.19		323	5.33	1	
2	0.15以上0.25未満	1,526	—	—	6,377	0.19	2.9	45.62		1,188	18.63	5	
3	0.25以上0.50未満	20,648	4,553	26.58	26,209	0.34	10.2	39.26		5,967	22.77	36	
4	0.50以上0.75未満	52,112	—	—	58,484	0.54	6.0	33.01		14,638	25.02	106	
5	0.75以上2.50未満	75,575	55	51.43	71,067	1.08	24.1	49.73		37,582	52.88	401	
6	2.50以上10.00未満	15,426	242	3.42	3,505	3.31	2.6	38.35		1,881	53.68	43	
7	10.00以上100.00未満	192	0	9.78	144	78.05	0.0	42.04		109	75.28	44	
8	100.00 (デフォルト)	1,510	70	11.60	1,183	100.00	0.3	62.93		653	55.18	692	
9	小計	171,320	220,002	1.32	173,041	1.50	50.4	41.48		62,345	36.02	1,332	945
その他リテール向けエクスポージャー (債務者単位)													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—		—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—		—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	30,294	805	76.58	29,547	0.35	2.4	38.92		6,758	22.87	40	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—		—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	29,612	801	38.75	29,103	1.49	2.8	37.06		12,618	43.35	160	
6	2.50以上10.00未満	18,746	301	46.23	18,547	3.44	1.5	37.39		9,744	52.53	238	
7	10.00以上100.00未満	105	—	—	105	74.26	0.0	32.79		61	58.72	25	
8	100.00 (デフォルト)	901	8	50.07	1,633	100.00	0.1	47.22		428	26.22	737	
9	小計	79,661	1,917	55.88	78,938	3.66	6.9	38.04		29,612	37.51	1,201	1,044
合計 (全てのポートフォリオ)		8,420,672	669,712	24.38	8,561,040	1.72	489.6	43		2,981,388	34.82	53,616	49,562

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	オン・バランスシート・グロスエクスポート・エクスポートの額	CCF・CRM適用前のオフ・バランスシート・エクスポートの額	平均CCF	CCF・CRM適用後EAD	平均PD	債務者の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)	EL	適格引当金
		2025年3月期	2025年3月期	2025年3月期	2025年3月期	2025年3月期	2025年3月期	2025年3月期	2025年3月期	2025年3月期	2025年3月期	2025年3月期	2025年3月期
ソブリン向けエクスポート													
1	0.00以上0.15未満	2,415,316	86,556	10.01	2,534,978	0.00	2.2	44.99	2.7	124,185	4.89	91	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	2,415,316	86,556	10.01	2,534,978	0.00	2.2	44.99	2.7	124,185	4.89	91	2,878
金融機関等向けエクスポート													
1	0.00以上0.15未満	74,761	5,705	20.51	75,931	0.05	0.0	46.56	2.4	22,791	30.01	20	
2	0.15以上0.25未満	502	330	10.00	535	0.22	0.0	45.00	2.2	235	44.03	0	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	684	69	40.00	711	1.68	0.0	45.00	2.2	775	108.89	5	
6	2.50以上10.00未満	—	500	10.00	50	3.56	0.0	20.00	1.0	25	51.78	0	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	75,947	6,604	19.40	77,229	0.07	0.0	46.52	2.4	23,828	30.85	26	94
事業法人向けエクスポート													
1	0.00以上0.15未満	818,634	81,111	38.23	847,395	0.06	0.3	42.55	3.0	218,756	25.81	221	
2	0.15以上0.25未満	1,186,311	82,748	47.20	1,197,342	0.21	1.6	32.55	3.5	455,436	38.03	820	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	661,559	11,703	51.89	665,456	0.53	0.4	30.22	4.1	401,042	60.26	1,084	
5	0.75以上2.50未満	277,449	7,739	56.50	280,321	1.68	0.6	31.82	3.8	246,770	88.03	1,506	
6	2.50以上10.00未満	82,056	13,292	62.51	88,532	3.56	0.2	35.89	3.0	98,885	111.69	1,132	
7	10.00以上100.00未満	16,472	582	54.13	15,995	15.02	0.0	36.76	2.5	28,854	180.39	883	
8	100.00 (デフォルト)	20,695	314	56.08	29,598	100.00	0.0	38.38	2.1	—	—	11,360	
9	小計	3,063,180	197,492	45.22	3,124,642	1.48	3.3	34.87	3.5	1,449,747	46.39	17,009	23,197
中堅中小企業向けエクスポート													
1	0.00以上0.15未満	3,184	—	—	3,151	0.07	0.0	39.51	4.1	915	29.05	0	
2	0.15以上0.25未満	425,055	9,949	61.00	392,934	0.20	3.3	34.20	2.9	122,133	31.08	280	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	261,247	1,548	72.88	248,901	0.53	0.9	31.54	3.9	133,345	53.57	423	
5	0.75以上2.50未満	153,565	746	69.72	145,103	1.68	0.8	32.64	3.9	109,556	75.50	799	
6	2.50以上10.00未満	172,185	1,848	73.68	150,192	3.56	1.2	32.55	3.6	127,900	85.15	1,742	
7	10.00以上100.00未満	56,666	197	94.97	46,692	15.02	0.4	33.40	3.3	65,572	140.43	2,343	
8	100.00 (デフォルト)	70,391	687	89.00	61,275	100.00	0.4	34.38	2.3	—	—	21,068	
9	小計	1,142,295	14,977	65.96	1,048,251	7.46	7.2	33.10	3.4	559,424	53.36	26,659	18,488
特定貸付債権													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	CCF・CRM適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF・CRM適用後EAD	平均PD	債務者の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)	EL	適格引当金
		2025年3月期	2025年3月期	2025年3月期	2025年3月期	2025年3月期	2025年3月期	2025年3月期	2025年3月期	2025年3月期	2025年3月期	2025年3月期	2025年3月期
株式等エクスポージャー (PD/LGD方式が適用されるエクスポージャーに限る。)													
1	0.00以上0.15未満	116,047	—	—	116,047	0.05	0.0	90.00	5.0	255,056	219.78	—	—
2	0.15以上0.25未満	4,535	—	—	4,535	0.18	0.0	90.00	5.0	8,561	188.75	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	363	—	—	363	0.53	0.0	90.00	5.0	758	209.00	—	—
5	0.75以上2.50未満	0	—	—	0	1.68	0.0	90.00	5.0	1	301.80	—	—
6	2.50以上10.00未満	208	—	—	208	3.56	0.0	90.00	5.0	757	364.22	—	—
7	10.00以上100.00未満	50	—	—	50	15.02	0.0	90.00	5.0	306	613.33	—	—
8	100.00 (デフォルト)	0	—	—	0	100.00	0.0	90.00	5.0	0	1,125.00	—	—
9	小計	121,204	—	—	121,204	0.07	0.1	90.00	5.0	265,443	219.00	—	—
購入債権 (事業法人等向け・デフォルトリスク相当部分)													
1	0.00以上0.15未満	20,837	—	—	20,781	0.04	0.0	50.48	2.8	5,379	25.88	5	—
2	0.15以上0.25未満	8,439	550	40.00	8,555	0.21	0.0	40.04	3.3	4,069	47.56	7	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	1,354	157	40.00	1,415	0.53	0.0	40.00	2.6	859	60.71	3	—
5	0.75以上2.50未満	5,293	401	40.00	5,411	1.68	0.0	40.00	3.7	6,028	111.41	36	—
6	2.50以上10.00未満	945	84	40.00	979	3.56	0.0	40.00	1.3	1,048	107.07	13	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	628	—	—	628	100.00	0.0	40.00	1.3	—	—	251	—
9	小計	37,499	1,193	40.00	37,771	2.09	0.0	45.77	2.9	17,385	46.02	317	296
購入債権 (事業法人等向け・希薄化リスク相当部分)													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	162	0.05	0.0	—	—	1,980	1,219.22	4	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	42	0.17	0.0	—	—	518	1,206.46	1	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	205	0.07	0.0	—	—	2,499	1,216.55	5	—
購入債権 (事業法人等向け・譲渡人デフォルトリスク相当部分)													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	3,949	0.05	0.0	45.00	4.7	1,722	43.62	0	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	3,949	0.05	0.0	45.00	4.7	1,722	43.62	0	—
購入債権 (リテール向け)													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	74	—	—	74	0.69	0.1	51.53	—	37	50.65	0	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	10	—	—	10	36.84	0.0	50.75	—	31	289.49	2	—
8	100.00 (デフォルト)	0	—	—	0	100.00	0.0	54.66	—	1	164.27	0	—
9	小計	86	—	—	86	6.24	0.1	51.46	—	71	81.97	2	0

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	オン・バランスシート・クロスエクスポージャーの額	CCF・CRM適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF・CRM適用後EAD	平均PD	債務者の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)	EL	適格引当金
		2025年3月期	2025年3月期	2025年3月期	2025年3月期	2025年3月期	2025年3月期	2025年3月期	2025年3月期	2025年3月期	2025年3月期	2025年3月期	2025年3月期
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	488	93,063	44.56	41,240	0.09	244.2	92.20		2,103	5.09	34	
2	0.15以上0.25未満	1,568	12,312	29.30	5,175	0.20	28.1	93.52		526	10.18	9	
3	0.25以上0.50未満	472	7,643	42.73	3,587	0.37	10.6	94.80		605	16.87	12	
4	0.50以上0.75未満	2,550	4,340	21.77	3,379	0.64	8.8	94.80		876	25.94	20	
5	0.75以上2.50未満	5,189	7,550	14.39	6,185	1.41	16.0	94.74		2,908	47.01	82	
6	2.50以上10.00未満	13,266	13,588	3.16	13,574	3.64	24.0	94.77		12,629	93.03	468	
7	10.00以上100.00未満	86	125	4.32	92	54.20	0.3	94.75		203	220.54	47	
8	100.00 (デフォルト)	635	151	14.77	657	100.00	1.9	93.62		538	81.84	572	
9	小計	24,257	138,775	36.63	73,892	1.85	334.2	93.24		20,391	27.59	1,249	451
居住用不動産向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	208,346	—	—	207,258	0.12	9.3	52.52		29,634	14.29	130	
2	0.15以上0.25未満	159,600	—	—	158,543	0.20	11.6	51.37		33,997	21.44	171	
3	0.25以上0.50未満	382,924	—	—	381,651	0.36	19.8	50.74		119,747	31.37	702	
4	0.50以上0.75未満	150,677	—	—	149,921	0.69	11.8	45.88		67,615	45.10	480	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—		—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—		—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	2,017	—	—	2,016	36.84	0.1	48.49		5,578	276.61	360	
8	100.00 (デフォルト)	2,824	—	—	2,924	100.00	0.2	50.55		3,867	132.23	1,169	
9	小計	906,390	—	—	902,316	0.74	53.0	50.44		260,440	28.86	3,014	1,847
その他リテール向けエクスポージャー (債権単位)													
1	0.00以上0.15未満	3,949	3,837	52.85	6,090	0.05	4.6	35.04		378	6.21	1	
2	0.15以上0.25未満	1,742	—	—	8,625	0.20	3.9	43.06		1,531	17.75	7	
3	0.25以上0.50未満	21,053	5,746	27.30	28,561	0.36	12.1	42.81		7,355	25.75	45	
4	0.50以上0.75未満	50,585	—	—	55,603	0.58	5.4	33.25		14,513	26.10	108	
5	0.75以上2.50未満	78,440	55	39.85	70,621	1.07	24.5	49.64		37,083	52.50	394	
6	2.50以上10.00未満	14,406	218	2.79	3,271	3.41	2.6	38.19		1,754	53.64	41	
7	10.00以上100.00未満	219	2	9.71	191	79.43	0.0	32.01		113	59.28	43	
8	100.00 (デフォルト)	1,936	120	22.57	1,581	100.00	0.4	49.46		725	45.83	724	
9	小計	172,334	9,980	36.60	174,545	1.74	53.9	42.23		63,455	36.35	1,367	678
その他リテール向けエクスポージャー (債務者単位)													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—		—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—		—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	30,389	554	79.27	29,393	0.34	2.4	39.14		6,606	22.47	39	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—		—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	28,556	600	43.21	28,144	1.47	2.6	37.16		12,198	43.34	153	
6	2.50以上10.00未満	17,926	223	61.50	17,739	3.51	1.4	37.31		9,335	52.62	231	
7	10.00以上100.00未満	91	—	—	91	74.82	0.0	39.58		63	69.78	27	
8	100.00 (デフォルト)	1,235	5	52.33	1,635	100.00	0.1	45.65		432	26.43	712	
9	小計	78,199	1,383	60.65	77,004	3.69	6.6	38.14		28,636	37.18	1,163	979
合計 (全てのポートフォリオ)		8,036,713	456,965	36.09	8,176,079	1.71	461.2	41.2		2,817,231	34.45	50,908	48,912

- (注) 1. 「CCF・CRM適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額」に含まれる与信枠は、事業法人等向けエクスポージャーについては未引枠、リテール向けエクスポージャーについては契約額を記載しております。
2. 信用リスク削減手法により保証人PDを用いてリスク・アセット計算した場合は、当該保証人に係るポートフォリオのPD区分に記載しております。一部のみ保証でカバーされている場合は、原債務者と保証人の各ポートフォリオに分けて記載しております。ただし、リテール向けエクスポージャーについては、保証による信用リスク削減効果はPDを調整することで勘案しているため、原債務者と保証人に分けずに記載しております。
3. 購入債権 (事業法人等向け・希薄化リスク相当額部分) および購入債権 (事業法人等向け・譲渡人デフォルトリスク相当額部分) における「オン・バランスシート・クロスエクスポージャーの額」は、購入債権 (事業法人等向け・デフォルトリスク相当部分) にて記載しております。
4. リテール向けエクスポージャーについてはPD推計に債権の数を使用しているため、「債務者の数」に債権の数を記載しております。ただし、「その他リテール向けエクスポージャー」の一部については、PD推計に債務者の数を使用しているため、本表において区分しております。

◆CR7：内部格付手法-信用リスク削減手法として用いられるクレジット・デリバティブが信用リスク・アセットの額に与える影響
【連結ベース】

(単位：百万円)

項番	ポートフォリオ	クレジット・デリバティブ勘案前の信用リスク・アセットの額	実際の信用リスク・アセットの額
		2024年3月期	2024年3月期
1	ソブリン向けエクスポージャー-FIRB	57,296	57,296
2	ソブリン向けエクスポージャー-AIRB	—	—
3	金融機関等向けエクスポージャー-FIRB	26,353	26,353
4	金融機関等向けエクスポージャー-AIRB	—	—
5	事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く。）-FIRB	1,922,617	1,922,617
6	事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く。）-AIRB	—	—
7	特定貸付債権-FIRB	179,954	179,954
8	特定貸付債権-AIRB	—	—
9	リテール-適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	18,543	18,543
10	リテール-居住用不動産向けエクスポージャー	263,125	263,125
11	リテール-その他リテール向けエクスポージャー	91,957	91,957
12	購入債権-FIRB	20,067	20,067
13	購入債権-AIRB	—	—
14	合計	2,579,917	2,579,917

(注) 当社では、信用リスク削減手法としてクレジット・デリバティブを用いておりません。

(単位：百万円)

項番	ポートフォリオ	クレジット・デリバティブ勘案前の信用リスク・アセットの額	実際の信用リスク・アセットの額
		2025年3月期	2025年3月期
1	ソブリン向けエクスポージャー-FIRB	124,185	124,185
2	ソブリン向けエクスポージャー-AIRB	—	—
3	金融機関等向けエクスポージャー-FIRB	23,828	23,828
4	金融機関等向けエクスポージャー-AIRB	—	—
5	事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く。）-FIRB	2,009,171	2,009,171
6	事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く。）-AIRB	—	—
7	特定貸付債権-FIRB	189,741	189,741
8	特定貸付債権-AIRB	—	—
9	リテール-適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	20,391	20,391
10	リテール-居住用不動産向けエクスポージャー	260,440	260,440
11	リテール-その他リテール向けエクスポージャー	92,091	92,091
12	購入債権-FIRB	21,678	21,678
13	購入債権-AIRB	—	—
14	合計	2,741,528	2,741,528

(注) 当社では、信用リスク削減手法としてクレジット・デリバティブを用いておりません。

◆CR8：内部格付手法を適用した信用リスク・エクスポージャーのリスク・アセット変動表
【連結ベース】

(単位：百万円)

項番		信用リスク・アセットの額	
		2024年3月期	2025年3月期
1	前期末時点における信用リスク・アセットの額	3,454,740	3,161,343
2	当期中の要因別の変動額	資産の規模	177,884
3		ポートフォリオの質	△9,933
4		モデルの更新	—
5		手法及び方針	△566,396
6		買収又は売却	—
7		為替の変動	105,048
8		その他	—
9		当期末時点における信用リスク・アセットの額	3,161,343

◆CR9：内部格付手法-ポートフォリオ別のデフォルト率（PD）のバック・テストング
【連結ベース】

(単位：％、件)

ポート フォリオ	PD区分	相当する外部格付					加重平均 PD (EAD加重)	相加重平均 PD	債務者の数		期中にデフ ォルトした 債務者の数	うち、期中に デフォルト した新たな 債務者の数	過去の年平均 デフォルト率 (5年間)
		S&P	Moody's	Fitch	R&I	JCR			前期末	当期末			
									2024年 3月期	2024年 3月期			
ソブリン	0.00以上 100.00未満		Aaa ~ B3以下		AAA ~ B+以下	AAA ~ B+以下	0.00	0.04	2,461	2,393	0	0	0.00
金融機関等	0.00以上 100.00未満		Aaa ~ B3以下		AAA ~ B+以下	AAA ~ B+以下	0.07	0.27	41	43	0	0	0.00
事業法人	0.00以上 0.15未満		Aaa~ Baa3		AAA~ BBB+	AAA~ BBB+	0.06	0.06	432	449	0	0	0.00
	0.15以上 0.25未満		Ba1~ Ba2		BBB~ BBB-	BBB~ BBB-	0.21	0.20	3,842	4,954	2	0	0.08
	0.25以上 0.50未満		Ba3~ B1		BB+~ BB	BB+~ BB	—	—	—	—	—	—	—
	0.50以上 0.75未満		B2		BB-	BB-	0.55	0.55	1,345	1,426	2	0	0.33
	0.75以上 2.50未満		B3以下		B+以下	B+以下	1.69	1.69	1,587	1,538	14	0	0.73
	2.50以上 10.00未満		B3以下		B+以下	B+以下	3.65	3.65	1,486	1,646	23	0	1.95
	10.00以上 100.00未満		B3以下		B+以下	B+以下	15.20	15.20	437	457	47	1	14.17
購入債権（リ テール向け）	0.00以上 0.15未満						—	—	—	—	—	—	—
	0.15以上 0.25未満						—	—	—	—	—	—	—
	0.25以上 0.50未満						—	—	—	—	—	—	—
	0.50以上 0.75未満						0.72	0.72	136	118	0	0	0.00
	0.75以上 2.50未満						—	—	—	—	—	—	—
	2.50以上 10.00未満						—	—	—	—	—	—	—
	10.00以上 100.00未満						37.34	37.34	12	9	0	0	5.43
適格リボルビ ング型リテ ール向け	0.00以上 0.15未満						0.09	0.05	289,532	281,024	99	6	0.02
	0.15以上 0.25未満						0.21	0.21	30,763	29,736	14	0	0.04
	0.25以上 0.50未満						—	—	—	—	—	—	—
	0.50以上 0.75未満						0.64	0.65	6,595	8,760	40	0	0.42
	0.75以上 2.50未満						1.22	1.26	27,952	23,972	263	8	1.01
	2.50以上 10.00未満						3.31	3.41	21,105	20,145	710	11	2.77
	10.00以上 100.00未満						50.29	55.24	316	158	125	0	36.18
居住用不動産 向け	0.00以上 0.15未満						0.12	0.12	11,409	10,207	3	1	0.02
	0.15以上 0.25未満						0.21	0.21	10,809	11,171	4	0	0.06
	0.25以上 0.50未満						0.37	0.37	20,008	19,711	27	0	0.11
	0.50以上 0.75未満						0.71	0.71	10,858	11,359	25	0	0.22
	0.75以上 2.50未満						—	—	—	—	—	—	—
	2.50以上 10.00未満						—	—	—	—	—	—	—
	10.00以上 100.00未満						37.34	37.34	188	179	49	0	25.55

(単位：%、件)

ポート フォリオ	PD区分	相当する外部格付					加重平均 PD (EAD加重)	相加平均 PD	債務者の数		期中にデフ ォルトした 債務者の数	うち、期中に デフォルト した新たな 債務者の数	過去の年平均 デフォルト率 (5年間)
		S&P	Moody's	Fitch	R&I	JCR			前期末	当期末			
その他リテ ール向け（債権 単位）	0.00以上 0.15未満						0.05	0.06	4,265	3,868	0	0	0.02
	0.15以上 0.25未満						0.19	0.19	941	2,990	1	0	0.06
	0.25以上 0.50未満						0.34	0.33	8,376	10,266	13	0	0.20
	0.50以上 0.75未満						0.54	0.58	5,154	6,041	32	0	0.46
	0.75以上 2.50未満						1.08	1.19	23,523	24,144	218	13	1.02
	2.50以上 10.00未満						3.31	3.25	3,252	2,682	30	1	2.38
	10.00以上 100.00未満						78.05	65.82	42	71	22	0	46.62
その他リテ ール向け（債務 者単位）	0.00以上 0.15未満						—	—	—	—	—	—	—
	0.15以上 0.25未満						—	—	—	—	—	—	—
	0.25以上 0.50未満						0.35	0.35	3,181	2,468	4	0	0.16
	0.50以上 0.75未満						—	—	—	—	—	—	—
	0.75以上 2.50未満						1.49	1.55	3,245	2,824	50	0	1.25
	2.50以上 10.00未満						3.44	3.44	1,837	1,512	89	0	3.11
	10.00以上 100.00未満						74.26	74.26	7	13	5	0	70.66

(単位：%、件)

ポートフォリオ	PD区分	相当する外部格付					加重平均PD (EAD加重)	相加平均PD	債務者の数		期中にデフォルトした債務者の数	うち、期中にデフォルトした新たな債務者の数	過去の年平均デフォルト率 (5年間)
		S&P	Moody's	Fitch	R&I	JCR			前期末	当期末			
									2025年3月期	2025年3月期			
ソブリン	0.00以上 100.00未満		Aaa ~ B3以下		AAA ~ B+以下	AAA ~ B+以下	0.00	0.04	2,393	2,296	0	0	0.00
金融機関等	0.00以上 100.00未満		Aaa ~ B3以下		AAA ~ B+以下	AAA ~ B+以下	0.07	0.34	43	42	0	0	0.00
事業法人	0.00以上 0.15未満		Aaa~ Baa3		AAA~ BBB+	AAA~ BBB+	0.06	0.06	449	390	0	0	0.00
	0.15以上 0.25未満		Ba1~ Ba2		BBB~ BBB-	BBB~ BBB-	0.21	0.20	4,954	5,020	1	0	0.06
	0.25以上 0.50未満		Ba3~ B1		BB+~ BB	BB+~ BB	—	—	—	—	—	—	—
	0.50以上 0.75未満		B2		BB-	BB-	0.53	0.53	1,426	1,423	6	0	0.33
	0.75以上 2.50未満		B3以下		B+以下	B+以下	1.68	1.68	1,538	1,529	8	1	0.65
	2.50以上 10.00未満		B3以下		B+以下	B+以下	3.56	3.56	1,646	1,553	33	0	1.96
	10.00以上 100.00未満		B3以下		B+以下	B+以下	15.02	15.02	457	461	53	0	14.40
	購入債権 (リテール向け)	0.00以上 0.15未満						—	—	—	—	—	—
	0.15以上 0.25未満						—	—	—	—	—	—	—
	0.25以上 0.50未満						—	—	—	—	—	—	—
	0.50以上 0.75未満						0.69	0.69	118	106	0	0	0.00
	0.75以上 2.50未満						—	—	—	—	—	—	—
	2.50以上 10.00未満						—	—	—	—	—	—	—
	10.00以上 100.00未満						36.84	36.84	9	9	0	0	2.31
適格リボルビング型リテール向け	0.00以上 0.15未満						0.09	0.10	281,024	244,250	65	0	0.02
	0.15以上 0.25未満						0.20	0.20	29,736	28,156	13	0	0.03
	0.25以上 0.50未満						0.37	0.36	—	10,621	63	23	0.56
	0.50以上 0.75未満						0.64	0.64	8,760	8,826	74	4	0.47
	0.75以上 2.50未満						1.41	1.41	23,972	16,012	168	11	0.94
	2.50以上 10.00未満						3.64	3.62	20,145	24,095	818	60	2.79
	10.00以上 100.00未満						54.20	38.10	158	358	109	0	34.98
	居住用不動産向け	0.00以上 0.15未満						0.12	0.11	10,207	9,369	3	0
	0.15以上 0.25未満						0.20	0.20	11,171	11,621	5	0	0.06
	0.25以上 0.50未満						0.36	0.36	19,711	19,813	23	0	0.11
	0.50以上 0.75未満						0.69	0.69	11,359	11,882	16	0	0.20
	0.75以上 2.50未満						—	—	—	—	—	—	—
	2.50以上 10.00未満						—	—	—	—	—	—	—
	10.00以上 100.00未満						36.84	36.84	179	162	46	0	24.50

(単位：%、件)

ポートフォリオ	PD区分	相当する外部格付					加重平均PD (EAD加重)	相加平均PD	債務者の数		期中にデフォルトした債務者の数	うち、期中にデフォルトした新たな債務者の数	過去の年平均デフォルト率 (5年間)
		S&P	Moody's	Fitch	R&I	JCR			前期末	当期末			
									2024年 3月期	2025年 3月期			
その他リテール向け(債権単位)	0.00以上 0.15未満						0.05	0.06	3,868	4,699	2	0	0.04
	0.15以上 0.25未満						0.20	0.19	2,990	3,922	1	0	0.08
	0.25以上 0.50未満						0.36	0.34	10,266	12,181	16	0	0.19
	0.50以上 0.75未満						0.58	0.61	6,041	5,439	27	2	0.48
	0.75以上 2.50未満						1.07	1.18	24,144	24,519	176	6	1.00
	2.50以上 10.00未満						3.41	3.30	2,682	2,642	32	3	2.60
	10.00以上 100.00未満						79.43	65.00	71	78	38	0	46.48
その他リテール向け(債務者単位)	0.00以上 0.15未満						—	—	—	—	—	—	—
	0.15以上 0.25未満						—	—	—	—	—	—	—
	0.25以上 0.50未満						0.34	0.34	2,468	2,461	10	0	0.17
	0.50以上 0.75未満						—	—	—	—	—	—	—
	0.75以上 2.50未満						1.47	1.54	2,824	2,653	42	0	1.22
	2.50以上 10.00未満						3.51	3.51	1,512	1,412	67	1	3.23
	10.00以上 100.00未満						74.82	74.82	13	11	10	0	73.00

- (注) 1. ポートフォリオ「ソブリン」および「金融機関等」については対象先が少ないため、PD区分を集約しております。
 2. 株式等 (PD/LGD方式適用)、購入債権 (事業法人等向け) は、事業法人と同一の内部格付制度を適用しているため、ポートフォリオ「事業法人」に含めております。
 3. ポートフォリオ「特定貸付債権」については、スロッシングクライテリアを使用しているため、本表には記載していません。
 4. 当社では、相当する格付のうち「Fitch」は使用していません。また、2024年3月31日以降、「S&P」の格付は使用していません。
 5. リテール向けエクスポージャーについてはPD推計に債権の数を使用しているため、「債務者の数」に債権の数を記載しております。ただし、「その他リテール向けエクスポージャー」の一部については、PD推計に債務者の数を使用しているため、本表において区分してあります。
 6. 内部モデルの適用範囲がどのように決定されているかは、「内部格付制度の概要及び当該制度に関する事項の概要 (86頁)」をご参照下さい。

◆CR10：内部格付手法-特定貸付債権（スロットティング・クライテリア方式）

（単位：百万円、％）

特定貸付債権（スロットティング・クライテリア方式）											
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）以外											
規制上の区分	残存期間	オン・バラン スシートの額	オフ・バラン スシートの額	リスク・ ウェイト	エクスポージャーの額（EAD）					信用リスク・ アセットの額	期待損失
					PF	OF	CF	IPRE	合計		
					2024年 3月期	2024年 3月期	2024年 3月期	2024年 3月期	2024年 3月期		
優（Strong）	2.5年未満	1,743	29,517	50%	6,291	7,261	—	—	13,552	6,776	—
	2.5年以上	106,017	26,716	70%	88,284	28,617	—	—	116,901	81,831	467
良（Good）	2.5年未満	450	1,321	70%	528	450	—	—	979	685	3
	2.5年以上	51,487	4,188	90%	51,894	1,527	—	—	53,422	48,080	427
可（Satisfactory）		9,846	1,405	115%	1,330	9,104	—	—	10,434	11,999	292
弱い（Weak）		11,414	—	250%	9,367	2,084	—	—	11,452	28,630	916
デフォルト（Default）		1,091	—	—	—	1,091	—	—	1,091	—	545
合計		182,052	63,149	—	157,697	50,137	—	—	207,834	178,003	2,653

ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）											
規制上の区分	残存期間	オン・バラン スシートの額	オフ・バラン スシートの額	リスク・ ウェイト		エクスポ ージャーの額 （EAD）	信用リスク・ アセットの額	期待損失			
									2024年 3月期	2024年 3月期	
									2024年 3月期	2024年 3月期	
優（Strong）	2.5年未満	—	—	70%		—	—	—			
	2.5年以上	245	—	95%		245	233	0			
良（Good）	2.5年未満	—	—	95%		—	—	—			
	2.5年以上	162	837	120%		497	597	1			
可（Satisfactory）		800	—	140%		800	1,120	22			
弱い（Weak）		—	—	250%		—	—	—			
デフォルト（Default）		—	—	—		—	—	—			
合計		1,208	837	—		1,543	1,951	25			

（単位：百万円、％）

特定貸付債権（スロットティング・クライテリア方式）											
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）以外											
規制上の区分	残存期間	オン・バラン スシートの額	オフ・バラン スシートの額	リスク・ ウェイト	エクスポージャーの額（EAD）					信用リスク・ アセットの額	期待損失
					PF	OF	CF	IPRE	合計		
					2025年 3月期	2025年 3月期	2025年 3月期	2025年 3月期	2025年 3月期		
優（Strong）	2.5年未満	4,473	28,067	50%	6,115	9,585	—	—	15,701	7,850	—
	2.5年以上	124,349	6,129	70%	90,439	36,595	—	—	127,035	88,924	508
良（Good）	2.5年未満	780	883	70%	1,136	—	—	—	1,136	795	4
	2.5年以上	51,513	1,602	90%	49,636	2,759	—	—	52,396	47,157	419
可（Satisfactory）		16,716	4,969	115%	6,180	12,591	—	—	18,772	21,588	525
弱い（Weak）		8,525	—	250%	6,408	2,160	—	—	8,568	21,422	685
デフォルト（Default）		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		206,358	41,652	—	159,917	63,693	—	—	223,610	187,738	2,143

ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）											
規制上の区分	残存期間	オン・バラン スシートの額	オフ・バラン スシートの額	リスク・ ウェイト		エクスポ ージャーの額 （EAD）	信用リスク・ アセットの額	期待損失			
									2025年 3月期	2025年 3月期	
									2025年 3月期	2025年 3月期	
優（Strong）	2.5年未満	—	—	70%		—	—	—			
	2.5年以上	333	—	95%		334	317	1			
良（Good）	2.5年未満	—	337	95%		134	128	0			
	2.5年以上	162	500	120%		362	435	1			
可（Satisfactory）		800	—	140%		801	1,121	22			
弱い（Weak）		—	—	250%		—	—	—			
デフォルト（Default）		—	—	—		—	—	—			
合計		1,296	837	—		1,632	2,002	25			

◆CCR1：手法別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー額

【連結ベース】

(単位：百万円)

項番		RC		PFE		実効EPE		規制上のエクスポージャーの算定に使用される α		信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー		リスク・アセットの額	
		2024年3月期	2025年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2024年3月期	2025年3月期
1	SA-CCR	10,302	10,346	20,369	19,684			1.4	1.4	42,348	41,455	18,133	13,138
2	期待エクスポージャー方式					-	-	-	-	-	-	-	-
3	信用リスク削減手法における簡便手法												
4	信用リスク削減手法における包括的手法									38,610	43,240	4,735	36,654
5	エクスポージャー変動推計モデル												
6	合計											22,869	49,792

◆CVA1：限定的なBA-CVA

【連結ベース】

(単位：百万円)

項番		構成要素の額		BA-CVAによるCVAリスク相当額	
		2024年3月期	2025年3月期	2024年3月期	2025年3月期
1	CVAリスクのうち取引先共通の要素	7,805	7,408		
2	CVAリスクのうち取引先固有の要素	2,758	2,426		
3	合計			2,974	2,768

◆CVA2：完全なBA-CVA

当社は、CVAリスク相当額の算出に完全なBA-CVAを用いておりません。

◆CVA3：SA-CVAのCVAリスク相当額と取引相手方の先数

当社は、CVAリスク相当額の算出にSA-CVAを用いておりません。

◆CVA4：CVAリスク・エクスポージャーのCVAリスク相当額の変動表

当社は、CVAリスク相当額の算出にSA-CVAを用いておりません。

◆CCR3：業種別及びリスク・ウェイト別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー
【連結ベース】

(単位：百万円)

項番	リスク・ウェイト 業種	与信相当額（信用リスク削減効果勘案後）								
		0%	10%	20%	50%	75%	100%	150%	その他	合計
		2024年 3月期	2024年 3月期	2024年 3月期	2024年 3月期	2024年 3月期	2024年 3月期	2024年 3月期	2024年 3月期	2024年 3月期
1	日本国政府及び日本銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	法人等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
12	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
13	上記以外	—	—	—	—	—	—	—	—	—
14	合計	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

項番	リスク・ウェイト 業種	与信相当額（信用リスク削減効果勘案後）								
		0%	10%	20%	50%	75%	100%	150%	その他	合計
		2025年 3月期	2025年 3月期	2025年 3月期	2025年 3月期	2025年 3月期	2025年 3月期	2025年 3月期	2025年 3月期	2025年 3月期
1	日本国政府及び日本銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	法人等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
12	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
13	上記以外	—	—	—	—	—	—	—	—	—
14	合計	—	—	—	—	—	—	—	—	—

◆CCR4：内部格付手法-ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー

【連結ベース】

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	EAD (信用リスク削減効果勘案後)	平均PD	取引相手方の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセット	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)
		2024年 3月期	2024年 3月期	2024年 3月期	2024年 3月期	2024年 3月期	2024年 3月期	2024年 3月期
ソブリン向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	29,874	0.06	0.0	45.00	1.2	4,484	15.01
2	0.15以上0.25未満	850	0.17	0.0	45.00	0.0	216	25.41
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	464	1.69	0.0	45.00	0.0	451	97.17
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	31,189	0.09	0.0	45.00	1.2	5,152	16.51
事業法人向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	26,136	0.05	0.0	44.99	0.4	2,860	10.94
2	0.15以上0.25未満	4,822	0.21	0.0	39.71	2.1	1,329	27.56
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	3,135	0.55	0.0	40.00	2.0	1,538	49.08
5	0.75以上2.50未満	79	1.69	0.0	40.00	4.2	63	80.27
6	2.50以上10.00未満	2,861	3.65	0.0	40.00	1.0	2,991	104.53
7	10.00以上100.00未満	158	15.20	0.0	40.00	4.1	290	183.13
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	37,194	0.45	0.0	43.47	0.8	9,074	24.39
中堅中小企業向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	1,171	0.19	0.0	39.83	4.0	277	23.71
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	1,010	0.55	0.0	40.00	1.7	450	44.57
5	0.75以上2.50未満	802	1.69	0.0	40.00	1.5	528	65.81
6	2.50以上10.00未満	270	3.65	0.0	40.00	3.6	254	94.43
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	3,254	0.96	0.0	39.94	2.6	1,511	46.44
その他リテール向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	82	0.35	0.0	43.88	—	21	25.78
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	1	1.17	0.0	47.02	—	0	51.05
6	2.50以上10.00未満	0	2.80	0.0	30.00	—	0	41.43
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	83	0.38	0.0	43.85	—	21	26.24
合計 (全てのポートフォリオ)		71,722	0.32	0.1	43.97	—	15,760	21.97

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	EAD (信用リスク削減効果勘案後)	平均PD	取引相手方の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセット	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)
		2025年 3月期	2025年 3月期	2025年 3月期	2025年 3月期	2025年 3月期	2025年 3月期	2025年 3月期
ソブリン向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	24,785	0.05	0.0	45.00	1.7	4,037	16.29
2	0.15以上0.25未満	2,181	0.17	0.0	45.00	0.0	561	25.72
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	775	1.68	0.0	45.00	0.0	754	97.33
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	27,743	0.11	0.0	45.00	1.6	5,353	19.29
事業法人向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	5,272	0.05	0.0	44.98	3.8	1,905	36.14
2	0.15以上0.25未満	5,392	0.21	0.0	39.65	3.5	1,476	27.37
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	1,985	0.53	0.0	40.00	2.6	958	48.28
5	0.75以上2.50未満	34,426	1.68	0.0	44.97	0.0	33,545	97.44
6	2.50以上10.00未満	107	3.56	0.0	40.00	1.6	111	103.57
7	10.00以上100.00未満	162	15.02	0.0	40.00	4.6	295	182.41
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	47,346	1.33	0.0	44.13	1.0	38,293	80.87
中堅中小企業向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	1,709	0.18	0.0	39.97	4.5	381	22.32
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	565	0.53	0.0	40.00	3.2	233	41.24
5	0.75以上2.50未満	1,066	1.68	0.0	40.00	3.8	776	72.84
6	2.50以上10.00未満	104	3.56	0.0	40.00	3.8	88	84.83
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	3,446	0.81	0.0	39.98	4.0	1,480	42.95
その他リテール向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	21	0.34	0.0	47.07	—	5	27.02
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	78	1.49	0.0	47.04	—	43	55.29
6	2.50以上10.00未満	0	2.89	0.0	30.00	—	0	41.63
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	100	1.26	0.0	46.88	—	49	49.23
合計 (全てのポートフォリオ)		78,636	0.88	0.1	44.26	—	45,177	57.45

◆CCR5：担保の内訳
【連結ベース】

(単位：百万円)

項番		派生商品取引で使用される担保								レポ形式の取引で使用される担保			
		受入担保の公正価値				差入担保の公正価値				受入担保の公正価値		差入担保の公正価値	
		分別管理されている		分別管理されていない		分別管理されている		分別管理されていない		2024年3月期	2025年3月期	2024年3月期	2025年3月期
		2024年3月期	2025年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2024年3月期	2025年3月期
1	現金（国内通貨）	—	—	10,603	16,447	—	—	31,133	24,074	—	—	—	—
2	現金（外国通貨）	—	—	—	—	—	—	—	—	419,396	291,704	—	—
3	国内ソブリン債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	その他ソブリン債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	467,431	345,628
5	政府関係機関債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	その他担保	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	合計	—	—	10,603	16,447	—	—	31,133	24,074	419,396	291,704	467,431	345,628

◆CCR6：クレジット・デリバティブ取引のエクスポージャー
【連結ベース】

(単位：百万円)

項番		購入したプロテクション		提供したプロテクション	
		2024年3月期	2025年3月期	2024年3月期	2025年3月期
想定元本					
1	シングルネーム・クレジット・デフォルト・スワップ	—	—	—	—
2	インデックス・クレジット・デフォルト・スワップ	—	—	—	—
3	トータル・リターン・スワップ	—	—	—	—
4	クレジットオプション	—	—	—	—
5	その他のクレジット・デリバティブ	—	—	—	—
6	想定元本合計	—	—	—	—
公正価値					
7	プラスの公正価値（資産）	—	—	—	—
8	マイナスの公正価値（負債）	—	—	—	—

◆CCR7：期待エクスポージャー方式を用いたカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャーのリスク・アセット変動表

当社は、与信相当額の算出に当たり、期待エクスポージャー方式を用いておりません。

◆CCR8：中央清算機関向けエクスポージャー
【連結ベース】

(単位：百万円)

項番		中央清算機関向けエクスポージャー (信用リスク削減手法適用後)		リスク・アセットの額	
		2024年3月期	2025年3月期	2024年3月期	2025年3月期
1	適格中央清算機関へのエクスポージャー (合計)			272	387
2	適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー (当初証拠金を除く。)	6,006	19,361	120	387
3	(i) 派生商品取引 (上場以外)	6,006	19,361	120	387
4	(ii) 派生商品取引 (上場)	—	—	—	—
5	(iii) レポ形式の取引	—	—	—	—
6	(iv) クロスプロダクト・ネットtingが承認された 場合のネットting・セット	—	—	—	—
7	分別管理されている当初証拠金	—	—		
8	分別管理されていない当初証拠金	7,634	—	152	—
9	事前提出された清算基金	—	—	—	—
10	未提出の清算基金	—	—	—	—
11	非適格中央清算機関へのエクスポージャー (合計)				—
12	非適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー (当初証拠金を除く。)	—	—	—	—
13	(i) 派生商品取引 (上場以外)	—	—	—	—
14	(ii) 派生商品取引 (上場)	—	—	—	—
15	(iii) レポ形式の取引	—	—	—	—
16	(iv) クロスプロダクト・ネットtingが承認された 場合のネットting・セット	—	—	—	—
17	分別管理されている当初証拠金	—	—		
18	分別管理されていない当初証拠金	—	—	—	—
19	事前提出された清算基金	—	—	—	—
20	未提出の清算基金	—	—	—	—

◆SEC1：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）

【連結ベース】

(単位：百万円)

項番	原資産の種類	自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
		2024年3月期	2024年3月期	2024年3月期	2024年3月期	2024年3月期	2024年3月期	2024年3月期	2024年3月期	2024年3月期
1	リテール（合計）	—	—	—	—	—	—	901	—	901
2	担保付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	901	—	901
3	クレジットカード債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール（合計）	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	事業法人向けローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	リース及び売掛債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	その他のホールセール	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

項番	原資産の種類	自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
		2025年3月期	2025年3月期	2025年3月期	2025年3月期	2025年3月期	2025年3月期	2025年3月期	2025年3月期	2025年3月期
1	リテール（合計）	—	—	—	—	—	—	545	—	545
2	担保付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	545	—	545
3	クレジットカード債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール（合計）	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	事業法人向けローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	リース及び売掛債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	その他のホールセール	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—

◆SEC2：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）

（単位：百万円）

項番	原資産の種類	自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
		2024年3月期	2024年3月期	2024年3月期	2024年3月期	2024年3月期	2024年3月期	2024年3月期	2024年3月期	2024年3月期
1	リテール（合計）	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	担保付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	クレジットカード債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール（合計）	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	事業法人向けローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	リース及び売掛債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	その他のホールセール	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—

（単位：百万円）

項番	原資産の種類	自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
		2025年3月期	2025年3月期	2025年3月期	2025年3月期	2025年3月期	2025年3月期	2025年3月期	2025年3月期	2025年3月期
1	リテール（合計）	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	担保付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	クレジットカード債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール（合計）	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	事業法人向けローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	リース及び売掛債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	その他のホールセール	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—

◆SEC3：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関がオリジネーター又はスポンサーである場合）
【連結ベース】

(単位：百万円)

項番		証券化エクスポージャーの額 (リスク・ウェイト区分別)														
		合計	資産譲渡型証券化取引 (小計)			再証券化			合成型証券化取引 (小計)			再証券化				
		2024年3月期	2024年3月期	2024年3月期	裏付けとなるリート	ホールセール	2024年3月期	2024年3月期	2024年3月期	2024年3月期	2024年3月期	裏付けとなるリート	ホールセール	2024年3月期	2024年3月期	2024年3月期
エクスポージャーの額 (リスク・ウェイト区分別)																
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	100%超1,250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
エクスポージャーの額 (算出方法別)																
6	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
信用リスク・アセットの額 (算出方法別)																
10	内部格付手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11	外部格付準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
13	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
所要自己資本の額 (算出方法別)																
14	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
15	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
17	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(単位：百万円)

項番		合計	資産譲渡型証券化取引(小計)						合成型証券化取引(小計)			再証券化					
			証券化	裏付けとなるリテール	ホールセール	再証券化	シニア	非シニア	証券化	裏付けとなるリテール	ホールセール	再証券化	シニア	非シニア			
			2025年3月期	2025年3月期	2025年3月期	2025年3月期	2025年3月期	2025年3月期	2025年3月期	2025年3月期	2025年3月期	2025年3月期	2025年3月期	2025年3月期	2025年3月期		
エクスポージャーの額 (リスク・ウェイト区分別)																	
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
4	100%超1,250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
5	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
エクスポージャーの額 (算出方法別)																	
6	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
7	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
9	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
信用リスク・アセットの額 (算出方法別)																	
10	内部格付手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
11	外部格付準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
13	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
所要自己資本の額 (算出方法別)																	
14	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
15	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
17	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		

◆SEC4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関が投資家である場合）

【連結ベース】

(単位：百万円)

項番		合計	資産譲渡型証券化取引(小計)						合成型証券化取引(小計)			証券化														
			証券化		対抗レバレッジ		ホールセール		再証券化		シニア	非シニア		証券化		対抗レバレッジ		ホールセール		再証券化		シニア		非シニア		
			2024年3月期	2024年3月期	2024年3月期	2024年3月期	2024年3月期	2024年3月期	2024年3月期	2024年3月期	2024年3月期	2024年3月期	2024年3月期	2024年3月期	2024年3月期	2024年3月期	2024年3月期	2024年3月期	2024年3月期	2024年3月期	2024年3月期	2024年3月期	2024年3月期	2024年3月期	2024年3月期	
エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）																										
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	901	901	901	901	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	100%超1,250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
エクスポージャーの額（算出方法別）																										
6	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	901	901	901	901	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
信用リスク・アセットの額（算出方法別）																										
10	内部格付手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11	外部格付準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	180	180	180	180	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
13	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
所要自己資本の額（算出方法別）																										
14	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
15	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	14	14	14	14	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
17	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(単位：百万円)

項番		(単位：百万円)														
		合計	資産譲渡型証券化取引(小計)			証券化			再証券化			合成型証券化取引(小計)				
		2025年3月期	2025年3月期	2025年3月期	2025年3月期	2025年3月期	2025年3月期	2025年3月期	2025年3月期	2025年3月期	2025年3月期	2025年3月期	2025年3月期	2025年3月期	2025年3月期	
エクスポージャーの額 (リスク・ウェイト区分別)																
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	545	545	545	545	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超1,250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
エクスポージャーの額 (算出方法別)																
6	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	545	545	545	545	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額 (算出方法別)																
10	内部格付手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	外部格付準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	109	109	109	109	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
13	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
所要自己資本の額 (算出方法別)																
14	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
15	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	8	8	8	8	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
17	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

◆MR1：標準的方式によるマーケット・リスク相当額

(単位：百万円)

項番		マーケット・リスク相当額	
		2024年3月期	2025年3月期
1	一般金利リスク	4,589	164
2	株式リスク	12,190	3,895
3	コモディティ・リスク	—	—
4	外国為替リスク	43,767	41,100
5	信用スプレッド・リスク（非証券化商品）	2,833	10
6	信用スプレッド・リスク（証券化商品（非CTP））	—	—
7	信用スプレッド・リスク（証券化商品（CTP））	—	—
8	デフォルト・リスク（非証券化商品）	1,358	287
9	デフォルト・リスク（証券化商品（非CTP））	—	—
10	デフォルト・リスク（証券化商品（CTP））	—	—
11	残余リスク・アドオン	—	—
	その他	—	—
12	合計	64,740	45,458

◆MR2：内部モデル方式によるマーケット・リスク相当額に関する内訳

当社は、内部モデル方式によるマーケット・リスク相当額を算出しておりません。

◆MR3：簡易的方式によるマーケット・リスク相当額

(単位：百万円)

項番		オプション取引 以外の取引		オプション取引					
				簡便法により 算出した額		デルタ・プラス法 により算出した額		シナリオ法により 算出した額	
		2024年 3月期	2025年 3月期	2024年 3月期	2025年 3月期	2024年 3月期	2025年 3月期	2024年 3月期	2025年 3月期
1	金利リスク（一般市場リスク及び個別リスク）の額	—	—	—	—	—	—	—	—
2	株式リスク（一般市場リスク及び個別リスク）の額	—	—	—	—	—	—	—	—
3	コモディティ・リスクの額	—	—	—	—	—	—	—	—
4	外国為替リスクの額	9	9	—	—	—	—	—	—
5	証券化エクスポージャーに係る個別リスクの額	—	—	—	—	—	—	—	—
6	合計	9	9	—	—	—	—	—	—

◆IRRBB1：金利リスク

【連結ベース】

(単位：百万円)

項番		△EVE		△NII	
		2024年3月期	2025年3月期	2024年3月期	2025年3月期
1	上方パラレルシフト	85,316	53,310	463	△6,341
2	下方パラレルシフト	58,649	53,018	11,685	12,489
3	スティープ化	39,256	22,569	—	—
4	フラット化	14,461	9,440	—	—
5	短期金利上昇	20,005	14,122	—	—
6	短期金利低下	17,595	18,302	—	—
7	最大値	85,316	53,310	11,685	12,489
		2024年3月期		2025年3月期	
8	Tier1資本の額	778,357		738,901	

◆CCyB1：カウンター・シクリカル・バッファ比率に係る国又は地域別の状況
【連結ベース】

(単位：百万円、%)

国又は地域	各金融当局が定める比率	カウンター・シクリカル・バッファ比率の計算に用いた当該国又は地域に係る信用リスク・アセットの額の合計額とデフォルト・リスクに対するマーケット・リスク相当額の合算額を8パーセントで除して得た額とを合算した額	カウンター・シクリカル・バッファ比率	カウンター・シクリカル・バッファの額
			2024年3月期	2024年3月期
香港	1.00	1,797		
ルクセンブルク	0.50	807		
スウェーデン	2.00	—		
英国	2.00	7,742		
ドイツ	0.75	5,028		
オーストラリア	2.00	4,728		
オランダ	1.00	791		
フランス	1.00	578		
小計		21,474		
合計		3,369,998	0.00	—

(注) 1 国又は地域に係る信用リスク・アセットの額は、最終リスクベースにて算出しております。ただし、最終リスクベースにて判定が困難なアセットについては、所在地ベース又は記帳地ベースにて算出しております。
2 当社グループは、カウンター・シクリカル・バッファ比率の計算において経過措置を適用しており、デフォルト・リスクに対するマーケット・リスク相当額は加味していません。

(単位：百万円、%)

国又は地域	各金融当局が定める比率	カウンター・シクリカル・バッファ比率の計算に用いた当該国又は地域に係る信用リスク・アセットの額の合計額とデフォルト・リスクに対するマーケット・リスク相当額の合算額を8パーセントで除して得た額とを合算した額	カウンター・シクリカル・バッファ比率	カウンター・シクリカル・バッファの額
			2025年3月期	2025年3月期
香港	0.50	883		
ルクセンブルク	0.50	1,129		
英国	2.00	6,839		
ドイツ	0.75	5,032		
オーストラリア	2.00	4,013		
オランダ	2.00	524		
フランス	1.00	1,128		
韓国	1.00	350		
ベルギー	0.50	2		
小計		19,904		
合計		3,468,820	0.00	—

(注) 国又は地域に係る信用リスク・アセットの額は、最終リスクベースにて算出しております。ただし、最終リスクベースにて判定が困難なアセットについては、所在地ベース又は記帳地ベースにて算出しております。

◆OR1：オペレーショナル・リスク損失の推移
【連結ベース】

(単位：百万円、件)

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル
		当期末	前期末	前々期末	ハの前期末	ニの前期末	ホの前期末	ヘの前期末	トの前期末	チの前期末	リの前期末	直近十年間の平均
		2024年3月期										
二百万円を超える損失を集計したもの												
1	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
千万円を超える損失を集計したもの												
6	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の計測に関する事項												
11	ILMの算出への内部損失データ利用の有無	無	無	無	無	無	無	無	無	無	無	無
12	項番11で内部損失データを利用していない場合は、内部損失データの承認基準充足の有無	無	無	無	無	無	無	無	無	無	無	無

(単位：百万円、件)

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル
		当期末	前期末	前々期末	ハの前期末	ニの前期末	ホの前期末	ヘの前期末	トの前期末	チの前期末	リの前期末	直近十年間の平均
		2025年3月期										
二百万円を超える損失を集計したもの												
1	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
千万円を超える損失を集計したもの												
6	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の計測に関する事項												
11	ILMの算出への内部損失データ利用の有無	無	無	無	無	無	無	無	無	無	無	無
12	項番11で内部損失データを利用していない場合は、内部損失データの承認基準充足の有無	無	無	無	無	無	無	無	無	無	無	無

◆OR2：BICの構成要素

【連結ベース】

(2024年3月期)

(単位：百万円)

項番		当期末	前期末	前々期末
1	ILDC	78,377		
2	資金運用収益	142,658	104,200	85,313
3	資金調達費用	65,958	35,282	17,906
4	金利収益資産	8,465,752	7,856,508	7,899,071
5	受取配当金	7,657	7,731	6,719
6	SC	15,370		
7	役務取引等収益	15,718	14,537	14,415
8	役務取引等費用	5,141	4,852	5,032
9	その他業務収益	515	519	405
10	その他業務費用	494	394	383
11	FC	9,920		
12	特定取引勘定のネット損益 (特定取引等のネット損益)	316	530	1,152
13	特定取引勘定以外の勘定のネット損益 (特定取引等以外の勘定のネット損益)	18,349	2,496	6,917
14	BI	103,668		
15	BIC	12,550		
16	除外特例の対象となる連結子法人等又は事業部門を含むBI	103,668		
17	除外特例によって除外したBI	—		

(2025年3月期)

(単位：百万円)

項番		当期末	前期末	前々期末
1	ILDC	83,991		
2	資金運用収益	154,847	142,658	104,200
3	資金調達費用	72,497	65,958	35,282
4	金利収益資産	8,465,970	8,465,752	7,856,508
5	受取配当金	8,619	7,657	7,731
6	SC	16,137		
7	役務取引等収益	16,519	15,718	14,537
8	役務取引等費用	5,496	5,141	4,852
9	その他業務収益	601	515	519
10	その他業務費用	703	494	394
11	FC	20,718		
12	特定取引勘定のネット損益 (特定取引等のネット損益)	125	316	530
13	特定取引勘定以外の勘定のネット損益 (特定取引等以外の勘定のネット損益)	40,337	18,349	2,496
14	BI	120,847		
15	BIC	15,127		
16	除外特例の対象となる連結子法人等又は事業部門を含むBI	120,847		
17	除外特例によって除外したBI	—		

◆OR3：オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額の概要

【連結ベース】

(単位：百万円)

項番		2024年3月期	2025年3月期
1	BIC	12,550	15,127
2	ILM	1.00	1.00
3	オペレーショナル・リスク相当額	12,550	15,127
4	オペレーショナル・リスク・アセットの額	156,879	189,089

◆ENC1：担保資産の状況

【連結ベース】

(単位：百万円)

項番		担保に供されている資産の額		担保に供されていない資産の額		合計		うち、証券化エクスポージャーの額	
		2024年 3月期	2025年 3月期	2024年 3月期	2025年 3月期	2024年 3月期	2025年 3月期	2024年 3月期	2025年 3月期
1	現金預け金	—	—	1,169,948	1,120,284	1,169,948	1,120,284	—	—
2	コールローン及び買入手形	—	—	8,478	15,400	8,478	15,400	—	—
3	買現先勘定	—	—	—	—	—	—	—	—
4	債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—	—	—
5	買入金銭債権	—	—	4,599	3,818	4,599	3,818	901	545
6	特定取引資産	—	—	—	—	—	—	—	—
7	商品有価証券	—	—	232	322	232	322	—	—
8	金銭の信託	—	—	6,416	5,025	6,416	5,025	—	—
9	有価証券	863,381	723,221	1,210,115	1,126,156	2,073,496	1,849,378	—	—
10	貸出金	660,145	615,781	4,985,246	5,223,381	5,645,392	5,839,163	—	—
11	外国為替	—	—	7,281	6,650	7,281	6,650	—	—
12	リース債権及びリース投資資産	—	—	31,527	41,098	31,527	41,098	—	—
13	その他資産	79,909	75,099	84,918	97,638	164,827	172,737	—	—
14	有形固定資産	—	—	74,832	85,050	74,832	85,050	—	—
15	無形固定資産	—	—	14,835	12,732	14,835	12,732	—	—
16	退職給付に係る資産	—	—	51,538	46,799	51,538	46,799	—	—
17	繰延税金資産	—	—	279	337	279	337	—	—
18	再評価に係る繰延税金資産	—	—	—	—	—	—	—	—
19	支払承諾見返	—	—	40,068	39,511	40,068	39,511	—	—
20	貸倒引当金	—	—	△35,370	△36,725	△35,370	△36,725	—	—
	合計	1,603,436	1,414,102	7,654,949	7,787,482	9,258,385	9,201,585	901	545

◆CMS1：内部モデルを用いた手法と標準的手法のリスク・アセットの比較

【連結ベース】

(単位：百万円)

項番		リスク・アセットの額							
		内部モデルを用いて算出したリスク・アセットの額		標準的な手法適用分のリスク・アセットの額		リスク・アセットの額		資本フロア計算に用いられる、標準的な手法により算出したリスク・アセットの額（フロア掛目前）	
		2024年 3月期	2025年 3月期	2024年 3月期	2025年 3月期	2024年 3月期	2025年 3月期	2024年 3月期	2025年 3月期
1	信用リスク	3,161,343	3,006,972	12,723	314,972	3,174,066	3,321,945	5,217,981	5,363,412
2	カウンターパーティ信用リスク	22,869	49,792	272	387	23,142	50,179	61,183	63,109
3	CVAリスク			37,178	34,604	37,178	34,604	38,332	35,624
4	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー	—	—	180	109	180	109	180	109
5	マーケット・リスク	—	—	809,375	568,345	809,375	568,345	809,375	568,345
6	オペレーショナル・リスク			156,879	189,089	156,879	189,089	156,879	189,089
7	その他リスク・アセット			648,190	828,329	648,190	828,329	302,887	528,823
8	合計	3,184,212	3,056,765	1,664,799	1,935,837	4,849,012	4,992,603	6,586,818	6,748,515

◆CMS2：ポートフォリオ別の内部格付手法と標準的手法の信用リスク・アセットの比較
【連結ベース】

(単位：百万円)

項番		信用リスク・アセットの額							
		内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額		内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額について、標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額		信用リスク・アセットの額		資本フロア計算に用いられる、標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額（フロア掛目前）	
		2024年3月期	2025年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2024年3月期	2025年3月期
1	ソブリン向けエクスポージャー	57,296	124,185	27,406	47,630	57,296	124,185	27,406	47,630
	うち、我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—	—	—
	うち、外国の中央政府等以外の公共部門向け	17,771	1,823	13,674	1,081	17,771	1,823	13,674	1,081
	うち、国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—
	うち、地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—
	うち、我が国の政府関係機関向け	13,630	7,213	3,959	3,304	13,630	7,213	3,959	3,304
	うち、地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—
2	金融機関等向けエクスポージャー	26,353	23,828	65,842	61,924	26,445	23,878	65,933	61,974
3	株式等向けエクスポージャー	581,425	265,443	415,778	455,806	581,425	563,684	415,778	455,806
4	購入債権	20,067	21,678	29,776	32,457	20,067	21,678	29,776	32,457
5	事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。）	1,354,511	1,449,747	2,778,749	2,861,752	1,361,948	1,459,066	2,786,186	2,871,416
	うち、基礎的内部格付手法適用分	1,354,511	1,449,747			1,361,948	1,459,066		
	うち、先進的内部格付手法適用分	—	—			—	—		
6	中堅中小企業向けエクスポージャー	568,106	559,424	965,738	947,595	573,297	566,787	970,928	954,978
	うち、基礎的内部格付手法適用分	568,106	559,424			573,297	566,787		
	うち、先進的内部格付手法適用分	—	—			—	—		
7	居住用不動産向けエクスポージャー	263,125	260,440	471,362	476,628	263,125	260,440	471,362	476,628
8	適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	18,543	20,391	29,535	28,842	18,543	20,391	29,535	28,842
9	その他リテール向けエクスポージャー	91,957	92,091	186,329	187,634	91,961	92,091	186,333	187,634
10	特定貸付債権	179,954	189,741	234,738	246,044	179,954	189,741	234,738	246,044
	うち、事業用不動産向け貸付け及びボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け	1,951	2,002	2,215	2,349	1,951	2,002	2,215	2,349
11	合計	3,161,343	3,006,972	5,205,257	5,346,316	3,174,066	3,321,945	5,217,981	5,363,412

[自己資本の充実の状況について<持株レバレッジ比率に関する開示事項>]

(レバレッジ比率の構成に関する事項)

【連結ベース】

(単位：百万円)

項番 (国際様式 (LR1) の該当番号)	項目	2024年3月期	2025年3月期
1	連結貸借対照表における総資産の額	9,258,385	9,201,585
2	持株レバレッジ比率の範囲に含まれない子法人等の資産の額 (△)	—	—
3	リスク移転の認識に係る要件を充足しない証券化エクスポージャーに係る調整	—	—
4	中央銀行預け金に係る除外による調整 (△)	1,116,522	1,065,990
5	顧客資産のうち、連結貸借対照表に計上されている金額 (△)	—	—
6	有価証券の売買を約定日基準により会計処理している場合における調整項目	—	—
7	キャッシュ・プーリング契約に基づく資金の移動に係る調整項目	—	—
8	デリバティブ取引等に関する調整額	9,200	3,927
8a	デリバティブ取引等に関する額	56,925	56,409
8b	デリバティブ取引等に関連する資産の額 (△)	47,724	52,481
9	レポ取引等に関する調整額	9,606	5,919
9a	レポ取引等に関する額	9,606	5,919
9b	レポ取引等に関する額 (△)	—	—
10	オフ・バランス取引に関する額	144,468	141,724
11	Tier1 資本に係る調整項目の額 (貸倒引当金) (△)	7,192	5,424
12	その他の調整項目	△117,326	△104,955
12a	Tier1 資本に係る調整項目の額 (貸倒引当金以外) (△)	46,124	41,369
12b	支払承諾見返勘定の額 (△)	40,068	39,511
12c	デリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額 (相殺した額に相当する部分に限る。)	—	—
12d	デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額 (△)	31,133	24,074
12e	持株レバレッジ比率の範囲に含まれる子会社の資産の額 (連結貸借対照表における総資産の額に含まれる額を除く。)	—	—
13	総エクスポージャーの額	8,180,619	8,176,787

(単位：百万円、%)

項番 (国際様式 (LR2) の該当番号)	項目	2024年3月期	2025年3月期
オン・バランス資産の額 (1)			
1	個別項目調整前のオン・バランス資産の額	8,054,070	8,043,601
2	デリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額 (相殺した額に相当する部分に限る。)	—	—
3	デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額 (△)	31,133	24,074
4	レポ取引等により受領した証券の計上額 (△)	—	—
5	Tier1資本に係る調整項目の額 (貸倒引当金) (△)	7,192	5,424
6	Tier1資本に係る調整項目の額 (貸倒引当金以外) (△)	46,124	41,369
7	オン・バランス資産の額 (イ)	7,969,619	7,972,733
デリバティブ取引等に関する額 (2)			
8	デリバティブ取引等に関するRCの額に1.4を乗じた額	13,016	13,900
9	デリバティブ取引等に関するPFEの額に1.4を乗じた額	43,908	42,508
10	間接清算参加者に適格中央清算機関の債務履行を保証していない場合に零とした中央清算機関向けエクスポージャーの額 (△)	—	—
11	クレジット・デリバティブ等のプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額	—	—
12	クレジット・デリバティブ等のプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額 (△)	—	—
13	デリバティブ取引等に関する額 (ロ)	56,925	56,409
レポ取引等に関する額 (3)			
14	レポ取引等に関する資産の額	—	—
15	レポ取引等に関する資産の額から控除した額 (△)	—	—
16	レポ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額	9,606	5,919
17	代理取引のエクスポージャーの額	—	—
18	レポ取引等に関する額 (ハ)	9,606	5,919
オフ・バランス取引に関する額 (4)			
19	オフ・バランス取引の想定元本の額	499,392	479,796
20	オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額 (△)	354,923	338,071
22	オフ・バランス取引に関する額 (ニ)	144,468	141,724
持株レバレッジ比率 (5)			
23	資本の額 (ホ)	778,357	738,901
24	総エクスポージャーの額 ((イ) + (ロ) + (ハ) + (ニ)) (ヘ)	8,180,619	8,176,787
25	持株レバレッジ比率 ((ホ) / (ヘ))	9.51	9.03
26	適用する所要持株レバレッジ比率	3.00	3.15
27	適用する所要連持株レバレッジ・バッファ率	—	—
日本銀行に対する預け金を算入する場合の持株レバレッジ比率 (6)			
	総エクスポージャーの額 (ヘ)	8,180,619	8,176,787
	日本銀行に対する預け金の額	1,116,522	1,065,990
	日本銀行に対する預け金を算入する場合の総エクスポージャーの額 (ヘ´)	9,297,141	9,242,777
	日本銀行に対する預け金を算入する場合の持株レバレッジ比率 ((ホ) / (ヘ´))	8.37	7.99
平均値の開示 (7)			
28	レポ取引等に関する資産の額 (控除後) に係る平均値 ((ト) + (チ))	—	—
	レポ取引等に関する資産の額に係る平均値 (ト)	—	—
	レポ取引等に関する資産の額から控除した額に係る平均値 (チ)	—	—
29	レポ取引等に関する資産の額 (控除後) に係る四半期末の値 ((リ) + (ヌ))	—	—
14	レポ取引等に関する資産の額に係る四半期末の値 (リ)	—	—
15	レポ取引等に関する資産の額から控除した額に係る四半期末の値 (ヌ)	—	—
30	総エクスポージャーの額 (レポ取引等に関する資産の額 (控除後) に係る平均値を使用し、日本銀行に対する (ル) 預け金を算入しない場合)	8,180,619	8,176,787
30a	総エクスポージャーの額 (レポ取引等に関する資産の額 (控除後) に係る平均値を使用し、日本銀行に対する (ヲ) 預け金を算入する場合)	9,297,141	9,242,777
31	持株レバレッジ比率 (レポ取引等に関する資産の額 (控除後) に係る平均値を使用し、日本銀行に対する預け金を算入しない場合) ((ホ) / (ル))	9.51	9.03
31a	持株レバレッジ比率 (レポ取引等に関する資産の額 (控除後) に係る平均値を使用し、日本銀行に対する預け金を算入する場合) ((ホ) / (ヲ))	8.37	7.99

(前連結会計年度の持株レバレッジ比率との間に著しい差異を生じた原因 (当該差異がある場合に限る。))

該当ありません。

[経営の健全性の状況のうち、流動性に係る健全性を判断するための基準に係る事項<流動性リスク管理に係る開示事項>]

(流動性リスク管理に係る開示事項【連結】)

1. 流動性に係るリスク管理の方針及び手続きの概要に関する事項

当社グループでは、資金運用・調達状況を踏まえ、適切かつ安定的な資金繰りを行うため、グループALM委員会を中心とする管理のもとで流動性リスクの管理を行っております。

手続きの概要としては、半期毎に運用・調達のバランスに配慮した資金計画を策定するとともに、月次ベースで予想・実績を作成し、計画との差異を検証しております。

また、市場における取引状況に異変が発生していないかチェックを行い、毎月グループALM委員会等に報告することにより、市場流動性リスクの顕現化による多額の損失発生を未然に防止する体制としております。

さらに、運用・調達ギャップや資金化可能な有価証券残高等を、グループALM委員会等へ報告する体制としております。

2. 流動性に係るリスク管理上の指標に関する事項

当社グループでは、流動性リスクの管理指標として、運用・調達のギャップの上限値を月次で設定し、その遵守状況を日次でモニタリングしております。

また、資金化可能期間別の有価証券残高、満期区分別の運用・調達のギャップ・流動性カバレッジ比率の水準等の分析を行い、毎月グループALM委員会に報告しております。

さらに、流動性に係るストレステストを定期的を実施し、市場環境の悪化など不測の事態が発生した場合の資金繰りへの影響を確認しています。

3. その他流動性に係るリスク管理に関する事項

当社グループでは、流動性ストレス時の対応として、想定される資金繰り逼迫状況に応じた流動性コンティンジェンシー・ファンディング・プランを策定し、緊急時に迅速かつ適切な対応を図る体制を構築しております。

【経営の健全性の状況のうち、流動性に係る健全性を判断するための基準に係る事項<定性的開示事項>】

(流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項【連結】)

1. 時系列における流動性カバレッジ比率の変動に関する事項

主に「適格流動資産」が減少したことなどから、連結流動性カバレッジ比率は前四半期比14.0ポイント低下の119.8%となりました。

2. 流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項

流動性カバレッジ比率の水準につきましては、当四半期、前四半期ともに最低水準を上回っており懸念はありません。

3. 算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項

算入可能適格流動資産は、主に日本国債や日銀預け金等で構成されており、構成に著しい変動はありません。

なお、負債合計額の5%以上を占める円以外の通貨として「米ドル」が該当しますが、当該通貨における算入可能適格流動資産の合計額と純資金流出額の間著しい通貨のミスマッチはございません。

4. その他流動性カバレッジ比率に関する事項

- (1) 流動性比率告示（銀行持株会社）第28条に定める「適格オペレーショナル預金に係る特例」は適用しておりません。
- (2) 流動性比率告示（銀行持株会社）第37条に定める「シナリオ法による時価変動時所要追加担保額」は適用しておりません。
- (3) 流動性比率告示（銀行持株会社）第52条に定める「その他偶発事象に係る資金流出額」において、重要な項目はありません。
- (4) 流動性比率告示（銀行持株会社）第59条に定める「その他契約に基づく資金流出額」、及び同第72条に定める「その他契約に基づく資金流入額」において、連結流動性カバレッジ比率の算出にあたり、連結子法人等については、当該子会社が保有する算入可能適格流動資産は零、また流動負債は全額資金流出するとみなして「その他契約に基づく資金流出額」に計上しております。
- (5) 流動性カバレッジ比率は、中小・地域金融機関向けの総合的な監督指針「Ⅱ-2-6-2」に定める「近似LCR」をもとに開示しております。このため、安定・準安定預金の判定、リテール・ホールセルの判定を行う属性データ等は前月末データを継続使用するなど、簡便的な計算をしております。

(安定調達比率に関する定性的開示事項【連結】)

1. 時系列における安定調達比率の変動に関する事項

主に「流動資産」が減少したことなどから、連結安定調達比率は前四半期比0.5ポイント上昇の118.5%となりました。

2. 流動性比率告示（銀行持株会社）第九十九条に掲げる事項に該当がある場合はその事項

流動性比率告示（銀行持株会社）第99条に定める「相互に関係する資産・負債の特例」は適用しておりません。

3. その他安定調達比率に関する事項

安定調達比率の水準につきましては、当四半期は最低水準を上回っており懸念はありません。

[経営の健全性の状況のうち、流動性に係る健全性を判断するための基準に係る事項<定量的開示事項>]

(流動性カバレッジ比率に関する定量的事項【連結】)

(単位：百万円)

項目		2025年3月期 第4四半期		2025年3月期 第3四半期	
適格流動資産 (1)					
1	適格流動資産の合計額	1,527,227		1,686,153	
資金流出額 (2)		資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
2	リテール無担保資金調達に係る資金流出額	4,266,188	332,636	4,263,756	333,122
3	うち、安定預金の額	1,347,060	40,411	1,336,281	40,088
4	うち、準安定預金の額	2,919,128	292,224	2,927,474	293,033
5	ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	1,987,472	945,864	1,948,367	925,608
6	うち、適格オペレーショナル預金の額	—	—	—	—
7	うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	1,735,536	693,927	1,702,399	679,640
8	うち、負債性有価証券の額	251,936	251,936	245,967	245,967
9	有担保資金調達等に係る資金流出額		32,065		17,192
10	デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	1,892,611	645,156	1,791,714	538,340
11	うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	520,070	520,070	413,734	413,734
12	うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	—	—	—	—
13	うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	1,372,540	125,085	1,377,979	124,605
14	資金提供義務に基づく資金流出額等	6,181	1,505	10,928	2,619
15	偶発事象に係る資金流出額	51,091	13,402	47,965	10,947
16	資金流出合計額		1,970,630		1,827,829
資金流入額 (3)		資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額
17	有担保資金運用等に係る資金流入額	—	—	—	—
18	貸付金等の回収に係る資金流入額	462,011	242,628	417,320	219,845
19	その他資金流入額	471,375	453,280	380,099	348,404
20	資金流入合計額	933,386	695,908	797,419	568,250
連結流動性カバレッジ比率 (4)					
21	算入可能適格流動資産の合計額		1,527,227		1,686,153
22	純資金流出額		1,274,721		1,259,579
23	連結流動性カバレッジ比率		119.8%		133.8%
24	平均値計算用データ数	57件		63件	

(安定調達比率に関する定量的開示事項【連結】)

(単位：百万円)

項番		2025年3月期 第4四半期					2025年3月期 第3四半期				
		算入率考慮前金額				算入率考慮後金額	算入率考慮前金額				算入率考慮後金額
		満期なし	6月未満	6月以上1年未満	1年以上		満期なし	6月未満	6月以上1年未満	1年以上	
利用可能安定調達額 (1)											
1	資本の額	742,990	—	—	—	742,990	783,061	—	—	—	783,061
2	うち、普通株式等Tier1資本、その他Tier1資本及びTier2資本（基準日から1年を経過する前に弁済期が到来するものを除く。）に係る基礎項目の額	742,990	—	—	—	742,990	783,061	—	—	—	783,061
3	うち、上記に含まれない資本調達手段及び資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	個人及び中小企業等からの資金調達	4,248,852	—	—	—	3,890,756	4,307,823	—	—	—	3,945,830
5	うち、安定預金等の額	1,335,782	—	—	—	1,268,993	1,375,785	—	—	—	1,306,996
6	うち、準安定預金等の額	2,913,069	—	—	—	2,621,762	2,932,037	—	—	—	2,638,833
7	ホールセール資金調達	1,536,225	1,494,111	196,130	620,693	1,894,693	1,448,088	1,596,800	193,670	602,187	1,850,058
8	うち、適格オペレーショナル預金の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	うち、その他のホールセール資金調達の額	1,536,225	1,494,111	196,130	620,693	1,894,693	1,448,088	1,596,800	193,670	602,187	1,850,058
10	相互に関係する資産がある負債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	その他の負債	—	296,842	—	105,984	—	—	339,510	—	120,920	—
12	うち、デリバティブ負債の額	—	—	—	65,739	—	—	—	—	87,700	—
13	うち、上記に含まれない負債の額	—	296,842	—	40,245	—	—	339,510	—	33,220	—
14	利用可能安定調達額合計	—	—	—	—	6,528,439	—	—	—	—	6,578,949
所要安定調達額 (2)											
15	流動資産の額	—	—	—	—	365,247	—	—	—	—	398,246
16	金融機関等に預け入れているオペレーショナル預金に相当するものの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
17	貸出金又はレポ形式の取引による資産及び有価証券その他これに類するものの額	165,547	958,085	387,495	4,506,361	4,577,908	184,871	975,785	379,434	4,505,967	4,601,153
18	うち、レベル1資産を担保とする金融機関等への貸出金及びレポ形式の取引による額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
19	うち、項番18に含まれない金融機関等への貸出金及びレポ形式の取引による額	1,655	30,209	20,677	163,236	178,355	4,265	28,091	19,598	160,239	174,892
20	うち、貸出金又はレポ形式の取引による資産の額（項番18、19及び22に該当する額を除く。）	24,674	881,175	344,269	3,383,539	3,425,776	23,496	909,080	333,562	3,394,502	3,446,164
21	うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額	—	31,986	41,486	419,642	309,504	—	55,783	28,754	402,279	303,750
22	うち、住宅ローン債権	—	19,646	19,796	853,655	745,329	—	19,631	19,663	845,553	738,367
23	うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
24	うち、流動資産に該当しない有価証券その他これに類するもの	139,216	27,052	2,751	105,929	228,448	157,109	18,981	6,609	105,672	241,728
25	相互に関係する負債がある資産	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
26	その他の資産等	451,736	45,902	14,847	64,901	491,123	461,072	42,266	15,802	81,513	503,607
27	うち、現物決済されるコモディティ（金を含む）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
28	うち、デリバティブ取引等又は中央清算機関との取引に関連して預託した当初証拠金又は清算基金（連結貸借対照表に計上されないものを含む。）	—	—	—	9,851	8,373	—	—	—	11,353	9,650
29	うち、デリバティブ資産の額	—	—	—	60,712	—	—	—	—	58,137	—
30	うち、デリバティブ負債（変動証拠金の対価の額を準ずる前）の額	—	—	—	3,286	3,286	—	—	—	4,385	4,385
31	うち、上記に含まれない資産及び資本の額	451,736	45,902	14,847	△8,948	479,463	461,072	42,266	15,802	7,636	489,571
32	オフ・バランス取引	—	—	—	1,451,458	71,387	—	—	—	1,417,615	69,771
33	所要安定調達額合計	—	—	—	—	5,505,667	—	—	—	—	5,572,779
34	連結安定調達比率	—	—	—	—	118.5%	—	—	—	—	118.0%

報酬等に関する開示事項

1. 当社（グループ）の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況について

(1) 「対象役職員」の範囲

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」及び「対象従業員等」（合わせて「対象役職員」）の範囲については、以下のとおりであります。

① 「対象役員」の範囲

「対象役員」は、当社の取締役であります。なお、社外取締役を除いております。

② 「対象従業員等」の範囲

当社では、対象役員以外の当社の役員及び従業員ならびに主要な連結子法人等の役職員のうち、「高額の報酬等を受ける者」で当社及びその主要な連結子法人等の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者等を「対象従業員等」として、開示の対象としております。

なお、当社の対象役員以外の役員及び従業員ならびに主要な連結子法人等の役職員で、対象従業員等に該当する者はありません。

(ア) 「主要な連結子法人等」の範囲

「主要な連結子法人等」とは、当社の連結総資産に対する当該子法人等の総資産の割合が2%を超えるもの及びグループ経営に重要な影響を与える連結子法人等であり、具体的には、伊予銀行が該当します。

(イ) 「高額の報酬等を受ける者」の範囲

「高額の報酬等を受ける者」とは、当社及び主要な連結子法人等から基準額以上の報酬等を受ける者であります。当社では基準額を43百万円に設定しております。当該基準額は、当社及び伊予銀行の役員に対する報酬等の総額の平均をもとに設定しております。なお、本項目における各社の「高額の報酬等を受ける者」抽出基準を統一するため、上記基準額を主要な連結子法人等にも共通の基準額として適用します。

また、退職一時金につきましては、報酬等の金額から退職一時金の金額を一旦控除したものに「退職一時金を在職年数で除した金額」を足し戻した金額をもって、その者の報酬等の金額とみなし、「高額の報酬等を受ける者」の判断を行っております。

なお、個人の報酬額の把握について役員は会計年度ベース、職員は暦年ベースで把握しております。

(ウ) 「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるもの」の範囲

「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるもの」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当社、当社グループ、主要な連結子法人等の業務の運営に相当程度の影響を与え、または取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与えるものであります。

(2) 対象役職員の報酬等の決定及び報酬等の支払その他の報酬等に関する業務執行の監督を行う委員会その他の主要な機関等の名称、構成及び職務について

① 報酬委員会等の整備・確保の状況について

取締役(監査等委員である取締役を除く。)の報酬は、その客観性及び透明性を確保するために、株主総会において決議された年間報酬限度額及び上限ポイント数の範囲内において、代表取締役社長が当社及び伊予銀行の取締役(監査等委員である取締役を除く。)の報酬案を策定し、代表取締役社長及び監査等委員である取締役で構成され、かつその過半数が独立社外取締役からなる任意の報酬諮問委員会である指名報酬等委員会(旧経営審議委員会)による審議及び答申を経て、各社の取締役会にて指名報酬等委員会(旧経営審議委員会)の答申内容を尊重し、決議しております。監査等委員である取締役の報酬は、株主総会において決議された報酬の総額の範囲内において、常勤・非常勤の別、監査業務の分担状況等を勘案し、監査等委員の協議をもって決定しております。

② 報酬委員会等の構成員に対して払われた報酬等の総額及び報酬委員会等の会議の開催回数について

	開催回数(2024年4月~2025年3月)
指名報酬等委員会 (旧経営審議委員会) (当社)	5回
取締役会 (当社)	3回
取締役会 (伊予銀行)	3回

(注) 報酬等の総額については、報酬委員会等の職務執行に係る対価に相当する部分のみを切り離して算出することができないため、記載していません。

2. 当社（グループ）の対象役職員の報酬等の体系の設計及び運用の適切性の評価について

(1) 対象役員及び対象従業員等の報酬等に関する方針について

「対象役員」の報酬等に関する方針

当社及び伊予銀行は、取締役としての職務内容・人物評価・業務実績等を総合的に勘案したうえで役員報酬を決定しております。

取締役(監査等委員である取締役を除く。)の報酬は、報酬とグループの業績及び株主利益の連動性を高めるため、固定報酬及び変動報酬からなる金銭報酬ならびに非金銭報酬によって構成し、個々の取締役(監査等委員である取締役を除く。)の報酬の決定に際しては各職責等を踏まえた適正な水準とすることを基本方針としております。

監査等委員である取締役の報酬は、監査・監督業務の職務の正当性を確保する観点から、基本報酬のみとしております。

(2) 対象役職員に含まれる者の種類の説明及びその区分ごとの人数について

	人数
取締役(監査等委員である取締役を除く。)	5名
監査等委員である取締役	2名

3. 当社（グループ）の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性に関する事項、及び当社（グループ）の対象役職員の報酬等と業績の連動について

対象役員の報酬等の決定に当たっては、株主総会で対象役員全体の報酬総額が決議され、決定される仕組みになっております。

当社（グループ）の対象役職員の報酬等と業績の連動について

(1) 対象役職員の報酬等の額のうち相当部分を業績連動とする場合の説明事項

業績連動部分の算出方法について

当社及び伊予銀行は報酬の種類ごとの割合を、報酬が個々の取締役(監査等委員である取締役を除く。)の業績向上への動機付けとなるよう業績との連動性を確保しつつ、株主との価値共有を進め持続的な成長に向けた健全なインセンティブとして機能するよう適切に設定しております。

変動報酬は、グループの業績と連動する短期インセンティブ、当社の配当実績と連動する配当基準報酬、個々の取締役(監査等委員である取締役を除く。)の企業価値向上に向けた取組みに対する定性評価と連動するプロセス評価報酬及び第三者機関の調査に基づくESG評価指標に連動するESG評価加算で構成しております。

短期インセンティブは、毎年3月末日の決算期における当社の連結コア業務粗利益、連結コア業務純益及び親会社株主に帰属する当期純利益を指標として決定した支給基準額に、役位に応じた配分ポイントを乗じて、個々の取締役(監査等委員である取締役を除く。)の金額を算定しております。

配当基準報酬は、変動報酬の支給時点で各取締役(監査等委員である取締役を除く。)が保有するストックオプション権利株数と株式報酬制度のポイント数の合計に、前事業年度の1株当たり年間配当実績金額を乗じて、個々の取締役(監査等委員である取締役を除く。)の金額を算定しております。

プロセス評価報酬は、役位に応じた支給金額範囲内で、各事業年度における企業価値向上に向けた取組状況等を踏まえた指名報酬等委員会(旧経営審議委員会)による定性評価を基に、個々の取締役(監査等委員である取締役を除く。)の金額を算定しております。

ESG評価加算は、当社がESG関連株式インデックスの構成銘柄に選定されている場合に固定報酬に一定の支給倍率を乗じて、個々の取締役(監査等委員である取締役を除く。)の金額を算定しております。

(2) 対象役職員の職責や業務内容に応じ、より長期的な企業価値の創出を重視する報酬の種類等の種類及びリスクが顕在化するまでの期間も考慮した報酬等の支払方法について

当社及び伊予銀行は、当社の取締役(監査等委員である取締役を除く。)及び執行役員ならびに伊予銀行の取締役(監査等委員である取締役を除く。)及び執行役員(以下、総称して「取締役等」といいます。)の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、取締役等が株価の変動による利益・リスクを株主の皆さまと共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的とした株式報酬制度を導入しております。

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託が当社株式を取得し、当社及び伊予銀行が各取締役等に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて各取締役等に対して交付されるものであり、取締役等が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時であります。

4. 当社（グループ）の対象役職員の報酬等の種類、支払総額および支払方法について

(1) 別紙様式第一面（REM1）：当該事業年度に割り当てられた報酬等

(単位：人、百万円)

REM1：当該事業年度に割り当てられた報酬等				
項番			イ	ロ
			対象役員	対象従業員等
1	固定報酬	対象役員及び対象従業員等の数	7	—
2		固定報酬の総額（3+5+7）	155	—
3		うち、現金報酬額	109	—
4		3のうち、繰延額	—	—
5		うち、株式報酬額又は株式連動型報酬額	45	—
6		5のうち、繰延額	45	—
7		うち、その他報酬額	—	—
8		7のうち、繰延額	—	—
9	変動報酬	対象役員及び対象従業員等の数	4	—
10		変動報酬の総額（11+13+15）	15	—
11		うち、現金報酬額	15	—
12		11のうち、繰延額	—	—
13		うち、株式報酬額又は株式連動型報酬額	—	—
14		13のうち、繰延額	—	—
15		うち、その他報酬額	—	—
16	15のうち、繰延額	—	—	
17	退職慰労金	対象役員及び対象従業員等の数	—	—
18		退職慰労金の総額	—	—
19		うち、繰延額	—	—
20	その他の報酬	対象役員及び対象従業員等の数	—	—
21		その他の報酬の総額	—	—
22		うち、繰延額	—	—
23	報酬等の総額（2+10+18+21）		170	—

(2) 別紙様式第二面（REM2）：特別報酬等

(単位：人、百万円)

REM2：特別報酬等						
	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
	ボーナス保証		採用時一時金		割増退職金	
	人数	総額	人数	総額	人数	総額
対象役員	—	—	—	—	—	—
対象従業員等	—	—	—	—	—	—

5. 当社（グループ）の対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

(1) 別紙様式第三面（REM3）：繰延報酬等

(単位：百万円)

REM3：繰延報酬等						
	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	
	繰延報酬等の残高	イのうち、調整又は変動の対象となる繰延報酬等の残高	割当て後の報酬等に関して、当該事業年度に指標等の変動に連動しない調整を受けた変動額	割当て後の報酬等に関して、当該事業年度に指標等の変動に連動した調整を受けた変動額	当該事業年度に支払われた繰延報酬等の額	
対象役員	現金報酬額	—	—	—	—	—
	株式報酬額又は株式連動型報酬額	199	—	—	—	12
	その他の報酬額	—	—	—	—	—
対象従業員等	現金報酬額	—	—	—	—	—
	株式報酬額又は株式連動型報酬額	—	—	—	—	—
	その他の報酬額	—	—	—	—	—
総額	199	—	—	—	—	12

(注) 上表のうち、イ「繰延報酬等の残高」は、対象役員が執行役員在任時に付与された残高を含んでおります。

【自己資本の充実の状況について〈自己資本の構成に関する開示事項〉】

（自己資本比率および総所要自己資本額）

信用リスク・アセット額の算出につきましては基礎的内部格付手法、マーケット・リスク相当額の算出につきましては標準的方式、オペレーショナル・リスク相当額の算出につきましては標準的計測手法を採用しております。

【連結ベース】

(単位：百万円)

項目	2024年3月期	2025年3月期
(1) 連結総自己資本比率 ((4)/(7))	15.32%	14.23%
(2) 連結Tier1比率 ((5)/(7))	15.32%	14.23%
(3) 連結普通株式等Tier1比率 ((6)/(7))	15.32%	14.23%
(4) 連結における総自己資本の額	728,297	695,988
(5) 連結におけるTier1資本の額	728,297	695,985
(6) 連結における普通株式等Tier1資本の額 (リスク・アセットの額)	728,297	695,985
信用リスク・アセット額	3,796,295	4,139,830
うち資産（オン・バランス）項目	3,667,928	3,990,869
うちオフ・バランス取引等項目	90,916	113,969
うち中央清算機関関連エクスポージャー	272	387
うちCVAリスク相当額を8%で除して得た額	37,178	34,604
マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額	809,256	568,232
オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	148,064	179,965
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
(7) 合計	4,753,616	4,888,028
(8) 連結総所要自己資本額 ((7)×8%)	380,289	391,042

【単体ベース】

(単位：百万円)

項目	2024年3月期	2025年3月期
(1) 単体総自己資本比率 ((4)/(7))	15.27%	14.19%
(2) 単体Tier1比率 ((5)/(7))	15.27%	14.19%
(3) 単体普通株式等Tier1比率 ((6)/(7))	15.27%	14.19%
(4) 単体における総自己資本の額	726,066	693,753
(5) 単体におけるTier1資本の額	726,066	693,750
(6) 単体における普通株式等Tier1資本の額 (リスク・アセットの額)	726,066	693,750
信用リスク・アセット額	3,796,358	4,139,901
うち資産（オン・バランス）項目	3,667,990	3,990,940
うちオフ・バランス取引等項目	90,916	113,969
うち中央清算機関関連エクスポージャー	272	387
うちCVAリスク相当額を8%で除して得た額	37,178	34,604
マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額	809,256	568,232
オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	148,141	179,853
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
(7) 合計	4,753,755	4,887,987
(8) 単体総所要自己資本額 ((7)×8%)	380,300	391,039

(自己資本の構成に関する事項)

【連結ベース】

(CC1：自己資本の構成に関する事項)

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	前期末 (2024年3月期)	当期末 (2025年3月期)	別紙様式第十四号 (CC2)の参照項目	
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目					
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	502,749	537,875		
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	42,165	42,165	(1) (2)	
2	うち、利益剰余金の額	469,046	504,799	(3)	
1c	うち、自己株式の額 (△)	—	—	(4)	
26	うち、社外流出予定額 (△)	8,462	9,088		
	うち、上記以外に該当するものの額	—	—		
1b	普通株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	—	—	(5)	
3	その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	285,486	215,741	(6)	
5	普通株式等Tier1資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—		
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額 (イ)	788,235	753,617		
普通株式等Tier1資本に係る調整項目					
8+9	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）の額の合計額	10,198	8,761		
8	うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—	—		
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外のものの額	10,198	8,761	(7)	
10	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—	(8)	
11	繰延ヘッジ損益の額	4,784	9,044	(9)	
12	適格引当金不足額	8,835	6,934		
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—		
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	300	366		
15	退職給付に係る資産の額	35,819	32,525	(10)	
16	自己保有普通株式（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—	(11)	
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—		
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	—	—	(11)	
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—		
20	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に関連するものの額	—	—		
21	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—		
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—		
24	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に関連するものの額	—	—		
25	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—		
27	その他Tier1資本不足額	—	—		
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額 (ロ)	59,938	57,631		
普通株式等Tier1資本					
29	普通株式等Tier1資本の額 ((イ)-(ロ)) (ハ)	728,297	695,985		
その他Tier1資本に係る基礎項目					
30	31a	その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—	
	31b	その他Tier1資本調達手段に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	—	—	
	32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—	—	
		特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	—	

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	前期末 (2024年3月期)	当期末 (2025年3月期)	別紙様式第十四号 (CC2)の参照項目
34	その他Tier1資本に係る調整後非支配株主持分等の額	—	—	(12)
36	その他Tier1資本に係る基礎項目の額 (二)	—	—	
その他Tier1資本に係る調整項目				
37	自己保有その他Tier1資本調達手段の額	—	—	
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	
39	少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	(11) (13)
40	その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	
42	Tier2資本不足額	—	—	
43	その他Tier1資本に係る調整項目の額 (ホ)	—	—	
その他Tier1資本				
44	その他Tier1資本の額 ((二)-(ホ)) (ヘ)	—	—	
Tier1資本				
45	Tier1資本の額 ((ハ)+(ヘ)) (ト)	728,297	695,985	
Tier2資本に係る基礎項目				
46	Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—	
	Tier2資本調達手段に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	—	—	
	Tier2資本調達手段に係る負債の額	—	—	
	特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	—	
48	Tier2資本に係る調整後非支配株主持分等の額	—	—	(12)
50	一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額	—	2	
50a	うち、一般貸倒引当金Tier2算入額	—	2	(14)
50b	うち、適格引当金Tier2算入額	—	—	
51	Tier2資本に係る基礎項目の額 (チ)	—	2	
Tier2資本に係る調整項目				
52	自己保有Tier2資本調達手段の額	—	—	
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
54	少数出資金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	(11) (13)
55	その他金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
57	Tier2資本に係る調整項目の額 (リ)	—	—	
Tier2資本				
58	Tier2資本の額 ((チ)-(リ)) (ヌ)	—	2	
総自己資本				
59	総自己資本の額 ((ト)+(ヌ)) (ル)	728,297	695,988	
リスク・アセット				
60	リスク・アセットの額 (ヲ)	4,753,616	4,888,028	
連結自己資本比率				
61	連結普通株式等Tier1比率 ((ハ)/(ヲ))	15.32	14.23	
62	連結Tier1比率 ((ト)/(ヲ))	15.32	14.23	
63	連結総自己資本比率 ((ル)/(ヲ))	15.32	14.23	

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	前期末 (2024年3月期)	当期末 (2025年3月期)	別紙様式第十四号 (CC2)の参照項目
調整項目に係る参考事項				
72	少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額	62,117	66,211	(11) (13)
73	その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	13	76	(11)
74	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	—	
75	繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	—	
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項				
76	一般貸倒引当金の額	—	2	(14)
77	一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額	2	3,729	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—	—	
79	適格引当金に係るTier2資本算入上限額	22,551	22,838	

(注)「別紙様式第十四号 (CC2)」とは、「連結貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示項目」のいずれに相当するかについての説明」を指しております。

(CC2：連結貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示項目」のいずれに相当するかについての説明)

◆連結貸借対照表

(単位：百万円)

項目	公表連結貸借対照表		規制上の連結範囲に基づく 連結貸借対照表		別紙様式第五号を参照する番号又は記号	付表 参照番号
	2024年3月期	2025年3月期	2024年3月期	2025年3月期		
(資産の部)						
現金預け金	1,169,668	1,120,145				
コールローン及び買入手形	8,478	15,400				
買現先勘定	—	—				
債券貸借取引支払保証金	—	—				
買入金銭債権	4,599	3,818				
商品有価証券	232	322				6-a
金銭の信託	1,885	2,125				
有価証券	2,060,732	1,836,626			(11)	6-b
貸出金	5,667,471	5,880,012			(13)	6-c
外国為替	7,281	6,650				
リース債権及びリース投資資産	—	—				
その他資産	145,030	146,071				6-d
有形固定資産	73,868	84,143				
無形固定資産	14,673	12,605			(7)	2
退職給付に係る資産	51,538	46,799			(10)	3
繰延税金資産	15	26			(8)	4-a
支払承諾見返	40,068	39,511				
貸倒引当金	△ 31,524	△ 32,909			(14)	
資産の部合計	9,214,020	9,161,351				
(負債の部)						
預金	6,500,754	6,516,710				
譲渡性預金	448,063	616,007				
コールマネー及び売渡手形	5,299	1,495				
売現先勘定	91,460	131,946				
債券貸借取引受入担保金	327,936	159,757				
借入金	753,277	690,855				8
外国為替	332	948				
信託勘定借	1,205	1,689				
その他負債	122,877	139,123				6-e
賞与引当金	1,597	2,199				
退職給付に係る負債	8,279	7,922				
睡眠預金払戻損失引当金	592	386				
偶発損失引当金	1,209	1,186				
株式報酬引当金	452	618				
その他の引当金	818	1,014				
特別法上の引当金	—	—				
繰延税金負債	103,735	77,649				4-b
再評価に係る繰延税金負債	9,361	9,622				4-c
支払承諾	40,068	39,511				
負債の部合計	8,417,322	8,398,645				
(純資産の部)						
資本金	20,948	20,948			(1)	1-a
資本剰余金	21,216	21,216			(2)	1-b
利益剰余金	469,046	504,799			(3)	1-c
自己株式	—	—			(4)	1-d
株主資本合計	511,211	546,964				
その他有価証券評価差額金	249,053	174,525				
繰延ヘッジ損益	2,664	12,307			(9)	5
土地再評価差額金	18,765	18,457				
退職給付に係る調整累計額	15,002	10,452				
その他の包括利益累計額合計	285,486	215,741			(6)	
新株予約権	—	—			(5)	
非支配株主持分	—	—			(12)	7
純資産の部合計	796,698	762,706				
負債及び純資産の部合計	9,214,020	9,161,351				

(注) 1. 2025年3月期において、規制上の連結範囲と会計上の連結範囲は同一であります。
2. 「別紙様式第五号」とは、「自己資本の構成に関する事項（連結）」を指しております。

◆連結貸借対照表 付表

1. 株主資本

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2024年3月期	2025年3月期	備考	参照番号
資本金	20,948	20,948		1-a
資本剰余金	21,216	21,216		1-b
利益剰余金	469,046	504,799		1-c
自己株式	—	—		1-d
株主資本合計	511,211	546,964		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2024年3月期	2025年3月期	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	511,211	546,964	普通株式にかかる株主資本（社外流出予定額調整前）	
うち、資本金及び資本剰余金の額	42,165	42,165		1a
うち、利益剰余金の額	469,046	504,799		2
うち、自己株式の額（△）	—	—		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—	—		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式にかかる株主資本	31a

2. 無形固定資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2024年3月期	2025年3月期	備考	参照番号
無形固定資産	14,673	12,605		2
上記に係る税効果	4,475	3,844		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2024年3月期	2025年3月期	備考	国際様式の該当番号
無形固定資産 のれんに係るもの	—	—		8
無形固定資産 その他の無形固定資産	10,198	8,761	のれん、モーゲージ・サービシング・ライツ以外（ソフトウェア等）	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライツ	—	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		24
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目 不算入額	—	—		74

3. 退職給付に係る資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2024年3月期	2025年3月期	備考	参照番号
退職給付に係る資産	51,538	46,799		3
上記に係る税効果	15,719	14,273		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2024年3月期	2025年3月期	備考	国際様式の該当番号
退職給付に係る資産の額	35,819	32,525		15

4. 繰延税金資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2024年3月期	2025年3月期	備考	参照番号
繰延税金資産	15	26		4-a
繰延税金負債	103,735	77,649		4-b
再評価に係る繰延税金負債	9,361	9,622		4-c
その他の無形固定資産の税効果勘案分	4,475	3,844		
退職給付に係る資産の税効果勘案分	15,719	14,273		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2024年3月期	2025年3月期	備考	国際様式の該当番号
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）	—	—	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	12,779	12,602	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	—		75

5. 繰延ヘッジ損益

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2024年3月期	2025年3月期	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	2,664	12,307		5

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2024年3月期	2025年3月期	備考	国際様式の該当番号
繰延ヘッジ損益の額	4,784	9,044	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額」として計上されているものを除いたもの	11

6. 金融機関向け出資等の対象科目

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2024年3月期	2025年3月期	備考	参照番号
商品有価証券	232	322		6-a
有価証券	2,060,732	1,836,626		6-b
貸出金	5,667,471	5,880,012	劣後ローン等を含む	6-c
その他資産	145,030	146,071	金融派生商品、出資金等を含む	6-d
その他負債	122,877	139,123	金融派生商品等を含む	6-e

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2024年3月期	2025年3月期	備考	国際様式の該当番号
自己保有資本調達手段の額	—	—		
普通株式等Tier1相当額	—	—		16
その他Tier1相当額	—	—		37
Tier2相当額	—	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—	—		
普通株式等Tier1相当額	—	—		17
その他Tier1相当額	—	—		38
Tier2相当額及びその他外部TLAC関連相当額	—	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	62,117	66,211		
普通株式等Tier1相当額	—	—		18
その他Tier1相当額	—	—		39
Tier2相当額及びその他外部TLAC関連相当額	—	—		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	62,117	66,211		72
その他金融機関等（十パーセント超出資）	13	76		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		23
その他Tier1相当額	—	—		40
Tier2相当額及びその他外部TLAC関連相当額	—	—		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	13	76		73

7. 非支配株主持分

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2024年3月期	2025年3月期	備考	参照番号
非支配株主持分	—	—		7

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2024年3月期	2025年3月期	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	—	—	算入可能額（調整後非支配株主持分）勘案後	5
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	—	算入可能額（調整後非支配株主持分）勘案後	30-31ab-32
その他Tier1資本に係る額	—	—	算入可能額（調整後非支配株主持分）勘案後	34
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	—	算入可能額（調整後非支配株主持分）勘案後	46
Tier2資本に係る額	—	—	算入可能額（調整後非支配株主持分）勘案後	48

8. その他資本調達

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2024年3月期	2025年3月期	備考	参照番号
借入金	753,277	690,855		8

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2024年3月期	2025年3月期	備考	国際様式の該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—	—		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	—	—		46

【単体ベース】

〈CC1：自己資本の構成に関する事項〉

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	前期末 (2024年3月期)	当期末 (2025年3月期)	別紙様式第十三号 (CC2)の参照項目	
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目					
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	502,581	537,698		
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	31,429	31,429	(1) (2)	
2	うち、利益剰余金の額	479,614	515,358	(3)	
1c	うち、自己株式の額 (△)	—	—	(4)	
26	うち、社外流出予定額 (△)	8,462	9,088		
	うち、上記以外に該当するものの額	—	—		
1b	普通株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	—	—	(5)	
3	評価・換算差額等及びその他公表準備金の額	270,483	205,289	(6)	
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額 (イ)	773,064	742,988		
普通株式等Tier1資本に係る調整項目					
8+9	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	10,198	8,761		
8	うち、のれんに係るものの額	—	—		
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	10,198	8,761	(7)	
10	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—	(8)	
11	繰延ヘッジ損益の額	4,784	9,044	(9)	
12	適格引当金不足額	8,835	6,934		
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—		
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	300	366		
15	前払年金費用の額	22,879	24,131	(10)	
16	自己保有普通株式（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—	(11)	
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—		
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	—	—	(11)	
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関するものの額	—	—		
20	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に関するものの額	—	—		
21	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関するものの額	—	—		
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関するものの額	—	—		
24	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に関するものの額	—	—		
25	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関するものの額	—	—		
27	その他Tier1資本不足額	—	—		
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額 (ロ)	46,998	49,237		
普通株式等Tier1資本					
29	普通株式等Tier1資本の額 ((イ)-(ロ)) (ハ)	726,066	693,750		
その他Tier1資本に係る基礎項目					
30	31a	その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—	
	31b	その他Tier1資本調達手段に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	—	—	
	32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—	—	
		特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	—	

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	前期末 (2024年3月期)	当期末 (2025年3月期)	別紙様式第十三号 (CC2)の参照項目
36	その他Tier1資本に係る基礎項目の額 (二)	—	—	
その他Tier1資本に係る調整項目				
37	自己保有その他Tier1資本調達手段の額	—	—	
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	
39	少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	(11) (12)
40	その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	
42	Tier2資本不足額	—	—	
43	その他Tier1資本に係る調整項目の額 (ホ)	—	—	
その他Tier1資本				
44	その他Tier1資本の額 ((二)-(ホ)) (ヘ)	—	—	
Tier1資本				
45	Tier1資本の額 ((ハ)+(ヘ)) (ト)	726,066	693,750	
Tier2資本に係る基礎項目				
46	Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—	
	Tier2資本調達手段に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	—	—	
	Tier2資本調達手段に係る負債の額	—	—	
	特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	—	
50	一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額	—	2	
50a	うち、一般貸倒引当金Tier2算入額	—	2	
50b	うち、適格引当金Tier2算入額	—	—	
51	Tier2資本に係る基礎項目の額 (チ)	—	2	
Tier2資本に係る調整項目				
52	自己保有Tier2資本調達手段の額	—	—	
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
54	少数出資金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	(11) (12)
55	その他金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
57	Tier2資本に係る調整項目の額 (リ)	—	—	
Tier2資本				
58	Tier2資本の額 ((チ)-(リ)) (ヌ)	—	2	
総自己資本				
59	総自己資本の額 ((ト)+(ヌ)) (ル)	726,066	693,753	
リスク・アセット				
60	リスク・アセットの額 (ヲ)	4,753,755	4,887,987	
自己資本比率				
61	普通株式等Tier1比率 ((ハ)/(ヲ))	15.27	14.19	
62	Tier1比率 ((ト)/(ヲ))	15.27	14.19	
63	総自己資本比率 ((ル)/(ヲ))	15.27	14.19	
調整項目に係る参考事項				
72	少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額	62,117	66,211	(11) (12)
73	その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	13	76	(11)
74	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	—	
75	繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	—	
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項				
76	一般貸倒引当金の額	—	2	
77	一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額	2	3,729	

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	前期末 (2024年3月期)	当期末 (2025年3月期)	別紙様式第十三号 (CC2)の参照項目
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあつては、零とする。）	—	—	
79	適格引当金に係るTier2資本算入上限額	22,552	22,839	

(注)「別紙様式第十三号 (CC2)」とは、「貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示項目」のいずれに相当するかについての説明」を指しております。

〈CC2：貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示項目」のいずれに相当するかについての説明〉

◆貸借対照表

(単位：百万円)

項目	公表貸借対照表		規制上の連結範囲に基づく 連結貸借対照表		別紙様式第一号を参照する番号又は記号	付表参照番号
	2024年3月期	2025年3月期	2024年3月期	2025年3月期		
(資産の部)						
現金預け金	1,169,668	1,120,145				
コールローン	8,478	15,400				
買現先勘定	—	—				
債券貸借取引支払保証金	—	—				
買入金銭債権	4,599	3,818				
商品有価証券	232	322				6-a
金銭の信託	1,885	2,125				
有価証券	2,060,752	1,836,646			(11)	6-b
貸出金	5,667,471	5,880,012			(12)	6-c
外国為替	7,281	6,650				
その他資産	145,020	146,066				6-d
有形固定資産	73,860	84,138				
無形固定資産	14,673	12,605			(7)	2
前払年金費用	32,920	34,721			(10)	3
繰延税金資産	—	—			(8)	4-a
支払承諾見返	40,068	39,511				
貸倒引当金	△31,524	△32,909				
資産の部合計	9,195,389	9,149,258				
(負債の部)						
預金	6,501,020	6,517,021				
譲渡性預金	448,063	616,007				
コールマネー	5,299	1,495				
売現先勘定	91,460	131,946				
債券貸借取引受入担保金	327,936	159,757				
借入金	753,277	690,855				7
外国為替	332	948				
信託勘定借	1,205	1,689				
その他負債	122,804	139,037				6-e
賞与引当金	1,564	2,140				
退職給付引当金	11,242	10,879				
睡眠預金払戻損失引当金	592	386				
偶発損失引当金	1,209	1,186				
株式報酬引当金	452	618				
その他の引当金	818	1,014				
繰延税金負債	97,151	73,062				4-b
再評価に係る繰延税金負債	9,361	9,622				4-c
支払承諾	40,068	39,511				
負債の部合計	8,413,862	8,397,181				
(純資産の部)						
資本金	20,948	20,948			(1)	1-a
資本剰余金	10,480	10,480			(2)	1-b
利益剰余金	479,614	515,358			(3)	1-c
自己株式	—	—			(4)	1-d
株主資本合計	511,043	546,787				
その他有価証券評価差額金	249,053	174,525				
繰延ヘッジ損益	2,664	12,307			(9)	5
土地再評価差額金	18,765	18,457				
評価・換算差額等合計	270,483	205,289			(6)	
新株予約権	—	—			(5)	
純資産の部合計	781,526	752,077				
負債及び純資産の部合計	9,195,389	9,149,258				

(注)「別紙様式第一号」とは、「自己資本の構成に関する事項(単体)」を指しております。

◆貸借対照表 付表

1. 株主資本

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	2024年3月期	2025年3月期	備考	参照番号
資本金	20,948	20,948		1-a
資本剰余金	10,480	10,480		1-b
利益剰余金	479,614	515,358		1-c
自己株式	—	—		1-d
株主資本合計	511,043	546,787		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2024年3月期	2025年3月期	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	511,043	546,787	普通株式にかかる株主資本（社外流出予定額調整前）	
うち、資本金及び資本剰余金の額	31,429	31,429		1a
うち、利益剰余金の額	479,614	515,358		2
うち、自己株式の額（△）	—	—		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—	—		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式にかかる株主資本	31a

2. 無形固定資産

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	2024年3月期	2025年3月期	備考	参照番号
無形固定資産	14,673	12,605		2
上記に係る税効果	4,475	3,844		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2024年3月期	2025年3月期	備考	国際様式の該当番号
無形固定資産 その他の無形固定資産	10,198	8,761	のれん、モーゲージ・サービシング・ライツ以外（ソフトウェア等）	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライツ	—	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		24
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	—		74

3. 前払年金費用

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	2024年3月期	2025年3月期	備考	参照番号
前払年金費用	32,920	34,721		3
上記に係る税効果	10,040	10,590		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2024年3月期	2025年3月期	備考	国際様式の該当番号
前払年金費用の額	22,879	24,131		15

4. 繰延税金資産

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	2024年3月期	2025年3月期	備考	参照番号
繰延税金資産	—	—		4-a
繰延税金負債	97,151	73,062		4-b
再評価に係る繰延税金負債	9,361	9,622		4-c
その他の無形固定資産の税効果勘案分	4,475	3,844		
前払年金費用の税効果勘案分	10,040	10,590		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2024年3月期	2025年3月期	備考	国際様式の該当番号
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）	—	—	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	11,989	11,820	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	—		75

5. 繰延ヘッジ損益

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	2024年3月期	2025年3月期	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	2,664	12,307		5

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2024年3月期	2025年3月期	備考	国際様式の該当番号
繰延ヘッジ損益の額	4,784	9,044	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「評価・換算差額等」として計上されているものを除いたもの	11

6. 金融機関向け出資等の対象科目

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	2024年3月期	2025年3月期	備考	参照番号
商品有価証券	232	322		6-a
有価証券	2,060,752	1,836,646		6-b
貸出金	5,667,471	5,880,012	劣後ローン等を含む	6-c
その他資産	145,020	146,066	金融派生商品、出資金等を含む	6-d
その他負債	122,804	139,037	金融派生商品等を含む	6-e

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2024年3月期	2025年3月期	備考	国際様式の該当番号
自己保有資本調達手段の額	—	—		
普通株式等Tier1相当額	—	—		16
その他Tier1相当額	—	—		37
Tier2相当額	—	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—	—		
普通株式等Tier1相当額	—	—		17
その他Tier1相当額	—	—		38
Tier2相当額及びその他外部TLAC関連相当額	—	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	62,117	66,211		
普通株式等Tier1相当額	—	—		18
その他Tier1相当額	—	—		39
Tier2相当額及びその他外部TLAC関連相当額	—	—		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	62,117	66,211		72
その他金融機関等（十パーセント超出資）	13	76		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		23
その他Tier1相当額	—	—		40
Tier2相当額及びその他外部TLAC関連相当額	—	—		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	13	76		73

7. その他資本調達

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	2024年3月期	2025年3月期	備考	参照番号
借入金	753,277	690,855		7

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2024年3月期	2025年3月期	備考	国際様式の該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—	—		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	—	—		46

(自己資本調達手段に関する契約内容の概要および詳細)

- ◆自己資本調達手段（その額の全部又は一部が、自己資本比率規制（金融庁告示第19号）第14条第1号の算式における普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額、同条第2号の算式におけるその他Tier1資本に係る基礎項目の額若しくは同条第3号の算式におけるTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる資本調達手段又は自己資本比率規制（金融庁告示第19号）第2条第1号の算式における普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額、同条第2号の算式におけるその他Tier1資本に係る基礎項目の額若しくは同条第3号の算式におけるTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる資本調達手段）に関する契約内容の概要および詳細

自己資本調達手段に関する契約内容の概要および詳細につきましては、いよぎんホールディングスのウェブサイト (<https://www.iyogin-hd.co.jp/ir/zaimujouhou/jikoshihon.html>) をご覧ください。

[自己資本の充実の状況について<定性的事項>]

(連結の範囲に関する事項)

- ◆自己資本比率規制（金融庁告示第19号）第3条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下、「連結グループ」という。）に属する会社と連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（1976年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」）第5条に規定する連結の範囲（以下、「会計連結範囲」という。）に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因
当連結グループには、上記に該当する会社はありません。
- ◆連結グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容
連結子会社は2社であり、名称及び主要な業務の内容は以下のとおりであります。

名称	主要な業務の内容
いよぎんビジネスサービス株式会社	現金整理・精査業務、現金自動設備の保守管理業務等
株式会社いよぎんChallenge&Smile	事務用品等の作成業務等

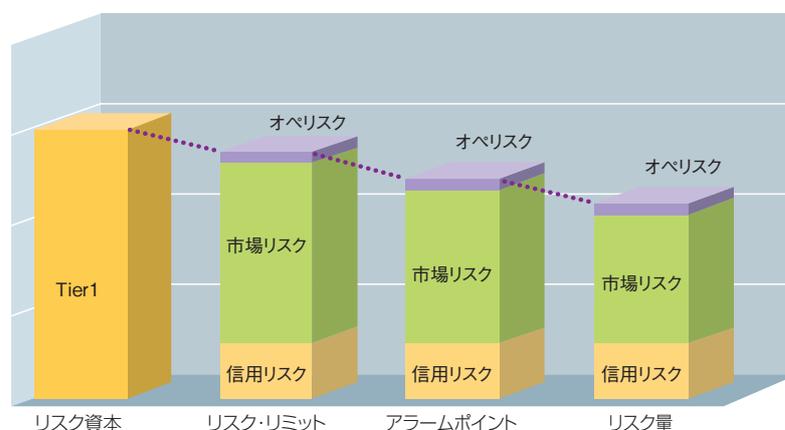
- ◆自己資本比率規制（金融庁告示第19号）第9条の規定が適用される金融業務を営む関連法人等の数、名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容
当連結グループには、上記に該当する会社はありません。
- ◆連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容
当連結グループには、上記に該当する会社はありません。
- ◆連結グループ内の資金及び自己資本の移動にかかる制限等の概要
連結グループに属する全ての会社において債務超過会社はなく、自己資本は充実しております。また、連結グループ内において自己資本にかかる支援は行っておりません。

(自己資本の充実度に関する評価方法の概要)

当行は、内部管理としての統合的リスク管理と自己資本比率規制に基づく所要自己資本管理を柱として、自己資本充実度の評価を行っております。

統合的リスク管理では、半年毎に策定するリスク管理計画において、保有するリスク資本をもとにリスク・リミット及びアラームポイントを設定し、統合的に捉えたリスク量と比較することで自己資本の充実度を評価しております。なお、評価結果につきましては、定期的にグループALM委員会及び取締役会に報告しております。あわせて、経済状況の悪化、市場環境の悪化及び流動性の悪化など、好ましくない変化に対する対応能力を確認するため、半年毎にストレス・テストを実施しております。

【統合的リスク管理イメージ図】



所要自己資本管理につきましては、「持株会社の（自己資本の充実度に関する評価方法の概要）」（第81項）をご参照ください。

自己資本増強策につきましては、単体・連結ともにバーゼルⅢ完全実施基準の最低水準である8.0%を余裕を持って上回っており、ただちに何らかの資本増強策が必要な状況にはないため、あくまで収益力の向上による自己資本の積み上げを基本的な考え方として取り組んでおります。また、市場環境の急激な変化等による自己資本比率の低下に対しましては、必要に応じてリスク・アセットの削減・自己資本の増強などの対応策を検討する態勢を構築しております。

(連結グループ全体のリスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要)

◆銀行のビジネスモデルとリスクプロファイルとの整合性、および銀行のリスクプロファイルと取締役会で承認されたリスク許容量との関連性（ビジネスモデルに係る主要なリスクの説明、主要なリスクがそれぞれのリスクカテゴリーのなかでどのように管理され開示されているかの説明）

当行の中核をなす銀行業務は、日常的に、信用リスクや市場リスクといった様々なリスクにさらされております。一方、銀行にとってリスクは収益の源泉にほかならず、相応のリスクを取ってこそ、適切な収益を上げることが可能となります。

当行では、リスク管理を経営の最重要課題と位置づけ、半年毎に取締役会において、リスク管理の具体的な対応方針を定めたりリスク管理計画を策定し、より一層のリスク管理体制の強化とリスク管理水準の向上に取り組んでおります。

各リスクを統合的に管理するため、信用リスク、市場リスク、オペレーショナル・リスク及びそれらを合算した統合リスクについて、取締役会において半年ごとに策定するリスク管理計画において、保有するリスク資本をもとにリスク・リミットおよびアラームポイントを設定し、その遵守状況を定期的にグループALM委員会及び取締役会に報告を行っております。

◆リスク・ガバナンス体制（銀行内における責任の所在、リスク管理プロセスに関与する組織、部門間の関係）

当行のリスク管理体制は、大きく次の4つに分けられます。①グループコンプライアンス委員会の下における法令等遵守管理、②グループALM委員会における収益の源泉となるリスクの管理、③グループ信用リスク管理委員会における信用リスクに重点を絞ったリスクの管理、④グループオペレーショナル・リスク管理委員会における事務リスク、システムリスク等の極小化すべきオペレーショナル・リスクの管理であります。

グループALM委員会では、市場リスクや信用リスクの計量化により当行のリスク量を把握し、適切な運用・調達構造の実現と、中長期的な安定収益の確保を目指しております。市場取引部門については、取引を執行する部署および決済等の事務を行う部署から独立したリスク管理部署であるリスク統括部を設置し、相互牽制を図っております。

グループ信用リスク管理委員会では、信用リスク管理、内部格付制度に係る制度設計及び検証、バーゼル規制に係る課題対応に取り組んでおります。信用リスク管理部門であるリスク統括部では、内部格付制度の設計・基準制定及び変更、格付制度の検証および運用の監視、これらの報告書の作成を所管しており、格付制度の適切な運営や格付の正確性・一貫性の確保に責任を負うことにより、営業関連部門に対し内部牽制が働く体制としております。

グループオペレーショナル・リスク管理委員会では、オペレーショナル・リスクの実態を特定、評価、モニタリングの上、重要課題について組織横断的に対応を策定する等、オペレーショナル・リスク管理の高度化に取り組んでおります。当行では、オペレーショナル・リスクを網羅的かつ効率的に管理するため、①事務リスク、②システムリスク、③法務リスク、④人的リスク、⑤有形資産リスクの5つのリスクカテゴリーに区分し、リスク統括部がオペレーショナル・リスク統括部署としてオペレーショナル・リスクを管理しています。

◆銀行内でリスク文化を醸成するための方法（行動規範、リミットの管理方法や抵触した場合の手続き、業務担当者との間でリスク管理に係る課題を提起、共有するための手続き等）

当行では、リスク管理を経営の最重要課題と位置づけ、より一層のリスク管理体制の強化とリスク管理水準の向上に取り組んでおります。

具体的には、半年毎に取締役会で策定するリスク管理計画においてリスク・リミットを設定し、リスク・リミットを踏まえた運用・調達計画を策定しております。また、リスク・リミットの遵守状況については、定期的にモニタリングを実施しグループALM委員会及び取締役会に報告を行っております。

なお、リスク・リミットへの抵触が発生した場合には、対応方針をグループALM委員会もしくは経営会議に付議・報告を行うこととしています。

◆リスク計測システムの対象範囲と主な特徴

当行では、統合的なリスク管理方法の一つとして、信用リスクや市場リスク等を共通の尺度（VaRなど）を用いて計測しております。当行におけるリスク計測システムとその主な特徴は以下の通りです。

リスクの種類	信用リスク	信用リスク	市場リスク	オペレーショナル・リスク
対象範囲	貸出金および株式、ファンド以外の有価証券	個人ローン	預貸金、有価証券等	
計測手法	VaR (モンテカルロ法)	VaR (解析的手法-リスクウェイト関数)	VaR (分散共分散法)	標準的計測手法
信頼水準	99.9%	99.9%	99.9%	自己資本比率規制における標準的計測手法にて計算するオペレーショナル・リスク相当額
保有期間	1年	1年	120営業日	
観測期間	—	—	1,200営業日	

◆取締役及び取締役会等へのリスク情報の報告手続き（特にエクスポージャーに関する報告の範囲と主な内容）

各種リスクの管理状況については、定期的に取り締役会やグループALM委員会、グループ信用リスク管理委員会、グループオペレーショナル・リスク管理委員会に報告を行うとともに、必要に応じてリスク統括部及び担当部から経営会議に報告を行っております。

◆ストレス・テストに関する定性的情報（ストレス・テストの対象となるポートフォリオ、採用したシナリオと使用した手法、リスク管理におけるストレス・テストの利用等）

経済状況の悪化、市場環境の悪化及び流動性の悪化など、好ましくない変化に対する対応能力を確認するため、半年毎に統合的ストレス・テストを実施しております。

当行のポートフォリオに悪影響を及ぼしうる深刻なイベント等、影響度の大きいストレスシナリオを選定し、分析結果をグループALM委員会に報告しております。

ストレスシナリオが実現しリスクが顕在化した場合に、当行の経営に重大な影響を及ぼすと認められる場合には、当行の健全性維持を図るため、必要に応じて対応策を検討することとしております。

◆銀行のビジネスモデルから生じるリスクを管理、ヘッジ、削減するための戦略と手順、ヘッジと削減策の継続的な有効性をモニタリングするための手順

当行では、過度のリスクテイクを抑制するため、半年毎に取り締役会で策定するリスク管理計画において、リスク資本をもとにしたリスク・カテゴリー毎のリスク・リミットを設定しております。

半年毎の運用・調達計画の策定に際しては、リスク・リミットを踏まえた計画を策定するとともに、リスク・リミットの遵守状況をグループALM委員会及び取締役会に報告を行っております。

また、グループリスク管理計画においては、リスク・カテゴリー毎の管理施策及び管理項目を設定しております。設定した管理施策及び管理項目の状況については、リスク・カテゴリーに応じて、グループALM委員会、グループ信用リスク管理委員会又はグループオペレーショナル・リスク管理委員会に定期的に報告を行うとともに、取締役会に定期的に報告を行っております。

(信用リスクに関する事項)

◆リスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要

〈ビジネスモデルに基づいた信用リスクプロファイルの説明〉

当行においては、信用リスクを「信用供与先の財務状況の悪化等により銀行資産（オフ・バランス資産を含む）の価値が減少ないし消失し、損失を被るリスク」と定義しており、主要なポートフォリオである一般事業法人向け貸出や外航海運業向け貸出、住宅ローンやカードローンなどの個人融資、新たに取り組んでいる外国事業法人向け貸出など、それぞれのリスク・カテゴリーに応じた手法により管理しております。

〈信用リスク管理方針を決定し、信用リスク限度額を設定する基準と方法〉

当行のリスク管理につきましては、業務上発生する各種リスクを正確に認識・把握したうえで、適切にコントロールを行うことにより、経営の健全性を確保するとともに、経営資源の適切な配分を通じてリスクに見合う安定した収益の確保を図ることを基本としております。業務に内在する様々なリスクを的確に把握することに努め、可能な限りリスクを計量化し客観的に捉えることに留意することをリスク管理規程において定めております。

信用リスク限度額を「信用リスク量のリミット」と定義し、半年毎に取締役会で策定するリスク管理計画において設定しております。リスク・リミットは、過度のリスクテイクを抑制するため、当行の経営体力の範囲内に全体のリスクが収まるよう設定しております。また、特定のお取引先ならびに実質的に同一とみなされるお取引先グループ、特定の業種への与信集中の抑制によるリスクの分散等を図っており、これらの管理状況は、項目に応じて定期的に取締役会等への報告を行っております。

また、内部格付別・営業ブロック別・業種別等の与信状況について定期的に管理・分析を行うなど、信用リスク管理の高度化による与信ポートフォリオの最適化に努めております。

〈信用リスク管理・コントロールに関する体制と組織〉

信用リスク管理を担当する部署は、リスク統括部および審査関連部門と定めており、それぞれの役割は以下の通りです。

〈信用リスク管理部門、与信管理部門、コンプライアンス部門、内部監査部門の関係〉

信用リスク管理部門であるリスク統括部では、内部格付制度の設計・基準制定及び変更、格付制度の検証及び運用の監視、これらの報告書の作成を所管しており、格付制度の適切な運営や格付の正確性・一貫性の確保に責任を負うことにより、営業関連部門に対し内部牽制が働く体制としております。

審査関連部門では、与信案件にかかる審査や貸出ポートフォリオ管理等を所管しており、営業関連部門から分離したうえで審査の独立性を確保する等厳正な審査体制を構築するとともに、個々の与信審査にあたってはクレジットポリシーで定められた融資に関する基本原則を遵守し、お取引先の財務状況や資金使途、返済能力等を勘案した厳正かつ総合的な審査を実施いたしております。

なお、審査関連部門は、審査関連業務の企画、お取引先の与信審査、企業再生に係る経営相談、問題債権の管理及び担保評価等を担当する審査部、海運関連業者のお取引先への与信審査及び業界動向調査に特化したシップファイナンス部、個人ローン審査を担当する個人ローンセンターの3部センター体制としております。

コンプライアンス部門であるコンプライアンス統括部では、与信業務も含めた全行的な法令等遵守管理を実施しております。

また、内部監査部門につきましては、業務部門から独立した監査部が信用リスク管理体制の適切性、有効性を検証・評価しております。

リスク管理体制に関しては「リスク・ガバナンス体制」(164頁)をご参照ください。

〈信用リスク・エクスポージャーと信用リスクの管理機能に係る報告の範囲と主な内容〉

リスク統括部および審査関連部門では、計量化した信用リスク量やポートフォリオの状況等について、管理・分析を行っており、定期的に取締役会や経営会議、グループ信用リスク管理委員会への報告を行っております。

◆会計上の引当て及び償却に関する基準の概要

〈引当て・償却の方針及び方法（信用格付付与、債務者区分、債権区分、資産分類の概要（区分の定義、区分方法及び対象資産の範囲に関する説明を含む。）と引当て・償却の額の算定方法を含む。）〉

当行の貸倒引当金及び貸倒償却につきましては、対象資産を貸出金、外国為替、仮払金、支払承諾等とし、資産の自己査定基準に従って実施した査定結果に基づき、以下の基準に従って計上しております。

【一般貸倒引当金】

債務者区分（算出単位）	引当基準
正常先	過去の一定期間における毀損実績から算出した貸倒実績率に基づき貸倒引当金を計上
要注意先	
要管理先（※）	

（※）経営改善計画に基づき貸出条件緩和債権に認定していない債務者につきましては、要管理先を含めて貸倒実績率を算出しております。

【個別貸倒引当金・貸倒償却】

債務者区分（算出単位）	償却・引当基準
破綻懸念先	債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額について過去の一定期間における毀損実績から算出した貸倒実績率（下限値設定あり）に基づき貸倒引当金を計上
実質破綻先	債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額について貸倒償却の実施、もしくは貸倒引当金を計上
破綻先	

〈債権を危険債権以下に区分しない（あるいは破綻懸念先以下に区分されている先に対する債権と判定しない）ことを許容する三月以上延滞債権の延滞日数の程度、及びその理由〉

三月以上延滞債権のうち、延滞期間が六月未満かつ実質債務超過先でない債務者で、今後契約に従った元本および利息の支払が見込まれる場合には、危険債権以下に区分しない取扱いを行っております。

〈貸出条件の緩和を実施した債権（三月以上延滞債権及び危険債権以下に該当するものを除く）の定義（三月以上延滞債権及び危険債権以下に区分しない条件、貸出条件の緩和を実施したことに伴い引当金の額を増加させる条件の説明を含む。）〉

貸出条件の緩和を実施した債権につきましては、「経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他のお取引先にも有利となる取決めを行った貸出金」と定義しております。

実現可能性の高い経営改善計画に基づいて貸出条件緩和債権への認定を救済した場合の債務者区分を要注意先としておりますが、貸倒引当金につきましては要注意先よりも高い要管理先の引当基準に基づき計上しております。

〈引当金及び自己資本比率それぞれの算定に利用する信用リスクのパラメーターの主要な差異（デフォルトの定義やパラメーターの算出方法の差異を含む。差異がない場合は差異がないことの説明を含む。）〉

信用リスクのパラメーターにおけるデフォルトの定義について、「貸倒引当金の算出では破綻懸念先以下へのランクダウン」と定義していることに対し、自己資本比率の算出では「要管理先以下へのランクダウンまたは三月以上の延滞」と定義しております。

また、貸倒引当金の算出では、個別貸倒引当金や直接償却等の費用額（金額）ベースのデフォルト率を利用することに対し、自己資本比率の算出では先数ベースのデフォルト率を利用しております。

◆標準的手法が適用されるポートフォリオについて、エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する格付機関等の名称

標準的手法が適用されるポートフォリオのリスク・ウェイトの判定においては、当連結グループの従来からの内部管理との整合を考慮し、また、特定の格付機関に偏らず格付の客観性を高めるためにも、複数の格付機関を利用することが適切との判断に基づき、以下の格付機関の格付を使用しております。なお、信用リスクに関してリスク・ウェイトを判定する必要がある全てのエクスポージャーについて、使用する格付機関は同一であります。

- ・株式会社格付投資情報センター
- ・株式会社日本格付研究所
- ・ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク

◆内部格付手法採用行における事項

〈信用リスク・アセットの額を算出する手法の種類ごとの資産区分別のEADがEADの総額に占める割合〉

(単位：百万円、%)

採用手法	資産区分	EAD		割合	
		2024年3月期	2025年3月期	2024年3月期	2025年3月期
基礎的内部格付手法	事業法人向け（特定貸付債権を除く）	4,165,454	4,326,308	46.33	48.21
	ソブリン向け	2,671,318	2,423,985	29.71	27.01
	金融機関等向け	80,137	78,680	0.89	0.88
	特定貸付債権	209,378	225,243	2.33	2.51
	事業法人等向け購入債権	37,688	37,976	0.42	0.42
	リテール向け購入債権	128	86	0.00	0.00
	居住用不動産向け	880,221	901,398	9.79	10.05
	適格リボルビング型リテール	66,857	62,987	0.74	0.70
	その他リテール向け	248,572	247,279	2.76	2.76
	株式等	415,782	217,604	4.62	2.43
	現金	96,646	93,283	1.08	1.04
その他資産	117,861	128,807	1.31	1.44	
標準的手法	現金	—	—	—	—
	我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
	金融機関向け	—	0	—	0.00
	法人等向け	—	—	—	—
	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—
	延滞	—	—	—	—
	株式	—	229,415	—	2.56
	その他資産	17	9	0.00	0.00
合計	8,990,064	8,973,067	100.00	100.00	

(注) 1. カウンターパーティ信用リスク、みなし計算を適用するエクスポージャー、マーケット・ベース方式を適用する株式等エクスポージャー、証券化エクスポージャーは除いております。

2. EADとは、デフォルトが発生した場合に想定される与信残高であり、標準的手法が適用される資産区分については、部分直接償却後・個別貸倒引当金控除後、内部格付手法が適用される資産区分については、部分直接償却前・個別貸倒引当金控除前から自行預金の相殺分を控除した額を指しております。

〈内部格付手法の適用範囲の決定に係る経緯〉

当行は、信用リスク・アセットの算出について基礎的内部格付手法を採用しておりますが、一部の資産及び連結子会社につきましては、標準的手法を採用しております。

基礎的内部格付手法の適用を除外する資産の判定基準として、以下のとおり定量基準・重要性基準を定め、これらの基準に該当しない場合は内部格付手法の適用を除外しております。

定量基準	①標準的手法により算出した事業単位および資産の信用リスク・アセット額の合計額が信用リスク・アセット額の合計額の10%を超える場合 ②標準的手法により算出した単一の事業単位または資産区分の信用リスク・アセット額が、信用リスク・アセット額の合計額の2%を超える場合
重要性基準	①適用除外とする事業単位が、その開示不良債権が連結ベースの2%を超える等の場合 ②適用除外とすることによって自己資本比率が過大に算出される場合

会社別の採用手法は以下のとおりです。

会社名	採用手法
株式会社伊予銀行	基礎的内部格付手法（※）
いよぎんビジネスサービス株式会社	標準的手法
株式会社いよぎんChallenge&Smile	

(※) 仮払金等の一部や買入外国為替のうちTC買取分など、少額でありかつリスク管理の観点から重要でない資産につきましては、適用除外とする基準を満たすことから標準的手法を適用しております。

〈内部格付制度の概要及び当該制度に関する事項の概要〉

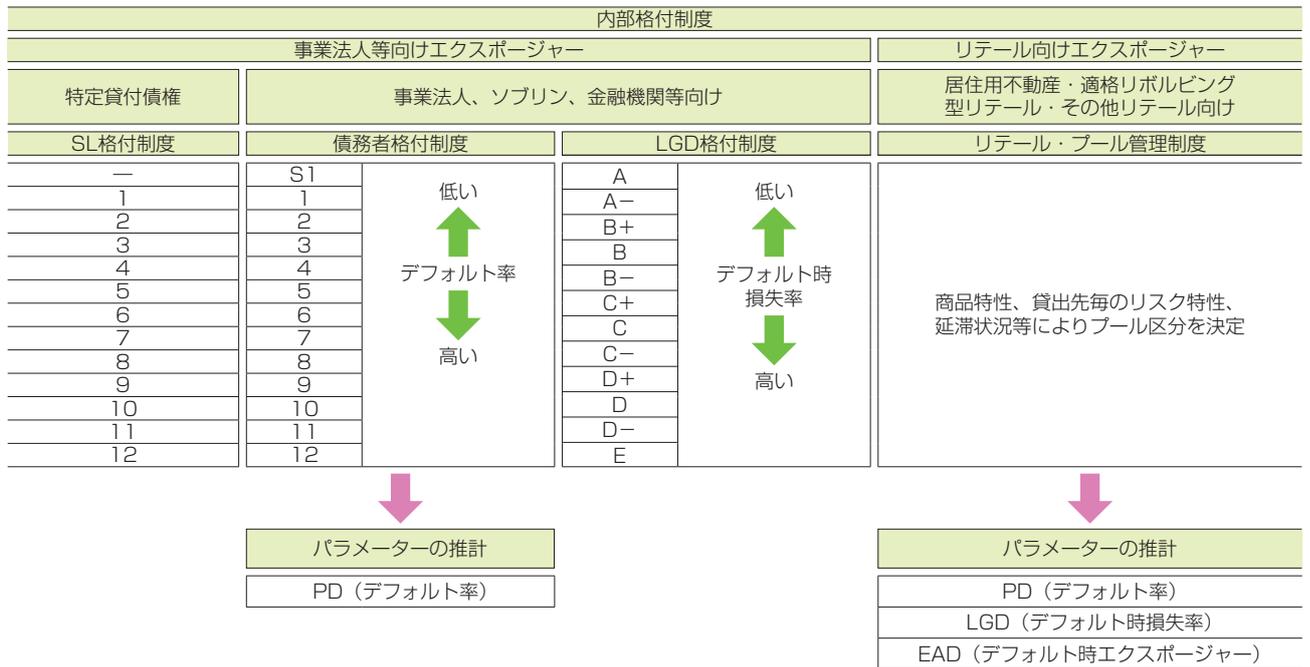
●内部格付制度の概要

当行の内部格付制度につきましては、債務者格付を決定する「債務者格付制度」、案件格付を決定する「LGD格付制度」、特定貸付債権の格付を決定する「SL（※）格付制度」、リテール・プールの決定する「リテール・プール管理制度」から構成されております。

また、内部格付制度と自己資本比率算出のために推計した信用リスク関連指標（パラメーター）は、自己資本比率算出だけでなく、与信判断や貸出プライシング、信用リスク計量化、採算管理等、銀行内部の業務運営に活用しております。

（※）SL（スペシャライズド・レンディング）とは、返済財源を特定資産から生じるキャッシュ・フローや資産価値に大きく依存した与信で、「特定貸付債権」と訳されております。

【内部格付制度の概要】



【エクスポージャーと適用される内部格付制度】

エクスポージャー区分	貸出先・取引の特徴	内部格付制度
事業法人等向けエクスポージャー	事業法人向けエクスポージャー（含中堅中小企業向けエクスポージャー）	債務者格付制度 LGD格付制度
	ソブリン向けエクスポージャー	
	金融機関等向けエクスポージャー	
	特定貸付債権	SL格付制度
リテール向けエクスポージャー	居住用不動産向けエクスポージャー	リテール・プール管理制度
	適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	
	その他リテール向けエクスポージャー	

【債務者格付の体系】

債務者格付につきましては、債務者毎の信用リスクの評価に合わせて「S1格」から「12格」までの13区分とし、償却・引当の基準となる「資産査定制度」で定めている「債務者区分」と整合性を持った制度となっております。

債務者格付		延滞の程度	債務者区分	金融再生法 開示区分	デフォルト区分
格付	定義				
S1	極めて高い信用力を継続的に維持し、長期的な安定が見込まれる	—	正常先	正常債権	非デフォルト
1	財務内容が良好で、債務償還の確実性が非常に高く、かつ安定している				
2	財務内容が良好で、債務償還に十分な余裕を持っている				
3	財務内容、債務償還力ともに平均水準以上で、将来の安定性に不安がない				
4	財務内容は平均水準を若干超えており、当面の債務償還力に問題がなく、将来の安定性にまず不安がない				
5	財務内容は平均水準にあり、当面の債務償還能力に問題はないが、将来の安定性に僅かながら不安がある				
6	当面の債務償還力に問題はないが、外部環境による影響を受けやすく、将来、債務償還力が低下することが予想される	1ヵ月以上 3ヵ月未満	要注意先		
7	財務内容が脆弱、あるいは業況が不安定な債務者で、経営上の問題点を有している				
8	財務内容に問題があり、財務の改善に長期間を要する	3ヵ月以上 6ヵ月未満	要管理先	要管理債権	デフォルト
9	要注意先に該当し、かつ、「貸出条件緩和債権」又は「3ヵ月以上延滞債権」を有する				
10	経営難の状況にあり、今後経営破綻に陥る可能性が大きい				
11	法的、形式的な経営破綻の事実が発生していないものの、実質的に経営破綻に陥っている	6ヵ月以上	実質破綻先	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権	
12	法的、形式的な経営破綻の事実が発生している				

●資産区分ごとの格付付与手続

事業法人等につきましては、営業店が少なくとも年1回、基準に基づき格付申請を行い、審査関連部門が決裁することにより「債務者格付」を付与しております。また、付与された「債務者格付」が基準に則っているかどうかをリスク統括部が検証することにより、格付の正確性を確保しております。

なお、債務者格付制度におきましては、債務者の属性等に応じて異なるスコアリングモデル等にて債務者格付を決定するため、異なる評価ロジックで付与した格付のリスク水準が同程度であることをリスク統括部が年次検証のなかで確認しております。

【格付付与手続等の概要】

エクスポージャー区分	債務者格付の付与手続		
事業法人向けエクスポージャー (含 中堅中小企業向けエクスポージャー)	「一般事業法人向け」格付評価モデル 「上場企業向け」格付評価モデル 「外国事業法人向け」格付評価モデル によるスコアリングに基づく格付付与	実態財務、延滞状況などを 反映した調整	
	うち外航海運業		財務スコアリングと業種特性に基づく格付付与
	うちアパートビルローン		総合収支と担保比率に基づく格付付与
金融機関等向けエクスポージャー	「金融機関向け」格付評価モデルによるスコアリングに基づく格付付与		
ソブリン向けエクスポージャー	外部格付や財務指標に基づく格付付与	リスク特性などを反映した調整	
特定貸付債権	案件のリスク特性や外部格付に基づく格付付与		
エクスポージャー区分	プールへの割当て手続		
居住用不動産向けエクスポージャー	経過年数、商品及び債務者のリスク特性	延滞の有無	
適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー	利用率及び商品のリスク特性		
その他リテール向けエクスポージャー	「小口格付モデル」、商品及び債務者のリスク特性		

●パラメーター推計及びその検証体制

事業法人等向けエクスポージャーに係る債務者格付毎のPDとリテール向けエクスポージャーに係るプール区分毎のPD・LGD・EADのパラメーターにつきましては、リスク統括部が推計および検証を行っており、推計したパラメーターは、監査部による内部監査を経たうえで自己資本比率算出や銀行内部の業務運営において使用しております。

PDは、事業年度毎の長期平均実績デフォルト率に対し、統計的手法を用いて算出した推計上の誤差を上乗せして推計しております。直近3年間のPDに関しては、全体的として長期平均値を下回る水準となっておりますが、緩やかな上昇傾向がみられ、足許では実績値が推計値を上回っている区分が一部あります。実績値が推計値を大幅に上回る場合には、検証基準に沿って追加分析を実施し、必要に応じて推計値を保守的に修正することとしております。なお、デフォルト実績がなく実績値が算出できない格付（LDP：Low Default Portfolio）は、外部格付機関のデータを利用して算出する保守的な値を推計値としており、推計値が極めて低位となる格付（1格）につきましては、規制上のフロア値（0.05%）を適用しております。

LGDは、観測期間における個別サンプルの実績値平均に対し、推計上の誤差や景気後退局面におけるLGDの上振れについて統計的手法を用いて算出した補正幅や、デフォルト発生から終結までの滞在期間に応じた割引効果を考慮した推計値を算出しております。なお、デフォルト時からエクスポージャーの清算（終結）までに要する平均滞在期間につきましては2年前後となっており、過去の実績から大幅な変動はありません。

EADは、観測期間にデフォルトした個別サンプルにおけるデフォルトの1年前からデフォルトに至るまでの追加引出額の極度額に対する割合の実績値長期平均をCCFとして推計しており、追加引出額がマイナスの場合は、保守的に追加引出額をゼロとして計算しております。

【パラメーターの定義】

パラメーター	定義
PD (Probability of Default ; デフォルト率)	期初に存在していた債務者あるいはエクスポージャーが、その後の1年間（その期の末まで）にデフォルトする確率がPDです。なお、デフォルトとは、当初の約定どおりに債務が履行されないことで、具体的には、金融再生法に規定されている「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」に該当する状態をいいます。
LGD (Loss Given Default ; デフォルト時損失率)	デフォルトしたエクスポージャーのEADに対して、最終的に生ずる経済的損失額の割合がLGDです。経済的損失額とは「EAD－（回収額－回収に要した費用）」として認識します。
EAD (Exposure At Default ; デフォルト時エクスポージャー)	将来デフォルトが発生した時点において想定される与信残高です。当座貸越、カードローン、クレジットカードにつきましては、デフォルトの1年前からデフォルトに至るまでに追加的に引き出される金額を推計してEADを算出しますが、それ以外につきましては、基準日の残高をEADとします。

【パラメーターの検証体制】

検証事項		問題となる状況	対応	検証結果及び対応方針の報告
推計方法の妥当性	債務者格付制度	PD ・推計データの適切性 ・外部データとの比較	【問題発生時】 要因分析 ↓ 【不具合が一定水準以上】 推計基準の改定	取締役会等
	リテール・プール管理制度	PD LGD EAD ・推計データの適切性 ・景気後退期における影響 ・EADに与える要因		
推計値の妥当性	債務者格付制度	PD ・推計値と実績値の比較	【不具合が一定水準以上】 推計基準の改定	
	リテール・プール管理制度	PD LGD EAD		

●内部格付制度並びに使用するモデルの開発及び管理等に係る運営体制

リスク統括部では、内部格付制度が基準に則って適切に運営されているか、債務者格付が一貫性をもって正確に付与されているか等について、以下の制度検証を実施するとともに、個別債務者の格付の適切性を確保する観点から、別途個別検証を実施しております。

それらの結果につきましては、監査部が実施する内部格付制度の設計、運営、監視・検証等の全般にわたる内部監査を経たうえで、取締役会等への報告を行っており、各モデルの開発、承認、変更が必要と判断する事象が発生した場合につきましては、取締役会等の意思決定を得て対応いたしております。

【内部格付制度並びに使用するモデルの検証体制】

検証事項	問題となる状況	対応	検証結果及び対応方針の報告
制度の設計・体系に関する検証 【債務者格付制度】 ・格付の構造（集中度合い） ・格付序列の適切性 ・時系列での安定性 【リテール・プール管理制度】 ・リテール・プールの構造 ・リテール・プールの類似性	・内部格付の構造や格付評価モデル、プールの構造に不具合が発生した場合 ・技術の進歩等で、よりよい手法が生じた場合	【問題発生時】 要因分析 ↓ 【不具合が一定水準以上】 制度、モデル等の改定	取締役会等
格付スコアリングモデルの精度に関する検証 ・デフォルト判別力 ・評価項目の有意性 ・序列の適切性			
制度の運用に関する検証 【債務者格付制度】 ・格付付与の適切性 【リテール・プール管理制度】 ・プールへの割当ての適切性	・格付付与やプールへの割当ての手續きで、定められた基準に基づかない運用があった場合		

●標準的手法が適用されるエクスポージャーについて内部格付手法のポートフォリオに分類する場合の基準
 以下の基準により分類しております。

標準的手法が適用されるエクスポージャー	内部格付手法のポートフォリオ
我が国の地方公共団体向けエクスポージャー	ソブリン向けエクスポージャー
金融機関向けエクスポージャー	金融機関等向けエクスポージャー
中堅中小企業等向けエクスポージャー（適格中堅中小企業等向けエクスポージャーに該当しないものも含む）	中堅中小企業向けエクスポージャー
個人向けエクスポージャー	リテール向けエクスポージャー
上記以外のエクスポージャー	事業法人向けエクスポージャー

●内部格付手法を段階的に適用する計画がなく、かつ内部格付手法の適用を除外する事業単位又は資産区分がある場合における事項

- ・使用する内部格付手法
 当行においては、基礎的内部格付手法を使用しております。
- ・内部格付手法が適用される事業単位又は資産区分の範囲
 内部格付手法が適用される事業単位については、「内部格付手法の適用範囲の決定に係る経緯」（168頁）をご参照ください。内部格付手法が適用される資産区分には、上記に加え、標準的手法が適用される事業単位における株式エクスポージャーが含まれます。
- ・内部格付手法の適用を除外する事業単位又は資産区分の範囲
 内部格付手法の適用を除外する事業単位又は資産区分については、「内部格付手法の適用範囲の決定に係る経緯」（168頁）をご参照ください。

（信用リスク削減手法に関するリスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要）

自己資本比率の算出において、自己資本比率規制（金融庁告示第19号）第156条第3項から第6項に基づき「信用リスク削減手法」を適用しております。なお、連結子会社につきましては、「信用リスク削減手法」の適用はありません。

◆ネットィングを利用する方針及びプロセスの基本的な特徴並びにネットィングの利用状況に係る説明

以下の要件を満たす自行預金と貸出金を有する同一のお取引先につきましては、貸出金と当該自行預金を相殺した後の債権額をエクスポージャー額としております。なお、相殺可能な自行預金は、残存期間3ヵ月超かつ信用リスク削減手法を勘案するエクスポージャーが発生した当初の時点において、残存期間が1年以上あるものとしております。なお、預

金の範囲から流動性預金は除外しております。

- ・取引相手の債務超過、破産手続開始の決定、再生手続開始の決定、更生手続開始の決定、整理開始の命令又は特別清算の命令その他これらに類する事由にかかわらず、当該取引に関連する国において貸出金と自行預金の相殺が法的に有効であることを示す十分な根拠を有している。
- ・同一の取引相手との間で相殺契約下にある貸出金と自行預金をいずれの時点においても特定することができる。
- ・自行預金が継続されないリスクが、監視及び管理されている。
- ・関連するエクスポージャーについて、貸出金と自行預金の相殺後の額が、監視及び管理されている。

◆担保評価・担保管理の方針・プロセスの基本的な特徴

担保評価につきましては、原則、評価時点の時価（額面）を担保評価額とし、処分可能性を考慮して一定の掛け目を乗じた額を、処分見込額としております。評価にあたっては、評価時点の経済情勢や特殊な事情により著しく市場価値に変動が認められる場合には、それらの事情を反映して評価を行うこととしております。

なお、担保管理の前提として、担保取得物件について第三者に対抗することのできる法律上の手続きを踏むとともに、担保権実行に必要な手続き及び書類を完備しております。また、担保管理においては、担保物件の値下がりその他の事情により担保価格が債権額又は極度額に対して脆弱となった場合には、遅滞なく増担保を取得するか、あるいは極度額の減額、内入等の対策を実施することとしております。

◆使用する信用リスク削減手法におけるマーケット・リスク又は信用リスクの集中状況に関する説明（保証人の種類別、担保の種類別、クレジット・デリバティブにおけるプロテクションの提供者別にエクスポージャーを集計したときの、特定の区分へのエクスポージャーの集中状況）

信用リスク削減にかかる担保は、以下のとおりであります。

- ・適格金融資産担保
現金及び自行預金 金 債券等 株式等 投資信託等
- ・適格資産担保
不動産 船舶 航空機

信用リスク削減にかかる保証は、以下のとおりであります。

- ・事業法人又は個人事業主に対して公的機関が行う保証
- ・債券及びファンドに対して政府又は金融機関が行う保証
- ・債券及びファンドに対して証券会社及び証券持株会社が行う保証
- ・地方三公社に対して地方自治体が行う保証

なお、信用リスク削減にかかるクレジット・デリバティブの取扱いはありません。

以上の担保、保証による信用リスク削減手法の適用において、リスク削減手法の集中はなく分散されております。

（派生商品取引及びレポ形式の取引等の相手方に対する信用リスクに関するリスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要）

◆カウンターパーティ及び中央清算機関に対するエクスポージャーに関するリスク資本及び与信限度枠の割当方法に関する方針

当行の派生商品取引及びレポ形式の取引等にかかる取引の相手方に対する信用リスクに関しては、オン・バランス取引と合算しオン・オフ一体で管理しております。

派生商品取引及びレポ形式の取引等の信用リスク算出にあたっては、SA-CCRにより与信相当額を算出しております。

個別には、デリバティブを内包する仕組商品につきましては、リスク分析を十分に行った上で半年毎に策定する有価証券投資計画で定めた取引限度額の範囲内で取引を行っております。

一方、一般のお取引先と相対で契約する派生商品取引につきましては、取引の対象となるお取引先を原則として当行が内部格付制度で定める正常先に限定するとともに、リスクヘッジニーズがある先に限定しており、お取引先へのアプローチ段階から信用リスクに十分留意した取組みを行っております。与信判断に際しては、他の貸出金と同様、お客様の業況・資力等を厳正に審査しており、契約締結後の信用リスク管理もオン・オフ一体となった総与信のなかで行っております。

◆担保、保証、ネットティングその他の信用リスク削減手法に関する評価並びに担保等の管理の方針及び処分手続の概要

保全の算定に関する方針につきましては、当行では派生商品取引にかかる保全の算定は個別には行っており、総与信のなかで管理しております。なお、2024年3月期よりSA-CCRを適用し、担保による信用リスク削減効果を与信額に反映しております。

また、現金担保レポ取引につきましては個別のネットティングはそれぞれ適用しておりますが、自己資本比率規制（金融庁告示第19号）第103条に定められる、相対ネットティングに相当するネットティングは適用していません。

◆誤方向リスクの特定、モニタリング及び管理のための方針

誤方向リスクについては、派生商品取引において、必要に応じ担保の受渡しを行う契約を行っていることから、その影響は軽微であると考えております。

◆自行の信用力悪化により担保を追加的に提供することが必要となる場合の影響度に関する説明

自行の信用力悪化により担保を追加的に提供することが必要となる場合の影響度につきましては、以下のとおりであります。

資金調達にかかる担保提供につきましては、追加的な提供が必要となるケースは提供した担保の時価が下落した場合のみであり、自行の信用力悪化の影響はございません。また、派生商品取引における自行のカウンターパーティ・リスクの見合いとして提供している担保につきましては、自行の信用力の悪化により追加的な担保の提供が必要となる場合も想定されますが、その影響は極めて限定的と判断しております。

なお、連結子会社における派生商品取引は、当行本体と比べて取引規模が著しく小さく、当行のリスク管理に与える影響は極めて軽微であります。取引の内容・金額・期間等に応じて適切なリスク管理を行っております。

(証券化取引に係るリスクに関する事項)**◆リスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要**

当行では、銀行勘定にて有価証券等の証券化商品への投資は継続的に行っており、リスクに見合った収益の獲得を行っていく方針としております。

証券化取引につきましては、外部格付等の格付機関の評価に加えて、裏付けとなる資産の分散度合い等の把握やストラクチャーの分析等により、リスク管理を行っております。なお、信用リスクの計測においては、シミュレーションによりリスク量を計測しており、また、証券化取引のリスク量は、他の信用リスク量に加えて毎月グループALM委員会に報告しております。

証券化商品の時価については、価格取得は出来るものの、証券化商品のセカンダリー取引市場が限定的であることなどから、実際に売却可能な価格とは乖離があることが一般的です。また、その乖離幅は個別の証券化商品毎、あるいはその時の市場環境で大きく異なっており、画一的な基準を適用することは難しいと言えます（「流動性リスク（時価の乖離リスク）」）。したがって、当行では即時に時価で換金可能な資産には加えないなど、中途での売却を前提としない管理を行っております。

なお、連結子会社における証券化取引の取扱いはありません。また、再証券化取引の取扱いはありません。

◆自己資本比率規制（金融庁告示第19号）第248条第1項第1号から第4号まで（第302条の2第2項において準用する場合を含む）に規定する体制の整備及びその運用状況の概要

当行では『証券化商品チェックリスト兼事前協議書』を制定し、日本証券業協会により公表されている「標準情報レポートパッケージ（もしくはこれに準ずる情報）」が取得可能であることを証券化商品への投資条件としております。

投資済みの案件についても「標準情報レポートパッケージ」等を参考に状況の把握に努め、必要に応じてグループALM委員会等への報告を行っております。

◆証券化目的導管体を用いて第三者の資産に係る証券化取引を行った場合における事項

(当該証券化目的導管体の名称及び当該証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているかどうかの別)

証券化目的導管体を用いた第三者の資産に係る証券化取引は行っておりません。

◆連結グループの子法人等（連結子法人等を除く。）及び関連法人等のうち、当該連結グループが行った証券化取引（連結グループが行った証券化取引を含む。）に係る証券化エクスポージャーを保有し、かつ、当該連結グループがその経営に関与し又は助言を提供しているものの名称

当連結グループは、オリジネーターとしての証券化取引は行っておりません。また、当連結グループは、証券化目的導管体を用いた第三者の資産に係る証券化取引は行っておりません。

◆契約外の信用補完等を提供している証券化目的導管体の名称及び当該証券化目的導管体ごとの当該契約外の信用補完等による自己資本への影響

契約外の信用補完等を提供している証券化目的導管体はありません。

◆証券化取引に関する会計方針

当連結グループは、オリジネーターとしての証券化取引は行っておりません。

◆証券化エクスポージャーの種類毎のリスク・ウェイトの判定に使用する格付機関の名称

証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの判定にあたっては、標準的手法が適用されるポートフォリオのリスク・ウェイトの判定と同様に、以下の格付機関の格付を使用しております。なお、証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの判定にあたっては、非依頼格付も使用しております。

- ・株式会社格付投資情報センター
- ・株式会社日本格付研究所
- ・ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク

◆内部評価方式を使用している場合には、その概要

当行では内部評価方式を使用しておりません。

(CVAリスクに関する事項)**◆CVAリスク相当額の算出に使用する手法の名称及び各手法により算出される対象取引の概要**

当行では派生商品取引を対象に、「限定的なBA-CVA」を使用してCVAリスク相当額を算出しております。

◆CVAリスクの特性及びCVAに関するリスク管理体制の概要

CVAリスクは主に派生商品取引の相手方の信用力や市場要因等によって影響を受けます。当行では、四半期毎の自己資本比率の算出時にCVAリスク相当額を算出しており、前四半期の算出値と比較しております。

また、インターバンクの一部の取引先とはCSA契約による担保授受を行うことで信用リスクを削減し、CVAリスクの低減を図っております。

(マーケット・リスクに関する事項)**◆リスク管理の方針、手続及び体制の概要****〈リスクの特定、評価、管理及び削減に係る方法並びにヘッジの有効性に係る監視の方法〉**

市場リスクとは、「金利や価格、為替相場等の変動により、預金や貸出金、有価証券等の金融商品の価値が変動し、損失を被るリスク」であります。そのうち、自己資本比率の算出に係るトレーディング勘定における取引およびバンキング勘定における外国為替リスク等に係る取引の市場リスクをマーケット・リスクとしております。

マーケット・リスク相当額の算出には、当行は標準的方式、その他のグループ会社は簡易的方式を適用し、リスク統括部が算出しております。なお、リスクの管理及び削減に係る手法、ヘッジの有効性に係る監視の方法については、「市場リスク管理体制」(9頁)をご参照ください。

〈トレーディング勘定に分類する商品の範囲を定めるための方針及び手続（低流動性ポジションの特定、管理及び監視に係る方法を含む）〉

市場取引部門が金融商品をバンキング勘定及びトレーディング勘定のいずれに区分されるか明確化したうえで、リスク統括部がバンキング勘定とトレーディング勘定の分類基準が適切であるか定期的に検証を行っております。また、トレーディング勘定に分類する商品の流動性については、市場での出来高を基にした評価を行っております。

〈トレーディング勘定とバンキング勘定との間の商品の振替を行った場合には、次に掲げる事項〉

- 当該振替を行った商品の市場価値及びグロスの公正価値
- 当該振替の理由

トレーディング勘定とバンキング勘定との間の商品の振替は行っておりません。

〈内部取引担当デスクのリスク移転の状況〉

内部取引担当デスクは設置しておりません。

◆報告及び計測に係るシステムの範囲並びにその内容

リスク統括部は、マーケット・リスクの計測対象となる商品の取引金額や感応度、マーケット・リスク相当額のモニタリングを実施するとともに、モニタリング結果を定期的に取締役会等に報告を行っております。

(オペレーショナル・リスクに関する事項)

◆リスク管理の方針及び手順の概要

オペレーショナル・リスクとは、銀行業務のプロセス、役職員の行動もしくはシステムが不適切であること、又は外生的な事象により当行が損失を被るリスクをいい、当行では、①事務リスク、②システムリスク、③法務リスク、④人的リスク、⑤有形資産リスクの5つのリスクに分類して管理しております。

当行では、「オペレーショナル・リスクは、業務運営を行っていく中で可能な限り極小化に努めるべきリスクである」と認識しており、リスク顕現化の未然防止と発生時の影響を極小化するための基本的事項を定めた「オペレーショナル・リスク管理規程」に基づき、オペレーショナル・リスクを適切に管理するための組織体制及び仕組みを整備しております。

具体的には、専門的な立場から各リスクの管理を主導する主管部署を設け、リスク統括部による統括管理を行うことにより、連携・牽制を活かした統合的なリスク管理に努めております。また、内外の損失データの収集・分析により、当行が直面し得るリスクの網羅的な要因特定に努め、適切な対策を講じ、効果検証と対策見直しを図るPDCAサイクルの確立に努めております。

【オペレーショナル・リスクの定義】

リスク・カテゴリー	リスクの定義
事務リスク	役職員が正確な事務を怠る、あるいは事故、不正等を起こすことにより損失を被るリスク、または事務に関連する外部不正により損失を被るリスク
システムリスク	コンピュータシステムのダウン・誤作動等、システムの不備等に伴い損失を被るリスク、コンピュータが内部・外部から不正に使用されることにより損失を被るリスク、または情報の漏洩・改ざん等により損失を被るリスク
法務リスク	当行およびグループ会社または役職員による法令等違反行為、訴訟、その他の法的な原因により損失を被るリスク
人的リスク	人事運営上の不公平・不公正、差別的行為により損失を被るリスク、または不適切な職場の安全環境により損失を被るリスク
有形資産リスク	自然災害やテロリズム・蛮行等に起因して、店舗等の建物、システム機器、什器等の有形資産が毀損することにより損失を被るリスク

優先的に取り組むべきリスク管理施策につきましては、半年毎に取締役会にて策定されるリスク管理計画に織り込み、リスク統括部の統括のもと、遂行しております。また、「グループオペレーショナル・リスク管理委員会」を定期的に開催し、管理施策の進捗状況管理、ならびに追加・見直しを行っております。

連結子会社においても、その業務内容及び規模に応じた適切なリスク管理を行っております。

◆オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称

当連結グループはオペレーショナル・リスクの算出にあたり、2024年3月期より「標準的計測手法」を採用しております。

標準的計測手法では、オペレーショナル・リスク相当額を事業規模要素（BIC）に内部損失乗数（ILM）を乗じて算出しております。また、BICの額は、事業規模指標（BI）の額に所定の掛け目を乗じて算出しております。

◆BIの算出方法

BIの額は、預金業務等の規模を表す金利要素（ILDC）、役務取引等の規模を表す役務要素（SC）、金融商品取引の規模を表す金融商品要素（FC）の3つを合計して算出しております。

◆ILMの算出方法

ILMの値は、保守的な見積値として「ILM=1」を使用しています。

◆オペレーショナル・リスク相当額の算出に当たって、BIの算出から除外した連結子法人等又は事業部門の有無該当ありません。

◆オペレーショナル・リスク相当額の算出に当たって、ILMの算出から除外した特殊損失の有無該当ありません。

(信用リスク・アセットの額の算出対象となっている株式及び株式と同等の性質を有するものに対するエクスポージャー又は株式等エクスポージャーに関するリスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要)

◆リスクを確実に認識し、評価・計測し、報告するための体制

当行では、半年毎に取締役会で策定しているリスク管理計画においてリスク・リミット（統合リスク量の上限）を設定し、その遵守状況をモニタリングするとともに株式等の価格変動リスクについても同時にモニタリングを行い、モニタリング結果は定期的にグループALM委員会及び取締役会に報告する体制としております。また、投資金額につきましては、半年毎にグループALM委員会において当行のポートフォリオのリスクバランス等を勧案して決定しております。

株式等の価格変動リスクは、VaR（バリュー・アット・リスク）を基本として月次ベースで計測しており、他のリスクと同様に個々データの保有期間は120営業日、観測期間は1,200営業日、信頼水準は99.9%としております。

◆その他有価証券、子会社株式及び関連会社株式の区分ごとのリスク管理の方針

その他有価証券につきましては、上記体制のもと管理を行っております。連結子会社につきましては、本体と比べ株式保有額が少なく、株式保有に関するリスクの影響が小さいと考えられることから、リスク量算出の対象にはいたしておりません。なお、株式等の保有額に応じて、保有各社それぞれで適切なリスク管理を行っております。

◆株式等エクスポージャーの評価等重要な会計方針

株式等の評価に関しては、子会社株式につきましては移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものにつきましては、決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものにつきましては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。また、その他有価証券の評価差額につきましては、全部純資産直入法により処理しております。なお、金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価につきましては、有価証券に準じております。

株式等について、会計方針等を変更した場合は、財務諸表等規則第8条の3に基づき変更の理由や影響額について財務諸表の「会計方針の変更」等に記載しております。

連結子会社における株式等の評価にかかる会計方針につきましては、銀行に準じております。

(金利リスクに関する事項)

◆リスク管理の方針及び手続の概要

〈リスク管理及び計測の対象とする金利リスクの考え方及び範囲に関する説明〉

銀行勘定の金利リスクとは、金利が変動することにより保有する資産・負債、オフ・バランス取引の経済価値が変動し、損失を被るリスクをいいます。

当行のビジネスモデルに照らし金利に感応する資産・負債、オフ・バランス取引を対象として金利リスクを計測しております。これら金利リスクの計測については、 Δ EVE（金利ショックに対する経済価値の減少額）、 Δ NII（金利ショックに対する金利収益の減少額）、VaRといった金利リスク指標を用いています。なお、連結の金利リスクは、重要性の観点より、銀行単体の金利リスクと等しいものと見なしております。

〈リスク管理及びリスク削減の方針に関する説明〉

当行では、半年毎に取締役会で策定しているリスク管理計画においてリスク・リミット（統合リスク量の上限）を設定し、その遵守状況をモニタリングするとともに、金利リスクについても同時にモニタリングを行い、モニタリング結果は定期的にグループALM委員会及び取締役会に報告を行っております。また、半年毎に、グループALM委員会において運用・調達の基本方針やヘッジ戦略を検討し、金利リスクのコントロールを行っております。

〈金利リスク計測の頻度〉

銀行勘定全体の経済価値変動リスクについては月末日を基準日とし月次で計測しております。

〈ヘッジ等金利リスクの削減手法（ヘッジ手段の会計上取扱いを含む）〉

当行では、時価変動リスク・資金利益変動リスクの管理を目的として、有価証券及び貸出金に対して先物・スワップ取引等を活用する個別・包括ヘッジを主なヘッジ手段としております。また、ヘッジ会計の方法は「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監督上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日）に規定する繰延ヘッジによっております。

◆金利リスクの算定手法の概要

〈開示告示に基づく定量的開示の対象となる Δ EVE及び Δ NII並びに銀行がこれらに追加して自ら開示を行う金利リスクに関する事項〉

Δ EVE（金利ショックに対する経済価値の減少額）及び Δ NII（金利ショックに対する金利収益の減少額）について

は、開示告示等に基づき計測しております。なお、これらの計測にあたっては、以下の前提に基づき計測・管理しております。

● Δ EVE計測における流動性預金の取扱い

当行の流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期	3.7年
当行の流動性預金に割り当てられた最長の金利改定満期	10年

普通預金などの満期のない流動性預金については、内部モデルを使って預金残高推移を統計的に解析し、将来の預金残高推移を保守的に推計することで実質的な満期を計測しております。推計にあたっては、過去の預金残高の変化率と景気指標との関係性や市場金利に対する預金金利の追随率を考慮しております。

● 金利リスク計測にあたっての前提

固定金利貸出の期限前償還や定期預金の期限前解約に関する前提	商品種類ごとに過去の実績データを基に推計しております。
複数の通貨の集計方法及び前提	集計にあたっては Δ EVE、 Δ NIIとも通貨間の相関は考慮せずに合算しております。
スプレッドに関する前提	割引金利にはスプレッドを含めずリスクフリーレートを使用し、キャッシュ・フローにはスプレッドを含める取扱いを行っております。
内部モデルの使用等、 Δ EVE及び Δ NIIに重大な影響を及ぼすその他の前提	当行では、流動性預金の滞留（コア預金）の算出に内部モデルを使用しております。

● 前事業年度末の開示からの変動に関する説明

Δ EVEの最大値は、外国債券の売却を主因として、2024年3月末対比で320億円減少しております。

● 計測値の解釈や重要性に関するその他の説明

当行の Δ EVEは、Tier1資本の15%以内であり、金利リスク管理上、問題ない水準と認識しております。

（銀行が、自己資本の充実度の評価、ストレス・テスト、リスク管理、収益管理、経営上の判断その他の目的で、開示告示に基づく定量的開示の対象となる Δ EVE及び Δ NII以外の金利リスクを計測している場合における、当該金利リスクに関する事項）

● 金利ショックに関する説明

当行では、主としてVaRを用いて、金利による時価変動リスク量を算出しております。VaRの算出にあたっては、過去120営業日の想定最大変化幅を金利ショックとして使用しております。

● 金利リスク計測の前提及びその意味

内部管理上の金利リスク量（VaR）の前提条件は保有期間120営業日・観測期間1,200営業日・信頼水準99.9%を利用しております。

(連結) 貸借対照表の科目が別紙様式第一号(第五号)に記載する項目のいずれに相当するかについての説明

(連結) 貸借対照表の科目が別紙様式第一号(第五号)「自己資本の構成に関する開示項目」のいずれに相当するかについての説明につきましては、「自己資本の構成に関する開示事項」(149頁～162頁)をご覧ください。

(自己資本比率規制上のエクスポージャーの額と連結貸借対照表計上額との差異及びその要因に関する説明)

◆開示告示別紙様式第二号第二面で複数のリスク区分にまたがる勘定科目やリスク区分との紐づけが困難な勘定科目についての定性的な説明

みなし計算対象資産につきましては、みなし計算前の金額を計上しております。

また、レボ形式の取引にかかる有価証券につきましては、リスク区分「信用リスク」および同「カウンターパーティ信用リスク」に計上しております。

◆自己資本比率規制上のエクスポージャーの額と連結貸借対照表計上額との差異について、開示告示別紙様式第二号第三面で示される主要な差異項目の説明

自己資本比率規制上のエクスポージャーの額と連結貸借対照表計上額につきましては、以下の要因等により差異があります。

主要な差異項目	要因
オフ・バランスシートの額	自己資本比率規制上のエクスポージャー額には、コミットメント・ラインにおける枠空きなどが含まれております。
引当及び償却を勘案することによる差異	内部格付手法を採用しており、自己資本比率規制上のエクスポージャー額には、個別貸倒引当金および部分直接償却が加算されております。
信用リスク・アセットのみなし計算による差異	自己資本比率規制上のエクスポージャー額は、一部の資産におけるみなし計算により連結貸借対照表と比較して金額が増加しております。
購入債権の譲渡人デフォルトリスクによる差異	自己資本比率規制上のエクスポージャー額は、原債務者の信用リスクに加え、譲渡人のデフォルトリスクを勘案しているため、連結貸借対照表と比較して金額が増加しております。
デリバティブ取引による差異	デリバティブ取引において、SA-CCR方式を採用しており、自己資本比率規制上のエクスポージャー額にはRCおよびPFEが含まれております。
レボ形式の取引による差異	信用リスク削減効果の勘案により、自己資本比率規制上のエクスポージャー額と、連結貸借対照表計上額に差異が生じております。

開示告示別紙様式第二号第二面及び第三面につきましては、「会計上の連結範囲と自己資本比率規制上の連結範囲との間の差異及び連結貸借対照表の区分と自己資本比率規制上のリスク・カテゴリーとの対応関係」及び「自己資本比率規制上のエクスポージャーの額と連結貸借対照表計上額との差異の主な要因」(184頁～185頁)をご覧ください。

[自己資本の充実の状況について<定量的事項>]

(その他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称及び所要自己資本を下回った額の総額)

その他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社はありません。

(信用リスクに関する事項)

◆エクスポージャーの区分ごとの期末残高及びそれらの主な種類別の内訳 (地域別、業種別、残存期間別)

【連結ベース】

(単位：百万円)

	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高					
			貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引		債券	
	2024年3月期	2025年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2024年3月期	2025年3月期
国内計	7,456,455	7,561,911	5,029,732	5,218,006	591,105	568,470
国外計	1,956,707	1,813,457	1,096,353	1,104,457	855,386	665,611
地域別合計	9,413,162	9,375,369	6,126,085	6,322,464	1,446,492	1,234,082
製造業	1,090,696	1,112,774	792,513	856,374	13,551	12,818
農業	4,798	4,740	4,094	4,008	703	731
林業	520	581	520	581	—	—
漁業	9,798	10,116	8,729	9,067	1,067	1,048
鉱業	3,780	3,619	3,756	3,605	24	13
建設業	224,033	219,875	180,471	179,833	7,890	7,265
電気・ガス・熱供給・水道業	266,493	282,365	252,173	271,692	—	99
情報通信業	17,117	23,163	14,845	15,057	537	570
運輸業	1,606,412	1,631,720	1,589,984	1,616,125	2,554	2,615
卸・小売業	625,887	618,389	591,551	586,522	17,243	15,089
金融・保険業	309,396	352,517	223,400	260,434	52,455	50,780
不動産業	359,553	410,508	349,026	374,233	4,199	3,748
各種サービス業	503,277	502,600	498,234	492,752	4,390	4,442
国・地方公共団体	1,605,941	1,409,282	272,864	282,382	1,332,798	1,126,712
個人	1,277,559	1,287,902	1,274,792	1,285,157	—	—
その他	1,507,893	1,505,211	69,126	84,635	9,075	8,144
業種別計	9,413,162	9,375,369	6,126,085	6,322,464	1,446,492	1,234,082
1年以下	2,294,769	2,398,707	1,074,312	1,104,064	87,173	205,966
1年超3年以下	1,038,974	664,783	575,067	583,378	463,906	81,404
3年超5年以下	742,322	793,969	634,730	692,491	107,591	101,477
5年超7年以下	629,704	628,734	479,563	535,722	150,136	93,006
7年超10年以下	929,693	959,708	802,242	787,787	127,450	171,920
10年超	2,988,124	3,114,861	2,496,821	2,557,397	491,302	557,464
期間の定めのないもの	789,575	814,604	63,347	61,622	18,931	22,841
残存期間別合計	9,413,162	9,375,369	6,126,085	6,322,464	1,446,492	1,234,082

(注) 1. エクスポージャーについては、部分直接償却後・個別貸倒引当金控除前を指しております。
2. 「信用リスク」には、「カウンターパーティ信用リスク」、「証券化エクスポージャー」および「みなし計算が適用されるエクスポージャー」に該当する額は含まれておりません。

◆金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第四条第二項、第三項又は第四項に規定する債権に係る債務者のエクスポージャーの期末残高、当該期末残高に対応して計上されている引当金の額及び当該エクスポージャーに係る償却額（地域別、業種別）

(単位：百万円)

	エクスポージャーの期末残高		引当金		償却額	
	2024年3月期	2025年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2024年3月期	2025年3月期
国内計	105,895	98,329	25,255	27,198	—	2
国外計	57	56	28	28	—	—
地域別合計	105,952	98,386	25,283	27,227	—	2
製造業	30,144	29,251	9,704	12,158	—	—
農業	199	187	85	84	—	—
林業	—	6	—	—	—	—
漁業	1,360	995	560	436	—	—
鉱業	120	185	7	26	—	—
建設業	7,429	6,823	1,098	1,025	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	196	—	48	—	—
情報通信業	627	557	90	187	—	—
運輸業	5,057	4,564	699	733	—	—
卸・小売業	17,842	14,908	3,581	3,420	—	2
金融・保険業	127	95	—	2	—	—
不動産業	7,065	5,240	1,007	1,085	—	—
各種サービス業	31,074	30,934	8,219	7,777	—	—
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
個人	4,903	4,438	227	239	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
業種別計	105,952	98,386	25,283	27,227	—	2

(注) 1. 「エクスポージャーの期末残高」は帳簿価額を集計したものであります。
2. 「引当金」とは、「一般貸倒引当金」と「個別貸倒引当金」の合計であります。

◆延滞期間別のエクスポージャーの期末残高

(単位：百万円)

	2024年3月期	2025年3月期
1ヵ月未満	6,529	4,095
1ヵ月以上3ヵ月未満	2,821	3,384
3ヵ月以上	2,377	1,920
合計	11,729	9,400

(注) 金融再生法における「危険債権」以下は集計対象に含めておりません。

◆経営再建又は支援を図ることを目的として貸出条件の緩和を実施した債権に係る債務者のエクスポージャーの期末残高のうち、貸出条件の緩和を実施したことに伴い、当該エクスポージャーに係る引当金の額を増加させたものの額及びそれ以外のものの額

(単位：百万円)

	2024年3月期	2025年3月期
引当金の額を増加させたものの額	16,976	11,102
上記以外のものの額	1,314	—
合計	18,290	11,102

(注) 金融再生法における「要管理債権」のうち「貸出条件緩和債権」を集計しております。

(信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項)

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額は以下のとおりです。

【連結ベース】

(単位：百万円)

	2024年3月期	2025年3月期
ルック・スルー方式	126,000	204,469
マンドート方式	—	—
蓋然性方式（リスク・ウェイト250%）	—	—
蓋然性方式（リスク・ウェイト400%）	1,124	1,272
フォールバック方式（リスク・ウェイト1,250%）	23	7

(注) 1. 「ルック・スルー方式」とは、当該エクスポージャーの裏付けになる個々の資産の信用リスク・アセットを算出し足し上げるものであります。
2. 「マンドート方式」とは、当該エクスポージャーの運用基準（マンドート）に基づき、当該エクスポージャーの資産構成を保守的に仮定し、個々の資産の信用リスク・アセットを算出し足し上げるものであります。
3. 「蓋然性方式（リスク・ウェイト250%）」「蓋然性方式（リスク・ウェイト400%）」とは、当該エクスポージャーに証券化商品（メザニン部分、劣後部分）や不良債権等の高リスク商品が含まれているか等を確認し、250%又は400%のリスク・ウェイトを適用するものであります。
4. 「フォールバック方式」とは、裏付けになる個々の資産の詳細が不明である場合に、1,250%のリスク・ウェイトを適用するものであります。

(その他の定量的事項)

◆OV1：リスク・アセットの概要

【連結ベース】

(単位：百万円)

OV1：リスク・アセットの概要		リスク・アセット		所要自己資本	
国際様式の 該当番号		2024年3月期	2025年3月期	2024年3月期	2025年3月期
1	信用リスク	3,251,478	3,411,706	260,118	272,936
2	うち、標準的手法適用分	—	298,240	—	23,859
3	うち、基礎的内部格付手法適用分	2,988,644	2,829,908	239,091	226,392
4	うち、スロットティング・クライテリア適用分	179,954	189,741	14,396	15,179
5	うち、先進的内部格付手法適用分	—	—	—	—
	うち、重要な出資のエクスポージャー	—	—	—	—
	うち、リース取引における見積残存価額のエクスポージャー	—	—	—	—
	その他	82,879	93,816	6,630	7,505
6	カウンターパーティ信用リスク	23,142	50,179	1,851	4,014
7	うち、SA-CCR適用分	18,133	13,138	1,450	1,051
8	うち、期待エクスポージャー方式適用分	—	—	—	—
	うち、中央清算機関関連エクスポージャー	272	387	21	30
9	その他	4,735	36,654	378	2,932
10	CVAリスク	37,178	34,604	2,974	2,768
	うち、SA-CVA適用分	—	—	—	—
	うち、完全なBA-CVA適用分	—	—	—	—
	うち、限定的なBA-CVA適用分	37,178	34,604	2,974	2,768
11	経過措置により適用されるマーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポージャー	277,406	296,149	22,192	23,691
12	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（ルック・スルー方式）	201,316	340,169	16,105	27,213
13	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マンドート方式）	—	—	—	—
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250%）	—	—	—	—
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400%）	5,350	6,895	428	551
14	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式1,250%）	241	16	19	1
15	未決済取引	—	—	—	—
16	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー	180	109	14	8
17	うち、内部格付手法準拠方式適用分	—	—	—	—
18	うち、外部格付準拠方式又は内部評価方式適用分	180	109	14	8
19	うち、標準的手法準拠方式適用分	—	—	—	—
	うち、1,250%のリスク・ウェイト適用分	—	—	—	—
20	マーケット・リスク	809,256	568,232	64,740	45,458
21	うち、標準的方式適用分	809,256	568,232	64,740	45,458
22	うち、内部モデル方式適用分	—	—	—	—
	うち、簡易的方式適用分	—	—	—	—
23	勘定間の振替分	—	—	—	—
24	オペレーショナル・リスク	148,064	179,965	11,845	14,397
25	特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	—	—	—	—
26	フロア調整	—	—	—	—
27	合計	4,753,616	4,888,028	380,289	391,042

【単体ベース】

(単位：百万円)

OV1：リスク・アセットの概要					
国際様式の 該当番号		リスク・アセット		所要自己資本	
		2024年3月期	2025年3月期	2024年3月期	2025年3月期
1	信用リスク	3,251,460	3,411,697	260,116	272,935
2	うち、標準的手法適用分	—	298,240	—	23,859
3	うち、基礎的内部格付手法適用分	2,988,644	2,829,908	239,091	226,392
4	うち、スロットティング・クライテリア適用分	179,954	189,741	14,396	15,179
5	うち、先進的内部格付手法適用分	—	—	—	—
	うち、重要な出資のエクスポージャー	—	—	—	—
	うち、リース取引における見積残存価額のエクスポージャー	—	—	—	—
	その他	82,861	93,807	6,628	7,504
6	カウンターパーティ信用リスク	23,142	50,179	1,851	4,014
7	うち、SA-CCR適用分	18,133	13,138	1,450	1,051
8	うち、期待エクスポージャー方式適用分	—	—	—	—
	うち、中央清算機関関連エクスポージャー	272	387	21	30
9	その他	4,735	36,654	378	2,932
10	CVAリスク	37,178	34,604	2,974	2,768
	うち、SA-CVA適用分	—	—	—	—
	うち、完全なBA-CVA適用分	—	—	—	—
	うち、限定的なBA-CVA適用分	37,178	34,604	2,974	2,768
11	経過措置により適用されるマーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポージャー	277,486	296,229	22,198	23,698
12	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（レック・スルー方式）	201,316	340,169	16,105	27,213
13	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マナデート方式）	—	—	—	—
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250%）	—	—	—	—
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400%）	5,350	6,895	428	551
14	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式1.250%）	241	16	19	1
15	未決済取引	—	—	—	—
16	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー	180	109	14	8
17	うち、内部格付手法準拠方式適用分	—	—	—	—
18	うち、外部格付準拠方式又は内部評価方式適用分	180	109	14	8
19	うち、標準的手法準拠方式適用分	—	—	—	—
	うち、1.250%のリスク・ウェイト適用分	—	—	—	—
20	マーケット・リスク	809,256	568,232	64,740	45,458
21	うち、標準的方式適用分	809,256	568,232	64,740	45,458
22	うち、内部モデル方式適用分	—	—	—	—
	うち、簡易的方式適用分	—	—	—	—
23	勘定間の振替分	—	—	—	—
24	オペレーショナル・リスク	148,141	179,853	11,851	14,388
25	特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	—	—	—	—
26	フロア調整	—	—	—	—
27	合計	4,753,755	4,887,987	380,300	391,039

◆LI1：会計上の連結範囲と自己資本比率規制上の連結範囲との間の差異及び連結貸借対照表の区分と自己資本比率規制上のリスク・カテゴリとの対応関係
【連結ベース】

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額 /自己資本比率規制上の 連結範囲に基づく 連結貸借対照表計上額		各項目に対応する帳簿価額									
			信用リスク		カウンター パーティ 信用リスク		証券化エクス ポージャー		マーケット・ リスク		所要自己資本算定対象 外の項目又は規制資本 からの調整項目	
			2024年 3月期	2025年 3月期	2024年 3月期	2025年 3月期	2024年 3月期	2025年 3月期	2024年 3月期	2025年 3月期	2024年 3月期	2025年 3月期
資産												
現金預け金	1,169,668	1,120,145	1,169,668	1,120,145	—	—	—	—	—	—	—	—
コールローン及び買入手形	8,478	15,400	8,478	15,400	—	—	—	—	—	—	—	—
買現先勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	4,599	3,818	3,698	3,272	—	—	901	545	—	—	—	—
特定取引資産	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
商品有価証券	232	322	—	1	—	—	—	—	232	321	—	—
金銭の信託	1,885	2,125	1,885	2,125	—	—	—	—	—	—	—	—
有価証券 (注)2	2,060,732	1,836,626	2,023,043	1,826,832	428,415	296,929	—	—	37,689	9,793	—	—
貸出金	5,667,471	5,880,012	5,667,471	5,880,012	—	—	—	—	—	—	—	—
外国為替	7,281	6,650	7,281	6,650	—	—	—	—	—	—	—	—
リース債権及びリース投資資産	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他資産	145,030	146,071	52,803	53,824	2,003	3,580	—	—	0	0	90,221	88,665
有形固定資産	73,868	84,143	73,868	84,143	—	—	—	—	—	—	—	—
無形固定資産	14,673	12,605	—	—	—	—	—	—	—	—	14,673	12,605
退職給付に係る資産	51,538	46,799	—	—	—	—	—	—	—	—	51,538	46,799
繰延税金資産	15	26	—	—	—	—	—	—	—	—	15	26
再評価に係る繰延税金資産	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
支払承諾見返	40,068	39,511	40,068	39,511	—	—	—	—	—	—	—	—
貸倒引当金	△31,524	△32,909	△31,524	△32,909	—	—	—	—	—	—	—	—
資産合計	9,214,020	9,161,351	9,016,743	8,999,012	430,419	300,509	901	545	37,922	10,116	156,449	148,097
負債												
預金	6,500,754	6,516,710	41,746	41,884	—	—	—	—	—	—	6,459,008	6,474,825
譲渡性預金	448,063	616,007	—	—	—	—	—	—	—	—	448,063	616,007
コールマネー及び売渡手形	5,299	1,495	—	—	—	—	—	—	—	—	5,299	1,495
売現先勘定	91,460	131,946	—	—	—	131,946	—	—	—	—	91,460	—
債券貸借取引受入担保金	327,936	159,757	—	—	—	159,757	—	—	—	—	327,936	—
コマースナル・ペーパー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
特定取引負債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
借入金	753,277	690,855	—	—	—	—	—	—	—	—	753,277	690,855
外国為替	332	948	—	—	—	—	—	—	—	—	332	948
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
新株予約権付社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
信託勘定借	1,205	1,689	—	—	—	—	—	—	—	—	1,205	1,689
その他負債	122,877	139,123	—	—	—	—	—	—	—	—	122,877	139,123
賞与引当金	1,597	2,199	—	—	—	—	—	—	—	—	1,597	2,199
役員賞与引当金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
退職給付引当金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
退職給付に係る負債	8,279	7,922	—	—	—	—	—	—	—	—	8,279	7,922
役員退職慰労引当金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
睡眠預金払戻損失引当金	592	386	—	—	—	—	—	—	—	—	592	386
偶発損失引当金	1,209	1,186	—	—	—	—	—	—	—	—	1,209	1,186
株式報酬引当金	452	618	—	—	—	—	—	—	—	—	452	618
その他の引当金	818	1,014	—	—	—	—	—	—	—	—	818	1,014
特別法上の引当金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
繰延税金負債	103,735	77,649	—	—	—	—	—	—	—	—	103,735	77,649
再評価に係る繰延税金負債	9,361	9,622	—	—	—	—	—	—	—	—	9,361	9,622
支払承諾	40,068	39,511	—	—	—	—	—	—	—	—	40,068	39,511
負債合計	8,417,322	8,398,645	41,746	41,884	—	291,704	—	—	—	—	8,375,576	8,065,056

(注) 1. 「信用リスク」には、「カウンターパーティ信用リスク」、「証券化エクスポージャー」および「みなし計算が適用されるエクスポージャー」に該当する額は含まれておりません。
2. レボ形式の取引等において有価証券を担保差し入れている場合、有価証券発行体の信用リスクを「信用リスク」に、担保差し入れ先の信用リスクを「カウンターパーティ信用リスク」に重複計上しております。
3. マーケット・リスクのうち、バンキング勘定の外国為替リスクについては連結貸借対照表の個々の科目と紐付けることが困難なため、上記数値には含めておりません。

◆LI2：自己資本比率規制上のエクスポージャーの額と連結貸借対照表計上額との差異の主な要因

【連結ベース】

(単位：百万円)

項番		合計		対応する項目							
				信用リスク		カウンターパーティ信用リスク		証券化エクスポージャー		マーケット・リスク	
		2024年 3月期	2025年 3月期	2024年 3月期	2025年 3月期	2024年 3月期	2025年 3月期	2024年 3月期	2025年 3月期	2024年 3月期	2025年 3月期
1	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく資産の額	9,057,570	9,013,254	9,016,743	8,999,012	430,419	300,509	901	545	37,922	10,116
2	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく負債の額	41,746	333,589	41,746	41,884	—	291,704	—	—	—	—
3	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく資産及び負債の純額	9,015,824	8,679,665	8,974,997	8,957,127	430,419	8,805	901	545	37,922	10,116
4	オフ・バランスシートの額	138,475	132,428	138,475	132,428	—	—	—	—	—	—
5	保守的な公正価値調整による差異	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	ネットイングルールの相違による差異 (項番2に含まれる場合を除く。)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	引当て及び償却を勘案することによる差異	45,836	45,252	45,836	45,252	—	—	—	—	—	—
8	調整項目 (プルデンシャル・フィルター) による差異	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9-1	信用リスク・アセットのみなし計算による差異 (資本控除額を除く)	34,012	39,885	34,012	39,885	—	—	—	—	—	—
9-2	購入債権の譲渡人デフォルトリスクによる差異	4,473	3,949	4,473	3,949	—	—	—	—	—	—
9-3	デリバティブ取引による差異	56,582	61,381	—	—	56,582	61,405	—	—	19	△23
9-4	レボ形式の取引による差異	—	34,435	—	—	—	34,435	—	—	—	—
10	自己資本比率規制上のエクスポージャーの額	9,295,205	8,996,999	9,197,795	9,178,644	487,001	104,645	901	545	37,941	10,092

- (注) 1. 「自己資本比率規制上のエクスポージャー」については、標準的手法が適用されるエクスポージャーについては、部分直接償却前、個別貸倒引当金控除後、内部格付手法が適用されるエクスポージャーについては、部分直接償却前・個別貸倒引当金控除前を指しております。
 2. 「信用リスク」には、「カウンターパーティ信用リスク」、「証券化エクスポージャー」および「みなし計算が適用されるエクスポージャー」に該当する額は含まれておりません。
 3. レボ形式の取引等において有価証券を担保差し入れしている場合、有価証券発行体の信用リスクを「信用リスク」に、担保差し入れ先の信用リスクを「カウンターパーティ信用リスク」に重複計上しております。
 4. マーケット・リスクのうち、バンキング勘定の外国為替リスクについては連結貸借対照表の個々の科目と紐付けることが困難なため、上記数値には含めておりません。

◆CR1：資産の信用の質

【連結ベース】

(単位：百万円)

項番		帳簿価額の総額				引当金		ネット金額	
		デフォルトしたエクスポージャー		非デフォルトエクスポージャー					
		2024年 3月期	2025年 3月期	2024年 3月期	2025年 3月期	2024年 3月期	2025年 3月期	2024年 3月期	2025年 3月期
オン・バランスシートの資産									
1	貸出金	104,109	96,573	5,532,520	5,754,940	31,110	32,467	5,605,519	5,819,046
2	有価証券 (うち負債性のもの)	155	112	1,427,405	1,211,128	—	—	1,427,560	1,211,240
3	その他オン・バランスシートの資産 (うち負債性のもの)	27	25	1,189,995	1,140,590	5	9	1,190,017	1,140,606
4	オン・バランスシートの資産の合計 (1+2+3)	104,292	96,711	8,149,921	8,106,659	31,116	32,477	8,223,097	8,170,893
オフ・バランスシートの資産									
5	支払承諾等	368	723	39,700	38,788	250	304	39,817	39,207
6	コミットメント等	167	125	209,934	198,799	139	106	209,962	198,818
7	オフ・バランスシートの資産の合計 (5+6)	535	849	249,635	237,587	390	411	249,780	238,025
合計									
8	合計 (4+7)	104,828	97,561	8,399,556	8,344,246	31,506	32,888	8,472,877	8,408,919

- (注) 1. 「帳簿価額の総額」とは、部分直接償却後、個別貸倒引当金控除前を指しております。
 2. 当行におけるデフォルト事由の判定は、要管理先以下へのランクダウンや約定日からの三か月以上延滞などを基準としております。
 3. 「有価証券 (うち負債性のもの)」には、国債、地方債、社債、その他の証券 (株式等エクスポージャーとしている資産を除く) に関する額を計上しています。
 4. 「その他オン・バランスシートの資産 (うち負債性のもの)」には、預け金、コールローン、買入手形、買入金銭債権、金銭信託、外国為替、リースに関する債権、負債性のものに関する未取利息額等を計上しています。
 5. 「信用リスク」には、「カウンターパーティ信用リスク」、「証券化エクスポージャー」および「みなし計算が適用されるエクスポージャー」に該当する額は含まれておりません。

◆CR2：デフォルトした貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高の変動

【連結ベース】

(単位：百万円)

項番		額	
		2024年 3月期	2025年 3月期
1	前期末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高	102,399	104,292
2			
3	貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の当期中の要因別の変動額		
4	デフォルトした額	25,019	15,067
5	非デフォルト状態へ復帰した額	13,551	12,165
6	償却された額	2,028	40
7	その他の変動額	△7,546	△10,442
8	当期末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高（1+2-3-4+5）	104,292	96,711

(注)「その他の変動額」には、追加与信や回収、売却などによる残高の増減が含まれております。

◆CR3：信用リスク削減手法

【連結ベース】

(単位：百万円)

項番		非保全 エクスポージャー		保全された エクスポージャー		担保で保全された エクスポージャー		保証で保全された エクスポージャー		クレジット・デリバ ティブで保全された エクスポージャー	
		2024年 3月期	2025年 3月期	2024年 3月期	2025年 3月期	2024年 3月期	2025年 3月期	2024年 3月期	2025年 3月期	2024年 3月期	2025年 3月期
1	貸出金	3,503,050	3,801,203	2,102,469	2,017,843	1,539,458	1,519,558	145,994	139,568	—	—
2	有価証券（負債性のもの）	1,406,726	1,192,106	20,834	19,134	9,033	7,897	5,681	6,707	—	—
3	その他オン・バランスシートの資産（負債性のもの）	1,187,400	1,138,745	2,616	1,860	—	4	—	—	—	—
4	合計（1+2+3）	6,097,177	6,132,055	2,125,920	2,038,838	1,548,492	1,527,460	151,675	146,276	—	—
5	うちデフォルトしたもの	38,070	33,923	43,073	36,877	21,751	19,756	14,026	12,857	—	—

◆CR4：標準的手法-信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果

【連結ベース】

(単位：百万円、%)

項番	資産クラス	CCF・信用リスク削減手法適用前のエクスポージャー		CCF・信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー		信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)
		オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額		
		2024年3月期	2024年3月期	2024年3月期	2024年3月期	2024年3月期	2024年3月期
1a	日本国政府及び日本銀行向け	—	—	—	—	—	—
1b	外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—
1c	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
2a	我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—
2b	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—
2c	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—
2d	我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—
2e	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—
3	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—
4	金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	—	—	—	—	—	—
	うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	—	—	—	—	—	—
5	カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—
6	法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）	—	—	—	—	—	—
	うち、特定貸付債権向け	—	—	—	—	—	—
7a	劣後債権及びその他資本性証券等	—	—	—	—	—	—
7b	株式等	—	—	—	—	—	—
8	中堅中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—
	うち、トランザクター向け	—	—	—	—	—	—
9	不動産関連向け	—	—	—	—	—	—
	うち、自己居住用不動産等向け	—	—	—	—	—	—
	うち、賃貸用不動産向け	—	—	—	—	—	—
	うち、事業用不動産関連	—	—	—	—	—	—
	うち、その他不動産関連	—	—	—	—	—	—
	うち、ADC向け	—	—	—	—	—	—
10a	延滞等（自己居住用不動産等向けエクスポージャーを除く。）	—	—	—	—	—	—
10b	自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	—	—	—	—	—	—
11a	現金	—	—	—	—	—	—
11b	取立未済手形	—	—	—	—	—	—
	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—
	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
12	合計	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円、%)

項番	資産クラス	CCF・信用リスク削減手法適用前のエクスポージャー		CCF・信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー		信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)
		オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額		
		2025年3月期	2025年3月期	2025年3月期	2025年3月期	2025年3月期	2025年3月期
1a	日本国政府及び日本銀行向け	—	—	—	—	—	—
1b	外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—
1c	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
2a	我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—
2b	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—
2c	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—
2d	我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—
2e	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—
3	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—
4	金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	0	—	0	—	0	30.00
	うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	—	—	—	—	—	—
5	カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—
6	法人等向け(特定貸付債権向けを含む)	—	—	—	—	—	—
	うち、特定貸付債権向け	—	—	—	—	—	—
7a	劣後債権及びその他資本性証券等	—	—	—	—	—	—
7b	株式等	229,385	—	229,415	—	298,240	130.00
8	中堅中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—
	うち、トランザクター向け	—	—	—	—	—	—
9	不動産関連向け	—	—	—	—	—	—
	うち、自己居住用不動産等向け	—	—	—	—	—	—
	うち、賃貸用不動産向け	—	—	—	—	—	—
	うち、事業用不動産関連	—	—	—	—	—	—
	うち、その他不動産関連	—	—	—	—	—	—
	うち、ADC向け	—	—	—	—	—	—
10a	延滞等(自己居住用不動産等向けエクスポージャーを除く)	—	—	—	—	—	—
10b	自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	—	—	—	—	—	—
11a	現金	—	—	—	—	—	—
11b	取立未済手形	—	—	—	—	—	—
	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—
	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
12	合計	229,385	—	229,415	—	298,240	129.99

◆CR5a：標準的手法-資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー

【連結ベース】

(単位：百万円)

項番	資産クラス	リスクウェイト	2024年3月期							合計		
			信用リスク・エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後)									
			0%	20%	50%	100%	150%	その他				
1a	日本国政府及び日本銀行向け		—	—	—	—	—	—	—	—		
1b	外国の中央政府及び中央銀行向け		—	—	—	—	—	—	—	—		
1c	国際決済銀行等向け		—	—	—	—	—	—	—	—		
			0%	10%	20%	50%	100%	150%	その他	合計		
2a	我が国の地方公共団体向け		—	—	—	—	—	—	—	—		
2b	外国の中央政府等以外の公共部門向け		—	—	—	—	—	—	—	—		
2c	地方公共団体金融機構向け		—	—	—	—	—	—	—	—		
2d	我が国の政府関係機関向け		—	—	—	—	—	—	—	—		
2e	地方三公社向け		—	—	—	—	—	—	—	—		
			0%	20%	30%	50%	100%	150%	その他	合計		
3	国際開発銀行向け		—	—	—	—	—	—	—	—		
			20%	30%	40%	50%	75%	100%	150%	その他	合計	
4	金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け		—	—	—	—	—	—	—	—		
	うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け		—	—	—	—	—	—	—	—		
			10%	15%	20%	25%	35%	50%	100%	その他	合計	
5	カバード・ボンド向け		—	—	—	—	—	—	—	—		
			20%	50%	75%	80%	85%	100%	130%	150%	その他	合計
6	法人等向け (特定貸付債権向けを含む。)		—	—	—	—	—	—	—	—		
	うち、特定貸付債権向け		—	—	—	—	—	—	—	—		
			100%	150%	250%	400%	その他	合計				
7a	劣後債権及びその他資本性証券等		—	—	—	—	—	—	—	—		
7b	株式等		—	—	—	—	—	—	—	—		
			45%	75%	100%	その他	合計					
8	中堅中小企業等向け及び個人向け		—	—	—	—	—	—	—	—		
			20%	25%	30%	40%	50%	70%	75%	その他	合計	
9a	不動産関連向け うち、自己居住用不動産等向け		—	—	—	—	—	—	—	—		
	うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの		20%	31.25%	37.5%	50%	62.5%	—	—	その他	合計	
			30%	35%	45%	60%	75%	105%	150%	その他	合計	
9b	不動産関連向け うち、賃貸用不動産向け		—	—	—	—	—	—	—	—		
	うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの		30%	43.75%	56.25%	75%	93.75%	—	—	その他	合計	
			70%	90%	110%	150%	その他	合計				
9c	不動産関連向け うち、事業用不動産関連		—	—	—	—	—	—	—	—		
	うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの		70%	112.5%	—	—	—	—	—	その他	合計	
			60%	その他	合計							
9d	不動産関連向け うち、その他不動産関連		—	—	—	—	—	—	—	—		
	うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの		60%	—	—	—	—	—	—	合計		
			100%	150%	その他	合計						
9e	不動産関連向け うち、ADC向け		—	—	—	—	—	—	—	—		
			50%	100%	150%	その他	合計					
10a	延滞等 (自己居住用不動産等向けエクスポージャーを除く。)		—	—	—	—	—	—	—	—		
10b	自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞		—	—	—	—	—	—	—	—		
			0%	10%	20%	その他	合計					
11a	現金		—	—	—	—	—	—	—	—		
11b	取立未済手形		—	—	—	—	—	—	—	—		
	信用保証協会等による保証付		—	—	—	—	—	—	—	—		
	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付		—	—	—	—	—	—	—	—		

(単位：百万円)

項番	資産クラス	2025年3月期									
		信用リスク・エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後)									
		0%	20%	50%	100%	150%	その他	合計			
1a	日本国政府及び日本銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
1b	外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
1c	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
		0%	10%	20%	50%	100%	150%	その他	合計		
2a	我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—	—	—		
2b	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—		
2c	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—		
2d	我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—	—	—		
2e	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—		
		0%	20%	30%	50%	100%	150%	その他	合計		
3	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—		
		20%	30%	40%	50%	75%	100%	150%	その他	合計	
4	金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	—	0	—	—	—	—	—	—	0	
	うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
		10%	15%	20%	25%	35%	50%	100%	その他	合計	
5	カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
		20%	50%	75%	80%	85%	100%	130%	150%	その他	合計
6	法人等向け (特定貸付債権向けを含む。)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	うち、特定貸付債権向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
		100%	150%	250%	400%	その他	合計				
7a	劣後債権及びその他資本性証券等	—	—	—	—	—	—	—	—		
7b	株式等	—	—	—	—	—	—	229,415	229,415		
		45%	75%	100%	その他	合計					
8	中堅中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—	—	—		
		20%	25%	30%	40%	50%	70%	75%	その他	合計	
9a	不動産関連向け うち、自己居住用不動産等向け	—	—	—	—	—	—	—	—		
	うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの	20%	31.25%	37.5%	50%	62.5%	—	—	その他	合計	
		—	—	—	—	—	—	—	—		
		30%	35%	45%	60%	75%	105%	150%	その他	合計	
9b	不動産関連向け うち、賃貸用不動産向け	—	—	—	—	—	—	—	—		
	うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの	30%	43.75%	56.25%	75%	93.75%	—	—	その他	合計	
		—	—	—	—	—	—	—	—		
		70%	90%	110%	150%	その他	合計				
9c	不動産関連向け うち、事業用不動産関連	—	—	—	—	—	—	—	—		
	うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの	70%	112.5%	—	—	—	—	—	その他	合計	
		—	—	—	—	—	—	—	—		
		60%	その他	合計							
9d	不動産関連向け うち、その他不動産関連	—	—	—	—	—	—	—	—		
	うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの	60%	—	—	—	—	—	—	その他	合計	
		—	—	—	—	—	—	—	—		
		100%	150%	その他	合計						
9e	不動産関連向け うち、ADC向け	—	—	—	—	—	—	—	—		
		50%	100%	150%	その他	合計					
10a	延滞等 (自己居住用不動産等向けエクスポージャーを除く。)	—	—	—	—	—	—	—	—		
10b	自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	—	—	—	—	—	—	—	—		
		0%	10%	20%	その他	合計					
11a	現金	—	—	—	—	—	—	—	—		
11b	取立未済手形	—	—	—	—	—	—	—	—		
	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—		
	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—		

◆CR5b：標準的手法-リスク・ウェイト区分別の信用リスク・エクスポージャーとCCF

【連結ベース】

(単位：百万円)

項番	リスク・ウェイト	オン・バランスシートのエクスポージャーの額		オフ・バランスシートのエクスポージャーの額		CCFの加重平均値		信用リスク・エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後)	
		2024年3月期	2025年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2024年3月期	2025年3月期
1	40%未満	—	0	—	—	—	—	—	0
2	40%-70%	—	—	—	—	—	—	—	—
3	75%	—	—	—	—	—	—	—	—
	80%	—	—	—	—	—	—	—	—
4	85%	—	—	—	—	—	—	—	—
5	90%-100%	—	—	—	—	—	—	—	—
6	105%-130%	—	229,415	—	—	—	—	—	229,415
7	150%	—	—	—	—	—	—	—	—
8	250%	—	—	—	—	—	—	—	—
9	400%	—	—	—	—	—	—	—	—
10	1,250%	—	—	—	—	—	—	—	—
11	合計	—	229,415	—	—	—	—	—	229,415

◆CR6：内部格付手法-ポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区分別の信用リスク・エクスポージャー

【連結ベース】

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	CCF・CRM適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF・CRM適用後EAD	平均PD	債務者の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)	EL	適格引当金
		2024年3月期	2024年3月期	2024年3月期	2024年3月期	2024年3月期	2024年3月期	2024年3月期	2024年3月期	2024年3月期	2024年3月期	2024年3月期	2024年3月期
ソブリン向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	2,662,645	86,558	10.01	2,787,607	0.00	2.3	44.99	2.7	57,296	2.05	44	3,104
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	2,662,645	86,558	10.01	2,787,607	0.00	2.3	44.99	2.7	57,296	2.05	44	
金融機関等向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	76,567	3,681	26.29	77,535	0.05	0.0	47.39	2.7	25,374	32.72	21	111
2	0.15以上0.25未満	145	2,278	10.00	373	0.18	0.0	45.00	1.0	126	33.81	0	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	617	140	40.00	673	1.69	0.0	45.00	3.2	804	119.51	5	
6	2.50以上10.00未満	5	15,500	10.00	1,555	3.65	0.0	44.19	1.0	1,798	115.59	25	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	77,335	21,599	12.97	80,137	0.14	0.0	47.30	2.7	28,104	35.06	52	
事業法人向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	688,476	70,645	37.83	714,731	0.06	0.2	42.24	2.9	185,767	25.99	198	22,707
2	0.15以上0.25未満	1,415,100	77,160	45.40	1,437,818	0.21	1.5	31.72	3.6	548,848	38.17	982	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	416,296	8,443	64.42	401,375	0.55	0.4	31.63	3.7	243,760	60.73	706	
5	0.75以上2.50未満	287,082	12,510	39.35	290,310	1.69	0.6	31.91	3.9	261,798	90.17	1,569	
6	2.50以上10.00未満	77,022	19,802	55.17	86,274	3.65	0.2	35.57	3.0	96,426	111.76	1,122	
7	10.00以上100.00未満	15,786	260	59.13	15,177	15.20	0.0	35.68	2.4	26,828	176.76	823	
8	100.00（デフォルト）	26,949	182	31.15	36,136	100.00	0.0	38.03	2.3	—	—	13,743	
9	小計	2,926,714	189,005	44.05	2,981,824	1.75	3.3	34.46	3.4	1,363,429	45.72	19,145	
中堅中小企業向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	3,307	18	100.00	2,601	0.07	0.0	39.33	1.7	430	16.54	0	17,813
2	0.15以上0.25未満	465,672	9,157	66.67	430,993	0.21	3.2	33.47	3.1	137,689	31.94	308	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	234,859	2,489	71.70	222,538	0.55	0.9	31.66	3.6	116,122	52.18	391	
5	0.75以上2.50未満	144,420	677	44.02	137,044	1.69	0.8	32.22	4.0	103,101	75.23	748	
6	2.50以上10.00未満	185,004	1,703	79.97	162,117	3.65	1.3	32.80	3.6	141,037	86.99	1,945	
7	10.00以上100.00未満	59,504	246	96.67	50,410	15.20	0.4	32.75	3.3	69,724	138.31	2,510	
8	100.00（デフォルト）	71,060	459	84.52	61,637	100.00	0.4	34.29	2.3	—	—	21,141	
9	小計	1,163,829	14,753	69.11	1,067,341	7.46	7.3	32.85	3.4	568,106	53.22	27,046	
特定貸付債権													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	CCF・CRM適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF・CRM適用後EAD	平均PD	債務者の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)	EL	適格引当金
		2024年3月期	2024年3月期	2024年3月期	2024年3月期	2024年3月期	2024年3月期	2024年3月期	2024年3月期	2024年3月期	2024年3月期	2024年3月期	2024年3月期
株式等エクスポージャー (PD/LGD方式が適用されるエクスポージャーに限る。)													
1	0.00以上0.15未満	395,122	—	—	395,122	0.05	0.1	90.00	5.0	552,288	139.77	—	
2	0.15以上0.25未満	19,600	—	—	19,600	0.18	0.0	90.00	5.0	26,410	134.74	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	789	—	—	789	0.55	0.0	90.00	5.0	1,674	212.08	—	
5	0.75以上2.50未満	110	—	—	110	1.69	0.0	90.00	5.0	332	302.05	—	
6	2.50以上10.00未満	109	—	—	109	3.65	0.0	90.00	5.0	425	388.84	—	
7	10.00以上100.00未満	50	—	—	50	15.20	0.0	90.00	5.0	301	602.04	—	
8	100.00 (デフォルト)	0	—	—	0	100.00	0.0	90.00	5.0	0	1,125.00	—	
9	小計	415,782	—	—	415,782	0.06	0.2	90.00	5.0	581,433	139.84	—	
購入債権 (事業法人等向け・デフォルトリスク相当部分)													
1	0.00以上0.15未満	22,852	—	—	22,799	0.04	0.0	49.64	2.7	5,605	24.58	5	
2	0.15以上0.25未満	6,297	124	40.00	6,258	0.22	0.0	40.16	3.2	3,010	48.09	5	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	1,954	37	40.00	1,969	0.55	0.0	40.00	2.5	1,171	59.49	4	
5	0.75以上2.50未満	4,363	422	40.00	4,529	1.69	0.0	40.18	3.6	4,758	105.06	30	
6	2.50以上10.00未満	1,411	96	40.00	1,445	3.65	0.0	40.00	2.1	1,657	114.65	21	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00 (デフォルト)	536	—	—	536	100.00	0.0	40.00	1.0	—	—	214	
9	小計	37,416	679	40.00	37,539	1.87	0.0	45.90	2.8	16,203	43.16	282	245
購入債権 (事業法人等向け・希薄化リスク相当部分)													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	149	0.05	0.0	—	—	1,819	1,219.42	3	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	—	—	—	149	0.05	0.0	—	—	1,819	1,219.42	3	—
購入債権 (事業法人等向け・譲渡人デフォルトリスク相当部分)													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	4,473	0.05	0.0	45.00	4.7	1,947	43.54	1	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	—	—	—	4,473	0.05	0.0	45.00	4.7	1,947	43.54	1	—
購入債権 (リテール向け)													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	115	—	—	115	0.72	0.1	52.37	—	60	52.59	0	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	11	—	—	11	37.34	0.0	50.90	—	34	289.50	2	
8	100.00 (デフォルト)	1	—	—	1	100.00	0.0	55.07	—	1	154.91	0	
9	小計	128	—	—	128	4.99	0.1	52.26	—	96	75.32	3	0

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	オン・バランスシート・クロスエクスポージャーの額	CCF・CRM適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF・CRM適用後EAD	平均PD	債務者の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)	EL	適格引当金
		2024年3月期	2024年3月期	2024年3月期	2024年3月期	2024年3月期	2024年3月期	2024年3月期	2024年3月期	2024年3月期	2024年3月期	2024年3月期	2024年3月期
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	1,390	89,157	43.23	38,328	0.08	231.7	96.40		2,003	5.22	32	
2	0.15以上0.25未満	1,410	11,155	29.26	4,675	0.21	28.4	95.10		497	10.64	9	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—		—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	1,735	3,130	22.19	2,335	0.64	8.7	95.53		608	26.07	14	
5	0.75以上2.50未満	7,838	13,197	19.69	10,247	1.22	23.3	95.71		4,366	42.60	119	
6	2.50以上10.00未満	10,865	10,934	2.44	11,041	3.31	19.9	95.58		9,675	87.63	349	
7	10.00以上100.00未満	76	97	3.84	80	51.67	0.1	96.06		184	229.23	39	
8	100.00 (デフォルト)	112	199	19.12	148	100.00	0.3	95.54		108	72.87	133	
9	小計	23,428	127,873	35.51	66,857	1.10	312.8	96.04		17,444	26.09	699	174
居住用不動産向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	224,001	—	—	222,963	0.12	10.2	53.74		33,185	14.88	147	
2	0.15以上0.25未満	140,532	—	—	139,455	0.21	11.1	51.95		31,002	22.23	158	
3	0.25以上0.50未満	370,791	—	—	369,510	0.37	19.7	51.70		120,345	32.56	711	
4	0.50以上0.75未満	144,049	—	—	143,344	0.71	11.3	46.71		67,234	46.90	482	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—		—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—		—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	2,471	—	—	2,471	37.34	0.1	49.22		6,919	279.97	454	
8	100.00 (デフォルト)	2,291	—	—	2,475	100.00	0.1	51.38		3,386	136.78	1,001	
9	小計	884,138	—	—	880,221	0.72	52.7	51.44		262,074	29.77	2,954	1,232
その他リテール向けエクスポージャー (債権単位)													
1	0.00以上0.15未満	4,327	—	—	4,408	0.05	0.1	2.51		21	0.48	0	
2	0.15以上0.25未満	1,526	—	—	6,377	0.19	2.9	45.62		1,188	18.63	5	
3	0.25以上0.50未満	20,119	530	30.33	24,631	0.34	6.0	35.37		5,124	20.80	31	
4	0.50以上0.75未満	52,112	—	—	58,484	0.54	6.0	33.01		14,638	25.02	106	
5	0.75以上2.50未満	75,575	55	51.43	71,067	1.08	24.1	49.73		37,582	52.88	401	
6	2.50以上10.00未満	15,426	242	3.42	3,505	3.31	2.6	38.35		1,881	53.68	43	
7	10.00以上100.00未満	192	—	—	144	78.11	0.0	41.96		108	75.03	44	
8	100.00 (デフォルト)	1,342	70	11.60	1,014	100.00	0.1	57.96		528	52.07	545	
9	小計	170,622	898	22.92	169,633	1.43	42.2	40.31		61,074	36.00	1,179	526
その他リテール向けエクスポージャー (債務者単位)													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—		—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—		—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	30,294	805	76.58	29,547	0.35	2.4	38.92		6,758	22.87	40	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—		—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	29,612	801	38.75	29,103	1.49	2.8	37.06		12,618	43.35	160	
6	2.50以上10.00未満	18,746	301	46.23	18,547	3.44	1.5	37.39		9,744	52.53	238	
7	10.00以上100.00未満	105	—	—	105	74.26	0.0	32.79		61	58.72	25	
8	100.00 (デフォルト)	901	8	50.07	1,633	100.00	0.1	47.22		428	26.22	737	
9	小計	79,661	1,917	55.88	78,938	3.66	6.9	38.04		29,612	37.51	1,201	1,031
合計 (全てのポートフォリオ)		8,441,704	443,286	34.26	8,570,634	1.70	428.3	42.93		2,988,644	34.87	52,614	46,947

(注) 1. 「CCF・CRM適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額」に含まれる与信枠は、事業法人等向けエクスポージャーについては未引出枠、リテール向けエクスポージャーについては契約額を記載しております。
 2. 信用リスク削減手法により保証人PDを用いてリスク・アセット計算した場合は、当該保証人に係るポートフォリオのPD区分に記載しております。一部のみ保証でカバーされている場合は、原債務者と保証人の各ポートフォリオに分けて記載しております。ただし、リテール向けエクスポージャーについては、保証による信用リスク削減効果はPDを調整することで勘案しているため、原債務者と保証人に分けて記載しております。
 3. 購入債権（事業法人等向け・希薄化リスク相当額部分）および購入債権（事業法人等向け・譲渡人デフォルトリスク相当額部分）における「オン・バランスシート・クロスエクスポージャーの額」は、購入債権（事業法人等向け・デフォルトリスク相当部分）にて記載しております。
 4. リテール向けエクスポージャーについてはPD推計に債権の数を使用しているため、「債務者の数」に債権の数を記載しております。ただし、「その他リテール向けエクスポージャー」の一部については、PD推計に債務者の数を使用しているため、本表において区分しております。

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	CCF・CRM適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF・CRM適用後EAD	平均PD	債務者の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)	EL	適格引当金
		2025年3月期	2025年3月期	2025年3月期	2025年3月期	2025年3月期	2025年3月期	2025年3月期	2025年3月期	2025年3月期	2025年3月期	2025年3月期	2025年3月期
ソブリン向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	2,415,316	86,556	10.01	2,534,978	0.00	2.2	44.99	2.7	124,185	4.89	91	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	2,415,316	86,556	10.01	2,534,978	0.00	2.2	44.99	2.7	124,185	4.89	91	
金融機関等向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	74,712	5,705	20.51	75,882	0.05	0.0	46.56	2.4	22,783	30.02	20	
2	0.15以上0.25未満	502	330	10.00	535	0.22	0.0	45.00	2.2	235	44.03	0	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	684	69	40.00	711	1.68	0.0	45.00	2.2	775	108.89	5	
6	2.50以上10.00未満	—	15,500	10.00	1,550	3.56	0.0	44.19	1.0	1,773	114.43	24	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	75,898	21,604	12.87	78,680	0.14	0.0	46.49	2.4	25,568	32.49	50	
事業法人向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	818,634	81,111	38.23	847,395	0.06	0.3	42.55	3.0	218,756	25.81	221	
2	0.15以上0.25未満	1,228,734	82,748	47.20	1,239,765	0.21	1.6	32.98	3.4	470,047	37.91	864	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	661,559	11,703	51.89	665,456	0.53	0.4	30.22	4.1	401,042	60.26	1,084	
5	0.75以上2.50未満	277,449	7,739	56.50	280,321	1.68	0.6	31.82	3.8	246,770	88.03	1,506	
6	2.50以上10.00未満	82,056	13,292	62.51	88,532	3.56	0.2	35.89	3.0	98,885	111.69	1,132	
7	10.00以上100.00未満	16,472	582	54.13	15,995	15.02	0.0	36.76	2.5	28,854	180.39	883	
8	100.00 (デフォルト)	20,695	314	56.08	29,598	100.00	0.0	38.38	2.1	—	—	11,360	
9	小計	3,105,603	197,492	45.22	3,167,065	1.47	3.4	35.01	3.4	1,464,358	46.23	17,052	
中堅中小企業向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	3,184	—	—	3,151	0.07	0.0	39.51	4.1	915	29.05	0	
2	0.15以上0.25未満	425,055	9,949	61.00	392,934	0.20	3.3	34.20	2.9	122,133	31.08	280	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	261,247	1,548	72.88	248,901	0.53	0.9	31.54	3.9	133,345	53.57	423	
5	0.75以上2.50未満	153,565	746	69.72	145,103	1.68	0.8	32.64	3.9	109,556	75.50	799	
6	2.50以上10.00未満	172,185	1,848	73.68	150,192	3.56	1.2	32.55	3.6	127,900	85.15	1,742	
7	10.00以上100.00未満	56,666	197	94.97	46,692	15.02	0.4	33.40	3.3	65,572	140.43	2,343	
8	100.00 (デフォルト)	70,391	687	89.00	61,275	100.00	0.4	34.38	2.3	—	—	21,068	
9	小計	1,142,295	14,977	65.96	1,048,251	7.46	7.2	33.10	3.4	559,424	53.36	26,659	
特定貸付債権													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	CCF・CRM適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF・CRM適用後EAD	平均PD	債務者の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)	EL	適格引当金
		2025年3月期	2025年3月期	2025年3月期	2025年3月期	2025年3月期	2025年3月期	2025年3月期	2025年3月期	2025年3月期	2025年3月期	2025年3月期	2025年3月期
株式等エクスポージャー (PD/LGD方式が適用されるエクスポージャーに限る。)													
1	0.00以上0.15未満	116,047	—	—	116,047	0.05	0.0	90.00	5.0	255,056	219.78	—	—
2	0.15以上0.25未満	4,535	—	—	4,535	0.18	0.0	90.00	5.0	8,561	188.75	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	366	—	—	366	0.53	0.0	90.00	5.0	766	209.16	—	—
5	0.75以上2.50未満	0	—	—	0	1.68	0.0	90.00	5.0	1	301.80	—	—
6	2.50以上10.00未満	208	—	—	208	3.56	0.0	90.00	5.0	757	364.22	—	—
7	10.00以上100.00未満	50	—	—	50	15.02	0.0	90.00	5.0	306	613.33	—	—
8	100.00 (デフォルト)	0	—	—	0	100.00	0.0	90.00	5.0	0	1,125.00	—	—
9	小計	121,208	—	—	121,208	0.07	0.1	90.00	5.0	265,451	219.00	—	—
購入債権 (事業法人等向け・デフォルトリスク相当部分)													
1	0.00以上0.15未満	20,837	—	—	20,781	0.04	0.0	50.48	2.8	5,379	25.88	5	—
2	0.15以上0.25未満	8,439	550	40.00	8,555	0.21	0.0	40.04	3.3	4,069	47.56	7	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	1,354	157	40.00	1,415	0.53	0.0	40.00	2.6	859	60.71	3	—
5	0.75以上2.50未満	5,293	401	40.00	5,411	1.68	0.0	40.00	3.7	6,028	111.41	36	—
6	2.50以上10.00未満	945	84	40.00	979	3.56	0.0	40.00	1.3	1,048	107.07	13	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	628	—	—	628	100.00	0.0	40.00	1.3	—	—	251	—
9	小計	37,499	1,193	40.00	37,771	2.09	0.0	45.77	2.9	17,385	46.02	317	290
購入債権 (事業法人等向け・希薄化リスク相当部分)													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	162	0.05	0.0	—	—	1,980	1,219.22	4	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	42	0.17	0.0	—	—	518	1,206.46	1	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	205	0.07	0.0	—	—	2,499	1,216.55	5	—
購入債権 (事業法人等向け・譲渡人デフォルトリスク相当部分)													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	3,949	0.05	0.0	45.00	4.7	1,722	43.62	0	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	3,949	0.05	0.0	45.00	4.7	1,722	43.62	0	—
購入債権 (リテール向け)													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	74	—	—	74	0.69	0.1	51.53	—	37	50.65	0	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	10	—	—	10	36.84	0.0	50.75	—	31	289.49	2	—
8	100.00 (デフォルト)	0	—	—	0	100.00	0.0	54.66	—	1	164.27	0	—
9	小計	86	—	—	86	6.24	0.1	51.46	—	71	81.97	2	0

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	オン・バランスシート・クロスエクスポージャーの額	CCF・CRM適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF・CRM適用後EAD	平均PD	債務者の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)	EL	適格引当金
		2025年3月期	2025年3月期	2025年3月期	2025年3月期	2025年3月期	2025年3月期	2025年3月期	2025年3月期	2025年3月期	2025年3月期	2025年3月期	2025年3月期
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	438	72,736	43.68	31,492	0.08	195.5	95.78		1,630	5.17	26	
2	0.15以上0.25未満	1,441	11,290	29.41	4,762	0.20	26.9	94.38		489	10.27	9	
3	0.25以上0.50未満	472	7,643	42.73	3,587	0.37	10.6	94.80		605	16.87	12	
4	0.50以上0.75未満	2,550	4,340	21.77	3,379	0.64	8.8	94.80		876	25.94	20	
5	0.75以上2.50未満	5,094	7,257	14.34	6,044	1.41	15.5	95.03		2,849	47.13	81	
6	2.50以上10.00未満	13,209	13,497	3.08	13,504	3.64	23.9	94.83		12,571	93.09	466	
7	10.00以上100.00未満	86	105	3.30	90	55.15	0.3	95.15		199	221.52	47	
8	100.00 (デフォルト)	104	151	14.77	127	100.00	0.2	94.81		96	76.12	112	
9	小計	23,398	117,023	34.85	62,987	1.31	282.0	95.29		19,318	30.67	777	140
居住用不動産向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	208,346	—	—	207,258	0.12	9.3	52.52		29,634	14.29	130	
2	0.15以上0.25未満	159,600	—	—	158,543	0.20	11.6	51.37		33,997	21.44	171	
3	0.25以上0.50未満	382,924	—	—	381,651	0.36	19.8	50.74		119,747	31.37	702	
4	0.50以上0.75未満	150,677	—	—	149,921	0.69	11.8	45.88		67,615	45.10	480	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—		—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—		—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	2,017	—	—	2,016	36.84	0.1	48.49		5,578	276.61	360	
8	100.00 (デフォルト)	1,905	—	—	2,006	100.00	0.1	49.41		2,833	141.21	764	
9	小計	905,471	—	—	901,398	0.63	52.9	50.44		259,406	28.77	2,610	1,035
その他リテール向けエクスポージャー (債権単位)													
1	0.00以上0.15未満	3,949	—	—	4,061	0.05	0.1	2.60		21	0.53	0	
2	0.15以上0.25未満	1,742	—	—	8,625	0.20	3.9	43.06		1,531	17.75	7	
3	0.25以上0.50未満	20,495	306	25.85	26,514	0.37	7.0	38.40		6,286	23.71	39	
4	0.50以上0.75未満	50,585	—	—	55,603	0.58	5.4	33.25		14,513	26.10	108	
5	0.75以上2.50未満	78,440	55	39.85	70,621	1.07	24.5	49.64		37,083	52.50	394	
6	2.50以上10.00未満	14,406	218	2.79	3,271	3.41	2.6	38.19		1,754	53.64	41	
7	10.00以上100.00未満	218	—	—	190	79.60	0.0	31.76		111	58.53	43	
8	100.00 (デフォルト)	1,742	120	22.57	1,387	100.00	0.1	43.31		577	41.59	554	
9	小計	171,582	700	19.23	170,275	1.67	43.8	40.79		61,880	36.34	1,190	500
その他リテール向けエクスポージャー (債務者単位)													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—		—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—		—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	30,389	554	79.27	29,393	0.34	2.4	39.14		6,606	22.47	39	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—		—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	28,556	600	43.21	28,144	1.47	2.6	37.16		12,198	43.34	153	
6	2.50以上10.00未満	17,926	223	61.50	17,739	3.51	1.4	37.31		9,335	52.62	231	
7	10.00以上100.00未満	91	—	—	91	74.82	0.0	39.58		63	69.78	27	
8	100.00 (デフォルト)	1,235	5	52.33	1,635	100.00	0.1	45.65		432	26.43	712	
9	小計	78,199	1,383	60.65	77,004	3.69	6.6	38.14		28,636	37.18	1,163	965
合計 (全てのポートフォリオ)		8,076,560	440,933	34.67	8,203,862	1.68	398.9	41.13		2,829,908	34.49	49,921	46,416

(注) 1. 「CCF・CRM適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額」に含まれる与信枠は、事業法人等向けエクスポージャーについては未引枠、リテール向けエクスポージャーについては契約額を記載しております。
 2. 信用リスク削減手法により保証人PDを用いてリスク・アセット計算した場合は、当該保証人に係るポートフォリオのPD区分に記載しております。一部のみ保証でカバーされている場合は、原債務者と保証人の各ポートフォリオに分けて記載しております。ただし、リテール向けエクスポージャーについては、保証による信用リスク削減効果はPDを調整することで勘案しているため、原債務者と保証人に分けずに記載しております。
 3. 購入債権 (事業法人等向け・希薄化リスク相当額部分) および購入債権 (事業法人等向け・譲渡人デフォルトリスク相当額部分) における「オン・バランスシート・クロスエクスポージャーの額」は、購入債権 (事業法人等向け・デフォルトリスク相当部分) にて記載しております。
 4. リテール向けエクスポージャーについてはPD推計に債権の数を使用しているため、「債務者の数」に債権の数を記載しております。ただし、「その他リテール向けエクスポージャー」の一部については、PD推計に債務者の数を使用しているため、本表において区分しております。

◆CR7：内部格付手法-信用リスク削減手法として用いられるクレジット・デリバティブが信用リスク・アセットの額に与える影響
【連結ベース】

(単位：百万円)

項番	ポートフォリオ	クレジット・デリバティブ勘案前の信用リスク・アセットの額	実際の信用リスク・アセットの額
		2024年3月期	2024年3月期
1	ソブリン向けエクスポージャー-FIRB	57,296	57,296
2	ソブリン向けエクスポージャー-AIRB	—	—
3	金融機関等向けエクスポージャー-FIRB	28,104	28,104
4	金融機関等向けエクスポージャー-AIRB	—	—
5	事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く。）-FIRB	1,931,536	1,931,536
6	事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く。）-AIRB	—	—
7	特定貸付債権-FIRB	179,954	179,954
8	特定貸付債権-AIRB	—	—
9	リテール-適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	17,444	17,444
10	リテール-居住用不動産向けエクスポージャー	262,074	262,074
11	リテール-その他リテール向けエクスポージャー	90,686	90,686
12	購入債権-FIRB	20,067	20,067
13	購入債権-AIRB	—	—
14	合計	2,587,165	2,587,165

(注) 当行では、信用リスク削減手法としてクレジット・デリバティブを用いておりません。

(単位：百万円)

項番	ポートフォリオ	クレジット・デリバティブ勘案前の信用リスク・アセットの額	実際の信用リスク・アセットの額
		2025年3月期	2025年3月期
1	ソブリン向けエクスポージャー-FIRB	124,185	124,185
2	ソブリン向けエクスポージャー-AIRB	—	—
3	金融機関等向けエクスポージャー-FIRB	25,568	25,568
4	金融機関等向けエクスポージャー-AIRB	—	—
5	事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く。）-FIRB	2,023,782	2,023,782
6	事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く。）-AIRB	—	—
7	特定貸付債権-FIRB	189,741	189,741
8	特定貸付債権-AIRB	—	—
9	リテール-適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	19,318	19,318
10	リテール-居住用不動産向けエクスポージャー	259,406	259,406
11	リテール-その他リテール向けエクスポージャー	90,516	90,516
12	購入債権-FIRB	21,678	21,678
13	購入債権-AIRB	—	—
14	合計	2,754,198	2,754,198

(注) 当行では、信用リスク削減手法としてクレジット・デリバティブを用いておりません。

◆CR8：内部格付手法を適用した信用リスク・エクスポージャーのリスク・アセット変動表
【連結ベース】

(単位：百万円)

項番		信用リスク・アセットの額	
		2024年3月期	2025年3月期
1	前期末時点における信用リスク・アセットの額	3,461,599	3,168,599
2	当期中の要因別の変動額	資産の規模	178,160
3		ポートフォリオの質	△8,299
4		モデルの更新	—
5		手法及び方針	△567,910
6		買収又は売却	—
7		為替の変動	105,048
8		その他	—
9		当期末時点における信用リスク・アセットの額	3,168,599

◆CR9：内部格付手法-ポートフォリオ別のデフォルト率（PD）のバック・テストング
【連結ベース】

(単位：％、件)

ポート フォリオ	PD区分	相当する外部格付					加重平均 PD (EAD加重)	相加重平均 PD	債務者の数		期中にデフ ォルトした 債務者の数	うち、期中に デフォルト した新たな 債務者の数	過去の年平均 デフォルト率 (5年間)
		S&P	Moody's	Fitch	R&I	JCR			前期末	当期末			
									2024年 3月期	2024年 3月期			
ソブリン	0.00以上 100.00未満		Aaa ~ B3以下		AAA ~ B+以下	AAA ~ B+以下	0.00	0.02	2,461	2,393	0	0	0.00
金融機関等	0.00以上 100.00未満		Aaa ~ B3以下		AAA ~ B+以下	AAA ~ B+以下	0.14	0.22	41	44	0	0	0.00
事業法人	0.00以上 0.15未満		Aaa~ Baa3		AAA~ BBB+	AAA~ BBB+	0.06	0.06	432	449	0	0	0.00
	0.15以上 0.25未満		Ba1~ Ba2		BBB~ BBB-	BBB~ BBB-	0.21	0.20	3,843	4,957	2	0	0.08
	0.25以上 0.50未満		Ba3~ B1		BB+~ BB	BB+~ BB	—	—	—	—	—	—	—
	0.50以上 0.75未満		B2		BB-	BB-	0.55	0.55	1,345	1,427	2	0	0.33
	0.75以上 2.50未満		B3以下		B+以下	B+以下	1.69	1.69	1,587	1,538	14	0	0.73
	2.50以上 10.00未満		B3以下		B+以下	B+以下	3.65	3.65	1,486	1,646	23	0	1.95
	10.00以上 100.00未満		B3以下		B+以下	B+以下	15.20	15.20	437	457	47	1	14.17
購入債権（リ テール向け）	0.00以上 0.15未満						—	—	—	—	—	—	—
	0.15以上 0.25未満						—	—	—	—	—	—	—
	0.25以上 0.50未満						—	—	—	—	—	—	—
	0.50以上 0.75未満						0.72	0.74	136	118	0	0	0.00
	0.75以上 2.50未満						—	—	—	—	—	—	—
	2.50以上 10.00未満						—	—	—	—	—	—	—
	10.00以上 100.00未満						37.34	37.34	12	9	0	0	5.43
適格リボルビ ング型リテ ール向け	0.00以上 0.15未満						0.08	0.06	237,664	231,746	97	6	0.02
	0.15以上 0.25未満						0.21	0.22	29,418	28,484	11	0	0.03
	0.25以上 0.50未満						—	—	—	—	—	—	—
	0.50以上 0.75未満						0.64	0.65	6,595	8,760	40	0	0.42
	0.75以上 2.50未満						1.22	1.26	27,461	23,386	257	8	1.00
	2.50以上 10.00未満						3.31	3.43	20,959	19,997	706	11	2.78
	10.00以上 100.00未満						51.67	38.00	292	125	121	0	38.71
居住用不動産 向け	0.00以上 0.15未満						0.12	0.12	11,409	10,207	3	1	0.02
	0.15以上 0.25未満						0.21	0.21	10,809	11,171	4	0	0.06
	0.25以上 0.50未満						0.37	0.37	20,008	19,711	27	0	0.11
	0.50以上 0.75未満						0.71	0.71	10,858	11,359	25	0	0.22
	0.75以上 2.50未満						—	—	—	—	—	—	—
	2.50以上 10.00未満						—	—	—	—	—	—	—
	10.00以上 100.00未満						37.34	37.34	188	179	49	0	25.55

(単位：％、件)

ポート フォリオ	PD区分	相当する外部格付					加重平均 PD (EAD加重)	相加平均 PD	債務者の数		期中にデフ ォルトした 債務者の数	うち、期中に デフォルト した新たな 債務者の数	過去の年平均 デフォルト率 (5年間)
		S&P	Moody's	Fitch	R&I	JCR			前期末	当期末			
その他リテ ール向け（債権 単位）	0.00以上 0.15未満						0.05	0.08	421	114	0	0	0.02
	0.15以上 0.25未満						0.19	0.19	941	2,990	1	0	0.06
	0.25以上 0.50未満						0.34	0.35	4,188	6,024	13	0	0.20
	0.50以上 0.75未満						0.54	0.58	5,154	6,041	32	0	0.46
	0.75以上 2.50未満						1.08	1.19	23,523	24,144	218	13	1.02
	2.50以上 10.00未満						3.31	3.25	3,252	2,682	30	1	2.38
	10.00以上 100.00未満						78.11	67.26	37	68	22	0	46.62
その他リテ ール向け（債務 者単位）	0.00以上 0.15未満						—	—	—	—	—	—	—
	0.15以上 0.25未満						—	—	—	—	—	—	—
	0.25以上 0.50未満						0.35	0.35	3,182	2,468	4	0	0.16
	0.50以上 0.75未満						—	—	—	—	—	—	—
	0.75以上 2.50未満						1.49	1.55	3,247	2,824	50	0	1.25
	2.50以上 10.00未満						3.44	3.44	1,837	1,512	89	0	3.11
	10.00以上 100.00未満						74.26	74.26	7	13	5	0	70.66

(単位：%、件)

ポートフォリオ	PD区分	相当する外部格付					加重平均PD (EAD加重)	相加平均PD	債務者の数		期中にデフォルトした債務者の数	うち、期中にデフォルトした新たな債務者の数	過去の年平均デフォルト率 (5年間)
		S&P	Moody's	Fitch	R&I	JCR			前期末	当期末			
		2025年3月期		2025年3月期		2024年3月期			2025年3月期				
ソブリン	0.00以上 100.00未満		Aaa ~ B3以下		AAA ~ B+以下	AAA ~ B+以下	0.00	0.04	2,393	2,296	0	0	0.00
金融機関等	0.00以上 100.00未満		Aaa ~ B3以下		AAA ~ B+以下	AAA ~ B+以下	0.14	0.42	44	43	0	0	0.00
事業法人	0.00以上 0.15未満		Aaa~ Baa3		AAA~ BBB+	AAA~ BBB+	0.06	0.06	449	390	0	0	0.00
	0.15以上 0.25未満		Ba1~ Ba2		BBB~ BBB-	BBB~ BBB-	0.21	0.20	4,957	5,023	1	0	0.06
	0.25以上 0.50未満		Ba3~ B1		BB+~ BB	BB+~ BB	—	—	—	—	—	—	—
	0.50以上 0.75未満		B2		BB-	BB-	0.53	0.53	1,427	1,424	6	0	0.33
	0.75以上 2.50未満		B3以下		B+以下	B+以下	1.68	1.68	1,538	1,530	8	1	0.65
	2.50以上 10.00未満		B3以下		B+以下	B+以下	3.56	3.56	1,646	1,553	33	0	1.96
	10.00以上 100.00未満		B3以下		B+以下	B+以下	15.02	15.02	457	461	53	0	14.40
	購入債権 (リテール向け)	0.00以上 0.15未満						—	—	—	—	—	—
	0.15以上 0.25未満						—	—	—	—	—	—	—
	0.25以上 0.50未満						—	—	—	—	—	—	—
	0.50以上 0.75未満						0.69	0.69	118	106	0	0	0.00
	0.75以上 2.50未満						—	—	—	—	—	—	—
	2.50以上 10.00未満						—	—	—	—	—	—	—
	10.00以上 100.00未満						36.84	36.84	9	9	0	0	2.31
適格リボルビング型リテール向け	0.00以上 0.15未満						0.08	0.10	231,746	195,506	64	0	0.03
	0.15以上 0.25未満						0.20	0.20	28,484	26,919	11	0	0.03
	0.25以上 0.50未満						0.37	0.36	—	10,621	63	23	0.56
	0.50以上 0.75未満						0.64	0.64	8,760	8,826	74	4	0.47
	0.75以上 2.50未満						1.41	1.41	23,386	15,597	165	11	0.94
	2.50以上 10.00未満						3.64	3.62	19,997	23,979	811	60	2.79
	10.00以上 100.00未満						55.15	40.93	125	319	107	0	37.22
	居住用不動産向け	0.00以上 0.15未満						0.12	0.11	10,207	9,369	3	0
	0.15以上 0.25未満						0.20	0.20	11,171	11,621	5	0	0.06
	0.25以上 0.50未満						0.36	0.36	19,711	19,813	23	0	0.11
	0.50以上 0.75未満						0.69	0.69	11,359	11,882	16	0	0.20
	0.75以上 2.50未満						—	—	—	—	—	—	—
	2.50以上 10.00未満						—	—	—	—	—	—	—
	10.00以上 100.00未満						36.84	36.84	179	162	46	0	24.50

(単位：%、件)

ポートフォリオ	PD区分	相当する外部格付					加重平均PD (EAD加重)	相加重平均PD	債務者の数		期中にデフォルトした債務者の数	うち、期中にデフォルトした新たな債務者の数	過去の年平均デフォルト率 (5年間)
		S&P	Moody's	Fitch	R&I	JCR			前期末	当期末			
									2024年3月期	2025年3月期			
その他リテール向け(債権単位)	0.00以上 0.15未満						0.05	0.08	114	116	—	—	—
	0.15以上 0.25未満						0.20	0.19	2,990	3,922	1	0	0.08
	0.25以上 0.50未満						0.37	0.38	6,024	7,003	8	0	0.40
	0.50以上 0.75未満						0.58	0.61	6,041	5,439	27	2	0.48
	0.75以上 2.50未満						1.07	1.18	24,144	24,519	176	6	1.00
	2.50以上 10.00未満						3.41	3.30	2,682	2,642	32	3	2.60
	10.00以上 100.00未満						79.60	66.32	68	75	38	0	47.48
その他リテール向け(債務者単位)	0.00以上 0.15未満						—	—	—	—	—	—	—
	0.15以上 0.25未満						—	—	—	—	—	—	—
	0.25以上 0.50未満						0.34	0.34	2,468	2,461	10	0	0.17
	0.50以上 0.75未満						—	—	—	—	—	—	—
	0.75以上 2.50未満						1.47	1.54	2,824	2,653	42	0	1.22
	2.50以上 10.00未満						3.51	3.51	1,512	1,412	67	1	3.23
	10.00以上 100.00未満						74.82	74.82	13	11	10	0	73.00

- (注) 1. ポートフォリオ「ソブリン」および「金融機関等」については対象先が少ないため、PD区分を集約しております。
 2. 株式等 (PD/LGD方式適用)、購入債権 (事業法人等向け) は、事業法人と同一の内部格付制度を適用しているため、ポートフォリオ「事業法人」に含めております。
 3. ポートフォリオ「特定貸付債権」については、スロッシングクライテリアを使用しているため、本表には記載していません。
 4. 当行では、相当する格付のうち「Fitch」は使用していません。また、2024年3月31日以降、「S&P」の格付は使用していません。
 5. リテール向けエクスポージャーについてはPD推計に債権の数を使用しているため、「債務者の数」に債権の数を記載しております。ただし、「その他リテール向けエクスポージャー」の一部については、PD推計に債務者の数を使用しているため、本表において区分してあります。
 6. 内部モデルの適用範囲がどのように決定されているかは、「内部格付制度の概要及び当該制度に関する事項の概要 (169頁)」をご参照下さい。

◆CR10：内部格付手法-特定貸付債権（スロットティング・クライテリア方式）

（単位：百万円、％）

特定貸付債権（スロットティング・クライテリア方式）											
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）以外											
規制上の区分	残存期間	オン・バラン スシートの額	オフ・バラン スシートの額	リスク・ ウェイト	エクスポージャーの額（EAD）					信用リスク・ アセットの額	期待損失
					PF	OF	CF	IPRE	合計		
					2024年 3月期	2024年 3月期	2024年 3月期	2024年 3月期	2024年 3月期		
優（Strong）	2.5年未満	1,743	29,517	50%	6,291	7,261	—	—	13,552	6,776	—
	2.5年以上	106,017	26,716	70%	88,284	28,617	—	—	116,901	81,831	467
良（Good）	2.5年未満	450	1,321	70%	528	450	—	—	979	685	3
	2.5年以上	51,487	4,188	90%	51,894	1,527	—	—	53,422	48,080	427
可（Satisfactory）		9,846	1,405	115%	1,330	9,104	—	—	10,434	11,999	292
弱い（Weak）		11,414	—	250%	9,367	2,084	—	—	11,452	28,630	916
デフォルト（Default）		1,091	—	—	—	1,091	—	—	1,091	—	545
合計		182,052	63,149	—	157,697	50,137	—	—	207,834	178,003	2,653

ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）													
規制上の区分	残存期間	オン・バラン スシートの額	オフ・バラン スシートの額	リスク・ ウェイト	△	△	△	△	△	△	△		
												2024年 3月期	2024年 3月期
												2024年 3月期	2024年 3月期
優（Strong）	2.5年未満	—	—	70%	△	△	△	△	△	△	△		
	2.5年以上	245	—	95%	△	△	△	△	245	233	0		
良（Good）	2.5年未満	—	—	95%	△	△	△	△	△	△	△		
	2.5年以上	162	837	120%	△	△	△	△	497	597	1		
可（Satisfactory）		800	—	140%	△	△	△	△	800	1,120	22		
弱い（Weak）		—	—	250%	△	△	△	△	△	△	△		
デフォルト（Default）		—	—	—	△	△	△	△	△	△	△		
合計		1,208	837	—	△	△	△	△	1,543	1,951	25		

（単位：百万円、％）

特定貸付債権（スロットティング・クライテリア方式）											
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）以外											
規制上の区分	残存期間	オン・バラン スシートの額	オフ・バラン スシートの額	リスク・ ウェイト	エクスポージャーの額（EAD）					信用リスク・ アセットの額	期待損失
					PF	OF	CF	IPRE	合計		
					2025年 3月期	2025年 3月期	2025年 3月期	2025年 3月期	2025年 3月期		
優（Strong）	2.5年未満	4,473	28,067	50%	6,115	9,585	—	—	15,701	7,850	—
	2.5年以上	124,349	6,129	70%	90,439	36,595	—	—	127,035	88,924	508
良（Good）	2.5年未満	780	883	70%	1,136	—	—	—	1,136	795	4
	2.5年以上	51,513	1,602	90%	49,636	2,759	—	—	52,396	47,157	419
可（Satisfactory）		16,716	4,969	115%	6,180	12,591	—	—	18,772	21,588	525
弱い（Weak）		8,525	—	250%	6,408	2,160	—	—	8,568	21,422	685
デフォルト（Default）		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		206,358	41,652	—	159,917	63,693	—	—	223,610	187,738	2,143

ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）													
規制上の区分	残存期間	オン・バラン スシートの額	オフ・バラン スシートの額	リスク・ ウェイト	△	△	△	△	△	△	△		
												2025年 3月期	2025年 3月期
												2025年 3月期	2025年 3月期
優（Strong）	2.5年未満	—	—	70%	△	△	△	△	△	△	△		
	2.5年以上	333	—	95%	△	△	△	△	334	317	1		
良（Good）	2.5年未満	—	337	95%	△	△	△	△	134	128	0		
	2.5年以上	162	500	120%	△	△	△	△	362	435	1		
可（Satisfactory）		800	—	140%	△	△	△	△	801	1,121	22		
弱い（Weak）		—	—	250%	△	△	△	△	△	△	△		
デフォルト（Default）		—	—	—	△	△	△	△	△	△	△		
合計		1,296	837	—	△	△	△	△	1,632	2,002	25		

◆CCR1：手法別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー額
【連結ベース】

(単位：百万円)

項番		RC		PFE		実効EPE		規制上のエクスポージャーの算定に使用される α		信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー		リスク・アセットの額	
		2024年3月期	2025年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2024年3月期	2025年3月期
1	SA-CCR	10,302	10,346	20,369	19,684			1.4	1.4	42,348	41,455	18,133	13,138
2	期待エクスポージャー方式					-	-	-	-	-	-	-	-
3	信用リスク削減手法における簡便手法												
4	信用リスク削減手法における包括的手法									38,610	43,240	4,735	36,654
5	エクスポージャー変動推計モデル												
6	合計											22,869	49,792

◆CVA1：限定的なBA-CVA
【連結ベース】

(単位：百万円)

項番		構成要素の額		BA-CVAによるCVAリスク相当額	
		2024年3月期	2025年3月期	2024年3月期	2025年3月期
1	CVAリスクのうち取引先共通の要素	7,805	7,408		
2	CVAリスクのうち取引先固有の要素	2,758	2,426		
3	合計			2,974	2,768

◆CVA2：完全なBA-CVA

当行では、CVAリスク相当額算出にあたり、完全なBA-CVAを用いておりません。

◆CVA3：SA-CVAのCVAリスク相当額と取引相手方の先数

当行では、CVAリスク相当額算出にあたり、SA-CVAを用いておりません。

◆CVA4：CVAリスク・エクスポージャーのCVAリスク相当額の変動表

当行では、CVAリスク相当額算出にあたり、SA-CVAを用いておりません。

◆CCR3：業種別及びリスク・ウェイト別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー
【連結ベース】

(単位：百万円)

項番	業種	リスク・ウェイト	与信相当額（信用リスク削減効果勘案後）								
			0%	10%	20%	50%	75%	100%	150%	その他	合計
			2024年 3月期	2024年 3月期	2024年 3月期	2024年 3月期	2024年 3月期	2024年 3月期	2024年 3月期	2024年 3月期	2024年 3月期
1	日本国政府及び日本銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2	外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
10	金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
11	法人等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
12	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
13	上記以外	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
14	合計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	

(単位：百万円)

項番	業種	リスク・ウェイト	与信相当額（信用リスク削減効果勘案後）								
			0%	10%	20%	50%	75%	100%	150%	その他	合計
			2025年 3月期	2025年 3月期	2025年 3月期	2025年 3月期	2025年 3月期	2025年 3月期	2025年 3月期	2025年 3月期	2025年 3月期
1	日本国政府及び日本銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2	外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
10	金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
11	法人等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
12	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
13	上記以外	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
14	合計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	

◆CCR4：内部格付手法-ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー

【連結ベース】

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	EAD (信用リスク削減効果勘案後)	平均PD	取引相手方の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセット	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)
		2024年 3月期	2024年 3月期	2024年 3月期	2024年 3月期	2024年 3月期	2024年 3月期	2024年 3月期
ソブリン向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	29,874	0.06	0.0	45.00	1.2	4,484	15.01
2	0.15以上0.25未満	850	0.17	0.0	45.00	0.0	216	25.41
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	464	1.69	0.0	45.00	0.0	451	97.17
6	2.50以上10.00未満	0	3.65	0.0	45.00	1.0	0	117.59
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	31,189	0.09	0.0	45.00	1.2	5,152	16.52
事業法人向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	26,136	0.05	0.0	44.99	0.4	2,860	10.94
2	0.15以上0.25未満	4,822	0.21	0.0	39.71	2.1	1,329	27.56
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	3,135	0.55	0.0	40.00	2.0	1,538	49.08
5	0.75以上2.50未満	79	1.69	0.0	40.00	4.2	63	80.27
6	2.50以上10.00未満	2,861	3.65	0.0	40.00	1.0	2,991	104.53
7	10.00以上100.00未満	158	15.20	0.0	40.00	4.1	290	183.13
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	37,194	0.45	0.0	43.47	0.8	9,074	24.39
中堅中小企業向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	1,171	0.19	0.0	39.83	4.0	277	23.71
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	1,010	0.55	0.0	40.00	1.7	450	44.57
5	0.75以上2.50未満	802	1.69	0.0	40.00	1.5	528	65.81
6	2.50以上10.00未満	270	3.65	0.0	40.00	3.6	254	94.43
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	3,254	0.96	0.0	39.94	2.6	1,511	46.44
その他リテール向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	82	0.35	0.0	43.88	—	21	25.78
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	1	1.17	0.0	47.02	—	0	51.05
6	2.50以上10.00未満	0	2.80	0.0	30.00	—	0	41.43
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	83	0.38	0.0	43.85	—	21	26.24
合計 (全てのポートフォリオ)		71,722	0.32	0.1	43.97	—	15,760	21.97

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	EAD (信用リスク削減効果勘案後)	平均PD	取引相手方の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセット	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)
		2025年 3月期	2025年 3月期	2025年 3月期	2025年 3月期	2025年 3月期	2025年 3月期	2025年 3月期
ソブリン向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	24,785	0.05	0.0	45.00	1.7	4,037	16.29
2	0.15以上0.25未満	2,181	0.17	0.0	45.00	0.0	561	25.72
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	775	1.68	0.0	45.00	0.0	754	97.33
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	27,743	0.11	0.0	45.00	1.6	5,353	19.29
事業法人向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	5,272	0.05	0.0	44.98	3.8	1,905	36.14
2	0.15以上0.25未満	5,392	0.21	0.0	39.65	3.5	1,476	27.37
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	1,985	0.53	0.0	40.00	2.6	958	48.28
5	0.75以上2.50未満	34,426	1.68	0.0	44.97	0.0	33,545	97.44
6	2.50以上10.00未満	107	3.56	0.0	40.00	1.6	111	103.57
7	10.00以上100.00未満	162	15.02	0.0	40.00	4.6	295	182.41
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	47,346	1.33	0.0	44.13	1.0	38,293	80.87
中堅中小企業向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	1,709	0.18	0.0	39.97	4.5	381	22.32
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	565	0.53	0.0	40.00	3.2	233	41.24
5	0.75以上2.50未満	1,066	1.68	0.0	40.00	3.8	776	72.84
6	2.50以上10.00未満	104	3.56	0.0	40.00	3.8	88	84.83
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	3,446	0.81	0.0	39.98	4.0	1,480	42.95
その他リテール向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	21	0.34	0.0	47.07	—	5	27.02
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	78	1.49	0.0	47.04	—	43	55.29
6	2.50以上10.00未満	0	2.89	0.0	30.00	—	0	41.63
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	100	1.26	0.0	46.88	—	49	49.23
合計 (全てのポートフォリオ)		78,636	0.88	0.1	44.26	—	45,177	57.45

◆CCR5：担保の内訳
【連結ベース】

(単位：百万円)

項番		派生商品取引で使用される担保								レポ形式の取引で使用される担保			
		受入担保の公正価値				差入担保の公正価値				受入担保の公正価値		差入担保の公正価値	
		分別管理 されている		分別管理 されていない		分別管理 されている		分別管理 されていない					
		2024年 3月期	2025年 3月期	2024年 3月期	2025年 3月期	2024年 3月期	2025年 3月期	2024年 3月期	2025年 3月期	2024年 3月期	2025年 3月期	2024年 3月期	2025年 3月期
1	現金（国内通貨）	—	—	10,603	16,447	—	—	31,133	24,074	—	—	—	—
2	現金（外国通貨）	—	—	—	—	—	—	—	—	419,396	291,704	—	—
3	国内ソブリン債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	その他ソブリン債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	467,431	345,628
5	政府関係機関債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	その他担保	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	合計	—	—	10,603	16,447	—	—	31,133	24,074	419,396	291,704	467,431	345,628

◆CCR6：クレジット・デリバティブ取引のエクスポージャー
【連結ベース】

(単位：百万円)

項番		購入したプロテクション		提供したプロテクション	
		2024年3月期	2025年3月期	2024年3月期	2025年3月期
想定元本					
1	シングルネーム・クレジット・デフォルト・スワップ	—	—	—	—
2	インデックス・クレジット・デフォルト・スワップ	—	—	—	—
3	トータル・リターン・スワップ	—	—	—	—
4	クレジットオプション	—	—	—	—
5	その他のクレジット・デリバティブ	—	—	—	—
6	想定元本合計	—	—	—	—
7	公正価値	—	—	—	—
8	プラスの公正価値（資産）	—	—	—	—
8	マイナスの公正価値（負債）	—	—	—	—

◆CCR7：期待エクスポージャー方式を用いたカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャーのリスク・アセット変動表

当行は、与信相当額の算出に当たり、期待エクスポージャー方式を用いておりません。

◆CCR8：中央清算機関向けエクスポージャー
【連結ベース】

(単位：百万円)

項番		中央清算機関向けエクスポージャー （信用リスク削減手法適用後）		リスク・アセットの額	
		2024年3月期	2025年3月期	2024年3月期	2025年3月期
1	適格中央清算機関へのエクスポージャー（合計）			272	387
2	適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー （当初証拠金を除く。）	6,006	19,361	120	387
3	（i）派生商品取引（上場以外）	6,006	19,361	120	387
4	（ii）派生商品取引（上場）	—	—	—	—
5	（iii）レポ形式の取引	—	—	—	—
6	（iv）クロスプロダクト・ネットtingが承認された 場合のネットting・セット	—	—	—	—
7	分別管理されている当初証拠金	—	—		
8	分別管理されていない当初証拠金	7,634	—	152	—
9	事前拠出された清算基金	—	—	—	—
10	未拠出の清算基金	—	—	—	—
11	非適格中央清算機関へのエクスポージャー（合計）				—
12	非適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー （当初証拠金を除く。）	—	—	—	—
13	（i）派生商品取引（上場以外）	—	—	—	—
14	（ii）派生商品取引（上場）	—	—	—	—
15	（iii）レポ形式の取引	—	—	—	—
16	（iv）クロスプロダクト・ネットtingが承認された 場合のネットting・セット	—	—	—	—
17	分別管理されている当初証拠金	—	—		
18	分別管理されていない当初証拠金	—	—	—	—
19	事前拠出された清算基金	—	—	—	—
20	未拠出の清算基金	—	—	—	—

◆SEC1：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）

【連結ベース】

（単位：百万円）

項番	原資産の種類	自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
		2024年3月期	2024年3月期	2024年3月期	2024年3月期	2024年3月期	2024年3月期	2024年3月期	2024年3月期	2024年3月期
1	リテール（合計）	—	—	—	—	—	—	901	—	901
2	担保付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	901	—	901
3	クレジットカード債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール（合計）	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	事業法人向けローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	リース及び売掛債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	その他のホールセール	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—

（単位：百万円）

項番	原資産の種類	自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
		2025年3月期	2025年3月期	2025年3月期	2025年3月期	2025年3月期	2025年3月期	2025年3月期	2025年3月期	2025年3月期
1	リテール（合計）	—	—	—	—	—	—	545	—	545
2	担保付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	545	—	545
3	クレジットカード債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール（合計）	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	事業法人向けローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	リース及び売掛債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	その他のホールセール	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—

◆SEC2：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）

（単位：百万円）

項番	原資産の種類	自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
		2024年3月期	2024年3月期	2024年3月期	2024年3月期	2024年3月期	2024年3月期	2024年3月期	2024年3月期	2024年3月期
1	リテール（合計）	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	担保付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	クレジットカード債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール（合計）	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	事業法人向けローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	リース及び売掛債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	その他のホールセール	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—

（単位：百万円）

項番	原資産の種類	自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
		2025年3月期	2025年3月期	2025年3月期	2025年3月期	2025年3月期	2025年3月期	2025年3月期	2025年3月期	2025年3月期
1	リテール（合計）	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	担保付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	クレジットカード債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール（合計）	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	事業法人向けローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	リース及び売掛債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	その他のホールセール	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—

◆SEC3：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関がオリジネーター又はスポンサーである場合）

【連結ベース】

(単位：百万円)

項番		証券化エクスポージャーの額 (リスク・ウェイト区分別)														
		合計	資産譲渡型証券化取引 (小計)					再証券化			合成型証券化取引 (小計)			再証券化		
		2024年3月期	2024年3月期	2024年3月期	裏付けとなるリテール	ホールセール	2024年3月期	シニア	非シニア	2024年3月期	証券化	裏付けとなるリテール	ホールセール	2024年3月期	シニア	非シニア
エクスポージャーの額 (リスク・ウェイト区分別)																
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	100%超1,250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
エクスポージャーの額 (算出方法別)																
6	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
信用リスク・アセットの額 (算出方法別)																
10	内部格付手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11	外部格付準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
13	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
所要自己資本の額 (算出方法別)																
14	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
15	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
17	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(単位：百万円)

項番		(単位：百万円)														
		合計	資産譲渡型証券化取引(小計)			証券化			再証券化			合成型証券化取引(小計)				
			2025年3月期	2025年3月期	2025年3月期	裏付けとなるリート	ホールセール	再証券化	シニア	非シニア	証券化	裏付けとなるリート	ホールセール	再証券化	シニア	非シニア
エクスポージャーの額 (リスク・ウェイト区分別)																
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	100%超1,250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
エクスポージャーの額 (算出方法別)																
6	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
信用リスク・アセットの額 (算出方法別)																
10	内部格付手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11	外部格付準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
13	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
所要自己資本の額 (算出方法別)																
14	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
15	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
17	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

◆SEC4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関が投資家である場合）
【連結ベース】

(単位：百万円)

項番		合計		資産譲渡型証券化取引(小計)					合成型証券化取引(小計)			再証券化			シニア			非シニア			
		2024年3月期	2024年3月期	証券化	買付と売却(アセット)	ホールセール	再証券化	シニア	非シニア	証券化	買付と売却(アセット)	ホールセール	再証券化	シニア	非シニア	証券化	買付と売却(アセット)	ホールセール	再証券化	シニア	非シニア
		2024年3月期	2024年3月期	2024年3月期	2024年3月期	2024年3月期	2024年3月期	2024年3月期	2024年3月期	2024年3月期	2024年3月期	2024年3月期	2024年3月期	2024年3月期	2024年3月期	2024年3月期	2024年3月期	2024年3月期	2024年3月期	2024年3月期	2024年3月期
エクスポージャーの額 (リスク・ウェイト区分別)																					
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	901	901	901	901	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	100%超1,250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
エクスポージャーの額 (算出方法別)																					
6	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	901	901	901	901	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
信用リスク・アセットの額 (算出方法別)																					
10	内部格付手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11	外部格付準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	180	180	180	180	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
13	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
所要自己資本の額 (算出方法別)																					
14	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
15	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	14	14	14	14	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
17	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(単位：百万円)

項番		合計		資産譲渡型証券化取引(小計)					合成型証券化取引(小計)			証券化				
		2025年3月期	2025年3月期	証券化	動化取引	ホールセール	再証券化	シニア	非シニア	証券化	動化取引	ホールセール	再証券化	シニア	非シニア	
		2025年3月期	2025年3月期	2025年3月期	2025年3月期	2025年3月期	2025年3月期	2025年3月期	2025年3月期	2025年3月期	2025年3月期	2025年3月期	2025年3月期	2025年3月期	2025年3月期	2025年3月期
エクスポージャーの額 (リスク・ウェイト区分別)																
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	545	545	545	545	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	100%超1,250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
エクスポージャーの額 (算出方法別)																
6	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	545	545	545	545	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
信用リスク・アセットの額 (算出方法別)																
10	内部格付手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
11	外部格付準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	109	109	109	109	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
13	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
所要自己資本の額 (算出方法別)																
14	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
15	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	8	8	8	8	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
17	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	

◆MR1：標準的方式によるマーケット・リスク相当額

(単位：百万円)

項番		マーケット・リスク相当額	
		2024年3月期	2025年3月期
1	一般金利リスク	4,589	164
2	株式リスク	12,190	3,895
3	コモディティ・リスク	—	—
4	外国為替リスク	43,767	41,100
5	信用スプレッド・リスク（非証券化商品）	2,833	10
6	信用スプレッド・リスク（証券化商品（非CTP））	—	—
7	信用スプレッド・リスク（証券化商品（CTP））	—	—
8	デフォルト・リスク（非証券化商品）	1,358	287
9	デフォルト・リスク（証券化商品（非CTP））	—	—
10	デフォルト・リスク（証券化商品（CTP））	—	—
11	残余リスク・アドオン	—	—
	その他	—	—
12	合計	64,740	45,458

◆MR2：内部モデル方式によるマーケット・リスク相当額に関する内訳

当社は、内部モデル方式によるマーケット・リスク相当額を算出しておりません。

◆MR3：簡易的方式によるマーケット・リスク相当額

(単位：百万円)

項番		オプション取引以外の取引		オプション取引					
				簡便法により算出した額		デルタ・プラス法により算出した額		シナリオ法により算出した額	
		2024年3月期	2025年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2024年3月期	2025年3月期
1	金利リスク（一般市場リスク及び個別リスク）の額	—	—	—	—	—	—	—	—
2	株式リスク（一般市場リスク及び個別リスク）の額	—	—	—	—	—	—	—	—
3	コモディティ・リスクの額	—	—	—	—	—	—	—	—
4	外国為替リスクの額	—	—	—	—	—	—	—	—
5	証券化エクスポージャーに係る個別リスクの額	—	—	—	—	—	—	—	—
6	合計	—	—	—	—	—	—	—	—

◆IRRBB1：金利リスク

【連結ベース】

(単位：百万円)

項番		△EVE		△NII	
		2024年3月期	2025年3月期	2024年3月期	2025年3月期
1	上方パラレルシフト	85,316	53,310	463	△6,341
2	下方パラレルシフト	58,649	53,018	11,685	12,489
3	スティープ化	39,256	22,569		
4	フラット化	14,461	9,440		
5	短期金利上昇	20,005	14,122		
6	短期金利低下	17,595	18,302		
7	最大値	85,316	53,310	11,685	12,489
		2024年3月期		2025年3月期	
8	Tier1資本の額	728,297		695,985	

【単体ベース】

(単位：百万円)

項番		△EVE		△NII	
		2024年3月期	2025年3月期	2024年3月期	2025年3月期
1	上方パラレルシフト	85,316	53,310	463	△6,341
2	下方パラレルシフト	58,649	53,018	11,685	12,489
3	スティープ化	39,256	22,569		
4	フラット化	14,461	9,440		
5	短期金利上昇	20,005	14,122		
6	短期金利低下	17,595	18,302		
7	最大値	85,316	53,310	11,685	12,489
		2024年3月期		2025年3月期	
8	Tier1資本の額	726,066		693,750	

◆OR1：オペレーショナル・リスク損失の推移
【連結ベース】

(単位：百万円、件)

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル
		当期末	前期末	前々期末	ハの前期末	ニの前期末	ホの前期末	ヘの前期末	トの前期末	チの前期末	リの前期末	直近十年間の平均
		2024年3月期										
二百万円を超える損失を集計したもの												
1	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
千万円を超える損失を集計したもの												
6	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の計測に関する事項												
11	ILMの算出への内部損失データ利用の有無	無	無	無	無	無	無	無	無	無	無	無
12	項番11で内部損失データを利用していない場合は、内部損失データの承認基準充足の有無	無	無	無	無	無	無	無	無	無	無	無

(単位：百万円、件)

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル
		当期末	前期末	前々期末	ハの前期末	ニの前期末	ホの前期末	ヘの前期末	トの前期末	チの前期末	リの前期末	直近十年間の平均
		2025年3月期										
二百万円を超える損失を集計したもの												
1	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
千万円を超える損失を集計したもの												
6	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の計測に関する事項												
11	ILMの算出への内部損失データ利用の有無	無	無	無	無	無	無	無	無	無	無	無
12	項番11で内部損失データを利用していない場合は、内部損失データの承認基準充足の有無	無	無	無	無	無	無	無	無	無	無	無

◆OR2：BICの構成要素

【連結ベース】

(2024年3月期)

(単位：百万円)

項番		当期末	前期末	前々期末
1	ILDC	76,764		
2	資金運用収益	126,256	88,362	68,947
3	資金調達費用	50,905	20,805	3,001
4	金利収益資産	8,453,572	7,844,850	7,862,719
5	受取配当金	7,410	7,515	6,514
6	SC	12,699		
7	役務取引等収益	13,202	12,603	12,272
8	役務取引等費用	6,568	5,264	4,338
9	その他業務収益	6	8	3
10	その他業務費用	3	4	3
11	FC	9,245		
12	特定取引勘定のネット損益 (特定取引等のネット損益)	△3	△1	△1
13	特定取引勘定以外の勘定のネット損益 (特定取引等以外の勘定のネット損益)	18,449	2,331	6,947
14	BI	98,709		
15	BIC	11,845		
16	除外特例の対象となる連結子法人等又は事業部門を含むBI	98,709		
17	除外特例によって除外したBI	—		

(2025年3月期)

(単位：百万円)

項番		当期末	前期末	前々期末
1	ILDC	82,350		
2	資金運用収益	136,462	126,256	88,362
3	資金調達費用	55,607	50,905	20,805
4	金利収益資産	8,464,586	8,453,572	7,844,850
5	受取配当金	8,363	7,410	7,515
6	SC	13,189		
7	役務取引等収益	13,742	13,202	12,603
8	役務取引等費用	6,883	6,568	5,264
9	その他業務収益	4	6	8
10	その他業務費用	2	3	4
11	FC	20,441		
12	特定取引勘定のネット損益 (特定取引等のネット損益)	△7	△3	△1
13	特定取引勘定以外の勘定のネット損益 (特定取引等以外の勘定のネット損益)	40,531	18,449	2,331
14	BI	115,981		
15	BIC	14,397		
16	除外特例の対象となる連結子法人等又は事業部門を含むBI	115,981		
17	除外特例によって除外したBI	—		

◆OR3：オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額の概要

【連結ベース】

(単位：百万円)

項番		2024年3月期	2025年3月期
1	BIC	11,845	14,397
2	ILM	1.00	1.00
3	オペレーショナル・リスク相当額	11,845	14,397
4	オペレーショナル・リスク・アセットの額	148,064	179,965

◆ENC1：担保資産の状況

【連結ベース】

(単位：百万円)

項番		担保に供されている資産の額		担保に供されていない資産の額		合計		うち、証券化エクスポージャーの額	
		2024年 3月期	2025年 3月期	2024年 3月期	2025年 3月期	2024年 3月期	2025年 3月期	2024年 3月期	2025年 3月期
1	現金預け金	—	—	1,169,668	1,120,145	1,169,668	1,120,145	—	—
2	コールローン及び買入手形	—	—	8,478	15,400	8,478	15,400	—	—
3	買現先勘定	—	—	—	—	—	—	—	—
4	債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—	—	—
5	買入金銭債権	—	—	4,599	3,818	4,599	3,818	901	545
6	特定取引資産	—	—	—	—	—	—	—	—
7	商品有価証券	—	—	232	322	232	322	—	—
8	金銭の信託	—	—	1,885	2,125	1,885	2,125	—	—
9	有価証券	863,381	723,221	1,197,351	1,113,404	2,060,732	1,836,626	—	—
10	貸出金	660,145	615,781	5,007,325	5,264,230	5,667,471	5,880,012	—	—
11	外国為替	—	—	7,281	6,650	7,281	6,650	—	—
12	リース債権及びリース投資資産	—	—	—	—	—	—	—	—
13	その他資産	79,839	75,024	65,190	71,046	145,030	146,071	—	—
14	有形固定資産	—	—	73,868	84,143	73,868	84,143	—	—
15	無形固定資産	—	—	14,673	12,605	14,673	12,605	—	—
16	退職給付に係る資産	—	—	51,538	46,799	51,538	46,799	—	—
17	繰延税金資産	—	—	15	26	15	26	—	—
18	再評価に係る繰延税金資産	—	—	—	—	—	—	—	—
19	支払承諾見返	—	—	40,068	39,511	40,068	39,511	—	—
20	貸倒引当金	—	—	△31,524	△32,909	△31,524	△32,909	—	—
	合計	1,603,366	1,414,027	7,610,654	7,747,323	9,214,020	9,161,351	901	545

◆CMS1：内部モデルを用いた手法と標準的手法のリスク・アセットの比較

【連結ベース】

(単位：百万円)

項番		リスク・アセットの額							
		内部モデルを用いて算出したリスク・アセットの額		標準的な手法適用分のリスク・アセットの額		リスク・アセットの額		資本フロア計算に用いられる、標準的な手法により算出したリスク・アセットの額（フロア掛目前）	
		2024年 3月期	2025年 3月期	2024年 3月期	2025年 3月期	2024年 3月期	2025年 3月期	2024年 3月期	2025年 3月期
1	信用リスク	3,168,599	3,019,649	—	298,240	3,168,599	3,317,890	5,188,904	5,381,956
2	カウンターパーティ信用リスク	22,869	49,792	272	387	23,142	50,179	61,183	63,109
3	CVAリスク	—	—	37,178	34,604	37,178	34,604	38,332	35,624
4	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー	—	—	180	109	180	109	180	109
5	マーケット・リスク	—	—	809,256	568,232	809,256	568,232	809,256	568,232
6	オペレーショナル・リスク	—	—	148,064	179,965	148,064	179,965	148,064	179,965
7	その他リスク・アセット	—	—	567,195	737,047	567,195	737,047	282,979	463,445
8	合計	3,191,468	3,069,442	1,562,147	1,818,585	4,753,616	4,888,028	6,528,900	6,692,443

◆CMS2：ポートフォリオ別の内部格付手法と標準的手法の信用リスク・アセットの比較
【連結ベース】

(単位：百万円)

項番		信用リスク・アセットの額							
		内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額		内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額について、標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額		信用リスク・アセットの額		資本フロア計算に用いられる、標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額（フロア掛目前）	
		2024年 3月期	2025年 3月期	2024年 3月期	2025年 3月期	2024年 3月期	2025年 3月期	2024年 3月期	2025年 3月期
1	ソブリン向けエクスポージャー	57,296	124,185	27,406	47,630	57,296	124,185	27,406	47,630
	うち、我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—	—	—
	うち、外国の中央政府等以外の公共部門向け	17,771	1,823	13,674	1,081	17,771	1,823	13,674	1,081
	うち、国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—
	うち、地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—
	うち、我が国の政府関係機関向け	13,630	7,213	3,959	3,304	13,630	7,213	3,959	3,304
	うち、地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—
2	金融機関等向けエクスポージャー	26,353	25,568	65,814	61,909	26,353	25,568	65,814	61,909
3	株式等向けエクスポージャー	581,425	265,451	415,782	455,810	581,425	563,691	415,782	455,810
4	購入債権	20,067	21,678	29,752	32,457	20,067	21,678	29,752	32,457
5	事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。）	1,354,511	1,464,358	2,767,793	2,901,878	1,354,511	1,464,358	2,767,793	2,901,878
	うち、基礎的内部格付手法適用分	1,354,511	1,464,358			1,354,511	1,464,358		
	うち、先進的内部格付手法適用分	—	—			—	—		
6	中堅中小企業向けエクスポージャー	568,106	559,424	964,912	947,644	568,106	559,424	964,912	947,644
	うち、基礎的内部格付手法適用分	568,106	559,424			568,106	559,424		
	うち、先進的内部格付手法適用分	—	—			—	—		
7	居住用不動産向けエクスポージャー	263,125	259,406	471,017	476,364	263,125	259,406	471,017	476,364
8	適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	18,543	19,318	26,653	26,071	18,543	19,318	26,653	26,071
9	その他リテール向けエクスポージャー	91,957	90,516	185,032	186,145	91,957	90,516	185,032	186,145
10	特定貸付債権	179,954	189,741	234,738	246,044	179,954	189,741	234,738	246,044
	うち、事業用不動産向け貸付け及びボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け	1,951	2,002	2,215	2,349	1,951	2,002	2,215	2,349
11	合計	3,161,343	3,019,649	5,188,904	5,381,956	3,161,343	3,317,890	5,188,904	5,381,956

[自己資本の充実の状況について<レバレッジ比率に関する開示事項>]

(レバレッジ比率の構成に関する事項)

【連結ベース】

(単位：百万円)

項番 (国際様式 (LR1) の該当番号)	項目	2024年3月期	2025年3月期
1	連結貸借対照表における総資産の額	9,214,020	9,161,351
2	連結レバレッジ比率の範囲に含まれない子法人等の資産の額 (△)	—	—
3	リスク移転の認識に係る要件を充足しない証券化エクスポージャーに係る調整	—	—
4	中央銀行預け金に係る除外による調整 (△)	1,116,522	1,065,990
5	顧客資産のうち、連結貸借対照表に計上されている金額 (△)	—	—
6	有価証券の売買を約定日基準により会計処理している場合における調整項目	—	—
7	キャッシュ・プーリング契約に基づく資金の移動に係る調整項目	—	—
8	デリバティブ取引等に関する調整額	9,201	3,927
8a	デリバティブ取引等に関する額	56,925	56,409
8b	デリバティブ取引等に関連する資産の額 (△)	47,724	52,481
9	レポ取引等に関する調整額	9,606	5,919
9a	レポ取引等に関する額	9,606	5,919
9b	レポ取引等に関する額 (△)	—	—
10	オフ・バランス取引に関する額	143,109	140,209
11	Tier1 資本に係る調整項目の額 (貸倒引当金) (△)	8,835	6,934
12	その他の調整項目	△117,219	△104,872
12a	Tier1 資本に係る調整項目の額 (貸倒引当金以外) (△)	46,017	41,286
12b	支払承諾見返勘定の額 (△)	40,068	39,511
12c	デリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額 (相殺した額に相当する部分に限る。)	—	—
12d	デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額 (△)	31,138	24,074
12e	連結レバレッジ比率の範囲に含まれる子会社の資産の額 (連結貸借対照表における総資産の額に含まれる額を除く。)	—	—
13	総エクスポージャーの額	8,133,359	8,133,611

(単位：百万円、%)

項番 (国際様式 (LR2) の該当番号)	項目	2024年3月期	2025年3月期
オン・バランス資産の額 (1)			
1	個別項目調整前のオン・バランス資産の額	8,009,705	8,003,367
2	デリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額 (相殺した額に相当する部分に限る。)	—	—
3	デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額 (△)	31,133	24,074
4	レポ取引等により受領した証券の計上額 (△)	—	—
5	Tier1資本に係る調整項目の額 (貸倒引当金) (△)	8,835	6,934
6	Tier1資本に係る調整項目の額 (貸倒引当金以外) (△)	46,017	41,286
7	オン・バランス資産の額 (イ)	7,923,718	7,931,073
デリバティブ取引等に関する額 (2)			
8	デリバティブ取引等に関するRCの額に1.4を乗じた額	13,016	13,900
9	デリバティブ取引等に関するPFEの額に1.4を乗じた額	43,909	42,508
10	間接清算参加者に適格中央清算機関の債務履行を保証していない場合に零とした中央清算機関向けエクスポージャーの額 (△)	—	—
11	クレジット・デリバティブ等のプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額	—	—
12	クレジット・デリバティブ等のプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額 (△)	—	—
13	デリバティブ取引等に関する額 (ロ)	56,925	56,409
レポ取引等に関する額 (3)			
14	レポ取引等に関する資産の額	—	—
15	レポ取引等に関する資産の額から控除した額 (△)	—	—
16	レポ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額	9,606	5,919
17	代理取引のエクスポージャーの額	—	—
18	レポ取引等に関する額 (ハ)	9,606	5,919
オフ・バランス取引に関する額 (4)			
19	オフ・バランス取引の想定元本の額	485,801	464,644
20	オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額 (△)	342,692	324,434
22	オフ・バランス取引に関する額 (ニ)	143,109	140,209
連結レバレッジ比率 (5)			
23	資本の額 (ホ)	728,297	695,985
24	総エクスポージャーの額 ((イ) + (ロ) + (ハ) + (ニ)) (ヘ)	8,133,359	8,133,611
25	連結レバレッジ比率 ((ホ) / (ヘ))	8.95	8.55
26	適用する所要連結レバレッジ比率	3.00	3.15
日本銀行に対する預け金を算入する場合の連結レバレッジ比率 (6)			
	総エクスポージャーの額 (ヘ)	8,133,359	8,133,611
	日本銀行に対する預け金の額	1,116,522	1,065,990
	日本銀行に対する預け金を算入する場合の総エクスポージャーの額 (ヘ´)	9,249,881	9,199,601
	日本銀行に対する預け金を算入する場合の連結レバレッジ比率 ((ホ) / (ヘ´))	7.87	7.56
平均値の開示 (7)			
28	レポ取引等に関する資産の額 (控除後) に係る平均値 ((ト) + (チ))	—	—
	レポ取引等に関する資産の額に係る平均値 (ト)	—	—
	レポ取引等に関する資産の額から控除した額に係る平均値 (チ)	—	—
29	レポ取引等に関する資産の額 (控除後) に係る四半期末の値 ((リ) + (ヌ))	—	—
14	レポ取引等に関する資産の額に係る四半期末の値 (リ)	—	—
15	レポ取引等に関する資産の額から控除した額に係る四半期末の値 (ヌ)	—	—
30	総エクスポージャーの額 (レポ取引等に関する資産の額 (控除後) に係る平均値を使用し、日本銀行に対する (ル) 預け金を算入しない場合)	8,133,359	8,133,611
30a	総エクスポージャーの額 (レポ取引等に関する資産の額 (控除後) に係る平均値を使用し、日本銀行に対する (ヲ) 預け金を算入する場合)	9,249,881	9,199,601
31	連結レバレッジ比率 (レポ取引等に関する資産の額 (控除後) に係る平均値を使用し、日本銀行に対する預け金を算入しない場合) ((ホ) / (ル))	8.95	8.55
31a	連結レバレッジ比率 (レポ取引等に関する資産の額 (控除後) に係る平均値を使用し、日本銀行に対する預け金を算入する場合) ((ホ) / (ヲ))	7.87	7.56

(前連結会計年度の連結レバレッジ比率との間に著しい差異を生じた原因 (当該差異がある場合に限る。))

該当ありません。

【単体ベース】

(単位：百万円)

項番 (国際 様式 (LR1) の該当番号)	項目	2024年3月期	2025年3月期
1	貸借対照表における総資産の額	9,195,389	9,149,258
3	リスク移転の認識に係る要件を充足しない証券化エクスポージャーに係る調整	—	—
4	中央銀行預け金に係る除外による調整 (△)	1,116,522	1,065,990
5	顧客資産のうち、貸借対照表に計上されている金額 (△)	—	—
6	有価証券の売買を約定日基準により会計処理している場合における調整項目	—	—
7	キャッシュ・プーリング契約に基づく資金の移動に係る調整項目	—	—
8	デリバティブ取引等に関する調整額	9,201	3,927
8a	デリバティブ取引等に関する額	56,925	56,409
8b	デリバティブ取引等に関連する資産の額 (△)	47,724	52,481
9	レポ取引等に関する調整額	9,606	5,919
9a	レポ取引等に関する額	9,606	5,919
9b	レポ取引等に関する額 (△)	—	—
10	オフ・バランス取引に関する額	143,109	140,209
11	Tier1 資本に係る調整項目の額 (貸倒引当金) (△)	8,835	6,934
12	その他の調整項目	△104,279	△96,478
12a	Tier1 資本に係る調整項目の額 (貸倒引当金以外) (△)	33,078	32,892
12b	支払承諾見返勘定の額 (△)	40,068	39,511
12c	デリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額 (相殺した額に相当する部分に限る。)	—	—
12d	デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額 (△)	31,133	24,074
13	総エクスポージャーの額	8,127,667	8,129,912

(単位：百万円、%)

項番 (国際様式 (LR2) の該当番号)	項目	2024年3月期	2025年3月期
オン・バランス資産の額 (1)			
1	個別項目調整前のオン・バランス資産の額	7,991,073	7,991,274
2	デリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額 (相殺した額に相当する部分に限る。)	—	—
3	デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額 (△)	31,133	24,074
4	レポ取引等により受領した証券の計上額 (△)	—	—
5	Tier1資本に係る調整項目の額 (貸倒引当金) (△)	8,835	6,934
6	Tier1資本に係る調整項目の額 (貸倒引当金以外) (△)	33,078	32,892
7	オン・バランス資産の額 (イ)	7,918,026	7,927,374
デリバティブ取引等に関する額 (2)			
8	デリバティブ取引等に関するRCの額に1.4を乗じた額	13,016	13,900
9	デリバティブ取引等に関するPFEの額に1.4を乗じた額	43,909	42,508
10	間接清算参加者に適格中央清算機関の債務履行を保証していない場合に零とした中央清算機関向けエクスポージャーの額 (△)	—	—
11	クレジット・デリバティブ等のプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額	—	—
12	クレジット・デリバティブ等のプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額 (△)	—	—
13	デリバティブ取引等に関する額 (ロ)	56,925	56,409
レポ取引等に関する額 (3)			
14	レポ取引等に関する資産の額	—	—
15	レポ取引等に関する資産の額から控除した額 (△)	—	—
16	レポ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額	9,606	5,919
17	代理取引のエクスポージャーの額	—	—
18	レポ取引等に関する額 (ハ)	9,606	5,919
オフ・バランス取引に関する額 (4)			
19	オフ・バランス取引の想定元本の額	485,801	464,644
20	オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額 (△)	342,692	324,434
22	オフ・バランス取引に関する額 (ニ)	143,109	140,209
単体レバレッジ比率 (5)			
23	資本の額 (ホ)	726,066	693,750
24	総エクスポージャーの額 ((イ) + (ロ) + (ハ) + (ニ)) (ヘ)	8,127,667	8,129,912
25	単体レバレッジ比率 ((ホ) / (ヘ))	8.93	8.53
26	適用する所要単体レバレッジ比率	3.00	3.15
日本銀行に対する預け金を算入する場合の単体レバレッジ比率 (6)			
	総エクスポージャーの額 (ヘ)	8,127,667	8,129,912
	日本銀行に対する預け金の額	1,116,522	1,065,990
	日本銀行に対する預け金を算入する場合の総エクスポージャーの額 (ヘ´)	9,244,189	9,195,902
	日本銀行に対する預け金を算入する場合の単体レバレッジ比率 ((ホ) / (ヘ´))	7.85	7.54
平均値の開示 (7)			
28	レポ取引等に関する資産の額 (控除後) に係る平均値 ((ト) + (チ))	—	—
	レポ取引等に関する資産の額に係る平均値 (ト)	—	—
	レポ取引等に関する資産の額から控除した額に係る平均値 (チ)	—	—
29	レポ取引等に関する資産の額 (控除後) に係る四半期末の値 ((リ) + (ヌ))	—	—
14	レポ取引等に関する資産の額に係る四半期末の値 (リ)	—	—
15	レポ取引等に関する資産の額から控除した額に係る四半期末の値 (ヌ)	—	—
30	総エクスポージャーの額 (レポ取引等に関する資産の額 (控除後) に係る平均値を使用し、日本銀行に対する (ル) 預け金を算入しない場合)	8,127,667	8,129,912
30a	総エクスポージャーの額 (レポ取引等に関する資産の額 (控除後) に係る平均値を使用し、日本銀行に対する (ヲ) 預け金を算入する場合)	9,244,189	9,195,902
31	単体レバレッジ比率 (レポ取引等に関する資産の額 (控除後) に係る平均値を使用し、日本銀行に対する預け金を算入しない場合) ((ホ) / (ル))	8.93	8.53
31a	単体レバレッジ比率 (レポ取引等に関する資産の額 (控除後) に係る平均値を使用し、日本銀行に対する預け金を算入する場合) ((ホ) / (ヲ))	7.85	7.54

(前事業年度の単体レバレッジ比率との間に著しい差異を生じた原因 (当該差異がある場合に限る。)) 該当ありません。

[経営の健全性の状況のうち、流動性に係る健全性を判断するための基準に係る事項<流動性リスク管理に係る開示事項>]

(流動性リスク管理に係る開示事項【連結・単体】)

1. 流動性に係るリスク管理の方針及び手続きの概要に関する事項

当行では、資金運用・調達状況を踏まえ、適切かつ安定的な資金繰りを行うため、グループALM委員会を中心とする管理のもとで流動性リスクの管理を行っております。

手続きの概要としては、半期毎に運用・調達のバランスに配慮した資金計画を策定するとともに、月次ベースで予想・実績を作成し、計画との差異を検証しております。

また、市場における取引状況に異変が発生していないかチェックを行い、毎月グループALM委員会等に報告することにより、市場流動性リスクの顕現化による多額の損失発生を未然に防止する体制としております。

さらに、運用・調達ギャップや資金化可能な有価証券残高等を、グループALM委員会等へ報告する体制としております。

2. 流動性に係るリスク管理上の指標に関する事項

当行では、流動性リスクの管理指標として、運用・調達のギャップの上限値を月次で設定し、その遵守状況を日次でモニタリングしております。

また、資金化可能期間別の有価証券残高、満期区分別の運用・調達のギャップ・流動性カバレッジ比率の水準等の分析を行い、毎月グループALM委員会に報告しております。

さらに、流動性に係るストレステストを定期的を実施し、市場環境の悪化など不測の事態が発生した場合の資金繰りへの影響を確認しています。

3. その他流動性に係るリスク管理に関する事項

当行では、流動性ストレス時の対応として、想定される資金繰り逼迫状況に応じた流動性コンティンジェンシー・ファンディング・プランを策定し、緊急時に迅速かつ適切な対応を図る体制を構築しております。

【経営の健全性の状況のうち、流動性に係る健全性を判断するための基準に係る事項<定性的開示事項>】

(流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項【連結・単体】)

1. 時系列における流動性カバレッジ比率の変動に関する事項

主に「適格流動資産」が減少したことなどから、連結流動性カバレッジ比率は前四半期比13.7ポイント低下の119.8%、単体流動性カバレッジ比率は前四半期比13.7ポイント低下の119.8%となりました。

2. 流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項

流動性カバレッジ比率の水準につきましては、当四半期、前四半期ともに最低水準を上回っており懸念はありません。

3. 算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項

算入可能適格流動資産は、主に日本国債や日銀預け金等で構成されており、構成に著しい変動はありません。

なお、負債合計額の5%以上を占める円以外の通貨として「米ドル」が該当しますが、当該通貨における算入可能適格流動資産の合計額と純資金流出額の間著しい通貨のミスマッチはございません。

4. その他流動性カバレッジ比率に関する事項

- (1) 流動性比率告示（銀行）第29条に定める「適格オペレーショナル預金に係る特例」は適用しておりません。
- (2) 流動性比率告示（銀行）第38条に定める「シナリオ法による時価変動時所要追加担保額」は適用しておりません。
- (3) 流動性比率告示（銀行）第53条に定める「その他偶発事象に係る資金流出額」において、重要な項目はありません。
- (4) 流動性比率告示（銀行）第60条に定める「その他契約に基づく資金流出額」、及び同第73条に定める「その他契約に基づく資金流入額」において、連結流動性カバレッジ比率の算出にあたり、連結子法人等については、当該子会社が保有する算入可能適格流動資産は零、また流動負債は全額資金流出するとみなして「その他契約に基づく資金流出額」に計上しております。
- (5) 流動性カバレッジ比率は、中小・地域金融機関向けの総合的な監督指針「Ⅱ-2-6-2」に定める「近似LCR」をもとに開示しております。このため、安定・準安定預金の判定、リテール・ホールセールの判定を行う属性データ等は前月末データを継続使用するなど、簡便的な計算をしております。

(安定調達比率に関する定性的開示事項【連結・単体】)

1. 時系列における安定調達比率の変動に関する事項

主に「流動資産」が減少したことなどから、連結安定調達比率は前四半期比0.4ポイント上昇の119.9%、単体安定調達比率は前四半期比0.3ポイント上昇の120.2%となりました。

2. 流動性比率告示（銀行）第百一条に掲げる事項に該当がある場合はその事項

流動性比率告示（銀行）第101条に定める「相互に関係する資産・負債の特例」は適用しておりません。

3. その他安定調達比率に関する事項

安定調達比率の水準につきましては、当四半期は最低水準を上回っており懸念はありません。

[経営の健全性の状況のうち、流動性に係る健全性を判断するための基準に係る事項<定量的開示事項>]

(流動性カバレッジ比率に関する定量的事項【連結】)

(単位：百万円)

項目		2025年3月期 第4四半期		2025年3月期 第3四半期	
適格流動資産 (1)					
1	適格流動資産の合計額	1,527,227		1,686,153	
資金流出額 (2)		資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
2	リテール無担保資金調達に係る資金流出額	4,266,313	332,649	4,263,881	333,134
3	うち、安定預金の額	1,347,060	40,411	1,336,281	40,088
4	うち、準安定預金の額	2,919,253	292,237	2,927,599	293,046
5	ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	1,988,066	944,353	1,951,918	926,354
6	うち、適格オペレーショナル預金の額	—	—	—	—
7	うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	1,734,971	691,258	1,705,450	679,886
8	うち、負債性有価証券の額	253,094	253,094	246,468	246,468
9	有担保資金調達等に係る資金流出額		32,065		17,192
10	デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	1,917,466	655,036	1,817,809	548,814
11	うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	520,177	520,177	413,794	413,794
12	うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	—	—	—	—
13	うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	1,397,289	134,859	1,404,015	135,019
14	資金提供義務に基づく資金流出額等	6,181	1,505	10,928	2,619
15	偶発事象に係る資金流出額	51,091	13,402	47,965	10,947
16	資金流出合計額		1,979,012		1,839,062
資金流入額 (3)		資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額
17	有担保資金運用等に係る資金流入額	—	—	—	—
18	貸付金等の回収に係る資金流入額	470,438	251,055	425,635	228,161
19	その他資金流入額	471,375	453,280	380,099	348,404
20	資金流入合計額	941,813	704,335	805,735	576,566
連結流動性カバレッジ比率 (4)					
21	算入可能適格流動資産の合計額		1,527,227		1,686,153
22	純資金流出額		1,274,676		1,262,496
23	連結流動性カバレッジ比率		119.8%		133.5%
24	平均値計算用データ数	57件		63件	

(流動性カバレッジ比率に関する定量的事項【単体】)

(単位：百万円)

項目		2025年3月期 第4四半期		2025年3月期 第3四半期	
適格流動資産 (1)					
1	適格流動資産の合計額	1,527,227		1,686,153	
資金流出額 (2)		資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
2	リテール無担保資金調達に係る資金流出額	4,266,313	332,649	4,263,881	333,134
3	うち、安定預金の額	1,347,060	40,411	1,336,281	40,088
4	うち、準安定預金の額	2,919,253	292,237	2,927,599	293,046
5	ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	1,988,295	944,582	1,952,130	926,565
6	うち、適格オペレーショナル預金の額	—	—	—	—
7	うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	1,735,200	691,488	1,705,662	680,097
8	うち、負債性有価証券の額	253,094	253,094	246,468	246,468
9	有担保資金調達等に係る資金流出額		32,065		17,192
10	デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	1,917,466	655,036	1,817,809	548,814
11	うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	520,177	520,177	413,794	413,794
12	うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	—	—	—	—
13	うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	1,397,289	134,859	1,404,015	135,019
14	資金提供義務に基づく資金流出額等	6,181	1,505	10,928	2,619
15	偶発事象に係る資金流出額	51,091	13,402	47,965	10,947
16	資金流出合計額		1,979,241		1,839,274
資金流入額 (3)		資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額
17	有担保資金運用等に係る資金流入額	—	—	—	—
18	貸付金等の回収に係る資金流入額	470,438	251,055	425,635	228,161
19	その他資金流入額	471,375	453,280	380,099	348,404
20	資金流入合計額	941,813	704,335	805,735	576,566
単体流動性カバレッジ比率 (4)					
21	算入可能適格流動資産の合計額		1,527,227		1,686,153
22	純資金流出額		1,274,906		1,262,707
23	単体流動性カバレッジ比率		119.8%		133.5%
24	平均値計算用データ数	57件		63件	

(安定調達比率に関する定量的開示事項【連結】)

(単位：百万円)

項番		2025年3月期 第4四半期					2025年3月期 第3四半期				
		算入率考慮前金額				算入率考慮後金額	算入率考慮前金額				算入率考慮後金額
		満期なし	6月末満	6月以上1年末満	1年以上		満期なし	6月末満	6月以上1年末満	1年以上	
利用可能安定調達額 (1)											
1	資本の額	742,990	—	—	—	742,990	783,061	—	—	—	783,061
2	うち、普通株式等Tier1資本、その他Tier1資本及びTier2資本（基準日から1年を経過する前に弁済期が到来するものを除く。）に係る基礎項目の額	742,990	—	—	—	742,990	783,061	—	—	—	783,061
3	うち、上記に含まれない資本調達手段及び資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	個人及び中小企業等からの資金調達	4,248,984	—	—	—	3,890,875	4,307,947	—	—	—	3,945,942
5	うち、安定預金等の額	1,335,782	—	—	—	1,268,993	1,375,785	—	—	—	1,306,996
6	うち、準安定預金等の額	2,913,202	—	—	—	2,621,882	2,932,161	—	—	—	2,638,945
7	ホールセール資金調達	1,550,766	1,499,361	196,130	620,693	1,897,305	1,461,705	1,604,050	193,670	602,187	1,852,146
8	うち、適格オペレーショナル預金の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	うち、その他のホールセール資金調達の額	1,550,766	1,499,361	196,130	620,693	1,897,305	1,461,705	1,604,050	193,670	602,187	1,852,146
10	相互に関係する資産がある負債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	その他の負債	—	236,685	—	105,984	—	—	269,839	—	120,920	—
12	うち、デリバティブ負債の額	—	—	—	65,739	—	—	—	—	87,700	—
13	うち、上記に含まれない負債の額	—	236,685	—	40,245	—	—	269,839	—	33,220	—
14	利用可能安定調達額合計	—	—	—	—	6,531,171	—	—	—	—	6,581,150
所要安定調達額 (2)											
15	流動資産の額	—	—	—	—	365,247	—	—	—	—	398,246
16	金融機関等に預け入れているオペレーショナル預金に相当するものの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
17	貸出金又はレポ形式の取引による資産及び有価証券その他これに類するものの額	165,547	974,045	405,755	4,514,556	4,597,628	184,871	992,617	394,466	4,511,761	4,616,988
18	うち、レベル1資産を担保とする金融機関等への貸出金及びレポ形式の取引による額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
19	うち、項番18に含まれない金融機関等への貸出金及びレポ形式の取引による額	1,655	46,169	38,937	171,432	198,074	4,265	44,923	34,630	166,032	190,726
20	うち、貸出金又はレポ形式の取引による資産の額（項番18、19及び22に該当する額を除く。）	24,674	881,175	344,269	3,383,539	3,425,776	23,496	909,080	333,562	3,394,502	3,446,164
21	うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額	—	31,986	41,486	419,642	309,504	—	55,783	28,754	402,279	303,750
22	うち、住宅ローン債権	—	19,646	19,796	853,655	745,329	—	19,631	19,663	845,553	738,367
23	うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
24	うち、流動資産に該当しない有価証券その他これに類するもの	139,216	27,052	2,751	105,929	228,448	157,109	18,981	6,609	105,672	241,728
25	相互に関係する負債がある資産	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
26	その他の資産等	366,828	45,902	14,847	67,160	408,474	372,535	42,266	15,802	83,712	417,269
27	うち、現物決済されるコモディティ（金を含む。）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
28	うち、デリバティブ取引等又は中央清算機関との取引に関連して預託した当初証拠金又は清算基金（連結貸借対照表に計上されないものを含む。）	—	—	—	9,851	8,373	—	—	—	11,353	9,650
29	うち、デリバティブ資産の額	—	—	—	60,712	—	—	—	—	58,137	—
30	うち、デリバティブ負債（変動証拠金の対価の額を準ずる前）の額	—	—	—	3,286	3,286	—	—	—	4,385	4,385
31	うち、上記に含まれない資産及び資本の額	366,828	45,902	14,847	△6,690	396,813	372,535	42,266	15,802	9,836	403,234
32	オフ・バランス取引	—	—	—	1,473,558	72,492	—	—	—	1,440,715	70,926
33	所要安定調達額合計	—	—	—	—	5,443,842	—	—	—	—	5,503,430
34	連結安定調達比率	—	—	—	—	119.9%	—	—	—	—	119.5%

(安定調達比率に関する定量的開示事項【単体】)

(単位：百万円)

項番		2025年3月期 第4四半期					2025年3月期 第3四半期				
		算入率考慮前金額				算入率考慮後金額	算入率考慮前金額				算入率考慮後金額
		満期なし	6月未満	6月以上1年未満	1年以上		満期なし	6月未満	6月以上1年未満	1年以上	
利用可能安定調達額 (1)											
1	資本の額	742,990	—	—	—	742,990	783,061	—	—	—	783,061
2	うち、普通株式等Tier1資本、その他Tier1資本及びTier2資本（基準日から1年を経過する前に弁済期が到来するものを除く。）に係る基礎項目の額	742,990	—	—	—	742,990	783,061	—	—	—	783,061
3	うち、上記に含まれない資本調達手段及び資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	個人及び中小企業等からの資金調達	4,249,044	—	—	—	3,890,929	4,307,998	—	—	—	3,945,988
5	うち、安定預金等の額	1,335,782	—	—	—	1,268,993	1,375,785	—	—	—	1,306,996
6	うち、準安定預金等の額	2,913,261	—	—	—	2,621,935	2,932,212	—	—	—	2,638,991
7	ホールセール資金調達	1,551,018	1,499,361	196,130	620,693	1,897,305	1,461,923	1,604,050	193,670	602,187	1,852,146
8	うち、適格オペレーショナル預金の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	うち、その他のホールセール資金調達の額	1,551,018	1,499,361	196,130	620,693	1,897,305	1,461,923	1,604,050	193,670	602,187	1,852,146
10	相互に関係する資産がある負債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	その他の負債	—	224,280	—	105,984	—	—	252,530	—	120,920	—
12	うち、デリバティブ負債の額	—	—	—	65,739	—	—	—	—	87,700	—
13	うち、上記に含まれない負債の額	—	224,280	—	40,245	—	—	252,530	—	33,220	—
14	利用可能安定調達額合計	—	—	—	—	6,531,224	—	—	—	—	6,581,195
所要安定調達額 (2)											
15	流動資産の額	—	—	—	—	365,247	—	—	—	—	398,246
16	金融機関等に預け入れているオペレーショナル預金に相当するものの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
17	貸出金又はレボ形式の取引による資産及び有価証券その他これに類するものの額	165,567	974,045	405,755	4,514,556	4,597,648	184,891	992,617	394,466	4,511,761	4,617,008
18	うち、レベル1資産を担保とする金融機関等への貸出金及びレボ形式の取引による額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
19	うち、項番18に含まれない金融機関等への貸出金及びレボ形式の取引による額	1,655	46,169	38,937	171,432	198,074	4,265	44,923	34,630	166,032	190,726
20	うち、貸出金又はレボ形式の取引による資産の額（項番18、19及び22に該当する額を除く。）	24,674	881,175	344,269	3,383,539	3,425,776	23,496	909,080	333,562	3,394,502	3,446,164
21	うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額	—	31,986	41,486	419,642	309,504	—	55,783	28,754	402,279	303,750
22	うち、住宅ローン債権	—	19,646	19,796	853,655	745,329	—	19,631	19,663	845,553	738,367
23	うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
24	うち、流動資産に該当しない有価証券その他これに類するもの	139,236	27,052	2,751	105,929	228,468	157,129	18,981	6,609	105,672	241,748
25	相互に関係する負債がある資産	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
26	その他の資産等	354,715	45,902	14,847	67,160	396,360	355,476	42,266	15,802	83,712	400,210
27	うち、現物決済されるコモディティ（金を含む。）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
28	うち、デリバティブ取引等又は中央清算機関との取引に関連して預託した当初証拠金又は清算基金（連結貸借対照表に計上されないものを含む。）	—	—	—	9,851	8,373	—	—	—	11,353	9,650
29	うち、デリバティブ資産の額	—	—	—	60,712	—	—	—	—	58,137	—
30	うち、デリバティブ負債（変動証拠金の対価の額を準ずる前）の額	—	—	—	3,286	3,286	—	—	—	4,385	4,385
31	うち、上記に含まれない資産及び資本の額	354,715	45,902	14,847	△6,690	384,700	355,476	42,266	15,802	9,836	386,174
32	オフ・バランス取引	—	—	—	1,473,558	72,492	—	—	—	1,440,715	70,926
33	所要安定調達額合計	—	—	—	—	5,431,749	—	—	—	—	5,486,391
34	単体安定調達比率	—	—	—	—	120.2%	—	—	—	—	119.9%

報酬等に関する開示事項

1. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況について

(1) 「対象役職員」の範囲

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」及び「対象従業員等」（合わせて「対象役職員」）の範囲については、以下のとおりであります。

① 「対象役員」の範囲

「対象役員」は、当行の取締役であります。なお、社外取締役を除いております。

② 「対象従業員等」の範囲

当行では、対象役員以外の当行の役員及び従業員ならびに主要な連結子法人等の役職員のうち、「高額な報酬等を受ける者」で当行及びその主要な連結子法人等の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者等を「対象従業員等」として、開示の対象としております。

なお、当行の対象役員以外の役員及び従業員ならびに主要な連結子法人等の役職員で、対象従業員等に該当する者はありません。

(ア) 「主要な連結子法人等」の範囲

「主要な連結子法人等」とは、銀行の連結総資産に対する当該子法人等の総資産の割合が2%を超えるもの及びグループ経営に重要な影響を与える連結子法人等であり、該当する連結子法人等はありません。

(イ) 「高額な報酬等を受ける者」の範囲

「高額な報酬等を受ける者」とは、145頁1. (1)②(イ)に記載の基準額以上の報酬等を受ける者であります。

(ウ) 「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるもの」の範囲

「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるもの」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当行、当行グループ、主要な連結子法人等の業務の運営に相当程度の影響を与え、または取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与えるものであります。

(2) 対象役職員の報酬等の決定及び報酬等の支払その他の報酬等に関する業務執行の監督を行う委員会その他の主要な機関等の名称、構成及び職務について

① 報酬委員会等の整備・確保の状況について

145頁1. (2)①に記載のとおりであります。

② 報酬委員会等の構成員に対して払われた報酬等の総額及び報酬委員会等の会議の開催回数について

145頁1. (2)②に記載のとおりであります。

2. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系の設計及び運用の適切性の評価について

(1) 対象役員及び対象従業員等の報酬等に関する方針について

「対象役員」の報酬等に関する方針

146頁2. (1)に記載のとおりであります。

(2) 対象役職員に含まれる者の類型の説明及びその区分ごとの人数について

	人数
取締役（監査等委員である取締役を除く。）	9名
監査等委員である取締役	1名

3. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性に関する事項、及び当行（グループ）の対象役職員の報酬等と業績の連動について

対象役職員の報酬等の決定に当たっては、株主総会で対象役員全体の報酬総額が決議され、決定される仕組みになっております。

当行（グループ）の対象役職員の報酬等と業績の連動について

(1) 対象役職員の報酬等の額のうち相当部分を業績連動とする場合の説明事項

業績連動部分の算出方法について

146頁3. (1)に記載のとおりであります。

(2) 対象役職員の職責や業務内容に応じ、より長期的な企業価値の創出を重視する報酬の種類等の種類及びリスクが顕在化するまでの期間も考慮した報酬等の支払方法について

146頁3. (2)に記載のとおりであります。

4. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の種類、支払総額及び支払方法について

(1) 別紙様式第一面（REM1）：当該事業年度に割り当てられた報酬等

(単位：人、百万円)

REM1：当該事業年度に割り当てられた報酬等				
項番			イ	ロ
			対象役員	対象従業員等
1	固定報酬	対象役員及び対象従業員等の数	10	—
2		固定報酬の総額（3+5+7）	237	—
3		うち、現金報酬額	161	—
4		3のうち、繰延額	—	—
5		うち、株式報酬額又は株式連動型報酬額	75	—
6		5のうち、繰延額	75	—
7		うち、その他報酬額	—	—
8		7のうち、繰延額	—	—
9	変動報酬	対象役員及び対象従業員等の数	7	—
10		変動報酬の総額（11+13+15）	23	—
11		うち、現金報酬額	23	—
12		11のうち、繰延額	—	—
13		うち、株式報酬額又は株式連動型報酬額	—	—
14		13のうち、繰延額	—	—
15		うち、その他報酬額	—	—
16	15のうち、繰延額	—	—	
17	退職慰労金	対象役員及び対象従業員等の数	—	—
18		退職慰労金の総額	—	—
19		うち、繰延額	—	—
20	その他の報酬	対象役員及び対象従業員等の数	—	—
21		その他の報酬の総額	—	—
22		うち、繰延額	—	—
23	報酬等の総額（2+10+18+21）		260	—

(2) 別紙様式第二面（REM2）：特別報酬等

(単位：人、百万円)

REM2：特別報酬等						
	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
	ボーナス保証		採用時一時金		割増退職金	
	人数	総額	人数	総額	人数	総額
対象役員	—	—	—	—	—	—
対象従業員等	—	—	—	—	—	—

5. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

(1) 別紙様式第三面（REM3）：繰延報酬等

(単位：百万円)

REM3：繰延報酬等						
	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	
	繰延報酬等の残高	イのうち、調整又は変動の対象となる繰延報酬等の残高	割当て後の報酬等に関して、当該事業年度に指標等の変動に連動しない調整を受けた変動額	割当て後の報酬等に関して、当該事業年度に指標等の変動に連動した調整を受けた変動額	当該事業年度に支払われた繰延報酬等の額	
対象役員	現金報酬額	26	—	—	—	—
	株式報酬額又は株式連動型報酬額	321	—	—	—	30
	その他の報酬額	—	—	—	—	—
対象従業員等	現金報酬額	—	—	—	—	—
	株式報酬額又は株式連動型報酬額	—	—	—	—	—
	その他の報酬額	—	—	—	—	—
総額	348	—	—	—	—	30

(注) 上表のうち、イ「繰延報酬等の残高」は、対象役員が執行役員在任時に付与された残高を含んでおります。

開示項目一覧

銀行法施行規則

〈連結情報〉	いよざんホールディングス
1. 銀行持株会社の概況・組織に関する事項	
(1) 経営の組織	3
(2) 資本金及び発行済株式の総数	5
(3) 大株主	5
(4) 取締役の氏名・役職名	4
(5) 会計監査人の氏名又は名称	1
2. 銀行持株会社・子会社等の概況	
(1) 銀行持株会社・子会社等の主要事業内容、組織構成	2
(2) 銀行持株会社の子会社等に関する事項	2
3. 銀行持株会社・子会社等の主要業務に関する事項	
(1) 直近の事業年度における事業の概況	27
(2) 直近5連結会計年度における主要業務状況指標	27
4. 銀行持株会社・子会社等の直近2連結会計年度における財産の状況	
(1) 連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書	28~29
(2) 債権のうち次の額及びアからエまでの合計額	38
ア、破産更生債権及びこれらに準ずる債権	
イ、危険債権	
ウ、三月以上延滞債権	
エ、貸出条件緩和債権	
オ、正常債権	
(3) 自己資本充実の状況	72~140
(4) セグメント情報	37
(5) 経営の健全性の状況	141~144
(6) 会社法による連結計算書類に関する会計監査の旨	1
(7) 金融商品取引法による連結貸借対照表等に関する監査証明の旨	1
5. 報酬等に関する事項	145~147

〈単体情報〉	伊予銀行
1. 銀行の概況・組織に関する事項	
(1) 経営の組織	12
(2) 大株主	14
(3) 取締役・監査役の氏名・役職名	13
(4) 会計監査人の氏名又は名称	1
(5) 営業所の名称等	24~26
2. 銀行の主要な業務内容	15
3. 銀行の主要な業務に関する事項	
(1) 直近の事業年度における事業の概況	49
(2) 直近5事業年度における主要業務指標	49
(主要業務状況の指標)	
ア、業務粗利益・業務粗利益率・業務純益・実質業務純益・コア業務純益・コア業務純益(投資信託解約損益を除く。)	64
イ、国内・国際業務部門別の資金運用収支、役員取引等収支、その他業務収支	64
ウ、国内・国際業務部門別の資金運用勘定、資金調達勘定の平均残高、利息、利回り、資金利鞘	61~63
エ、国内・国際業務部門別の受取利息、支払利息の増減	63
オ、総資産経常利益率・資本経常利益率	61
カ、総資産当期純利益率・資本当期純利益率	61
(預金関係指標)	
ア、国内・国際業務部門別流動性預金、定期性預金、譲渡性預金その他の預金の平均残高	55
イ、固定金利定期預金、変動金利定期預金、その他の区分ごとの定期預金の残存期間別残高	55
(貸出金等関係指標)	
ア、国内・国際業務部門別手形貸付、証書貸付、当座貸越、割引手形の平均残高	56
イ、固定・変動金利別貸出金残存期間別残高	56
ウ、担保種類別の貸出金残高及び支払承諾見返額	57
エ、使途別貸出金残高	57
オ、業種別貸出金残高及び貸出金総額に占める割合	56
カ、中小企業等に対する貸出金残高及び貸出金総額に占める割合	57
キ、特定海外債権残高5%以上の国別残高	60
ク、国内・国際業務部門別預貸率の期末値及び期中平均値	61
(有価証券関係指標)	
ア、商品有価証券の種類別平均残高	59
イ、有価証券の種類別の残存期間別残高	59
ウ、国内・国際業務部門別有価証券の種類別平均残高	59
エ、国内・国際業務部門別預貸率の期末値及び期中平均値	61~62

〈単体情報〉	伊予銀行
(信託業務関係指標)	
ア、信託財産残高表	60
イ、金銭信託等の受託残高	60
ウ、元本補填契約のある信託の種類別の受託残高	60
エ、信託期間別の金銭信託及び貸付信託の元本残高	60
オ、金銭信託等の種類別の貸出金、有価証券、電子決済手段及び暗号資産の区分ごとの運用残高	60
カ、金銭信託等に係る貸出金の科目別の残高	※
キ、金銭信託等に係る貸出金の契約期間別の残高	※
ク、担保の種類別の金銭信託等に係る貸出金残高	※
ケ、使途別の金銭信託等に係る貸出金残高	※
コ、業種別の金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	※
サ、中小企業等に対する金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	※
シ、金銭信託等に係る有価証券の種類別の残高	※
ス、電子決済手段の種類別残高	※
セ、暗号資産の種類別の残高	※
4. 銀行の業務運営に関する事項	
(1) リスク管理の体制	8~11
(2) 法令遵守の体制	6
(3) 中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組み状況	18~22
(4) 指定銀行業務紛争解決機関の名称	6
5. 銀行の直近2事業年度における財産の状況	
(1) 貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書	50~52
(2) 債権のうち次の額及びアからエまでの合計額	58
ア、破産更生債権及びこれらに準ずる債権	
イ、危険債権	
ウ、三月以上延滞債権	
エ、貸出条件緩和債権	
オ、正常債権	
(3) 元本補填契約のある信託に係る債権のうちリスク管理債権に該当するものの額並びにその合計額並びに正常債権に該当するものの額	※
(4) 自己資本充実の状況	148~224
(5) 経営の健全性の状況	225~230
(6) 次の取得価額又は契約価額、時価、評価損益	
ア、有価証券	65~68
イ、金銭の信託	66、68
ウ、デリバティブ取引	67~71
エ、電子決済手段	71
オ、暗号資産	71
(7) 貸倒引当金の期末残高、期中増減額	57
(8) 貸出金償却額	57
(9) 会社法による計算書類に関する会計監査の旨	1
6. 報酬等に関する事項	231~232

〈連結情報〉	伊予銀行
1. 銀行・子会社等の概況	
(1) 銀行・子会社等の主要事業内容、組織構成	2
(2) 銀行の子会社等に関する事項	2
2. 銀行・子会社等の主要業務に関する事項	
(1) 直近の事業年度における事業の概況	39
(2) 直近5連結会計年度における主要業務状況指標	39
3. 銀行・子会社等の直近2連結会計年度における財産の状況	
(1) 連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書	40~41
(2) 債権のうち次の額及びアからエまでの合計額	58
ア、破産更生債権及びこれらに準ずる債権	
イ、危険債権	
ウ、三月以上延滞債権	
エ、貸出条件緩和債権	
オ、正常債権	
(3) 自己資本充実の状況	148~224
(4) 経営の健全性の状況	225~230
(5) セグメント情報	48
(6) 会社法による連結計算書類に関する会計監査の旨	1
4. 報酬等に関する事項	231~232
金融機能再生法施行規則	
1. 資産査定公表	
(1) 破産更生債権及びこれらに準ずる債権	58
(2) 危険債権	58
(3) 要管理債権	58
(4) 正常債権	58

※ は該当ありません。

